

令和５年度決算に係る主要施策の成果について

令和５年度碧南市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により提出する。

令和６年９月５日提出

碧南市長　小　池　友　妃　子

目 次

○主要な財政指標等（普通会計）	3
地方消費税交付金（社会保障財源分）、森林環境譲与税の充当状況	7
収入未済額一覧	1 2
第6次総合計画 実施計画掲載事業一覧表	1 5
第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況	1 8
○一般会計	2 3
歳入	2 7
歳出	6 3
1 款 議会費	6 5
2 款 総務費	6 8
3 款 民生費	1 2 0
4 款 衛生費	1 7 3
5 款 労働費	2 0 1
6 款 農林水産業費	2 0 8
7 款 商工費	2 3 2
8 款 土木費	2 4 5
9 款 消防費	2 7 1
1 0 款 教育費	2 7 9
1 1 款 災害復旧費	3 6 8
1 2 款 公債費	3 6 9
1 3 款 予備費	3 7 0
一般会計人件費款別支出状況	3 7 2
給与費支出内訳（特別会計を含む）	3 7 3
会計年度任用職員支出内訳（特別会計を含む）	3 8 1
繰越明許費事業決算額（特別会計を含む）	3 8 2
新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連経費（特別会計を含む）	3 8 6
建設工事の概況（特別会計を含む）	3 8 8
物品購入の概況（特別会計を含む）	3 9 4
○特別会計	3 9 5
国民健康保険特別会計	3 9 6
訪問看護事業特別会計	4 1 1
介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 1 4
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 4 1
後期高齢者医療保険特別会計	4 4 6

主要な財政指標等

※この資料の計数は、単純計算をしておりますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

なお、数値の直前の△は減額を表します。

主 要 な 財 政 指 標 等

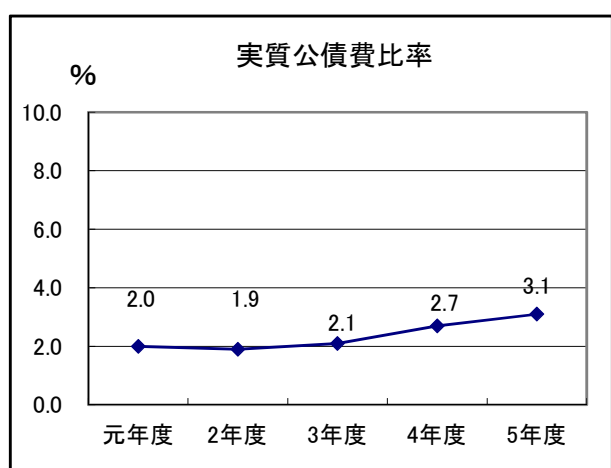
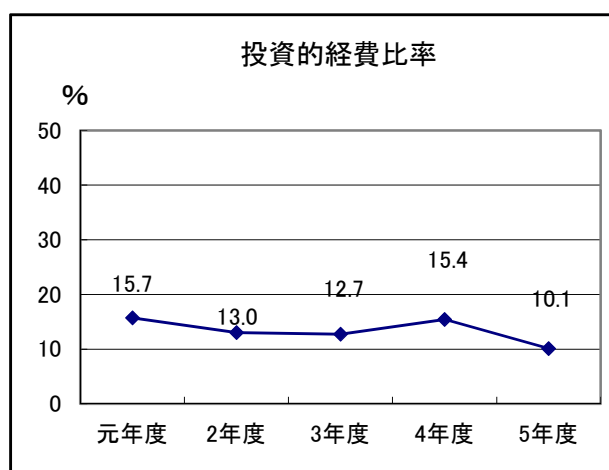
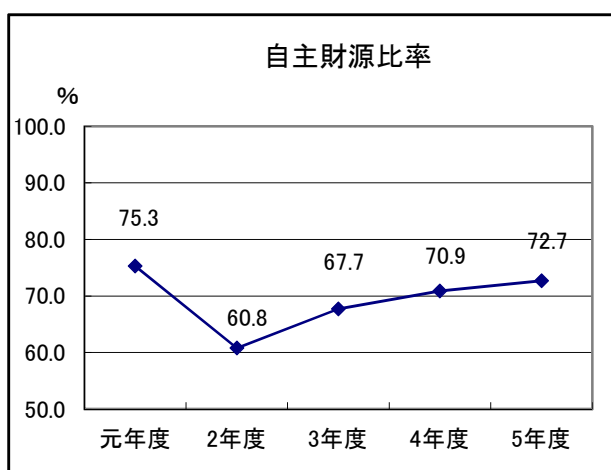
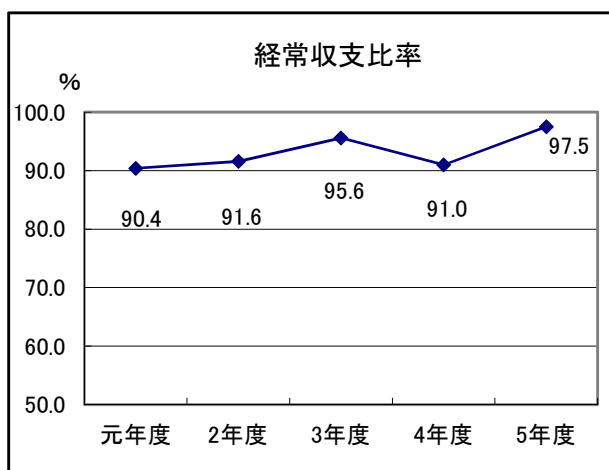
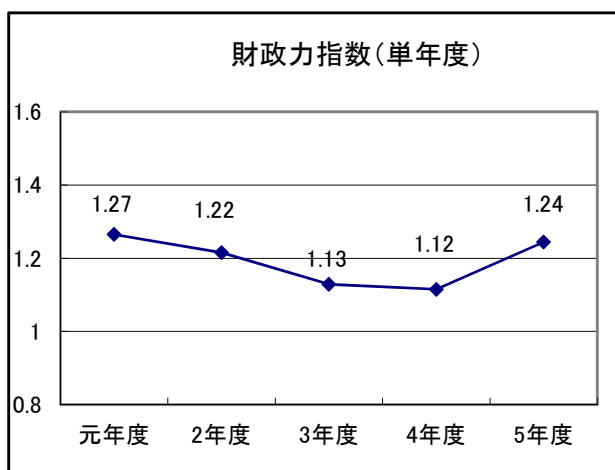
普通会計
(単位：千円，％)

財政指標等	説 明	令和 5 年度	令和 4 年度
歳入総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳入歳出	35,204,146	37,219,711
歳出総額	※歳入総額及び歳出総額において、純計（本来、特別会計に属すべき歳入歳出額のうち、一般会計が負担している歳出額及びその財源を除く）処理により一般会計、訪問看護事業特別会計の合計と一致しない。	33,370,490	34,018,310
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数。標準税率をもって算出した法定普通税などを基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数が良いからといって富裕な団体という即断はできない。指数が1より大きければ財源に余裕があり、1より小さければ余裕がないとされている。（3か年平均は再算定後の数値）	単 年 度	
		1.24	1.12
		3 か年平均	
		1.16	1.15
基準財政収入額	基準財政収入額＝標準的な地方税収入※1×75／100＋地方譲与税等※2 交付税法第14条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源 ※1 法定普通税のすべて、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金 ※2 地方譲与税、交通安全対策特別交付金、税源移譲相当額（個人住民税）	15,700,444	13,990,049
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第11条の規定による、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した額の合計である。	12,618,072	12,549,781
標準財政規模 (標準税収入額)	標準財政規模＝標準税収入額※＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 ※標準税収入額＝ $\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25\%} \\ \text{市民税所得割税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25\%} \\ \text{地方消費税交付金の引上げ分の25\%} \\ \text{市民税所得割における道府県民税所得割臨時交付金} \\ \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{所得割における道府県民税所得割臨時交付金} \\ \text{所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$ 現実の税収入額と比較することにより、税収入の妥当性を判断するもので、下回っているときは課税客体の捕捉、評価水準、税率、徴収率等の問題があると考えられ、一般財源ベースでの標準的な財政規模を表す。	20,256,863 (20,256,863)	17,951,807 (17,951,807)

主 要 な 財 政 指 標 等

普通会計
(単位：千円，％)

財政指標等	説 明	令和 5 年度	令和 4 年度
一般財源比率	一般財源比率＝一般財源※／歳入総額×100 大きくなることが望ましい ※ 一般財源に含まれるもの 地方税、市町村交付金・納付金、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、特別交付金、一般寄附金、繰入金（財政調整基金分）、繰越金、普通財産の売却による財産収入	一般財源比率	
		79.0	75.9
		一般財源	
		27,806,077	28,235,665
自主財源比率	自主財源比率＝自主財源※／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。 ※ 自主財源に含まれるもの 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入	自主財源比率	
		72.7	70.9
		自主財源	
		25,585,647	26,399,861
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80%の間で分布するのが通常で80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその用途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されていないもの。	97.5	91.0
実質収支比率	実質収支比率＝実質収支※1／標準財政規模×100 黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表される。 ※1 実質収支＝形式収支※2－翌年度へ繰越すべき財源 ※2 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額	実質収支比率	
		8.4	17.2
		実質収支	
		1,711,265	3,089,188
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので、財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	10.1	15.4



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,005,481 千円

（歳出）

（単位：千円）

社会保障施策	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 充当額
社会福祉	7,836,152	4,205,350	3,630,802	398,133
障害者福祉事業	2,391,922	1,453,459	938,463	102,906
高齢者福祉事業	220,588	14,764	205,824	22,569
児童福祉事業	3,870,298	2,307,178	1,563,120	171,403
母子福祉事業	28,865	4,413	24,452	2,681
生活保護扶助事業	553,257	392,871	160,386	17,587
その他	771,222	32,665	738,557	80,986
社会保険	1,572,418	232,444	1,339,974	146,934
介護保険への繰出	849,376	31,179	818,197	89,719
国民健康保険への繰出	714,905	201,265	513,640	56,323
その他	8,137	0	8,137	892
保健衛生	4,591,202	392,416	4,198,786	460,414
高齢者医療事業	957,483	108,807	848,676	93,060
病院事業への繰出	2,073,842	0	2,073,842	227,405
疾病予防事業	1,096,044	142,017	954,027	104,613
その他	463,833	141,592	322,241	35,335
合 計	13,999,772	4,830,210	9,169,562	1,005,481

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

森林環境譲与税が充てられる経費

（歳入）

森林環境譲与税 7,578 千円

（歳出）

【事業１】 無我苑維持管理事業 225 千円

【事業内容】 地産材を利用して哲学たいけん村無我苑の施設内にある立礼茶席で使用する机及び椅子の購入を行った。

【事業２】 無我苑臨時事業 2,682 千円

【事業内容】 地産材を利用して哲学たいけん村無我苑の施設内にある月見台の更新を行った。

【事業３】 小学校管理用備品整備事業 5,544 千円

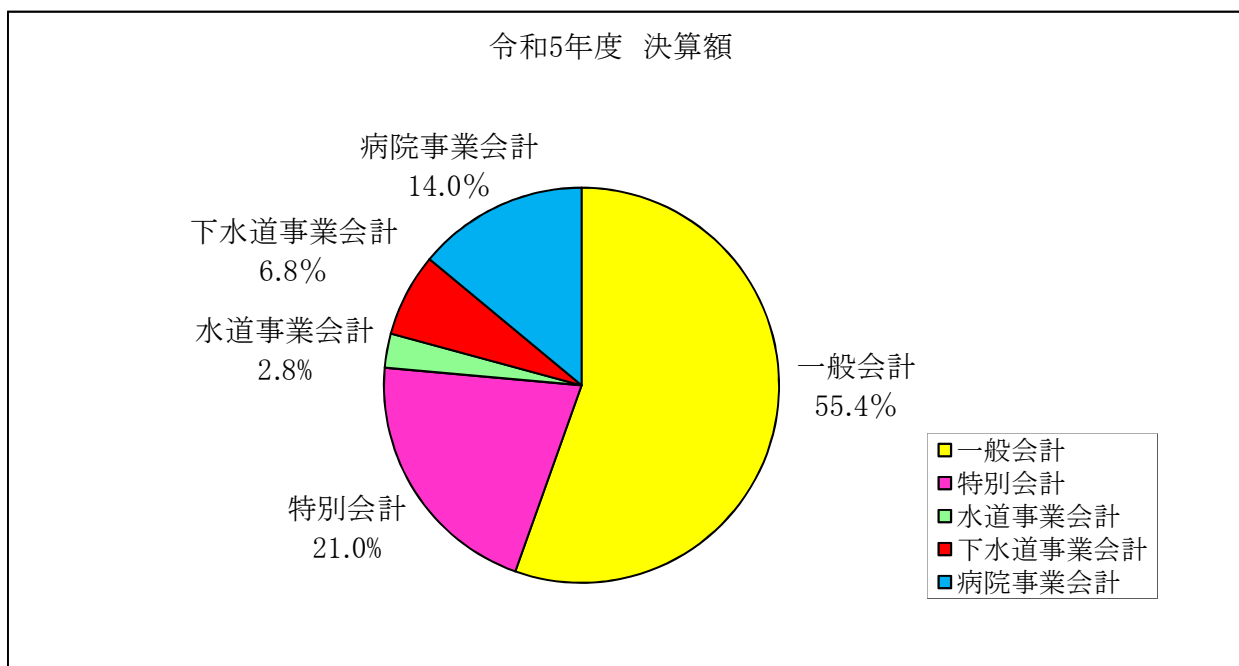
【事業内容】 地産材を利用して小学校で使用する机を整備した。

【事業費】 8,451千円（うち譲与税7,578千円）

【実 績】 立礼茶席用机及び椅子の購入 机 5 台
椅子 6 脚
月見台の更新（9.72㎡） 1 台
机（小学校7校へ各20台） 140 台

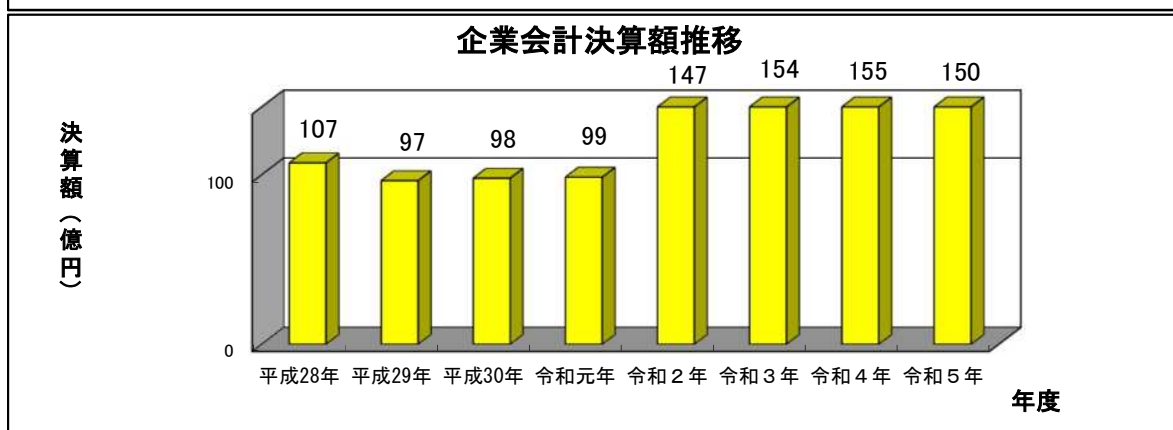
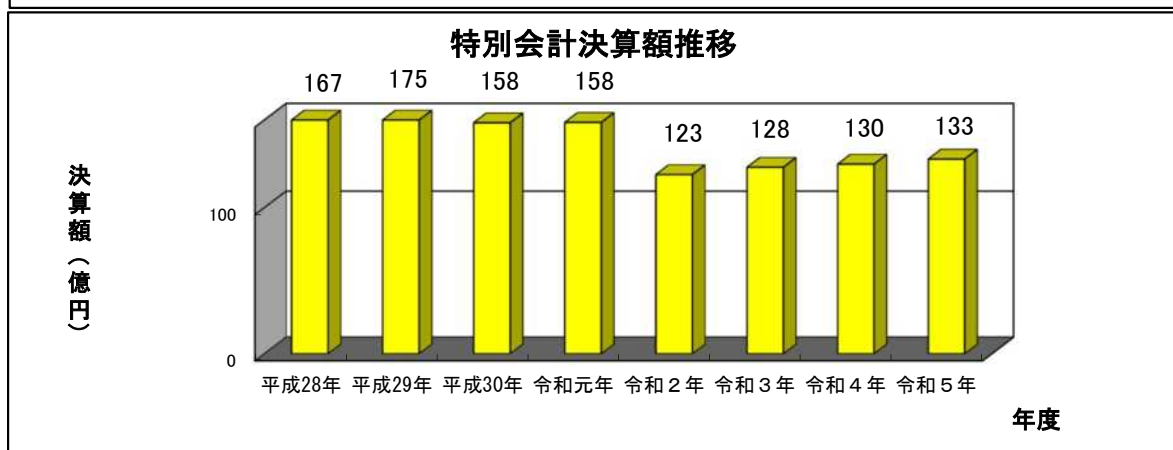
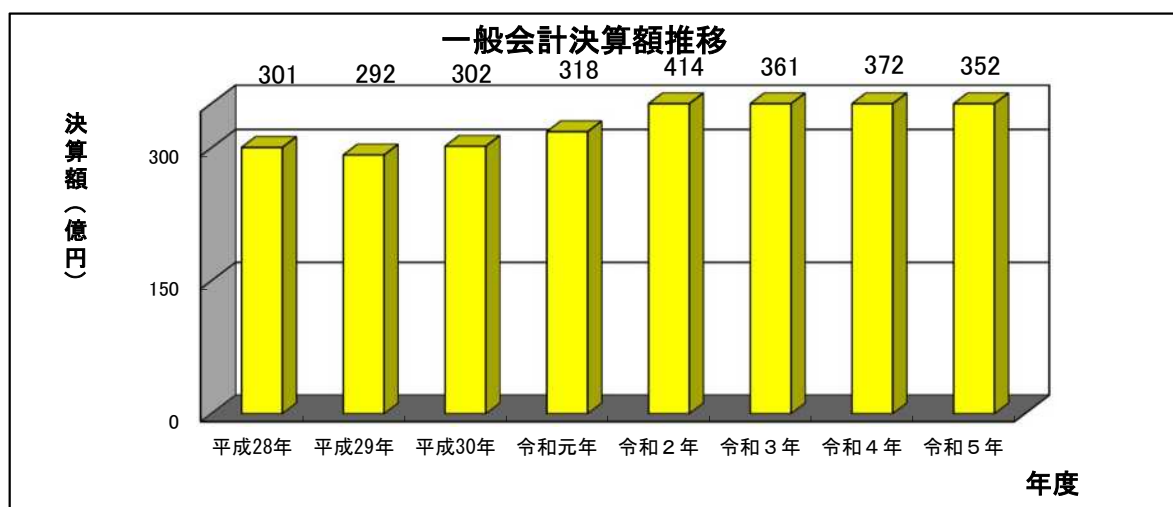
令和5年度 碧南市 決算（歳入）総括表

会 計 名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較	伸 率
	円	円	円	%
一般会計	35,212,234,651	37,214,717,491	△ 2,002,482,840	△ 5.4
特別会計	13,328,990,536	12,980,587,972	348,402,564	2.7
国民健康保険	6,510,065,381	6,336,847,687	173,217,694	2.7
訪問看護事業	131,752,972	129,986,608	1,766,364	1.4
介護保険	5,625,868,493	5,503,756,086	122,112,407	2.2
保険事業勘定	5,545,499,449	5,427,525,506	117,973,943	2.2
介護サービス事業勘定	80,369,044	76,230,580	4,138,464	5.4
後期高齢者医療保険事業	1,061,303,690	1,009,997,591	51,306,099	5.1
企業会計	14,958,551,927	15,455,378,824	△ 496,826,897	△ 3.2
水道事業会計	1,746,480,312	1,908,596,523	△ 162,116,211	△ 8.5
(収益的 収入)	1,518,397,490	1,603,339,363	△ 84,941,873	△ 5.3
(資本的 収入)	228,082,822	305,257,160	△ 77,174,338	△ 25.3
下水道事業会計	4,335,898,524	4,584,365,611	△ 248,467,087	△ 5.4
(収益的 収入)	2,885,411,092	2,683,534,661	201,876,431	7.5
(資本的 収入)	1,450,487,432	1,900,830,950	△ 450,343,518	△ 23.7
病院事業会計	8,876,173,091	8,962,416,690	△ 86,243,599	△ 1.0
(収益的 収入)	7,419,459,091	7,342,551,690	76,907,401	1.0
(資本的 収入)	1,456,714,000	1,619,865,000	△ 163,151,000	△ 10.1
総 合 計	63,499,777,114	65,650,684,287	△ 2,150,907,173	△ 3.3



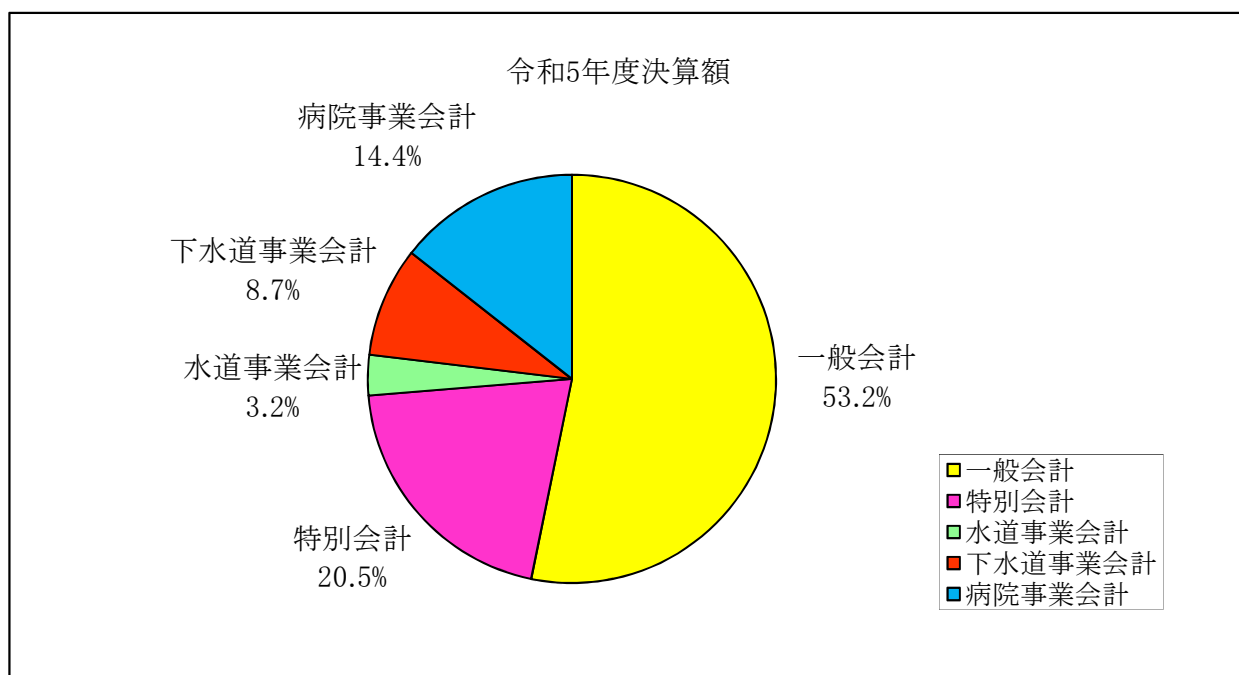
会計別決算額（歳入）の推移

年 度	一般会計決算額		特別会計決算額		企業会計決算額	
		伸率		伸率		伸率
	円	%	円	%	円	%
平成28年	30,060,726,304	△ 2.5	16,747,965,734	2.3	10,699,782,846	△ 0.8
平成29年	29,211,821,973	△ 2.8	17,451,569,874	4.2	9,653,030,274	△ 9.8
平成30年	30,197,713,416	3.4	15,813,302,945	△ 9.4	9,799,083,514	1.5
令和元年	31,837,797,371	5.4	15,838,714,132	0.2	9,856,930,457	0.6
令和2年	41,390,498,981	30.0	12,266,357,863	△ 22.6	14,679,829,361	48.9
令和3年	36,138,811,462	△ 12.7	12,764,446,831	4.1	15,350,820,370	4.6
令和4年	37,214,717,491	3.0	12,980,587,972	1.7	15,455,378,824	0.7
令和5年	35,212,234,651	△ 5.4	13,328,990,536	2.7	14,958,551,927	△ 3.2



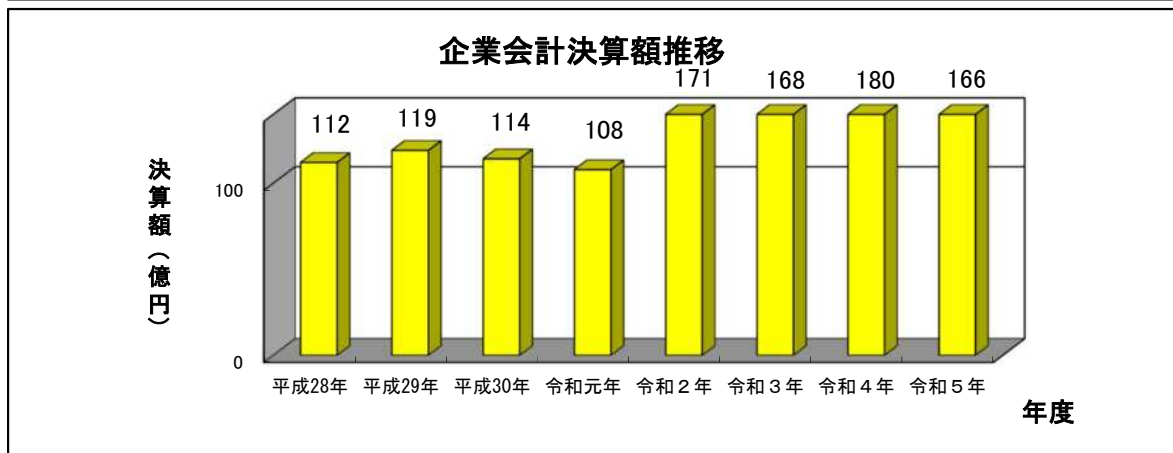
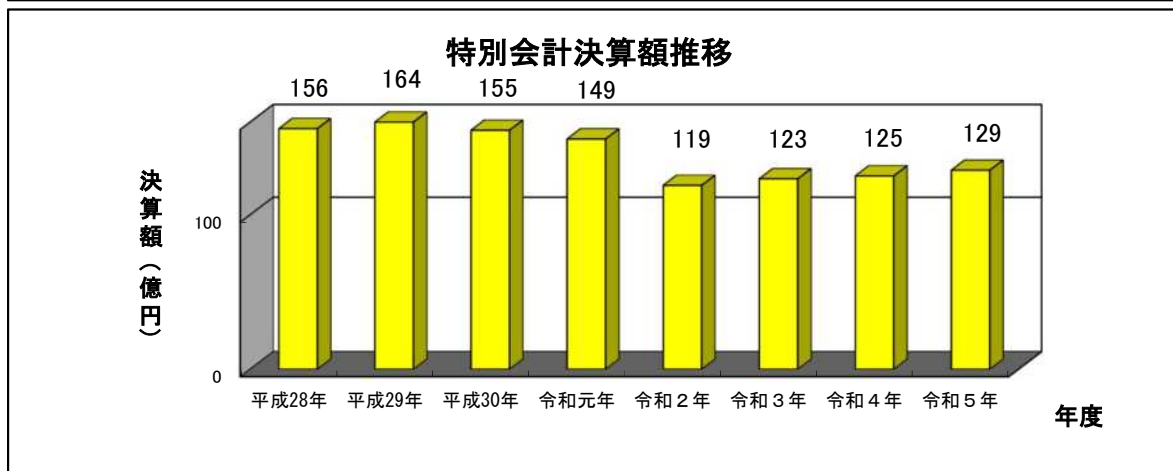
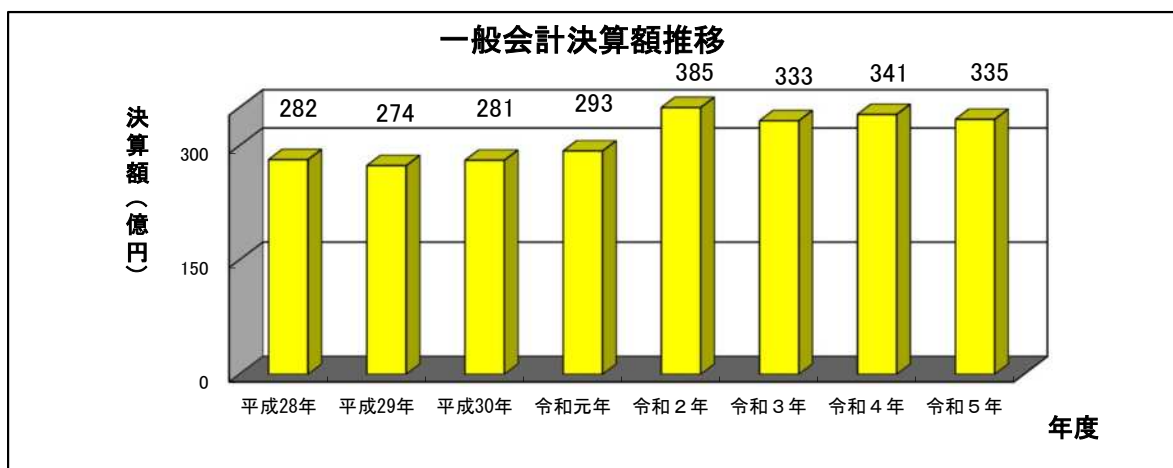
令和5年度 碧南市 決算（歳出）総括表

会 計 名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較	伸 率
	円	円	円	%
一般会計	33,455,800,534	34,102,371,998	△ 646,571,464	△ 1.9
特別会計	12,886,604,669	12,513,299,858	373,304,811	3.0
国民健康保険	6,470,132,539	6,251,899,602	218,232,937	3.5
訪問看護事業	54,531,439	40,930,878	13,600,561	33.2
介護保険	5,308,654,501	5,213,586,587	95,067,914	1.8
保険事業勘定	5,257,206,423	5,164,601,056	92,605,367	1.8
介護サービス事業勘定	51,448,078	48,985,531	2,462,547	5.0
後期高齢者医療保険事業	1,053,286,190	1,006,882,791	46,403,399	4.6
企業会計	16,587,992,677	18,031,912,296	△ 1,443,919,619	△ 8.0
水道事業会計	2,032,997,589	2,866,627,851	△ 833,630,262	△ 29.1
(収益的 支出)	1,437,916,832	1,406,749,294	31,167,538	2.2
(資本的 支出)	595,080,757	1,459,878,557	△ 864,797,800	△ 59.2
下水道事業会計	5,494,666,916	5,916,445,642	△ 421,778,726	△ 7.1
(収益的 支出)	2,537,875,172	2,498,885,493	38,989,679	1.6
(資本的 支出)	2,956,791,744	3,417,560,149	△ 460,768,405	△ 13.5
病院事業会計	9,060,328,172	9,248,838,803	△ 188,510,631	△ 2.0
(収益的 支出)	7,927,756,602	7,862,728,358	65,028,244	0.8
(資本的 支出)	1,132,571,570	1,386,110,445	△ 253,538,875	△ 18.3
総 合 計	62,930,397,880	64,647,584,152	△ 1,717,186,272	△ 2.7



会計別決算額（歳出）の推移

年 度	一般会計決算額		特別会計決算額		企業会計決算額	
		伸率		伸率		伸率
	円	%	円	%	円	%
平成28年	28,167,629,918	△ 3.2	15,577,878,685	△ 2.7	11,205,324,821	△ 4.5
平成29年	27,373,244,230	△ 2.8	16,402,567,472	5.3	11,906,695,144	6.3
平成30年	28,078,924,407	2.6	15,472,245,516	△ 5.7	11,418,216,665	△ 4.1
令和元年	29,299,408,615	4.3	14,907,689,625	△ 3.6	10,790,806,790	△ 5.5
令和2年	38,539,820,118	31.5	11,902,847,649	△ 20.2	17,078,428,388	58.3
令和3年	33,269,887,867	△ 13.7	12,332,242,086	3.6	16,786,690,264	△ 1.7
令和4年	34,102,371,998	2.5	12,513,299,858	1.5	18,031,912,296	7.4
令和5年	33,455,800,534	△ 1.9	12,886,604,669	3.0	16,587,992,677	△ 8.0



令和5年度収入未済額一覧(一般会計及び企業会計を除く特別会計)

単位:円

徴収科目名		5年度									
		会計区分	款 項 目 節				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
市税(国保税除く)	(現年分)	一般会計	次項詳細				17,137,577,400	17,060,828,072	4,000	76,745,328	3,469件
	(滞繰分)						142,024,345	72,743,318	9,050,005	60,231,022	3,614件
保育園保育料	(現年分)		12	1	1	1	81,051,190	81,020,510	0	30,680	5件
	(滞繰分)		12	1	1	1	902,580	31,200	27,720	843,660	82件
保育園使用料	(現年分)		13	1	2	1	21,607,230	21,379,230	0	228,000	11件
	(滞繰分)		13	1	2	1	279,140	109,540	41,000	128,600	14件
公営住宅使用料	(現年分)		13	1	7	5	102,049,300	101,775,900	0	273,400	9件
	(滞繰分)		13	1	7	5	2,227,800	333,900	0	1,893,900	78件
新型コロナウイルスワクチン 接種事業費負担金	(現年分)		14	1	3	2	87,527,231	77,374,231	0	10,153,000	1件
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金(総務省)	(現年分)		14	2	1	1	8,283,000	0	0	8,283,000	1件
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金(法務省)	(現年分)		14	2	1	1	5,654,000	0	0	5,654,000	1件
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	(現年分)		14	2	2	43	347,416,430	296,591,430	0	50,825,000	1件
給付金・定額減税一体支援事業費交付金	(現年分)		14	2	2	43	221,669,000	113,753,000	0	107,916,000	1件
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	(現年分)		14	2	3	7	44,812,000	39,922,000	0	4,890,000	1件
狭あい道路整備等促進事業費	(現年分)		14	2	5	1	12,000,000	11,005,000	0	995,000	1件
長田橋橋梁改修事業費	(現年分)		14	2	5	2	16,600,000	14,940,000	0	1,660,000	1件
主要道路整備事業費	(現年分)		14	2	5	2	7,150,000	2,750,000	0	4,400,000	1件
長田橋橋梁改修事業費(繰越明許費)	(現年分)		14	2	5	2	17,782,000	17,782,000	0	0	-
無電柱化推進計画補助金	(現年分)		14	2	5	3	61,600,000	15,600,000	0	46,000,000	1件
道路メンテナンス事業費	(現年分)		14	2	5	4	98,450,000	28,050,000	0	70,400,000	1件
高額療養費返納金	(現年分)		20	4	2	1	111,646,909	111,646,909	0	0	-
	(滞繰分)		20	4	2	1	361,072	31,327	0	329,745	3件
福祉医療費返納金	(現年分)		20	4	2	2	97,806	89,233	0	8,573	2件
	(滞繰分)		20	4	2	3	517,242	325,735	0	191,507	20件
学校給食費	(現年分)		20	4	2	3	303,316,032	303,148,859	0	167,173	49件
	(滞繰分)		20	4	2	3	5,708,698	480,523	0	5,228,175	1,446件
契約解除損害賠償金	(現年分)		20	4	2	4	2,284,425	0	2,284,425	0	-
老人ホーム措置費徴収金	(現年分)		20	4	2	5	12,461,874	9,597,454	0	2,864,420	128件
児童扶養手当返納金	(現年分)		20	4	2	5	0	0	0	0	-
	(滞繰分)		20	4	2	5	564,970	36,535	0	528,435	5件
児童手当返納金	(現年分)		20	4	2	5	0	0	0	0	-
	(滞繰分)		20	4	2	5	10,000	0	0	10,000	1件
保育園給食代	(現年分)		20	4	2	5	19,809,695	19,736,935	0	72,760	15件
	(滞繰分)		20	4	2	5	39,915	23,840	0	16,075	5件
生活保護費返還金	(現年分)		20	4	2	5	6,660,047	5,295,384	0	1,364,663	7件
	(滞繰分)		20	4	2	5	34,475,230	2,278,165	569,509	31,627,556	63件
市営住宅退去者 補修負担金等	(現年分)		20	4	2	10	1,691,726	1,278,308	0	413,418	1件
	(滞繰分)		20	4	2	10	896,325	30,000	0	866,325	6件
下水道取付管設置工事負担金	(現年分)		20	4	2	10	4,600,000	0	0	4,600,000	1件
国民健康保険税	(現年分)	国民健康保険 特別会計	次項詳細				1,419,277,000	1,367,276,800	0	52,000,200	2,468件
	(滞繰分)						104,228,894	47,143,079	6,477,544	50,608,271	3,161件
不当利得返納金	(現年分)		7	3	2	1	4,322,611	3,808,766	105,988	407,857	21件
介護保険料	(現年分)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1	1	1	2	84,078,130	79,806,818	0	4,271,312	379件
	(滞繰分)		1	1	1	3	5,842,304	2,275,227	1,061,969	2,505,108	255件
後期高齢者医療保険料	(現年分)	後期高齢者医療 保険特別会計	1	1	2	1	391,032,100	389,835,080	0	1,197,020	49件
	(滞繰分)		1	1	2	2	3,591,500	3,056,240	56,800	478,460	39件

※収納未済件数については納期限毎の件数とする。

令和5年度収入未済額(市税分内訳)

単位:円

徴収科目名		5年度									
		会計区分	款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
個人市民税	(現年分)	一般会計	1	1	1	1	4,926,307,800	4,875,118,696	0	51,189,104	2,419件
	(滞繰分)		1	1	1	2	102,052,967	42,500,388	8,498,849	51,053,730	2,965件
法人市民税	(現年分)		1	1	2	1	1,695,571,200	1,694,978,400	0	592,800	14件
	(滞繰分)		1	1	2	2	1,384,445	591,100	0	793,345	16件
固定資産税	(現年分)		1	2	1	1	9,126,613,000	9,106,421,655	3,544	20,187,801	727件
	(滞繰分)		1	2	1	2	29,442,941	24,309,588	123,863	5,009,490	257件
軽自動車税 (種別割)	(現年分)		1	3	2	1	214,333,900	212,156,793	0	2,177,107	309件
	(滞繰分)		1	3	2	2	5,351,872	2,211,275	411,356	2,729,241	376件
都市計画税	(現年分)		1	5	1	1	1,174,751,500	1,172,152,528	456	2,598,516	-
	(滞繰分)		1	5	1	0	3,792,120	3,130,967	15,937	645,216	-
市税 (国保税除く)	現年課税分						17,137,577,400	17,060,828,072	4,000	76,745,328	3,469件
	滞納繰越分						142,024,345	72,743,318	9,050,005	60,231,022	3,614件
国保・ 一般被保険者	医療給付費 現年分	国民健康 保険特別 会計	1	1	1	1	959,948,969	925,142,607	0	34,806,362	-
	後期支援金 現年分		1	1	1	0	330,626,958	318,575,298	0	12,051,660	-
	介護納付金 現年分		1	1	1	3	128,701,073	123,558,895	0	5,142,178	-
	医療給付費 滞繰分		1	1	1	0	71,093,750	32,044,712	4,595,696	34,453,342	-
	後期支援金 滞繰分		1	1	1	5	24,668,107	11,219,083	1,515,600	11,933,424	-
	介護納付金 滞繰分		1	1	1	0	8,467,037	3,879,284	366,248	4,221,505	-
国保 ・退職被保険者	医療給付費 現年分		1	2	1	1	0	0	0	0	-
	後期支援金 現年分		1	2	1	0	0	0	0	0	-
	介護納付金 現年分		1	2	1	3	0	0	0	0	-
国保税	現年課税分						1,419,277,000	1,367,276,800	0	52,000,200	2,468件
	滞納繰越分						104,228,894	47,143,079	6,477,544	50,608,271	3,161件

※収納未済件数については納期限毎の件数とする。

令和5年度収入未済額一覧（企業会計）

単位:円

徴収科目名	5年度					
	会計区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
水道料金	水道事業 会計	1,329,134,189	1,254,370,784	419,930	74,343,475	15,396件
内今年度分		1,219,960,952	1,146,736,468	0	73,224,484	14,918件
内過年度分		109,173,237	107,634,316	419,930	1,118,991	478件
工事負担金		122,615,428	0	0	122,615,428	4件
出資金		3,953,813	3,953,813	0	0	0件
上記以外		207,774,921	108,343,734	0	99,431,187	7件
下水道使用料	下水道 事業会計	675,070,972	617,326,852	149,740	57,594,380	12,892件
内今年度分		619,578,305	562,935,909	0	56,642,396	12,390件
内過年度分		55,492,667	54,390,943	149,740	951,984	502件
上記以外		3,354,500,063	3,226,636,123	0	127,863,940	6件
診療費患者負担額	病院事業 会計	767,665,093	716,083,205	1,014,124	50,567,764	3,790件
内今年度分		723,534,268	687,321,769	0	36,212,499	3,138件
内過年度分		44,130,825	28,761,436	1,014,124	14,355,265	652件
上記以外		10,872,783,391	9,936,112,738	0	936,670,653	35件

※収入未済額の合計は、各事業会計決算における貸借対照表の未収金、破産更生債権等の合計金額と一致します。

※水道料金は、碧南市水道事業給水条例第31条の料金を含んでいます。

第6次総合計画 実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
施策分野1 安心安全で住みやすいまち		
基本施策① 防災対策		
企業防災力向上研修支援補助事業	5,550,000	272
災害備蓄品整備事業	9,913,636	276
基本施策② 防犯・交通安全		
交通安全施設整備事業	7,930,780	101
防犯カメラ設置促進事業	14,839,020	103
基本施策④ 公園・緑地		
公園施設長寿命化対策事業	39,745,200	265
街区公園等整備事業	51,916,500	266
明石公園整備事業	18,772,160	267
基本施策⑤ 環境・ごみ・エネルギー		
環境基本計画推進事業	1,392,976	191
スマートハウス設備設置費補助事業	21,710,000	192
次世代自動車購入費補助事業	6,100,000	192
施策分野2 人と文化が育ち・支え合うまち		
基本施策⑥ 就学前教育・子育て支援		
保育総合システム運用事業	5,069,295	
産後ケア事業（拡充）	84,000	186
不妊治療助成事業	7,806,000	187
基本施策⑦ 学校教育		
少人数指導授業推進事業	24,302,524	287
小学校外国語活動・外国語科事業	19,800,000	288
小中学校ハートフレンド派遣事業	2,215,160	289
日本語教育支援充実事業	14,276,220	290
小学校英語専科事業	5,299,009	290
小学校施設長寿命化事業	154,375,100	293
小学校教育用コンピュータ運営事業	28,277,638	296
小学校GIGAスクール構想推進事業	64,102,085	297
小学校ICT支援員配置事業	8,709,624	297
中学校施設長寿命化事業	27,392,200	299
中学校教育用コンピュータ運営事業	19,413,570	302
中学校GIGAスクール構想推進事業	35,301,470	303
中学校ICT支援員配置事業	4,432,637	303
学校部活動地域移行支援事業（運動部）	7,468,460	353
学校部活動地域移行支援事業（文化部）	1,519,130	353
基本施策⑧ 生涯学習・スポーツ		
スラックライン全国大会実施補助事業	200,000	359
碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	4,956,967	359
スケートボード大会実施補助事業	200,000	360
スポーツ振興基金積立事業	100,042,882	360
基本施策⑨ 芸術・文化		
歴史系企画展開催事業	7,613,887	316
南部市民プラザ昇降機改修工事	19,800,000	323
芸術文化ホール改修事業（音響設備改修）	11,819,412	335

第6次総合計画 実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
芸術文化ホール改修事業（芸術文化ホール昇降機改修）	28,050,000	335
水族館費臨時事業	63,314,900	344
美術館企画展開催事業	51,475,972	346
基本施策⑩ 健康・医療		
へきなん健康づくり21プラン推進事業	1,742,522	182
筋トレルーム60運営事業	28,184,716	431
基本施策⑪ 地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉		
高齢者入浴サービス事業	43,527,900	138
高齢者タクシー料金助成事業	1,579,200	139
ICF情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業	488,450	156
基本施策⑫ 社会保障(福祉医療・低所得者・保険制度)		
介護人材確保支援事業	300,000	141
元気っ子医療費助成事業	411,822,990	162
碧南市高齢者ほっとプラン策定事業	3,306,500	425
地域包括支援センター運営事業	82,301,141	433
施策分野3 都市の発展に向けた活力を生み出すまち		
基本施策⑬ 基盤整備(道路・港湾)		
生活道路整備事業	104,877,811	248
長田橋橋梁改修事業	56,786,259	249
主要道路整備事業	61,550,763	249
橋梁長寿命化対策事業	62,434,900	252
衣浦みなとまつり花火大会実施事業	15,155,000	254
港湾施設老朽化対策事業	3,458,400	254
(都) 碧南駅前線整備事業	237,782,285	260
基本施策⑭ 市街地整備・景観・住宅		
狭あい道路整備促進事業	39,539,701	250
鴻島地区土地区画整理事業	13,948,000	259
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	68,674,272	261
住宅耐震化等促進事業	13,875,300	268
空家等対策事業	2,748,482	268
新築住宅建設等促進補助事業	15,925,800	269
三世代住宅建設等促進事業	1,000,000	269
市営住宅長寿命化事業	93,300,614	270
基本施策⑮ 農業・水産業		
農業経営改善支援事業	1,429,000	212
農産物ブランド化推進事業	1,623,000	216
農業振興地域整備計画定期変更事業	4,554,000	216
土地改良施設維持管理適正化事業	52,311,882	227
県営川口揚水機場更新事業	24,644,850	228
農地等多面的機能促進事業	30,425,100	229
県営排水施設保全対策事業	6,299,832	229
碧南用水上部整備事業	6,287,600	230
基本施策⑯ 工業・地場産業		
少年少女発明クラブ補助事業	1,850,000	205
中小企業振興対策補助金交付事業	58,520,600	237
中小企業IT活用促進事業	632,000	238

第6次総合計画 実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
中小企業出展料補助事業	7,337,000	238
創業チャレンジ支援事業	8,105,000	238
企業再投資促進補助事業	88,840,000	238
北部産業地立地促進補助事業	29,957,000	239
カーボンニュートラル推進支援補助事業	17,253,000	239
北部工業地整備事業	30,260,450	258
基本施策⑰ 商業・観光・公共交通		
市内巡回バス運営事業	44,150,680	240
ふれんどバス運行事業	17,541,000	240
碧南市地域公共交通計画策定事業	1,404,170	241
観光行事開催事業	9,565,290	242
観光行事開催事業（三英傑関連事業）	5,207,670	242
大浜地区観光推進事業	2,450,000	243
施策分野4 とともに創る自立したまち		
基本施策⑱ 開かれた市政・広報戦略		
L I N E 公式アカウント事業	924,000	80
ふるさと応援寄附金事業	1,551,331,696	81
シティプロモーション促進事業	56,694,970	81
基本施策⑲ 市民協働・コミュニティ		
市民協働推進事業	1,466,405	95
元気ッス！へきなん実施事業	11,452,355	96
きらきらウォーク実施補助事業	7,020,880	98
多文化共生推進事業	1,587,140	98
基本施策⑳ 行財政運営		
公共施設等LED照明整備事業	48,044,500	
庁内ネットワーク機器更新事業	13,085,160	83
マイナンバーカード出張申請サポート業務委託	814,470	108
電子図書館運営事業	3,662,139	324

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況

碧南市人口ビジョンにおける将来目標人口（2060年まで70,000人維持）の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの基本目標や重要業績評価指標（KPI）について第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めたが、PDCAサイクルにより施策・事業の効果を検証し、改善を図ることが重要とされているため、各年実績値を取りまとめ、進捗状況として報告する。
※令和6年3月31日現在進捗状況

基本目標1：しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図る。

- ① 中小企業支援
中小企業の経営、創業の事業承継を支援するために、職員による企業訪問や情報発信を強化するほか、商工会議所、金融機関、他の行政機関などと連携した支援体制を強化する。
- ② 農水産業支援
営農・営漁環境の改善により、生産性の向上をめざすとともに、地元産物の知名度向上と地産地消を推進し、農水産業の維持・発展をめざす。
- ③ 産業基盤整備
道路・港湾の適切な維持管理と長寿命化により既存ストックの有効活用を図るとともに、新たな道路・港湾施設の整備を促進し、人・モノの交流を支える産業基盤の充実をめざす。

1 数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
就業者数(年間)	32,348人	33,082人	32,495人	32,493人			33,600人
設備投資額(年間)	45,029,311千円	46,593,454千円	48,130,915千円	45,801,106千円			46,000,000千円

2 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
企業訪問数(年間)	150社	77社	59社	152社			180社
償却資産新規取得補助対象の総取得価額(年間)	5,957,830千円	3,887,821千円	4,112,862千円	5,666,046千円			6,200,000千円
見本市出展に対する支援を行った企業が獲得した取引先件数(年間)	126件	100件	73件	111件			150件
漁業従事者数(漁協組合員数)	208名	197名	189名	185名			208名
認定農業者及び認定新規就農者数	172経営体	173経営体	170経営体	167経営体			172経営体
担い手等への農地集積率	57.8%	68.2%	68.1%	70.2%			80.0%

基本目標2:新しい人の流れづくり

本市の地域資源である歴史・文化・伝統や農業、漁業、醸造業などの地場産品に加え、特色のある公共施設などを全国に発信するシティプロモーションを推進し、関係人口や交流人口を増やすことで新たな人の流れをつくる。

①交流人口の増

魅力あるスポーツ、芸術・文化事業や観光事業を展開することで、碧南への交流人口を増やし、地域の活性化を図る。

②駅周辺の利便性向上

駅前広場等の駅周辺の整備を進めることでまちの賑わいを創出するとともに、公共交通の利便性を向上させるなど市民や来客の利便性の向上を図る。

③ふるさと応援寄附金の推進

ふるさと応援寄附金事業をさらに推進することで碧南のファンを増やすとともに、寄附を契機に本市の情報発信や誘客に努める。

1 数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
観光入込客数(年間)	1,908,225人	2,436,997人	2,440,181人	2,393,298人			2,200,000人
ふるさと応援寄附金件数(年間)	114,730件	246,575件	221,546件	189,425件			140,000件

2 重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
全国規模スポーツ大会の誘致・開催件数と動員人数(年間)	5件 3,150人	4件 800人	5件 1,371人	5件 1,484人			6件 3,950人
市内宿泊者数(年間)	80,000人	13,716人	8,834人	11,412人			90,000人
観光協会ホームページの閲覧回数(年間)	83,000回	466,829回	503,278回	481,739回			100,000回
くるくるバス利用者数(年間)	120,000人	89,869人	94,664人	105,444人			130,000人
ふれんどバス利用者数(年間)	300,000人	247,915人	255,499人	276,002人			320,000人
名鉄三河線利用者数(年間)	4,700,000人	3,950,186人	4,185,118人	4,435,856人			5,000,000人
駅前広場整備箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所			3箇所
ふるさと応援寄附金パートナー企業数	78事業者	109事業者	115事業者	107事業者			90事業者
ふるさと応援寄附金返礼品目数	400品目	840品目	915品目	843品目			600品目

基本目標3:結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す。

①結婚出産支援

市のイベントなどを通じて若者が集える場を提供することや妊婦・母子が交流できる場を提供することなど、人と人との集い合い交流できる機会を創出する。

②仕事と家庭の両立支援

子育てにおいては、家族形態や働き方の多様化によるニーズを把握し、効果的な支援を実施し、低年齢児保育・学童保育の充実や待機児童ゼロを維持するとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に努める。

③学校教育の充実

ICTを活用し、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向かうとともに、少人数指導授業や外国人児童生徒への日本語教育支援など、きめ細やかな指導による確かな学力定着と健全育成を図る。また、学校施設の老朽化対策を進め、安全・良好な教育環境を図る。

④快適な居住環境の整備

狭あい道路や密集市街地の解消を図るとともに、土地区画整理事業などによって良好な住宅地の供給を図る。また、交通安全対策を充実し、地域の安全性を高めるとともに、自然環境の保全、ゴミの減量化など快適で潤いのある環境づくりを進める。

1 数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
女性(20歳から50歳まで)の就業者率(年間)	82.5%	83.4%	83.7%	84.0%			85.0%
合計特殊出生率(年間)	1.53(H30)	1.44(R2)	1.38(R3)	1.40(R4)			1.65

2 重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
赤ちゃんサロンの参加者数	172人 (令和2年度見込)	266人	297人	293人			288人
保育園待機児童数(年間)	0人	0人	0人	0人			0人
児童クラブ待機児童数(年間)	0人	0人	0人	0人			0人
日本語初期指導教室通室率	73.9%	93.0%	96.0%	91.0%			100%
あいち女性の活躍促進宣言実施事業所数	20事業所 (令和2年9月現在)	20事業所	21事業所	43事業所			50事業所
碧南市LINE公式アカウントにおける「友だち」の数	—	9,007人	13,570人	16,275人			5,000人

基本目標4:元氣あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりのため、日ごろからの地域住民の交流を促進する。また、高齢になっても元気で働き、生きる楽しみや生きがいを感じられるよう、若年からのスポーツや生涯学習活動を支援する。

①まちの担い手づくり

市民が主体となったまちづくりを推進するため、町内会を始めとするコミュニティ団体を支援するとともに、まちづくりの担い手育成を推進する。

②健康寿命の延伸

「人生100年時代」と言われる今日において、65歳を超えても働くことができるよう健康寿命の延伸をはかるため、生活習慣病の予防とライフステージに合わせた健康づくりを支援する。

③外国人との共生

本市特有の産業構造や人手不足により外国人の人口が年々増加していることから、多文化共生についての取り組みを着実に実施する。

1 数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
高齢者(65歳以上)の就業者率(年間)	33.4%	34.3%	33.7%	33.7%			36.0%
住みやすさ満足度(年間)	85.9%	85.5%	85.5%	82.9%			86%

2 重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
防災訓練の市民参加率	10%	7%	8%	7%			15%
防犯ボランティア活動参加団体数	26団体	26団体	24団体	26団体			35団体
公園等愛護会活動団体数	33団体	37団体	35団体	35団体			36団体
花いっぱい活動団体数	27団体	30団体	27団体	30団体			30団体
市民活動センターでのボランティア登録団体数(累計)	262団体	276団体	280団体	265団体			300団体
地域まちづくり組織の数(準備組織含む)	3団体	3団体	3団体	3団体			5団体
週1回以上スポーツを行っている市民の割合	37.5%	47.2%	50.6%	49.0%			60.0%
筋トレルーム60利用者数	12,000人	25,594人	27,517人	34,702人			34,000人

一 般 会 計

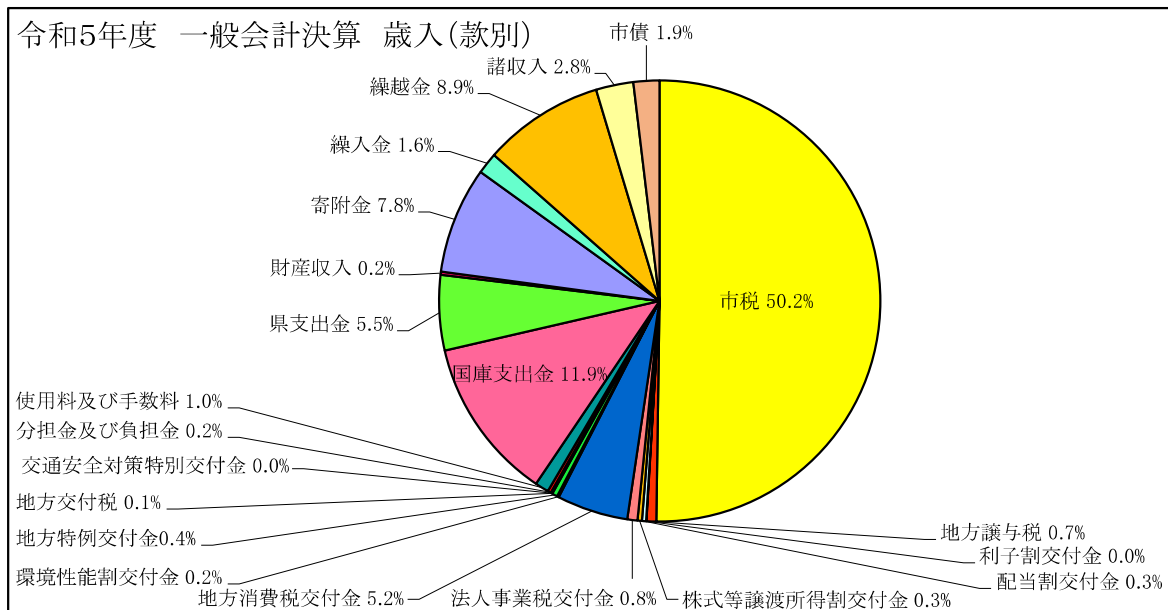
※この資料の計数は、単純計算をしておりますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

なお、数値の直前の△は減額を表します。

令和5年度一般会計款別決算の状況

歳入

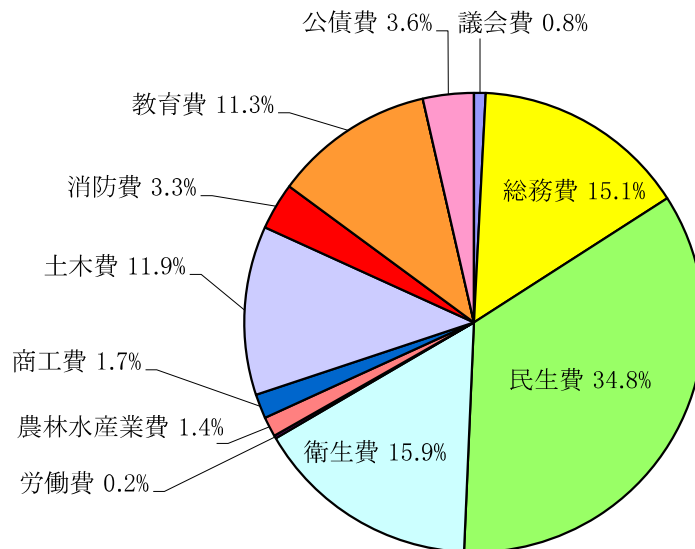
区分 款別	令和5年度		令和4年度		差引額 A－B	伸び率 (A－B) ／B×100
	決算額A 円	決算総額 に占める 割合 %	決算額B 円	決算総額 に占める 割合 %		
1 市税	17,688,678,472	50.2	18,424,670,678	49.5	△ 735,992,206	△ 4.0
2 地方譲与税	253,988,239	0.7	265,764,262	0.7	△ 11,776,023	△ 4.4
3 利子割交付金	5,279,000	0.0	5,458,000	0.0	△ 179,000	△ 3.3
4 配当割交付金	109,521,000	0.3	95,630,000	0.3	13,891,000	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	112,640,000	0.3	65,653,000	0.2	46,987,000	71.6
6 法人事業税交付金	265,274,000	0.8	355,582,000	1.0	△ 90,308,000	△ 25.4
7 地方消費税交付金	1,835,221,000	5.2	1,861,351,000	5.0	△ 26,130,000	△ 1.4
8 環境性能割交付金	49,507,966	0.2	45,272,663	0.1	4,235,303	9.4
9 地方特例交付金	135,698,000	0.4	127,646,000	0.4	8,052,000	6.3
10 地方交付税	38,686,000	0.1	41,735,000	0.1	△ 3,049,000	△ 7.3
11 交通安全対策特別交付金	8,373,000	0.0	9,349,000	0.0	△ 976,000	△ 10.4
12 分担金及び負担金	81,964,920	0.2	83,908,150	0.2	△ 1,943,230	△ 2.3
13 使用料及び手数料	356,367,943	1.0	342,446,420	0.9	13,921,523	4.1
14 国庫支出金	4,201,109,278	11.9	4,513,294,816	12.1	△ 312,185,538	△ 6.9
15 県支出金	1,937,988,754	5.5	2,487,689,708	6.7	△ 549,700,954	△ 22.1
16 財産収入	81,563,268	0.2	159,251,078	0.4	△ 77,687,810	△ 48.8
17 寄附金	2,746,405,106	7.8	3,212,223,422	8.6	△ 465,818,316	△ 14.5
18 繰入金	549,857,272	1.6	270,233,298	0.7	279,623,974	103.5
19 繰越金	3,112,345,493	8.9	2,868,923,595	7.7	243,421,898	8.5
20 諸収入	968,465,940	2.8	982,635,401	2.7	△ 14,169,461	△ 1.4
21 市債	673,300,000	1.9	996,000,000	2.7	△ 322,700,000	△ 32.4
歳入合計	35,212,234,651	100.0	37,214,717,491	100.0	△ 2,002,482,840	△ 5.4



歳出

区分 款別	令和5年度		令和4年度		差引額 A－B 円	伸び率 (A－B) ／B×100 %
	決算額A 円	決算総額 に占める 割合 %	決算額B 円	決算総額 に占める 割合 %		
1 議会費	262,930,953	0.8	254,076,315	0.8	8,854,638	3.5
2 総務費	5,060,307,143	15.1	5,703,286,323	16.7	△ 642,979,180	△ 11.3
3 民生費	11,633,950,265	34.8	11,182,837,693	32.8	451,112,572	4.0
4 衛生費	5,332,940,615	15.9	5,157,642,537	15.1	175,298,078	3.4
5 労働費	77,611,454	0.2	77,199,701	0.2	411,753	0.5
6 農林水産業費	469,574,487	1.4	998,049,578	2.9	△ 528,475,091	△ 53.0
7 商工費	550,342,145	1.7	555,705,758	1.6	△ 5,363,613	△ 1.0
8 土木費	3,963,401,353	11.9	3,899,790,878	11.4	63,610,475	1.6
9 消防費	1,105,515,163	3.3	1,111,921,717	3.3	△ 6,406,554	△ 0.6
10 教育費	3,781,119,673	11.3	3,960,877,752	11.6	△ 179,758,079	△ 4.5
11 災害復旧費	0	0.0	15,587,000	0.1	△ 15,587,000	皆減
12 公債費	1,218,107,283	3.6	1,185,396,746	3.5	32,710,537	2.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	33,455,800,534	100.0	34,102,371,998	100.0	△ 646,571,464	△ 1.9

令和5年度 一般会計決算 歳出(款別)



歳 入

●歳入の見かた

一般会計

歳入

○項

○○費

所管課

○款	○○費	○○課 ほか
予算現額	1,000,000 円 (1,000,000 円)	増減無
決算額	900,000 円 (950,000 円)	5.3%減

1 目 個人市民税

予算現額

1,000,000 円

(1,000,000 円)

増減無

見かたはこちらと同じ⇒

決 算 額

900,000 円

(950,000 円)

5.3%減

現年度

前年度

前年比

1 款 市税	税務課
予算現額 17,385,701,000 円 (17,643,601,000 円) 1.5%減 決算額 17,688,678,472 円 (18,424,670,678 円) 4.0%減	

説 明

市税全体の調定額は、178億3,470万円余で、これに対する収入済額は176億8,867万円余、収納率99.18%（前年度99.19%）、予算額に対し3億297万円余の増となった。

この内、現年課税分の調定額は、176億9,268万円余で、前年度対比7億4,342万円余、率にして4.0%の減となった。税目別では、個人市民税が1億480万円余の増額、法人市民税が7億4,150万円余、固定資産税が1億3,857万円余の減額、都市計画税が1,038万円余、軽自動車税が596万円余、市たばこ税が1,546万円余の増額となった。なお、現年課税分全体の収入済額は176億1,593万円余、収納率99.57%（前年度の収入済額183億6,138万円余、収納率99.59%）となった。

また、滞納繰越分の調定額は、1億4,202万円余で、前年度対比268万円余、率にして1.9%の増となった。なお、滞納繰越分の収入済額は7,274万円余、収納率51.22%（前年度の収入済額6,328万円余、収納率45.42%）となった。

令和5年度 税目別予算額・調定額・収入額等年度比較表

(単位：円)

区 分 税 目		予 算 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額 G	収入未済額 (C－E－G)	収 納 率		
		R 5年度 A	R 4年度 B	R 5年度 C	R 4年度 D	増減 (C－D)	R 5年度 E	R 4年度 F	増減 (E－F)			R 5年度 E / C	R 4年度 F / D	
市 民 税	個 人 小 計	現年課税分	4,812,000,000	4,574,000,000	4,926,307,800	4,821,499,203	104,808,597	4,875,118,696	4,774,880,827	100,237,869	0	51,189,104	98.96%	99.03%
	法 人 小 計	滞納繰越分	55,300,000	55,400,000	102,052,967	103,676,995	△ 1,624,028	42,500,388	39,825,839	2,674,549	8,498,849	51,053,730	41.65%	38.41%
		現年課税分	4,867,300,000	4,629,400,000	5,028,360,767	4,925,176,198	103,184,569	4,917,619,084	4,814,706,666	102,912,418	8,498,849	102,242,834	97.80%	97.76%
	市 民 税	個 人 小 計	現年課税分	1,617,000,000	2,207,000,000	1,695,571,200	2,437,074,500	△ 741,503,300	1,694,978,400	2,436,309,400	△ 741,331,000	0	592,800	99.97%
法 人 小 計		滞納繰越分	700,000	700,000	1,384,445	1,260,632	123,813	591,100	591,755	△ 655	0	793,345	42.70%	46.94%
		現年課税分	1,617,700,000	2,207,700,000	1,696,955,645	2,438,335,132	△ 741,379,487	1,695,569,500	2,436,901,155	△ 741,331,655	0	1,386,145	99.92%	99.94%
市 民 税		個 人 小 計	現年課税分	6,485,000,000	6,837,100,000	6,725,316,412	7,363,511,330	△ 638,194,918	6,613,188,584	7,251,607,821	△ 638,419,237	8,498,849	103,628,979	98.33%
	法 人 小 計	滞納繰越分	9,001,000,000	8,924,000,000	9,126,613,000	9,265,186,400	△ 138,573,400	9,106,421,655	9,242,902,391	△ 136,480,736	3,544	20,187,801	99.78%	99.76%
		現年課税分	28,600,000	28,500,000	29,442,941	25,890,572	3,552,369	24,309,588	18,738,864	5,570,724	123,863	5,009,490	82.57%	72.38%
	市 民 税	個 人 小 計	現年課税分	23,000,000	23,000,000	23,712,700	23,689,400	23,300	23,712,700	23,689,400	23,300	0	0	100.00%
法 人 小 計		滞納繰越分	9,052,600,000	8,975,500,000	9,179,768,641	9,314,766,372	△ 134,997,731	9,154,443,943	9,285,330,655	△ 130,886,712	127,407	25,197,291	99.72%	99.68%
		現年課税分	206,000,000	198,000,000	214,333,900	206,565,900	7,768,000	212,156,793	204,310,121	7,846,672	0	2,177,107	98.98%	98.91%
市 民 税		個 人 小 計	現年課税分	1,500,000	1,500,000	5,351,872	5,251,483	100,389	2,211,275	1,771,854	439,421	411,356	2,729,241	41.32%
	法 人 小 計	滞納繰越分	13,000,000	12,900,000	11,456,600	13,260,200	△ 1,803,600	11,456,600	13,260,200	△ 1,803,600	0	0	100.00%	100.00%
		現年課税分	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	市 民 税	個 人 小 計	現年課税分	220,501,000	212,401,000	231,142,372	225,077,583	6,064,789	225,824,668	219,342,175	6,482,493	411,356	4,906,348	97.70%
法 人 小 計		滞納繰越分	465,000,000	471,000,000	519,937,782	504,471,740	15,466,042	519,937,782	504,471,740	15,466,042	0	0	100.00%	100.00%
		現年課税分	1,159,000,000	1,144,000,000	1,174,751,500	1,164,362,400	10,389,100	1,172,152,528	1,161,561,953	10,590,575	456	2,598,516	99.78%	99.76%
市 民 税		個 人 小 計	現年課税分	3,600,000	3,600,000	3,792,120	3,255,631	536,489	3,130,967	2,356,334	774,633	15,937	645,216	82.57%
	法 人 小 計	滞納繰越分	1,162,600,000	1,147,600,000	1,178,543,620	1,167,618,031	10,925,589	1,175,283,495	1,163,918,287	11,365,208	16,393	3,243,732	99.72%	99.68%
		現年課税分	17,296,000,000	17,553,900,000	17,692,684,482	18,436,109,743	△ 743,425,261	17,615,935,154	18,361,386,032	△ 745,450,878	4,000	76,745,328	99.57%	99.59%
	市 民 税	個 人 小 計	現年課税分	89,701,000	89,701,000	142,024,345	139,335,313	2,689,032	72,743,318	63,284,646	9,458,672	9,050,005	60,231,022	51.22%
法 人 小 計		滞納繰越分	17,385,701,000	17,643,601,000	17,834,708,827	18,575,445,056	△ 740,736,229	17,688,678,472	18,424,670,678	△ 735,992,206	9,054,005	136,976,350	99.18%	99.19%
		現年課税分												

1 項 市民税	税務課
予算現額 6,485,000,000 円 (6,837,100,000 円) 5.1%減 決算額 6,613,188,584 円 (7,251,607,821 円) 8.8%減	
1 目 個人市民税	予算現額 4,867,300,000 円 (4,629,400,000 円) 5.1%増 決算額 4,917,619,084 円 (4,814,706,666 円) 2.1%増

説 明

現年課税分の調定額は、前年度対比 1 億 4 8 0 万円余、率にして 2. 2 % の増となった。これは主に、玉ねぎの販売価格高騰による農業所得の増及び土地等の譲渡所得の増によるものである。

調定額等の状況

区分	所得者区分	納税義務者		調 定 額		
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	比較
所得割	人	人	円	円	%	
	給与所得者	31,004	31,287	3,901,167,220	3,862,904,978	101.0
	営業所得者	1,250	1,310	219,727,821	234,935,287	93.5
	農業所得者	182	163	66,322,698	37,167,029	178.4
	その他所得者	4,572	4,632	278,641,394	282,591,923	98.6
	分離短・長期等譲渡所得者	452	442	266,180,367	196,064,383	135.8
	過年度所得者	50	34	10,443,200	8,655,900	120.6
	退職所得者	122	133	40,913,400	56,558,903	72.3
	計	37,632	38,001	4,783,396,100	4,678,878,403	102.2
	均 等 割 (うち、家屋敷課税)	40,937 (55)	40,817 (57)	142,911,700 (165,000)	142,620,800 (199,500)	100.2 (82.7)
	合 計	—	—	4,926,307,800	4,821,499,203	102.2
	均等割のみの者	3,426	3,399			
	所得割のみの者	122	133			
	均等割、所得割両方の者	37,960	37,418			

※ 複数の所得がある場合、所得者区分については、所得金額が最も大きい所得に分類。ただし、譲渡所得がある場合は譲渡所得者に分類計上。なお、過年度及び退職所得については、その区分で一括計上。

2 目 法人市民税 予算現額 1,617,700,000円 (2,207,700,000円) 26.7%減
 決算額 1,695,569,500円 (2,436,901,155円) 30.4%減

説明

現年課税分の調定額は、前年度対比7億4,150万円余、率にして30.4%の減となった。これは主に、前年度においては一部の臨海部大手企業の令和3年度中の予定申告納付分が無く、令和4年度確定申告納付分にずれ込んだことにより大幅な増となったが、令和5年度はこの要因がないことなどによるものである。

1 法人税割調定額の状況（現年課税分）

ラ ン ク	区 分	法 人 数		法 人 税 割 調 定 額		
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較
1	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人以下等	社 397 (29)	社 410 (27)	円 59,930,600 (7,427,600)	円 50,705,400 (4,130,800)	% 118.2 (179.8)
2	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が50人超	14 (4)	14 (4)	14,720,600 (3,362,000)	14,553,200 (6,015,300)	101.2 (55.9)
3	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人以下	127 (36)	113 (35)	42,623,500 (23,583,800)	51,483,000 (27,399,800)	82.8 (86.1)
4	資本等の金額が1千万円超、1億円以下で、従業員数が50人超	22 (8)	21 (10)	22,211,900 (7,124,400)	34,806,900 (20,676,600)	63.8 (34.5)
5	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人以下	33 (13)	39 (12)	22,306,400 (9,677,300)	33,571,500 (6,722,700)	66.4 (143.9)
6	資本等の金額が1億円超、10億円以下で、従業員数が50人超	12 (8)	15 (9)	48,039,100 (35,214,800)	31,309,200 (22,954,900)	153.4 (153.4)
7	資本等の金額が10億円超、従業員数が50人以下	58 (23)	62 (22)	31,019,800 (13,601,600)	39,106,200 (20,353,900)	79.3 (66.8)
8	資本等の金額が10億円超、50億円以下で、従業員数が50人超	3 (2)	3 (2)	15,600,300 (12,035,600)	157,071,100 (153,456,700)	9.9 (7.8)
9	資本等の金額が50億円超、従業員数が50人超	7 (3)	9 (4)	1,265,781,500 (1,255,407,600)	1,841,339,600 (1,826,869,400)	68.7 (68.7)
合 計		673 (126)	686 (125)	1,522,233,700 (1,367,434,700)	2,253,946,100 (2,088,580,100)	67.5 (65.5)

() 内は、臨海部企業に係るもの

2 均等割調定額の状況（現年課税分）

ラン ク	区 分	法 人 数		均等割のみの 法人数		均 等 割 調 定 額		
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	比較
1	資本等の金額が 1 千万 円以下で、従業員数が 50 人以下等	社 1,228 (64)	社 1,230 (63)	社 832 (35)	社 820 (36)	円 60,785,800 (3,091,500)	円 60,910,000 (3,245,800)	% 99.8 (95.2)
2	資本等の金額が 1 千万 円以下で、従業員数が 50 人超	26 (9)	24 (9)	12 (5)	10 (5)	3,060,000 (1,080,000)	2,830,000 (1,055,000)	108.1 (102.4)
3	資本等の金額が 1 千万 円超、1 億円以下で、従 業員数が 50 人以下	225 (56)	229 (55)	98 (20)	116 (20)	29,559,700 (7,300,000)	29,206,500 (7,150,000)	101.2 (102.1)
4	資本等の金額が 1 千万 円超、1 億円以下で、従 業員数が 50 人超	36 (25)	33 (12)	15 (3)	12 (2)	5,227,500 (1,555,000)	5,062,500 (1,800,000)	103.3 (86.4)
5	資本等の金額が 1 億円 超、10 億円以下で、従 業員数が 50 人以下	50 (15)	55 (15)	17 (3)	16 (3)	7,733,200 (4,786,600)	8,066,500 (2,320,000)	95.9 (206.3)
6	資本等の金額が 1 億円 超、10 億円以下で、従 業員数が 50 人超	15 (9)	16 (9)	2 (1)	1 (0)	6,000,000 (3,800,000)	6,240,000 (3,400,000)	96.2 (111.8)
7	資本等の金額が 10 億円 超、従業員数が 50 人以 下	67 (23)	73 (28)	13 (3)	11 (6)	25,658,800 (8,404,800)	26,125,400 (9,349,700)	98.2 (89.9)
8	資本等の金額が 10 億円 超、50 億円以下で、従 業員数が 50 人超	5 (3)	5 (3)	2 (1)	2 (1)	8,312,500 (4,812,500)	9,187,500 (5,687,500)	90.5 (84.6)
9	資本等の金額が 50 億円 超、従業員数が 50 人超	10 (5)	10 (5)	3 (2)	1 (1)	27,000,000 (13,500,000)	35,500,000 (18,000,000)	76.1 (75.0)
合 計		1,662 (209)	1,675 (199)	994 (73)	989 (74)	173,337,500 (48,330,400)	183,128,400 (52,008,000)	94.7 (92.9)

() 内は、臨海部企業に係るもの

3 法人税割及び均等割調定額の合計（現年課税分）

区 分	法 人 数			調 定 額		
	5 年度	4 年度	比較	5 年度	4 年度	比較
法人税割調定額	社 673 (126)	社 686 (125)	% 98.1 (100.8)	円 1,522,233,700 (1,367,434,700)	円 2,253,946,100 (2,088,580,100)	% 67.5 (65.5)
均等割調定額	1,662 (209)	1,675 (199)	99.2 (105.0)	173,337,500 (48,330,400)	183,128,400 (52,008,000)	94.7 (92.9)
合 計	1,662 (209)	1,675 (199)	99.2 (105.0)	1,695,571,200 (1,415,765,100)	2,437,074,500 (2,140,588,100)	69.6 (66.1)

() 内は、臨海部企業に係るもの。

2 項 固定資産税	税務課
予算現額 9,052,600,000 円 (8,975,500,000 円) 0.9%増 決算額 9,154,443,943 円 (9,285,330,655 円) 1.4%減	

1 目 固定資産税 予算現額 9,029,600,000円 (8,952,500,000円) 0.9%増
決算額 9,130,731,243円 (9,261,641,255円) 1.4%減

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 4 7 7 万円余の減で、率にして 0. 2 % の減となった。これは、令和 5 年度が評価替えの中間年度であったためである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 6, 8 6 8 万円余、率にして 2. 6 % の増となった。これは、主に新增築に伴う増額となったものである。

3 償却資産

現年課税分の調定額は、前年度対比 2 億 2 4 8 万円余、率にして 5. 9 % の減となった。これは主に、大規模な設備投資が無かったことにより減額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	5 年度	4 年度	5 年度 (円)	4 年度 (円)	比 較
土地	23,689,475㎡ (5,210,081)	23,711,672㎡ (5,210,081)	3,129,125,780 (822,091,603)	3,133,898,901 (822,091,603)	99.8% (100.0)
家屋	39,104棟 (1,509) 6,443,173㎡ (1,552,661)	39,071棟 (1,502) 6,420,530㎡ (1,552,924)	2,754,142,648 (744,631,101)	2,685,458,140 (738,507,531)	102.6% (100.8)
償 却 資 産			3,243,344,572 (270,490,946)	3,445,829,359 (2,823,685,636)	94.1% (95.8)
合 計			9,126,613,000 (4,271,693,650)	9,265,186,400 (4,384,284,770)	98.5% (97.4)

2 目 国有資産等所在市町村交付金 予算現額 23,000,000円 (23,000,000円) 増減無
決算額 23,712,700円 (23,689,400円) 0.1%増

説 明

現年課税分の調定額は、前年度と比較して 0. 1 % の増となった。

交付金は、国、地方公共団体が所有し公益的な事業に用いる資産（港湾施設、住宅施設等）について固定資産税の代わりに国、地方公共団体から交付されるものである。

3 項 軽自動車税	税務課
予算現額 220,501,000 円 (212,401,000 円) 3.8%増 決算額 225,824,668 円 (219,342,175 円) 3.0%増	

1 目 環境性能割 予算現額 13,001,000円 (12,901,000円) 0.8%増
決 算 額 11,456,600円 (13,260,200円) 13.6%減

説 明

令和元年10月1日から自動車取得税（県税）が廃止され、軽自動車税（市税）に環境性能割が新設された。税の賦課徴収は、当分の間県が行い、市へ払込む。現年課税分の調定額は、前年度対比180万円余、率にして13.6%の減となった。これは主に、新規登録台数の減によるものである。

2 目 種別割 予算現額 207,500,000円 (199,500,000円) 4.0%増
決 算 額 214,368,068円 (206,081,975円) 4.0%増

説 明

令和元年10月に軽自動車税に環境性能割が新設されたことに伴い、それまでの軽自動車税は軽自動車税種別割となった。現年課税分の調定額は、前年度対比776万円余、率にして3.8%の増となった。これは、課税台数の増加及び平成27年3月31日以前の登録車両の買替えにより税率引き上げ後の車両の増加によるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

種 別	台 数		調 定 額		
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	比 較
	台	台	円	円	%
原付1種	2,419	2,332	4,838,000	4,664,000	103.7
原付2種乙	186	177	372,000	354,000	105.1
原付2種甲	567	512	1,360,800	1,228,800	110.7
ミニカー	45	44	166,500	162,800	102.3
軽自2輪	843	814	3,034,800	2,930,400	103.6
軽自3輪	1	1	4,600	4,600	100.0
軽自4輪貨物（自）	4,869	4,871	24,602,000	24,332,000	101.1
軽自4輪貨物（営）	196	194	734,500	721,100	101.9
軽自4輪乗用（自）	16,611	16,318	168,407,700	161,607,300	104.2
軽自4輪乗用（営）	12	1	82,200	8,200	1002.4
特殊農耕用	539	540	1,293,600	1,296,000	99.8
特殊小型（その他）	428	433	2,525,200	2,554,700	98.8
2輪小型自動車	1,152	1,117	6,912,000	6,702,000	103.1
合 計	27,868	27,354	214,333,900	206,565,900	103.8

4 項 市たばこ税	税務課
予算現額 465,000,000 円 (471,000,000 円) 1.3%減 決算額 519,937,782 円 (504,471,740 円) 3.1%増	

説 明

調定額は、前年度対比 1,546 万円余、率にして 3.1%の増となった。これは、課税標準本数が前年度より 236 万本余、3.1%の増となったことによるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

課 税 標 準 数 量			調 定 額		
5 年度	4 年度	比較	5 年度	4 年度	比較
本	本	%	円	円	%
79,355,583	76,995,077	103.1	519,937,782	504,471,740	103.1

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,162,600,000 円 (1,147,600,000 円) 1.3%増 決算額 1,175,283,495 円 (1,163,918,287 円) 1.0%増	

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 1 6 2 万円余、率にして 0. 2 %の減となった。これは、令和 5 年度が評価替えの中間年度であったためである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 1, 2 0 1 万円余、率にして 2. 5 %の増となった。これは、主に新增築に伴う増額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	5 年度	4 年度	5 年度 (円)	4 年度 (円)	比 較
土地	15,205,019 m ² (5,210,081)	15,197,449 m ² (5,210,081)	691,524,754 (147,276,940)	693,150,237 (147,276,940)	99.8% (100.0)
家屋	36,438 棟 (1,507) 5,952,423 m ² (1,551,509)	36,392 棟 (1,499) 5,930,934 m ² (1,551,773)	483,226,746 (132,996,232)	471,212,163 (131,793,869)	102.5% (100.9)
合 計			1,174,751,500 (280,273,172)	1,164,362,400 (279,070,809)	100.9% (100.4)

3 都市計画税の用途状況

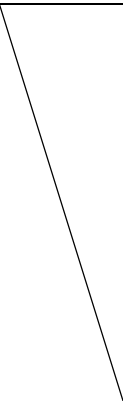
都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事 業 区 分	事 業 費(円)	充 当 額(円)
街路事業	306,407,277	31,396,773
下水道事業	461,549,000	275,568,629
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,453,313,184	868,318,093
計	2,221,269,461	1,175,283,495

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額		
	5 年 度	4 年 度	臨海部 の割合	5 年 度	4 年 度	臨海部 の割合
	社	社	%	円	円	%
法人市民税	209	199	12. 6	1, 415, 765, 100	2, 140, 588, 100	83. 5
法人税割	126	125		1, 367, 434, 700	2, 088, 580, 100	89. 8
均等割	209	199		48, 330, 400	52, 008, 000	27. 9
固定資産税	262	263		4, 280, 688, 450	4, 393, 279, 570	46. 8
土地	147	147		822, 091, 603	822, 091, 603	26. 3
家屋	173	179		744, 631, 101	738, 507, 531	27. 0
償却資産	178	179		2, 704, 970, 946	2, 823, 685, 636	83. 4
交付金	2	2		8, 994, 800	8, 994, 800	37. 9
都市計画税	187	194		280, 273, 172	279, 070, 809	23. 9
土地	147	147		147, 276, 940	147, 276, 940	21. 3
家屋	172	178		132, 996, 232	131, 793, 869	27. 5
臨 海 部 合 計				5, 976, 726, 722	6, 812, 938, 479	33. 8
市 税 合 計				17, 692, 684, 482	18, 436, 109, 743	—

2 市税減免の状況

区 分		年 度		減 免 税 額		
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 284	件 270	円 7,331,200	円 7,546,500	% 97.1
	合計所得見込み額が前 年の 1/2 以下	8	5	95,300	135,500	70.3
	生活保護	11	14	452,300	301,700	149.9
	災害	0	6	0	313,400	皆減
	勤労学生	14	16	59,000	57,400	102.8
	小 計	317	311	7,937,800	8,354,500	95.0
固定資産税	生活保護	7	9	154,000	132,800	116.0
	災害	0	3	0	108,996	皆減
	母子・高齢者等	154	148	5,843,300	5,365,300	108.9
	その他	92	79	13,761,598	15,687,260	87.7
	小 計	253	239	19,758,898	21,294,356	92.8
都市計画税	生活保護	7	8	44,100	38,100	115.7
	災害	0	3	0	19,459	皆減
	母子・高齢者等	149	144	1,384,500	1,262,500	109.7
	その他	81	73	2,352,875	2,300,487	102.3
	小 計	237	228	3,781,475	3,620,546	104.4
軽自動車税	身体障害者	249	246	2,335,700	2,317,600	100.8
	その他	64	61	541,600	488,400	110.9
	小 計	313	307	2,877,300	2,806,000	102.5
合 計		1,120	1,085	34,355,473	36,075,402	95.2

3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.57% 滞納繰越分 51.22% 合計 99.18%

(前年度 現年課税分 99.59% 滞納繰越分 45.42% 合計 99.19%)

現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 7 位(現年課税分第 10 位、
滞納繰越分第 3 位)

4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 883 万円余の増、人数は 150 人の増となった。
これは、滞納のある人が新型コロナウイルス感染症まん延時の移動制限から解放されたこと
など国外への転出の増加により、執行停止する案件が多数あったためである。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	7	708,110	28	2,407,214	206	10,406,963	241	13,522,287
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	1	18,000	2	330,900	3	348,900
軽自動車税	5	44,700	14	224,090	33	591,562	52	860,352
合 計	12	752,810	43	2,649,304	241	11,329,425	296	14,731,539

5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 16 万円余の増で、人数は 19 人の減となった。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	7	472,465	109	5,479,474	52	2,546,910	168	8,498,849
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	2	94,700	0	0	3	49,100	5	143,800
軽自動車税	0	0	28	237,870	20	173,486	48	411,356
合 計	9	567,165	137	5,717,344	75	2,769,496	221	9,054,005

1 項 地方揮発油譲与税	行政課
予算現額 49,000,000 円 (51,000,000 円) 3.9%減 決算額 48,302,000 円 (48,012,000 円) 0.6%増	

説 明

地方揮発油譲与税法の規定による地方揮発油譲与税の収入額の 100 分の 42 に相当する額を市町村に譲与されるもので、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から名称が改められ、配分については市町村道の延長及び面積により按分して算定され、6 月、11 月、3 月の各期に譲与された。

2 項 自動車重量譲与税	行政課
予算現額 143,000,000 円 (141,000,000 円) 1.4%増 決算額 145,619,000 円 (143,710,000 円) 1.3%増	

説 明

自動車重量税法の規定による自動車重量税の収入額の 1,000 分の 431 に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、毎年度 4 月 1 日現在の市町村道の延長及び面積（2 分の 1 の額を道路の延長、他の 2 分の 1 を道路の面積）により按分して算定され、6 月、11 月、3 月の各期に譲与された。

3 項 特別とん譲与税	税務課
予算現額 45,000,000 円 (34,000,000 円) 32.4%増 決算額 52,489,239 円 (66,464,262 円) 21.0%減	

説 明

衣浦港に入港する外国貿易船の純トン数により、トン当たり 20 円（1 年分を一時に納付する場合は、トン当たり 60 円）が課税され、9 月と 3 月に関係 3 市 1 町に譲与されるもので、配分率は、港湾施設、外貿船停泊位置、荷役量、港湾費の支払状況により 3 市 1 町で協議し決定した。

区 分	5 年度	4 年度	増 減
配 分 額	52,489,239 円	66,464,262 円	△13,975,023 円
配 分 率	42.23%	45.14%	△2.91 ポイント

4 項 森林環境譲与税	行政課
予算現額 7,392,000 円 (7,524,000 円) 1.8%減 決算額 7,578,000 円 (7,578,000 円) 増減無	

説 明

森林環境税の収入額の 25 分の 22 に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、9 月、3 月の各期に譲与された。

1 項 利子割交付金	行政課
予算現額 5,000,000 円 (5,000,000 円) 増減無 決算額 5,279,000 円 (5,458,000 円) 3.3%減	

説 明

県民税利子割（税率 5 %）から控除・還付額を差し引いた額の 59.4 %が、8 月、12 月、3 月の各期に交付された。

1 項 配当割交付金	行政課
予算現額 73,000,000 円 (73,000,000 円) 増減無 決算額 109,521,000 円 (95,630,000 円) 14.5%増	

説 明

県民税配当割から還付額を差し引いた額の 59.4 %が 8 月、12 月、3 月の各期に交付された。

一般会計

歳入

5 款

株式等譲渡所得割交付金

1 項	株式等譲渡所得割交付金	行政課
予算現額	54,000,000 円 (54,000,000 円) 増減無	
決算額	112,640,000 円 (65,653,000 円) 71.6%増	

説 明

県民税株式等譲与所得割から還付額を差し引いた額の 59.4%が 3 月期に交付された。

一般会計

歳入

6 款

法人事業税交付金

1 項	法人事業税交付金	行政課
予算現額	216,000,000 円 (280,000,000 円) 22.9%減	
決算額	265,274,000 円 (355,582,000 円) 25.4%減	

説 明

都道府県の法人事業税額の 100 分の 7.7 に相当する額を市町村の事務所統計の結果による従業者数に応じて 8 月、12 月、3 月の各期に交付された。

一般会計

歳入

7 款

地方消費税交付金

1 項	地方消費税交付金	行政課
予算現額	1,761,000,000 円 (1,710,000,000 円) 3.0%増	
決算額	1,835,221,000 円 (1,861,351,000 円) 1.4%減	

説 明

地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額で、一般財源分については、都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事務所統計の結果による従業者数により按分され、社会保障財源分については、国勢調査の結果による市町村の人口按分により算定され、6 月、9 月、12 月、3 月の各期に交付された。この内、社会保障財源分は 10 億 548 万 1 千円であった。

1 項	環境性能割交付金	行政課
予算現額	56,000,000 円 (56,000,000 円) 増減無	
決算額	49,507,966 円 (45,272,663 円) 9.4%増	

説 明

道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費（５％）を除いた額の１００分の４３を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、１２月、３月の各期に交付された。

1 項	地方特例交付金	行政課
予算現額	98,000,000 円 (116,472,000 円) 15.9%減	
決算額	113,262,000 円 (116,472,000 円) 2.8%減	

説 明

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の減収補てん措置であり、４月、９月の各期に交付された。

2 項	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	行政課
予算現額	21,484,000 円 (9,341,000 円) 130.0%増	
決算額	22,436,000 円 (11,174,000 円) 100.8%増	

説 明

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に先端設備投資を行う中小事業者等の支援を目的とし、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置が延長されたことに伴い、延長による減収額について全額減収補てん措置として交付された。

1 項 地方交付税	行政課
予算現額 32,000,000 円 (33,000,000 円) 3.0%減 決算額 38,686,000 円 (41,735,000 円) 7.3%減	

説 明

地方交付税のうち、普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合本年度も不交付団体となったため、特別な財政需要を補うための特別交付税のみ12月、3月の各期に交付された。

1 項 交通安全対策特別交付金	行政課
予算現額 12,000,000 円 (12,000,000 円) 増減無 決算額 8,373,000 円 (9,349,000 円) 10.4%減	

説 明

道路交通法の規定による交通反則金の収入額に相当する額が都道府県及び市町村に交付されるもので、配分は4分の2を交通事故発生件数（前年及び前々年に発生した人身事故）、4分の1を国勢調査による人口集中地区の人口、4分の1を市町村道に係る改良済道路の延長により算定され、9月、3月の各期に交付された。

1 項 負担金	こども課 国保年金課
予算現額 89,389,000 円 (89,202,000 円) 0.2%増 決算額 81,964,920 円 (83,908,150 円) 2.3%減	

説 明

碧南市特定教育・保育施設等利用者負担額徴収規則に規定する私立 8 保育園に通う保育を必要とする児童の保育料および母子保健法第 2 1 条の 4 第 1 項の規定により、扶養義務者等から所得に応じ徴収する負担金である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
民生費負担金	保育園保育料	保育園保育料 (現年度分)	81,020,510
その他 100 万円未満のもの		2 件	944,410

1 私立 8 保育園及び広域入所の保育を必要とする児童の保育料である。

(1) 保育を必要とする児童 1 人当りの平均月額

区 分	3 歳未満児
1 人当り平均月額	21,043 円

※幼児教育・保育無償化により原則 3 歳以上児の保育料は無料となっている。ただし、長時間保育にかかる料金はかかってくる。

(2) 保育を必要とする児童数

(令和 6 年 3 月 1 日現在)

区 分	3 歳未満児	3 歳以上児	計
児童数	315 人	618 人	933 人

(3) 保育料収納状況 (現年度)

単位：円

	園名	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1	荒子	8,869,200	8,867,790	0	1,410	99.98%
2	西端	13,876,770	13,876,770	0	0	100.00%
3	大浜	12,890,220	12,890,220	0	0	100.00%
4	棚尾	13,780,470	13,780,470	0	0	100.00%
5	新川	9,478,020	9,478,020	0	0	100.00%
6	二葉	4,957,940	4,956,840	0	1,100	99.98%
7	かしの木	5,170,330	5,142,160	0	28,170	99.46%
8	碧のうさぎ	12,028,240	12,028,240	0	0	100.00%
	計	81,051,190	81,020,510	0	30,680	99.96%

※こども園については、保育料は自園徴収している。

(4) 保育料収納状況 (過年度)

単位：円

調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
902,580	31,200	27,720	843,660	3.46%

2 未熟児養育医療負担金は、母子保健法第 2 1 条の 4 第 1 項の規定により、扶養義務者等から所得に応じ徴収する負担金である。ただし、本負担金は、元気っ子医療費助成事業より充当している。

令和 5 年度 対象人員 16 人 決算額 913,210 円

1 項 使用料	建築課 ほか
予算現額 273,011,000 円 (259,034,000 円) 5.4%増 決算額 295,821,978 円 (280,430,498 円) 5.5%増	

説 明

公の施設の利用又は行政財産の目的外使用をする者等から、碧南市使用料及び手数料条例に基づき徴収するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
民生費使用料	福祉センターあいくる使用料	福祉センターあいくる使用料	1,213,430
	保育園使用料	保育園使用料公立保育認定分	21,379,230
	東部市民プラザ使用料	東部市民プラザ使用料	4,257,196
農林水産業費使用料	農業者コミュニティセンター使用料	農業者コミュニティセンター使用料	1,984,063
	あおいパーク使用料	あおいパーク使用料	5,367,320
		あおいパーク目的外使用料	5,532,367
土木費使用料	道路・水路占用料	道路・水路占用料	31,968,485
	都市公園使用料	都市公園使用料	1,536,325
	碧南中央駅公共駐車場使用料	公共駐車場使用料	6,101,200
	公営住宅使用料	公営住宅使用料	102,109,800
	行政財産目的外使用料	広場等目的外使用料	10,702,855
教育費使用料	学校体育施設使用料	学校体育施設使用料	2,950,380
	公民館使用料	公民館使用料	4,456,420
	社会体育施設使用料	臨海公園グラウンド等使用料	5,164,465
		港湾スポーツセンター使用料	3,092,322
		碧南緑地使用料	2,615,700
	文化会館中央公民館使用料	ホール等使用料	8,801,509
	南部市民プラザ使用料	南部市民プラザ使用料	2,772,637
	臨海公園ドーム使用料	臨海公園ドーム使用料	4,452,180
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センター使用料	1,871,785
	水族館使用料	水族館入館料	48,114,550
	臨海体育館使用料	臨海体育館使用料	8,113,321
	芸術文化ホール使用料	芸術文化ホール食堂使用料	1,044,108
	美術館使用料	美術館使用料	4,375,360
その他 100 万円未満のもの		32 件	5,844,970

- 1 保育園使用料は公立 5 保育園の保育を必要とする児童の使用料である。幼児教育・保育の無償化に伴い、3 歳以上児の使用料は私的契約児を含め、無料となっているが、長時間保育にかかる料金はかかってくる。なお、3 歳児以上が対象の幼稚園使用料も同様に無料となっている。

(1) 公立児童 1 人当りの平均月額

区 分	3 歳未満児
1 人当り平均月額	20,975 円

(2) 公立児童数

令和6年3月1日現在

区 分	3歳未満児	3歳以上児	計
児童数	84人	402人	486人

(3) 使用料収納状況（現年度）

（単位：円）

園名	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
羽久手	2,410,880	2,410,880	0	0	100.00%
天道	1,801,630	1,801,630	0	0	100.00%
築山	3,422,290	3,422,290	0	0	100.00%
日進	3,934,630	3,718,630	0	216,000	94.51%
鷺塚	10,037,800	10,025,800	0	12,000	99.88%
計	21,607,230	21,379,230	0	228,000	98.94%

(4) 使用料収納状況（過年度）

（単位：円）

調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
279,140	109,540	41,000	128,600	39.24%

2項 手数料	市民課 ほか
予算現額 58,950,000円（60,763,000円）3.0%減 決算額 60,545,965円（62,015,922円）2.4%減	

説 明

市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部又は一部を碧南市使用料及び手数料条例に基づき徴収するものである。

（単位：円）

目	節	説 明	金 額
総務費手数料	税務関係諸手数料	諸証明等手数料	3,302,600
	戸籍住民基本台帳関係手数料	戸籍住民基本台帳関係手数料	21,171,500
衛生費手数料	生活習慣病予防健診等手数料	生活習慣病予防健診等手数料	14,982,100
	ごみ処理手数料	ごみ処理手数料（環境課窓口分）	1,110,900
		ごみ処理手数料（指定袋販売店分）	11,886,000
	犬登録等手数料	犬登録等手数料	2,805,150
土木費手数料	屋外広告物許可手数料	屋外広告物許可手数料	1,334,400
その他100万円未満のもの		14件	3,953,315

1 項 国庫負担金	こども課 ほか
予算現額 3,096,522,000 円 (3,070,583,000 円) 0.8%増 決算額 2,895,750,408 円 (3,064,665,581 円) 5.5%減	

説 明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき国が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
民生費 国庫負担金	特別障害者福祉手当給付費負担金	特別障害者福祉手当給付費負担金	19, 552, 965
	児童福祉費負担金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金（施設型給付費）	569, 550, 917
	生活保護費等負担金	生活保護費負担金	375, 418, 175
	保険基盤安定等負担金	保険基盤安定負担金	50, 510, 792
		未就学児均等割保険料負担金	1, 951, 383
	児童扶養手当費負担金	児童扶養手当事業費	58, 256, 900
	障害者自立支援給付費負担金	障害者自立支援給付費負担金	641, 517, 696
	障害者医療費負担金	障害者医療費負担金	21, 138, 102
	児童手当国庫負担金	児童手当国庫負担金	838, 056, 998
	児童入所施設措置費等国庫負担金	母子生活支援施設入所措置事業費	2, 684, 973
	障害児施設措置費（給付費等）負担金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	182, 178, 001
	介護保険料負担金	介護保険料負担金	20, 786, 070
	生活困窮者自立相談支援等事業費負担金	生活困窮者自立相談支援事業費負担金	13, 926, 260
		住居確保給付金事業費負担金	1, 399, 680
		被保護者就労支援事業費負担金	2, 311, 749
	母子保健衛生費等負担金	未熟児養育医療費等負担金	1, 478, 400
	子育てのための施設等利用給付交付金	子育てのための施設等利用給付交付金	12, 974, 505
衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	77, 374, 231
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金（繰越明許費）	4, 187, 128
その他 100 万円未満のもの		3 件	495, 483

2項 国庫補助金	こども課 ほか
予算現額 1,719,941,000 円 (1,646,447,521 円) 4.5%増 決算額 1,285,489,625 円 (1,428,945,840 円) 10.0%減	

説 明

特定の事業を実施するために、国が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	個人番号カード交付事務費補助金	10,933,152
	デジタル基盤改革支援費補助金	情報システム標準化整備事業費	11,543,000
	マイナポイント事業費補助金	マイナポイント事業費補助金	5,671,848
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	112,029,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	80,433,000
	外国人受入環境整備交付金	外国人受入環境整備交付金（運営事業分）	7,218,971
民生費 国庫補助金	生活保護適正化等事業費補助金	生活保護適正実施推進事業補助金	1,826,000
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	22,853,000
	生活困窮者自立相談支援等事業費補助金	被保護者就労準備支援事業費補助金	2,325,000
		生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金	1,284,000
		生活困窮者就労準備支援・家計改善支援一体実施事業費補助金	4,159,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	医療扶助のオンライン資格確認導入事業費	3,389,000
	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金	85,924,000
	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	2,056,000
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	4,771,000
	新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	70,418,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	133,148,224
	地域障害児支援体制強化事業費等補助金	地域障害児支援体制強化事業費補助金	6,284,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	296,591,430
		給付金・定額減税一体支援事業費交付金	113,753,000

一般会計

歳入

14款

国庫支出金

衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金	緊急風しん抗体検査等事業費	1,036,000
	母子保健衛生費国庫補助金	産婦健康診査事業費	2,750,000
	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費	39,922,000
		新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費（繰越明許費）	6,325,000
	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援事業費	37,335,000
商工費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	碧南駅周辺地区都市再生整備計画 事業費	1,200,000
土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	地域住宅事業費	48,019,000
		住宅・建築物安全ストック形成事 業費	5,998,000
		狭あい道路整備等促進事業費	11,005,000
		空き家再生等推進事業費	1,000,000
		碧南駅周辺地区都市再生整備計画 事業費	25,200,000
	無電柱化推進計画補助金	（都）碧南駅前線整備事業費	15,600,000
	防災・安全交付金	長田橋橋梁改修事業費	14,940,000
		主要道路整備事業費	2,750,000
		都市公園事業費	13,400,000
		長田橋橋梁改修事業費（繰越明許 費）	17,782,000
	道路更新防災等対策事業補助 金	道路メンテナンス事業費	28,050,000
教育費 国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助 金	特別支援教育就学奨励費補助金 （小学校分）	1,463,000
	教育支援体制整備費補助金	帰国・外国人児童生徒等教育の推 進支援事業費	4,758,000
	学校施設環境改善交付金	小学校施設整備事業費	20,258,000
		中学校施設整備事業費	5,992,000
その他 100 万円未満のもの		12 件	4,096,000

3 項 国庫委託金	国保年金課 ほか
予算現額 18,408,000 円 (18,329,000 円) 0.4%増 決算額 19,869,245 円 (19,683,395 円) 0.9%増	

説 明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき国が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,636,000
民生費委託金	国民年金事務費委託金	基礎年金等事務費	17,374,668
その他 100 万円未満のもの		3 件	858,577

1 項 県負担金	福祉課 ほか
予算現額 1,152,411,000 円 (1,125,199,000 円) 2.4%増 決算額 1,164,387,882 円 (1,094,145,269 円) 6.4%増	

説 明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき県が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
民生費県負担金	児童福祉費負担金	施設型教育・保育給付費等県費負担金（私立保育園分）	243,048,023
	生活保護費負担金	住所不定者分	6,016,613
	保険基盤安定等負担金	保険基盤安定負担金	147,705,979
	障害者自立支援給付費等負担金	障害者自立支援給付費等負担金	320,758,846
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	108,806,982
	障害者医療費負担金	障害者医療費負担金	10,569,051
	児童手当県費負担金	児童手当県費負担金	181,896,665
	障害児施設措置費（給付費等）負担金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	91,089,000
	介護保険料負担金	介護保険料負担金	10,393,035
	民生委員・児童委員活動等費用弁償費等負担金	民生委員・児童委員活動等費用弁償費等負担金	6,958,760
	子育て支援施設等利用給付費負担金	子育て支援施設等利用給付費負担金	3,062,727
	児童入所施設措置費等県費負担金	母子生活支援施設入所措置事業費	1,342,486
土木費県負担金	用地取得費等県負担金	（都）碧南駅前線建物等補償費負担金	30,673,957
その他 100 万円未満のもの		4 件	2,065,758

2 項 県補助金	国保年金課 ほか
予算現額 690,122,000 円 (1,302,770,000 円) 47.0%減 決算額 627,474,102 円 (1,205,232,637 円) 47.9%減	

説 明

特定の事業を実施するために、県が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
総務費県補助金	元気な愛知の市町村づくり補助金	元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000,000
民生費県補助金	老人福祉費補助金	老人クラブ活動等事業費	3,863,000
	保育園費等補助金	第三子保育料無料化事業費	2,582,000
		1 歳児保育事業費	6,289,000
		低年齢児途中入所円滑化事業費	1,168,000
		施設型教育・保育給付費等補助金	9,777,813
		保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金	16,374,000
	福祉医療費補助金	障害者医療費	65,337,000
	児童福祉医療費補助金	元気っ子医療費	84,770,000
		元気っ子医療事務費	1,335,000
		母子家庭等医療費	19,639,000
	在宅重度障害者福祉費補助金	特別障害者手当等給付費	3,140,200
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	11,425,000
	地域障害児支援体制強化事業費等補助金	地域障害児支援体制強化事業費補助金	3,142,000
	後期高齢者福祉医療費補助金	後期高齢者福祉医療費	51,634,000
	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金	82,475,000
	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	17,203,000
衛生費県補助金	愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	4,221,000
	健康増進費補助金	保健事業費	3,665,000
	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援事業費	8,915,000
農林水産業費 県補助金	農業委員会費補助金	農業委員会交付金	2,229,000
	排水機維持管理費補助金	排水機維持管理事業費	3,941,000
	多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金	22,675,825
	新規就農総合支援費補助金	新規就農総合支援事業費	1,500,000
	単独県費土地改良事業補助金	単独土地改良事業費	6,077,000
商工費県補助金	消費者行政活性化事業費補助金	消費者行政活性化事業費	1,099,900
	愛知県新あいち創造産業立地補助金	愛知県新あいち創造産業立地補助金	44,420,000
土木費県補助金	市町村土木事業費補助金	道路改築事業費	88,750,000
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	住宅耐震改修費補助事業費	1,991,000
	公園整備費補助金	街区公園整備事業費	9,464,000

一般会計

歳入 15款 県支出金

	地籍調査費補助金	地籍調査事業費	15,867,000
消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	15,362,000
教育費県補助金	放課後子ども教室推進事業費補助金	放課後子ども教室推進事業費補助金	1,058,000
	私立幼稚園授業料等軽減補助金	私立幼稚園授業料等軽減補助金	3,497,525
	愛知県公立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金	愛知県公立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金	1,347,000
	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	1,076,000
その他 100 万円未満のもの		28 件	9,163,839

3 項 県委託金	税務課 ほか
予算現額 145,707,000 円 (205,276,000 円) 29.0%減 決算額 144,658,694 円 (187,047,642 円) 22.7%減	

説 明

特定の事業を実施するために、県が経費の一部又は全部を交付するものである。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
総務費委託金	県民税徴収取扱費委託金	県民税徴収費	132,098,364
	愛知県議会議員一般選挙費委託金	愛知県議会議員一般選挙費委託金	5,074,574
	統計調査費委託金	統計調査費委託金	4,269,086
土木費委託金	水門樋門等操作費委託金	水門樋門等操作委託金	2,220,000
その他 100 万円未満のもの		9 件	996,670

4 項 県交付金	経営企画課
予算現額 1,528,000 円 (1,308,000 円) 16.8%増 決算額 1,468,076 円 (1,264,160 円) 16.1%増	

説 明

移譲事務交付金

愛知県事務処理特例条例及び愛知県教育委員会事務処理特例条例により、旅券法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、県民の生活環境の保全等に関する条例、文化財保護法に基づく事務等を県から権限移譲を受け、処理した経費を県が交付するものである。

1 項 財産運用収入	資産活用課 ほか
予算現額 56,558,000 円 (52,814,000 円) 7.1%増 決算額 55,934,447 円 (53,445,887 円) 4.7%増	

説 明

市有財産の貸付料、基金の利子収入、株券の配当金である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
財産貸付収入	土地貸付料	市有地貸付料	15,799,793
		臨海公園貸付料 (自動販売機)	6,064,300
		港南緑地貸付料 (自動販売機)	1,469,600
	建物貸付料	臨海体育館貸付料 (自動販売機)	1,242,120
		海浜水族館貸付料 (自動販売機)	1,727,118
		本庁舎貸付料 (広告モニター)	2,693,520
		本庁舎貸付料	1,368,000
利子及び配当金	基金利子収入	財政調整基金利子	8,944,668
		公共施設維持基金利子	1,555,302
	配当金	名古屋競馬 (株) 配当金	8,624,500
その他 100 万円未満のもの		34 件	6,445,526

2 項 財産売却収入	資産活用課 ほか
予算現額 39,898,000 円 (99,484,000 円) 59.9%減 決算額 25,628,821 円 (105,805,191 円) 75.8%減	

説 明

市有の動産、不動産の売却収入である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
財産売却収入	不動産売却収入	市有地売却代 (資産活用課分)	12,033,000
		市有地売却代 (土木港湾課分)	12,488,821
	動産売却収入	不用物品売却代 (資産活用課分)	1,100,000
その他 100 万円未満のもの		2 件	7,000

一般会計

歳入 17款 寄附金

1項 寄附金	経営企画課 ほか
予算現額 2,810,849,000 円 (3,301,336,000 円) 14.9%減 決算額 2,746,405,106 円 (3,212,223,422 円) 14.5%減	

説 明

寄附者の意志に沿い、市民福祉の一助として受入れたものである。

なかでも、「碧南市ふるさと応援寄附金」には、全国から多くの寄附が集まった。

(単位：円)

目・節	細 節	件 数	金 額
総務費寄附金	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金）	189,425 件	2,733,215,009
	総務費寄附金（企業版ふるさと応援寄附金）	1 件	8,500,000
	総務費寄附金（行政課分）	2 件	1,009,353
民生費寄附金	民生費寄附金（福祉課分）	4 件	650,744
教育費寄附金	教育費寄附金（庶務課分）	1 件	2,000,000
	教育費寄附金（学校教育課分）	1 件	1,000,000
	教育費寄附金（藤井達吉現代美術館分）	1 件	30,000

一般会計

歳入 18款 繰入金

1項 基金繰入金	行政課 ほか
予算現額 553,077,000 円 (271,234,000 円) 103.9%増 決算額 549,857,272 円 (270,233,298 円) 103.5%増	

説 明

各基金からの繰入金である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	448,659,000
	まなびさぽーと基金繰入金	まなびさぽーと基金繰入金	725,000
	交通安全基金繰入金	交通安全基金繰入金	1,500,000
	緑花推進基金繰入金	緑花推進基金繰入金	1,763,427
	国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	5,098,845
	公共施設維持基金繰入金	公共施設維持基金繰入金	92,111,000

1 項 繰越金	行政課
予算現額 3,112,344,900 円 (2,868,922,936 円) 8.5%増 決算額 3,112,345,493 円 (2,868,923,595 円) 8.5%増	

説 明

前年度からの繰越金である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
繰越金	繰越金	繰越金	3,000,132,593
		繰越金（繰越明許費）	112,212,900

1項	延滞金、加算金及び過料	税務課
予算現額	7,300,000円(7,200,000円) 1.4%増	
決算額	8,327,707円(7,742,447円) 7.6%増	

説明

市税条例等に規定された延滞金である。

2項	市預金利子	行政課
予算現額	391,000円(79,000円) 394.9%増	
決算額	822,381円(457,335円) 79.8%増	

説明

一般会計の歳計現金及び歳入歳出外現金に係る利子収入である。

3項	貸付金元利収入	商工課
予算現額	180,004,000円(210,006,000円) 14.3%減	
決算額	180,001,582円(210,001,594円) 14.3%減	

説明

一般会計から地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入である。

(単位：円)

目	節	説明	金額
貸付金元利収入	労働金庫預託金収入	労働金庫預託金、預託金利子	40,000,791
	産業預託金収入	小規模企業等振興資金預託金	100,000,000
	商工中金預託金収入	商工中金預託金、預託金利子	40,000,791

4項 雑入	庶務課 ほか
予算現額 832,072,000 円 (801,989,000 円) 3.8%増 決算額 779,314,270 円 (764,434,025 円) 1.9%増	

説 明

他の歳入科目に計上されない収入である。

(単位：円)

目	節	説 明	金 額
雑入	高額療養費返納金	障害者医療費立替分	57,181,671
		元気っ子医療費立替分	29,196,955
		母子家庭等医療費立替分	2,800,812
		後期高齢者福祉医療費立替分	22,498,798
	学校給食費	学校給食費	303,629,382
	総務費雑入	愛知県都市職員共済組合派遣職員負担金	12,061,520
		団体取扱生命保険事務費	3,129,781
		上下水道オンライン運用負担金	2,742,167
		庁舎使用料等負担金	14,532,109
		職員駐車場負担金	6,064,400
		新宝くじ交付金	10,494,000
		自治総合センターコミュニティ助成金	2,500,000
		市町村振興協会基金交付金	18,655,000
		雇用保険本人負担金	4,268,263
		収入印紙等販売代金	17,943,000
		広報・ホームページ広告料	3,256,000
	民生費雑入	老人ホーム措置費徴収金	9,597,454
		保育園職員給食代	6,921,169
		民間保育所園医事務費委託金	1,411,280
		碧南高浜地域活動支援センター高浜市負担金	4,576,128
		プチ保育事業利用者負担金	3,153,100
		後期高齢者医療広域連合受託事業収入	46,075,951
		後期高齢者医療広域連合負担金過年度精算金	4,375,412
		生活保護費返還金	7,573,549
		保育園給食代	19,760,775
	衛生費雑入	保健センター維持管理費負担金	2,614,802
		分別収集資源売却代	13,392,264
		休日歯科診療所診療料	2,557,459
		障害者歯科診療所診療料	1,483,203
	農林水産業費雑入	農産物売払収入	9,068,877
		あおいパーク食堂等電気料負担金	3,923,398
		広見排水機場維持管理委託金	3,849,200
		土地改良施設維持管理適正化事業交付金	39,250,000
	商工費雑入	ボートレースチケットショップ高浜環境整備協力費	15,328,668
		信用保証料補助金返還金（過年度）	2,348,900

一般会計

歳入

20款

諸収入

	土木費雑入	釣り広場管理費	7,171,740
		市営住宅退去者補修負担金	1,308,308
	消防費雑入	消防団員退職報奨金	9,131,000
	教育費雑入	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,531,380
		博物館学習活動参加者負担金	1,282,850
		水族館物品販売等売上料	11,403,200
		無我苑呈茶料	3,831,800
		スポーツ振興くじ助成金	1,389,000
		スポーツ教室受講者負担金	4,460,000
		美術館特別展図録等売上料	4,302,474
		歴史系企画展図録売上料	1,030,530
		一般財団法人地域創造助成金	2,040,078
	その他 100 万円未満のもの		21,216,463
			175 件

1項 市債	行政課
予算現額 968,100,000円 (1,163,500,000円) 16.8%減 決算額 673,300,000円 (996,000,000円) 32.4%減	

説 明

地方財政法の規定により主に特定の事業を行う場合の財源とするため長期の借入資金とするもので、後年度負担を勘案し、起債した。

目	説 明	金額 (円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (据置)
総務債	庁舎維持管理臨時事業	25,900,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
農林水産業債	県営川口揚水機場更新事業	14,400,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		6,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
土木債	生活道路整備事業	25,700,000	愛知県都市職員共済組合	0.7	10年(2)
	長田橋橋梁改修事業	13,400,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		19,100,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	主要道路整備事業	2,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		50,800,000	愛知県都市職員共済組合	0.7	10年(2)
	橋梁長寿命化対策事業	20,600,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		10,200,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	北部工業地整備事業	23,900,000	愛知県都市職員共済組合	0.7	10年(2)
	(都) 碧南駅前線整備事業	11,400,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		81,700,000	愛知県都市職員共済組合	0.7	10年(2)
公営住宅債	名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	34,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	街区公園等整備事業	26,100,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
教育債	市営住宅長寿命化事業 (宮下住宅解体工事)	26,600,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	小学校施設長寿命化事業 (棚尾小トイレ改修)	52,100,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
		18,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	小学校施設長寿命化事業 (中央小屋根防水改修)	30,100,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	中学校施設長寿命化事業 (新川中柔剣道場・卓球場外壁改修工事)	11,900,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	南部市民プラザ費臨時事業 (昇降機改修工事)	14,800,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	文化会館中央公民館費臨時事業 (吸収式冷温水機冷却水系伝熱管等改修工事)	13,300,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
土木債	芸術文化ホール改修事業 (芸術文化ホール昇降機改修工事)	21,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	水族館費臨時事業 (水族館空調用エアハンドリングユニット取替工事)	55,900,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)
	長田橋橋梁改修事業 (繰越明許費)	15,900,000	財政融資	0.8	15年(1)
		36,500,000	愛知県市町村振興協会	0.5	15年(3)
	主要道路整備事業 (繰越明許費)	12,000,000	西尾信用金庫	0.495	10年(1)

歲 出

●歳出報告の見かた
一般会計

○款 ○○費
□項 □□費

所管課		該当するSDGsアイコン	
○目	△△費	○○課	SDGs
予算現額	円	決算額の	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を
決算額	円	財源内訳	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と雇用を強める 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正をすべての人に
(前年度決算額)	円	その他特財	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		一般財源	
		円	

説明

1 ○○事業	予算現額	1, 000, 000, 000 円	(1, 000, 000, 000 円)	増減無
	決算額	900, 000, 000 円	(950, 000, 000 円)	5.3%減
		現年度	前年度	前年比

●持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

1 貧困をなくそう	目標1「貧困」 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	2 飢餓をゼロに	目標2「飢餓」 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3 すべての人に健康と福祉を	目標3「保健」 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	4 質の高い教育をみんなに	目標4「教育」 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	目標5「ジェンダー」 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	6 安全な水とトイレを世界中に	目標6「水・衛生」 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	目標7「エネルギー」 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	8 働きがいも経済成長も	目標8「経済成長と雇用」 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する
9 産業と雇用を強める	目標9「インフラ、産業化、イノベーション」 強靱（レジリエント）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	10 人や国の不平等をなくそう	目標10「不平等」 国内および国家間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	目標11「持続可能な都市」 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱（レジリエント）かつ持続可能にする	12 つくる責任	目標12「持続可能な消費と生産」 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13 気候変動に具体的な対策を	目標13「気候変動」 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	14 海の豊かさを守ろう	目標14「海洋資源」 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさを守ろう	目標15「陸上資源」 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	16 平和と公正をすべての人に	目標16「平和」 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
17 パートナリーシップで目標を達成しよう	目標17「実施手段」 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

1 目 議会費	議事課	S D G s	   
予算現額	266,100,000 円	決算額の	その他特財 105,850 円
決算額	262,930,953 円	財源内訳	一般財源 262,825,103 円
(前年度決算額	254,076,315 円)		

説 明

- 1 議員人件費 予算現額 196,718,000 円 (195,852,000 円) 0.4%増
決 算 額 196,715,997 円 (195,850,752 円) 0.4%増

議員人件費 (21人 ※1人欠員: 令和5年4月1日時点)

(事業の目的及び概要)

「碧南市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」に基づく支給。
議員報酬と6月、12月に支給した期末手当。

報酬月額

議 長 543,000 円

副議長 503,000 円

議 員 448,000 円

- 2 議会事務管理事業 予算現額 52,397,000 円 (49,022,000 円) 6.4%増
決 算 額 51,061,545 円 (43,507,142 円) 17.4%増

一般職人件費 (6人)

(事業の目的及び概要)

一般職員人件費、他市町村議会からの行政視察の受け入れ及び諸般の事項について研究、審議し、交流及び意思の疎通を図る。

- 3 議長等政策推進事業 予算現額 1,388,000 円 (1,367,000 円) 1.5%増
決 算 額 876,823 円 (714,970 円) 22.6%増

(事業の目的及び概要)

市民及び各種団体との交流や情報交換を通じて、市政運営の理解と協力を得る。

全国の各協議会と連携し市議会の運営に関する調査、地方自治についての情報・資料の収集を図る。

石油基地防災対策都市議会協議会総会出席

全国自治体病院経営都市議会協議会総会出席

全国市議会議長会研究フォーラム出席

(事業の成果)

議会運営や地方自治に関する情報や資料が得られ、議会の円滑な運営を図った。

【交際費執行状況】

項目	香 料		会 費		その他		合 計	
	件数	支出額 (円)	件数	支出額 (円)	件数	支出額 (円)	件数	支出額 (円)
合計	9	100,000	22	167,600	4	38,067	35	305,667

一般会計	歳出	1 款	議会費
		1 項	議会費
4 議事録等作成事業	予算現額	3,434,000 円 (4,141,000 円)	17.1%減
	決算額	3,366,220 円 (3,302,955 円)	1.9%増

(事業の目的及び概要)

地方自治法第 123 条の規定により会議録を調製し、会議録の写しを添えて会議の結果を市長に報告するとともに、市民図書館等へ配付して公開している。

また、会議録検索システムをインターネットで公開し、市民が自由に閲覧できるようにしている。

(1) 会議録印刷 6 回

(2) 定例会・臨時会等音声データ反訳、会議録検索システム用データ加工

(事業の成果)

定例会・臨時会等音声データ反訳、会議録検索システム用データ加工を行い、会議録検索システムにより会議録検索が容易にできるようにし、議会情報の公開を図り、市民に開かれた議会に資することができた。

5 議会選彰事業	予算現額	73,000 円 (73,000 円)	増減無
	決算額	36,597 円 (36,991 円)	1.1%減

(事業の目的及び概要)

各種大会、コンテストの市議会議長賞の賞品代。市議会議長賞については、子どもは 1 点につき 1,000 円以内、大人は 1 点につき 3,000 円～5,000 円以内で交付している。

議長賞 13 件

(事業の成果)

市議会の存在が広く知られ、身近なものになり、議会運営への理解と協力が得られた。

6 議員研修事業	予算現額	6,753,000 円 (8,508,000 円)	20.6%減
	決算額	5,622,580 円 (5,503,175 円)	2.2%増

(事業の目的及び概要)

地方自治に関する調査研究活動を行い、議員活動の活性化を図る。

(1) 議員研修会

2 月 9 日 議会におけるハラスメントの向き合い方 (地方公共団体政策支援機構 上席研究員 長内紳悟氏)

(2) その他研修会

1 月 30 日 すではじまっている未来と日本の今 ～日本の高齢化のこれから～
(IT エバンジェリスト 若宮正子氏) [西三河市議会議員合同研修会]

(3) 委員会行政視察研修

常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会において以下の日程で視察を実施し、12 月定例会及び 12 月開催の市議会協議会等で各委員長から視察報告が行われた。

総務文教委員会	10 月 11 日から 10 月 13 日
福祉健康委員会	10 月 16 日から 10 月 18 日
経済建設委員会	1 月 24 日から 1 月 26 日
臨海対策特別委員会	11 月 1 日から 11 月 2 日
議会基本条例推進特別委員会	10 月 23 日から 10 月 24 日

一般会計	歳出	1 款 1 項	議会費 議会費
------	----	------------	------------

議会運営委員会

10月4日から10月5日

(4) 政務活動費

1人当り 16,500 円／月 会派（所属議員が1人の場合を含む）に支給

市民クラブ 3人 みらいクラブ 2人

志政会 3人 慧政クラブ 2人

想政会 3人 正政会 1人

日本共産党碧南市会議員団 2人 碧南市民の会 1人

公明党 2人 ※交付対象人数は令和6年3月31日時点

(事業の成果)

調査研究活動の一助となり、本会議や委員会において活発な議論が交わされ、会議が活性化した。

7 議会報発行事業

予算現額 1,652,000 円 (1,673,000 円) 1.3%減

決 算 額 1,583,811 円 (1,457,040 円) 8.7%増

(事業の目的及び概要)

開かれた議会をめざし、市民にわかりやすい議会を広報するために、年5回発行。全戸に「へきなん議会だより」を配布。また、目の不自由な方に「声の議会だより」を発送している。

(事業の成果)

5月（3月定例会）、7月（4月及び5月臨時会）、8月（6月定例会）、11月（9月定例会）、2月（12月定例会）を発行した。

議会の活動状況を積極的に市民に提供でき、議会への関心を高めた。

8 議会インターネット映像配信事業

予算現額 1,662,000 円 (1,656,000 円) 0.4%増

決 算 額 1,661,220 円 (1,655,280 円) 0.4%増

(事業の目的及び概要)

市政への住民参画、開かれた議会、議会の情報公開を目的として実施。

アクセス件数 3,847件

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	190	177	412	217	194	519	166	377	843	210	239	303

(事業の成果)

市民が自宅のパソコンから、インターネットで本会議、常任委員会の様子を見ることができる。開催日から5日ほどで配信を行っている。

9 議会ICT推進事業

予算現額 2,023,000 円 (3,377,000 円) 40.1%減

決 算 額 2,006,160 円 (464,010 円) 332.4%増

(事業の目的及び概要)

ICT機器の導入により、会議資料のペーパーレス化を図るとともに、非常時における円滑な議会活動を推進するために実施。

(事業の成果)

各議員にタブレット端末を貸与し、会議資料のペーパーレス化を実施した。

1 目 一般管理費	秘書課 行政課 監査委員事務局	S D G s	
予算現額	980,890,000 円	決算額の	その他特財 19,784,373 円
決算額	925,938,278 円	財源内訳	一般財源 906,153,905 円
(前年度決算額	886,769,475 円)		

説 明

- 1 総務事務管理事業 予算現額 944,400,000 円 (962,780,000 円) 1.9%減
決 算 額 895,813,645 円 (859,126,474 円) 4.3%増

特別職及び一般職人件費等

(特別職 2 人、一般職 73 人、一般職 (再任用) 12 人)

- 2 文書集配事務事業 予算現額 3,084,000 円 (3,000,000 円) 2.8%増
決 算 額 2,783,637 円 (2,660,378 円) 4.6%増

(事業の目的及び概要)

市役所と各公共施設との文書及び物品の集配、郵便局への郵便物の運搬等に要する経費
(事業の成果)

市役所及び公共施設間の文書等のやり取りを円滑に行うことができた。

- 3 公平委員会運営事業 予算現額 414,000 円 (444,000 円) 6.8%減
決 算 額 153,360 円 (8,520 円) 1700.0%増

(事業の目的及び概要)

公平委員会の運営に要する経費

(事業の成果)

- (1) 公平委員会の開催 (1 回)

委員数 3 人

- (2) 申立状況

(単位 件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申立件数	0	0	0

- 4 固定資産評価審査委員会運営事業 予算現額 200,000 円 (198,000 円) 1.0%増
決 算 額 27,200 円 (25,200 円) 7.9%増

(事業の目的及び概要)

固定資産評価審査委員会の運営に要する経費

(事業の成果)

- (1) 固定資産評価審査委員会の開催 (1 回)

委員数 3 人

(2) 審査申出状況

(単位 件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
申出件数	土地	0	0	0
	家屋	0	0	0

5 顧問弁護士委託事業

予算現額 600,000 円 (600,000 円) 増減無

決算額 600,000 円 (600,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

行政上の諸問題について顧問弁護士に相談するために要する経費

(事業の成果)

行政事務事業推進における法律上の諸問題についての対応を相談し、適切な助言を受けることができた。

相談実績

(単位 件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数		17	11	26

6 情報審査会運営事業

予算現額 105,000 円 (105,000 円) 増減無

決算額 0 円 (0 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

情報公開・個人情報保護審査会の運営に要する経費

(事業の成果)

(1) 情報公開・個人情報保護審査会の開催 (令和5年度開催実績なし)

委員数 5 人

(2) 情報公開及び個人情報開示請求件数

(単位 件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
情報公開請求		59	62	71
個人情報開示請求		68	69	59

(3) 決定内容 (情報公開請求及び個人情報開示請求)

(単位 件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
公開(部分公開含む)		124	127	124
非公開		1	0	0
非公開(文書不存在)		2	4	6

(4) 不服申立て件数

(単位 件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
不服申立て (うち取下げ)		0 (0)	0 (0)	0 (0)

一般会計	歳出	2 款	総務費
		1 項	総務管理費
7 行政不服審査会運営事業	予算現額	63,000 円 (63,000 円)	増減無
	決算額	0 円 (0 円)	増減無

(事業の目的及び概要)

行政不服審査会の運営に要する経費

(事業の成果)

(1) 行政不服審査会の開催 (令和 5 年度開催実績なし)

委員数 3 人

(2) 審査請求件数

(単位 件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
審査請求	0	0	0

8 一般管理費全庁事務管理事業	予算現額	32,024,000 円 (34,162,000 円)	6.3%減
	決算額	26,560,436 円 (24,348,903 円)	9.1%増

(事業の目的及び概要)

市の文書発送に伴う郵便料金、庁内複写機コピー料等、全庁的な事務管理に要する経費

(事業の成果)

(1) 複合機設置状況 (令和 5 年度末現在)

庁内 22 台、施設 45 台 合計 67 台

(2) 郵便等取扱い件数

(単位 通)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵便等取扱件数	861,379	873,552	676,517

(3) 地図訂正件数

(単位 件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地図訂正委任件数	1	0	1

2 目 秘書管理費	秘書課	S D G s	
予算現額	7,049,000 円	決算額の	
決算額	5,142,508 円	財源内訳	一般財源 5,142,508 円
(前年度決算額)	3,997,847 円)		

説 明

- 1 秘書事務管理事業 予算現額 1,223,000 円 (1,218,000 円) 0.4%増
決 算 額 1,081,942 円 (1,070,695 円) 1.1%増

秘書課の事務管理に要する経費

- 2 市長等政策推進事業 予算現額 4,077,000 円 (3,428,000 円) 18.9%増
決 算 額 2,668,052 円 (1,531,054 円) 74.3%増

(事業の目的及び概要)

市長、副市長が行う各種政策の推進に要する経費

(事業の成果)

市長及び副市長が行う各種政策を、円滑に推進することができた。また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の被災地支援に資するため、特に甚大な被害を受けた石川県に対し災害見舞金を送った。

- 3 市制記念式典開催事業 予算現額 664,000 円 (620,000 円) 7.1%増
決 算 額 539,365 円 (585,881 円) 7.9%減

(事業の目的及び概要)

市制記念式典の開催に要する経費

(事業の成果)

市制施行記念日である令和5年4月5日に「市制75周年記念式典」を執り行い、碧南市出身の音楽家による記念コンサートを開催するとともに、住民福祉の向上に貢献し、又は永く公職に従事しその功績が顕著な方を、市政功労者として表彰した。

(1) 市政功労者の表彰 14名

(2) 記念コンサート 杉浦愛佳によるヴァイオリンコンサート ～季節の音色とともに～
(杉浦愛佳氏 (ヴァイオリン)、奥谷翔氏 (ピアノ))

(3) 出席者数 350名

- 4 市長選彰事業 予算現額 1,085,000 円 (949,000 円) 14.3%増
決 算 額 853,149 円 (810,217 円) 5.3%増

(事業の目的及び概要)

市長賞の賞品等の購入及び表彰審査会の運営に要する経費

(事業の成果)

市長賞の授与や各種行事への後援等を通じて、市民活動の支援を行うことができた。また、表彰審査会を開催し、市政功労者の選考について調査及び審議を行った。

(1) 各種大会賞品等の購入

(2) 表彰審査会 令和6年2月2日開催 出席委員6名

3 目 姉妹友好都市費	地域協働課	S D G s		
予算現額	8,638,000 円	決算額の	その他特財	5,356,012 円
決算額	5,546,608 円	財源内訳	一般財源	190,596 円
(前年度決算額)	1,718,627 円)			

説明

- 1 友好親善交流事業 予算現額 8,380,000 円 (2,738,000 円) 206.1%増
決算額 5,289,441 円 (1,540,205 円) 243.4%増

(事業の目的及び概要)

昭和 63 年に市制 40 周年を記念して姉妹都市、青年友好都市提携をそれぞれ締結したアメリカ合衆国ワシントン州エドモンズ市、北海道夕張郡由仁町との交流を中心に、その後友好都市、姉妹都市提携を行った豊田市小原地区（旧小原村）、クロアチア共和国プーラ市との交流を実施している。

(主な事業)

- (1) 姉妹都市友好都市交流 3,809,441 円

ア 姉妹都市交流

(ア) 姉妹都市招聘

市制 75 周年を記念し、姉妹都市を招聘したところ、エドモンズ市より使節団が来碧。姉妹都市提携 35 周年記念歓迎会の開催、使節団の受け入れを実施した。

日 程 4 月 2 日（日）～4 月 7 日（金）

人 数 エドモンズ市長始め 14 名

(イ) エドモンズ市姉妹都市提携 35 周年記念市民派遣団派遣

日 程 10 月 30 日（月）～11 月 5 日（日）

人 数 12 名（市長、議長、会長、地域協働課長、事務員、公募の会員 7 名）

(ウ) プーラ市との交流

プーラ市出身のシンガーソングライターのエリス氏、ユライ・ドブリラ大学プーラ日本語・日本文化学科長のイレーナ氏が来碧し、ワークショップ、きらきらウォークのステージにてコンサートを実施

日 程 12 月 16 日（土）

イ 友好都市交流

(ア) 北海道由仁町

由仁町百足まつり訪問

日 程 7 月 29 日（土）～7 月 30 日（日）

人 数 4 名（副市長、総務部長、公募の会員 2 名）

(イ) 豊田市小原地区（旧西加茂郡小原村）

小原歌舞伎五月公演訪問 5 月 28 日（日） 20 名

小原四季桜まつり訪問 11 月 26 日（日） 24 名

- (2) 碧南市友好親善協会補助 1,450,000 円

碧南市友好親善協会は平成 2 年 4 月 21 日に設立。碧南市から姉妹都市・友好都市交流事業を受託し、市民レベルでの交流を推進している。

また、多文化社会での地域在住外国人との交流、国際理解の促進のため、各種自主事業を展開している。

ア 碧南市友好親善協会会員数(令和6年3月31日現在)

(ア) 個人会員 232名

(イ) 団体会員 13団体

(3) 姉妹都市・友好都市及び提携年月日

	都市名	提携内容	提携年月日
1	エドモンズ市	姉妹都市	昭和63年4月5日
2	プーラ市	姉妹都市	平成19年4月5日
3	由仁町	青年友好都市	昭和63年4月5日
4	豊田市小原地区	文化・スポーツ友好都市	平成4年4月5日

(事業の成果)

市の実施事業、碧南市友好親善協会への委託による姉妹都市及び友好都市との交流を始め、碧南市友好親善協会への補助による自主事業(市内在住外国人との交流、語学講座等)を通じて、市民レベルでの国際交流・国際相互理解の推進が促進されている。在住外国人との共生を図るものとしての多文化共生事業(日本語教室の実施)なども、ボランティアが主体的に活動しており、市民活動推進にもつながっている。

2 国際交流基金積立事業

予算現額 258,000 円 (267,000 円) 3.4%減

決算額 257,167 円 (178,422 円) 44.1%増

(事業の目的及び概要)

国際交流事業の推進を図る資金に充てるため、国際交流基金利子を基金へ積み立てる。

(事業の成果)

257,167 円を積み立てた。

(年度末残高の推移)

年度	当初残高	取り崩し額	利息	年度末残高
平成22年度	200,000,000 円	1,188,775 円	1,188,775 円	200,000,000 円
平成23年度	200,000,000 円	537,474 円	537,474 円	200,000,000 円
平成24年度	200,000,000 円	710,184 円	710,184 円	200,000,000 円
平成25年度	200,000,000 円	2,859,268 円	551,507 円	197,692,239 円
平成26年度	197,692,239 円	3,063,057 円	880,635 円	195,509,817 円
平成27年度	195,509,817 円	4,328,256 円	841,775 円	192,023,336 円
平成28年度	192,023,336 円	3,005,337 円	272,334 円	189,290,333 円
平成29年度	189,290,333 円	4,949,227 円	155,043 円	184,496,149 円
平成30年度	184,496,149 円	5,798,976 円	193,703 円	178,890,876 円
令和元年度	178,890,876 円	3,605,344 円	298,733 円	175,584,265 円
令和2年度	175,584,265 円	1,397,990 円	294,209 円	174,480,484 円
令和3年度	174,480,484 円	1,480,000 円	225,080 円	173,225,564 円
令和4年度	173,225,564 円	1,488,550 円	178,422 円	171,915,436 円
令和5年度	171,915,436 円	5,098,845 円	257,167 円	167,073,758 円

4 目 人事管理費	秘書課	S D G s	  
予算現額	933,925,000 円	決算額の	国庫支出金 33,393,913 円
決算額	861,095,307 円	財源内訳	その他特財 13,417,393 円
(前年度決算額	844,511,654 円)		一般財源 814,284,001 円

説 明

1 人事事務管理事業 予算現額 29,268,000 円 (39,242,000 円) 25.4%減
決 算 額 28,463,296 円 (37,582,457 円) 24.3%減

(1) 人事事務管理事業

身分証明書用消耗品・書籍等

愛知県派遣職員負担金（都市計画課主幹 1 人、教育委員会指導主事 2 人）

(2) 人事管理システム運営事業

人事管理給与計算システム使用料等

2 会計年度任用職員人件費 予算現額 885,614,000 円 (889,442,000 円) 0.4%減
決 算 額 817,158,710 円 (790,785,191 円) 3.3%増

会計年度任用職員 408 人（令和 6 年 3 月 1 日現在）

内訳 本庁勤務 133 人、施設勤務 125 人、保育園・幼稚園等勤務 150 人

3 職員研修事業 予算現額 6,016,000 円 (5,856,000 円) 2.7%増
決 算 額 4,847,533 円 (4,601,126 円) 5.4%増

(事業の目的及び概要)

碧南市職員研修計画に基づき、きめ細かな住民サービスの提供に向けて、職員一人ひとりの資質及び公務効率の向上により市民に信頼される職員を育成するため、各種研修を実施する。

(事業の成果)

一般研修（階層別研修）、特別研修（実務研修）、自主研修（自己啓発研修）、職場研修（OJT）、派遣研修の 5 つの分野において研修事業を実施した。

一般研修（階層別研修）では、入庁 11、12 年目の主事級の職員を対象に、職場の中核として必要な知識・技能を習得するため、ロジカルシンキング研修を実施した。また、入庁 5、6 年目の主事級職員を対象にムダをなくし、効率的に仕事をするためのテクニックや考え方を習得する生産性向上研修を実施した。

特別研修（実務研修）では、主事・主査級の職員を対象に、ハラスメント防止研修を実施した。

(1) 一般研修（階層別研修）

研 修 名	期間	回数	参 加 人 員
新規採用職員事前研修	2 日	1 回	22 人
新規採用前期研修	2 日	1 回	22 人
主事研修（ロジカルシンキング研修）	1 日	1 回	24 人
生産性向上研修	1 日	1 回	24 人
行政課題研修	7 ヶ月	1 回	13 人

一般会計

歳出 2 款 総務費
1 項 総務管理費

現任監督者研修	1 日	1 回	1 7 人
教養研修（管理者研修）	半日	2 回	5 0 人
管理職研修	1 日	1 回	6 8 人
園長研修	1 日	1 回	1 3 人
行政課題研修（保育士・幼稚園教諭）	7 カ月	1 回	8 人
ライフプラン研修	半日	1 回	1 4 人

計 2 7 5 人

(2) 特別研修（実務研修）

研 修 名	期間	回数	参 加 人 員
新就職者を励ます会	1 時間	1 回	1 5 人
防火管理講習会	2 日	4 回	1 4 人
人事評価研修（被評価者）	3 時間	4 回	1 4 1 人
ハラスメント防止研修（主事・主査級）	3 時間	4 回	1 2 2 人

計 2 9 2 人

(3) 自主研修

研 修 名	期間（回数）	参 加 人 員
資格取得支援	随時	4 人

計 4 人

(4) 派遣研修

研 修 名	期間（回数）	参 加 人 員
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー：千葉）	5 日～1 1 日	4 人
市町村職員国際文化研修所（国際アカデミー：大津）	2 日～1 1 日	5 人
自治大学（第 3 部）	2 8 日	1 人
自治大学（第 1 部・第 2 部特別課程）	2 9 日	1 人
自治大学（基本法制 A 及び第 2 部）	7 7 日	1 人
国土交通大学	1 0 日～1 2 日	3 人
愛知県市町村振興協会研修センター	1 ～ 5 日	7 2 人
西三河 7 市町職員研修協議会	2 ～ 4 日	7 5 人
日本下水道事業団技術開発研修センター	2 ～ 1 7 日	3 人
日本経営協会行政講座	1 ～ 2 日	7 人

計 1 7 2 人

一般会計	歳出	2 款	総務費
		1 項	総務管理費
4 職員被服貸与事業	予算現額	745,000 円 (684,000 円)	8.9%増
	決 算 額	529,925 円 (647,438 円)	18.2%減
(事業の目的及び概要)			
碧南市職員被服貸与規程に基づく、作業服その他の被服購入費			
(事業の成果)			
作業服の夏上着 23 着、夏ズボン 24 着、冬上着 21 着、冬ズボン 21 着、防寒着 15 着を貸与した。			
5 職員健康管理事業	予算現額	10,317,000 円 (10,475,000 円)	1.5%減
	決 算 額	8,451,489 円 (9,436,118 円)	10.4%減
(事業の目的及び概要)			
職員の健康管理のため、各種健康診断の実施、産業医面接、カウンセリング及び各種予防接種等を実施するために要する経費			
(事業の成果)			
(1) 定期健康診断		299 人	
(2) 人間ドック		881 人	
(3) 特殊業務従事者健康診断（潜水業務従事者）		9 人	
(4) 情報機器作業健康診断		12 人	
(5) ストレスチェック		667 人	
※受検率 85.95%			
(6) 予防接種（破傷風、B型肝炎）	延べ	47 人	
(7) 職員定期健康相談	延べ	18 人	
(8) 新規採用職員健康診断		22 人	
(9) 常備薬品の補充		秘書課管理	
(10) 産業医面接	延べ	17 人	
(11) 職員メンタルヘルスカウンセリング	延べ	46 人	
6 職員採用事務事業	予算現額	836,000 円 (766,000 円)	9.1%増
	決 算 額	628,034 円 (609,664 円)	3.0%増
(事業の目的及び概要)			
採用試験の実施に伴う消耗品等の需用費と試験問題及び採点等の委託費			
(事業の成果)			
令和 5 年度は事務職、事務職（障害者）、事務職（心理士）、技術職（土木）、保育士・幼稚園教諭、看護師、助産師、歯科衛生士、臨床検査技師、理学療法士、管理栄養士の採用試験を実施し、応募者総数は 167 人、採用者数は 54 人であった。			
7 C・S 向上研修実施事業	予算現額	1,129,000 円 (898,000 円)	25.7%増
	決 算 額	1,016,320 円 (849,660 円)	19.6%増
(事業の目的及び概要)			
C・S（市民満足度）の向上を目標に掲げ、職員一人ひとりの能力をレベルアップさせるために要する経費			
(事業の成果)			

新規採用職員、再任用職員及び会計年度任用職員を対象に、市民対応の手法を学ぶ市民対応力向上研修を実施した。また、入庁 8 年目及び 9 年目の職員を対象に、業務改善のポイントを学ぶ業務改善研修を実施した。さらに、職員の意識改革に資するよう、外部講師による庁内施設の職場診断を行い、接遇の向上を図る C・S マナー職場診断・フォローアップ研修を実施した。

研 修 名	期間	回数	参 加 人 員
市民対応力向上研修（※会計年度任用職員含む）	1 日	1 回	3 0 人
説明能力向上研修	1 日	1 回	2 9 人
業務改善研修	1 日	1 回	3 2 人
C・S マナー職場診断・フォローアップ研修	1 日	1 回	1 8 人

計 1 0 9 人

※市政アンケート結果（参考）

設問：市役所職員の対応についてどう思いますか。

（回答数は人数、回答は％）

	回答数	満足	ほぼ満足	ふつう	やや不満	不満	わからない	無回答
5 年 度	631	19.8	23.2	35.2	10.6	3.3	7.6	0.2
4 年 度	642	18.8	25.2	39.9	7.6	2.5	5.9	0.0
3 年 度	888	18.1	22.1	41.8	8.1	2.3	7.4	0.2

5 目 企画費	経営企画課	S D G s				
予算現額	8,420,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金		760,660 円	
決算額	7,754,447 円		その他特財		775,614 円	
(前年度決算額	6,882,331 円)		一般財源		6,218,173 円	

説 明

- 1 企画事務管理事業 予算現額 1,256,000 円 (1,109,000 円) 13.3%増
決算額 752,640 円 (590,030 円) 27.6%増

(事業の目的及び概要)

(一財) 地域活性化センター会費及び政策形成に係る旅費等の事務に要する経費

- 2 広域行政推進事業 予算現額 6,157,000 円 (6,153,000 円) 0.1%増
決算額 6,156,208 円 (6,152,282 円) 0.1%増

- (1) 広域行政推進事業 50,700 円

(事業の目的及び概要)

衣浦東部広域行政圏協議会 (碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の5市で構成) とリニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会を通して、広域行政を推進する。

(事業の成果)

衣浦東部広域行政圏協議会

令和5年5月 9日 第1回衣浦東部広域行政圏協議会 (書面決議)

令和6年1月30日 第2回衣浦東部広域行政圏協議会

リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会

令和5年8月10日 2023年度リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会総会

- (2) 衣浦東部情報化推進事業 5,505,508 円

(事業の目的及び概要)

(株)エフエムキャッチに行政番組の作成を委託し、コミュニティラジオの特長を最大限に生かし、市民にとって様々な有益生活情報を発信するとともに、台風・地震等の災害時には関係機関と連携して緊急災害情報を発信し、市民生活の安全を確保する。

(事業の成果)

碧南市に関する情報の放送実績

まちのまど 52件

ウィークリー情報 313件

- (3) 矢作川水源基金負担事業 600,000 円

(事業の目的及び概要)

矢作川水系における治水と水資源の確保のため、矢作川の上下流地域が連帯して、治山、治水の観点から森林の保全、水源開発に伴う影響緩和のための措置を継続的に実施する。

(事業の成果)

水資源のかん養と安定的確保を図るため、水源林地域市町村が講ずる水源林対策事業に要する経費に対して助成する水源林地域対策事業を実施した。また、水源林対策

事業研究会及び水源地域対策研究会を開催し、令和 6 年度水源林対策事業負担金等についての協議を行った。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

予算現額 274,000 円 (274,000 円) 増減無
 決 算 額 113,439 円 (136,660 円) 17.0%減

(事業の目的及び概要)

令和 3 年度から新たに第 2 期の碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートした。碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催し、委員の意見を参考にしつつ、この計画を着実に推進する。

(事業の成果)

コロナ禍の影響が少なくなっていることで、総合戦略に掲げた数値目標や重要業績評価指標 (K P I) の実績値が、一部の項目において基準値より低くなっているものの、多くの項目で目標達成、あるいは目標達成に近づけることができた。

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 (2 回)

委員数 16 人

開催日 令和 5 年 8 月 21 日及び令和 6 年 3 月 1 日

4 マイナポイント申請支援事業

予算現額 733,000 円 (新規)
 決 算 額 732,160 円

(事業の目的及び概要)

令和 5 年 9 月末までのマイナポイント申請期限までの間に、市役所でのマイナポイント申請支援を補完するため、市役所閉庁時の申請支援を事業者へ委託実施し、市民のマイナポイント申請支援の充実を図った。

(事業の成果)

市内ショッピングセンターでの申請支援実績

実施日 令和 5 年 5 月 3・4 日、13・14 日、20・21 日の計 6 日間

実施件数 99 件

なお、ショッピングセンターでの申請支援の他に、市役所 1 階マイナポイント申請支援窓口及び各公民館において、令和 5 年度は約 3,500 件の申請支援を実施した。

6 目 広報広聴費	秘書課 経営企画課	S D G s	   
予算現額 1,725,718,000 円 決算額 1,625,432,439 円 (前年度決算額 1,745,406,204 円)	決算額の 財源内訳	一般財源	1,625,432,439 円

説明

1 広報広聴事務管理事業

予算現額 4,405,000 円(5,487,000 円)19.7%減

決 算 額 3,888,778 円(4,978,627 円)21.9%減

(事業の目的及び概要)

市政情報を的確にわかりやすく市民にお知らせするとともに、広く市民の声を聴くことで、今後の市政の推進に活かす。

(事業の成果)

(1) LINE 公式アカウント

まちの話題やイベント、資源ごみ・粗大ごみの日の前日通知など、よりタイムリーな情報の配信を行った。

令和5年度末の友だち登録者数 15,736人

(2) C・S地区ミーティング

市長始め市の職員が地区へ出向き、各地区の連絡員始め市民から、暮らしの中で困っていること、市政全般について意見要望を聴き、今後の市政の推進に活かした。10月に市内6か所で実施し、延べ278名の参加があった。

(3) 市長への手紙

市長への手紙用紙を市内18か所の公共施設に設置し、郵便料金受取人払いの方法で市民より、市政全般についての意見要望を聴いた(総数68通69件)。

項 目	C・S地区ミーティングの 意見数	市長への手紙 の意見数
福祉・健康・病院	4	12
教育・文化	5	9
環境・公害	9	6
行革・職員	0	15
交通・防犯・防災	9	7
公園・まちづくり	15	10
産業・観光・公共交通	0	1
道路・河川・下水道	9	4
その他	12	5
合計	63	69

2 広報へきなん作成事業

予算現額 14,540,000 円(12,763,000 円)13.9%増

決 算 額 13,516,995 円(12,550,297 円)7.7%増

(事業の目的及び概要)

市政情報をわかりやすく、タイムリーに伝え、市政への関心を高めてもらう。

(事業の成果)

市民に親しまれる広報紙づくりに努めるとともに、必要に応じて特集を組み、市の施策

をより理解していただけるように努めた。

▽広報紙発行 毎月1回、23,300部/回

**3 シティプロモーション促進事業 予算現額 90,856,000 円 (101,248,000 円) 10.3%減
決算額 56,694,970 円 (70,325,220 円) 19.4%減**

(事業の目的及び概要)

碧南市の魅力や施策の効果的発信方法を研究・実践することにより、市外での認知度の向上による交流人口の増加及び移住・定住の促進を図る。

(事業の成果)

本市にふるさと納税をしていただいた方に寄附への感謝を伝えるとともに、シティプロモーションとして本市の観光や事業者の魅力を発信した。

また、碧南市ふるさと応援寄附金返礼品新規開発費等補助金について3件、2,983,000円の交付決定を行った。

**4 ふるさと応援寄附金事業 予算現額 1,615,917,000 円 (1,838,475,000 円) 12.1%減
決算額 1,551,331,696 円 (1,657,552,060 円) 6.4%減**

(事業の目的及び概要)

平成26年9月から市内のパートナー企業と協力し、新たな財源を確保しつつ、寄附者に対して地元特産品をお礼の品として贈呈することで、全国に碧南を広く発信すると共に、パートナー企業と消費者の継続性のある取引に寄与し、地場産業の活性化を目指す。

(事業の成果)

総務省が定めるルール改定により、10月より取り扱うことができなくなった返礼品があるなどの影響があり寄附受入金額は減少したが、新規事業者や返礼品の掘り起こしを進めるなど環境の充実を図ることにより、全国に魅力的な地場産品を知っていただき、多くの寄附を受けることができた。

(1) 寄附実績

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
件数(件)	189,425	221,546	246,575
金額(円)	2,733,215,009	3,206,838,473	3,316,055,361

(2) 使途別寄附額

寄附金区分	割合(%)	主な使途分野等
市長が必要と認めるまちづくり(市長にお任せ)	37.0%	主にマニフェスト事業
結婚・出産・子育て環境づくり	26.1%	結婚、出産、子育て環境の整備
碧南市民病院の応援	17.7%	碧南市民病院の運営
しごとづくり	8.4%	産業振興、観光強化
元気あふれる地域づくり	7.7%	市民協働の推進、健康推進、スポーツの振興、学校教育、生涯学習
新しい人の流れづくり	3.1%	定住促進、住環境の整備、碧南ブランド力の向上

(3) パートナー企業等

令和5年度末	107社 843品目
令和4年度末	115社 915品目
令和3年度末	109社 840品目

7 目 電算管理費	経営企画課	S D G s	
予算現額	258,372,000 円	決算額の	国庫支出金 11,543,000 円
決算額	236,148,263 円	財源内訳	一般財源 224,605,263 円
(前年度決算額	239,841,931 円)		

説 明

- 1 総合行政情報事務管理事業 予算現額 26,517,000 円 (34,579,000 円) 23.3%減
決 算 額 23,472,896 円 (24,832,637 円) 5.5%減

(事業の目的及び概要)

行政情報システムの維持管理に関する事務管理的経費

(事業の成果)

大きなネットワーク回線トラブルなど無く維持管理することができた。

- (1) 旅費 10,130 円
研究会等参加旅費
- (2) 消耗品費及び修繕料 2,471,502 円
プリンタのトナーや消耗品、汎用紙、データ保存用テープ等の市役所で使用する機器の消耗品を購入するとともに、パソコン・プリンタ等の修理を行った。
- (3) 役務費 7,731,240 円
外部施設等との公共施設予約案内システム、証明発行業務、情報の共有や伝達による事務の簡素効率化を図るための庁外ネットワーク (WAN) 及び総合行政ネットワーク (LGWAN) の回線使用料
- (4) 全国町・字ファイル保守委託契約 (委託料) 154,000 円
日本全国の町・字・丁目までの地名の最新データの取得を行う。
- (5) 磁気テープ分散保管 (委託料) 136,224 円
災害時に対するデータの安全対策のため、磁気ディスク内の全データを毎月 1 回磁気テープ等に保存し、愛知県外で分散保管を行う。
- (6) マシン室内機器保守委託等 264,000 円
マシン室空調機保守の保守委託
- (7) 地方公共団体情報システム機構会費 (負担金) 90,000 円
総合行政ネットワーク (LGWAN)、マイナンバーカード等の運営を行っている地方公共団体情報システム機構への会費
- (8) あいち電子自治体推進協議会負担金 3,431,800 円
電子自治体構築を目指し、データセンターの運営及び電子申請・届出システム、電子調達 (電子入札) システムなどの共同開発と運用を行うため、名古屋市を除く県内市町村と愛知県が設立した「あいち電子自治体推進協議会」への負担金
- (9) 中間サーバ利用者負担金 3,101,000 円
マイナンバー情報連携のため整備を行った中間サーバを運用している地方公共団体情報システム機構への負担金
- (10) 自治体セキュリティクラウド負担金 6,083,000 円
国からのセキュリティ強化要請により県が開発をすすめた自治体セキュリティクラウド (不審メールへの対応や 24 時間のログ監視などを行う) への負担金

一般会計	歳出	2 款 1 項	総務費 総務管理費
2 行政情報系システム運用事業	予算現額	174,393,000 円	(172,077,000 円) 1.3%増
	決算額	173,483,577 円	(170,207,834 円) 1.9%増

(事業の目的及び概要)

住民記録・印鑑・国保・年金・総合税・財務会計等オンラインシステム及び庁内ネットワーク等の行政情報系システムの運用・管理を行う経費

(事業の成果)

住民記録・印鑑・国保・総合税等各システムの維持管理に努め、安定的な運用を図ることができた。

- (1) 各システムの運用に伴う保守委託料 5,908,199 円
総合税等基幹系システム保守委託始め 5 件のシステム及びソフトウェアの保守委託
- (2) 各システムの機器及びシステムの使用料及び賃借料 167,575,378 円
基幹系システム機器リース、総合税システム機器リースなど機器、ソフトウェアライセンス及びシステムに係る 20 件の賃貸借契約

3 行政情報システム開発事業	予算現額	57,462,000 円	(42,300,000 円) 35.8%増
	決算額	39,191,790 円	(40,230,740 円) 2.6%減

(事業の目的及び概要)

行政情報系システムの改修及び新規システムの開発・導入を行った。

(事業の成果)

総合税システムの改修や社会保障・税番号制度に伴う改修等を実施し、適正な業務運用を図ることができた。

- (1) 歳入システム改修委託 4,923,600 円
総合収納システムのネットワーク変更対応及び共通納税システム申告税目追加
- (2) 総合税システム等カスタマイズ委託 6,127,440 円
特別徴収電子化に伴う文字同定作業環境構築等総合税システムの改修
(情報システム標準化補助金の対象となる契約 2,497,440 円を含む)
- (3) 情報セキュリティ強化対策委託 565,400 円
コンピュータウィルス付メールや迷惑メールを防ぐためのシステム移行作業費
- (4) 財務会計及び文書管理システムカスタマイズ委託作業費 1,680,800 円
適格請求書（インボイス）に対応改修や電子決裁の増加によるクラウドサービスの利用ディスク領域の追加作業委託
- (5) ネットワーク機器更新委託 623,700 円
美術館・水族館でキャッシュレス決済を行うための無線アクセスポイントの設置・設定作業委託
- (6) 内部情報システム改修委託 1,884,960 円
職員が利用している情報共有システムのブラウザ変更対応委託
- (7) 情報システム標準化対応委託 9,046,400 円
情報システム標準化移行に伴う仕様分析・確認業務委託
- (8) 各システムの開発・導入に係る使用料及び賃借料 11,900,790 円
ソフトウェアライセンス更新、土木積算システムやプリンタの更新等を行った。
- (9) 備品購入 2,438,700 円
2 in 1 型 PC 本体 15 台購入（三役及び部長用）

8 目 会計管理費	会計課	S D G s		
予算現額	19,565,000 円	決算額の	一般財源	18,427,108 円
決算額	18,427,108 円	財源内訳		
(前年度決算額	19,125,879 円)			

説明

1 会計事務管理事業

予算現額 5,911,000 円 (5,548,000 円) 6.5%増

決 算 額 5,093,443 円 (5,357,959 円) 4.9%減

(事業の目的及び概要)

公金出納事務に要する経費

指定金融機関派出業務委託料 (人員)2 人 (開設時間)午前 9 時～午後 5 時

口座振替手数料

コンビニ収納代行業務委託料

2 歳入事務電算処理委託事業

予算現額 13,654,000 円 (13,772,000 円) 0.9%減

決 算 額 13,333,665 円 (13,466,135 円) 1.0%減

(事業の目的及び概要)

市税、使用料、その他の収入の領収済通知書や口座振替等の内容を電算化し、収入日計表等の作成を委託する。

(事業の成果)

歳入事務電算処理件数

処理媒体等	処理件数
電子データ (口座振替)	112,933 件
光学読取 (O C R)	96,785 件
パンチ入力	11,431 件
光学読取 (O C R) コンビニ収納分	67,516 件
地方税納入サービス収納	10,697 件
地方税共通納税システム	38,944 件

9 目 財政管理費	行政課 資産活用課	S D G s	
予算現額	215,116,000 円	決算額の	その他特財 42,565,103 円
決算額	215,104,300 円	財源内訳	一般財源 172,539,197 円
(前年度決算額	702,291,227 円)		

説 明

- 1 財政事務管理事業 予算現額 4,604,000 円 (4,600,000 円) 0.1%増
決 算 額 4,594,200 円 (4,597,503 円) 0.1%減

(事業の目的及び概要)

発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により、客観性・比較可能性を担保した統一的な基準による地方公会計の整備の方針が総務省より示され、当該基準による財務書類等を整備した。

(事業の成果)

統一的な基準に対応した財務書類等（財務書類（連結財務書類を含む）及び附属明細書）を作成した。

- 2 財政調整基金積立事業 予算現額 8,945,000 円 (477,286,000 円) 98.1%減
決 算 額 8,944,668 円 (477,285,937 円) 98.1%減

(事業の目的及び概要)

財政調整基金とは、予期しない収入減や不時の支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うための積立金である。

(事業の成果)

財源不足に対応するため、448,659,000 円を取り崩した。

基 金 の 状 況	4 年度末現在高	5 年度積立額	5 年度取崩額	5 年度末現在高
(円)	6,410,402,500	8,944,668	448,659,000	5,970,688,168

- 3 減債基金積立事業 予算現額 11,000 円 (7,000 円) 57.1%増
決 算 額 10,130 円 (6,967 円) 45.4%増

(事業の目的及び概要)

市債の償還（繰上げ償還含む）に必要な財源を確保し、健全な財政を維持するために減債基金に積立てを行うものである。

(事業の成果)

基金の取り崩しを行わず、基金利子分を積み立てた。

基 金 の 状 況	4 年度末現在高	5 年度積立額	5 年度取崩額	5 年度末現在高
(円)	6,771,978	10,130	0	6,782,108

- 4 公共施設維持基金積立事業 予算現額 201,556,000 円 (220,401,000 円) 8.6%減
決 算 額 201,555,302 円 (220,400,820 円) 8.6%減

(事業の目的及び概要)

将来にわたり公共施設の円滑な維持保全を図ることで安定した市民サービスを提供するため、公共施設維持基金に積立てを行うものである。

(事業の成果)

将来の公共施設維持補修の財源とするため、201,555,302 円を積み立てた。

基 金 の 状 況 (円)	4 年度末現在高	5 年度積立額	5 年度取崩額	5 年度末現在高
	1,039,717,214	201,555,302	92,111,000	1,149,161,516

10目 財産管理費	資産活用課	S D G s				
予算現額	418,463,000 円	決算額の	その他特財		50,045,465 円	
決算額	370,354,914 円	財源内訳	一般財源		320,309,449 円	
(前年度決算額	381,217,894 円)					

説明

1 契約事務管理事業

予算現額 1,426,000 円 (1,416,000 円) 0.7%増

決 算 額 1,015,131 円 (857,075 円) 18.4%増

(1) 工事検査

(事業の目的及び概要)

碧南市建設工事検査要領に基づき、設計金額が130万円を超える建設工事について、工事施工の適正を期するため、完了検査等の検査を行う。

(事業の成果)

- ① 完了検査 108 件
- ② 中間・出来形検査 29 件
- ③ 工場立会検査 1 件

<課別契約金額別完了検査件数>

件数 (件)

契約額 担当課	130 万円を超え 1,000 万円以下	1,000 万円を超え 2,500 万円以下	2,500 万円を超え 1 億円以下	1 億円を超える額	合 計
資産活用課	2				2
農業水産課	5		2		7
土木港湾課	11	9	1		21
都市計画課	2		1		3
建築課	15	4	9	1	29
都市整備課	2	2	1		5
庶務課	1				1
水道課	5	3	2	2	12
下水道課	14	3	6	5	28
合 計	57	21	22	8	108

(2) 入札・契約

(事業の目的及び概要)

建設工事のうち設計金額が130万円を超えるもの及び建設工事に係る設計、調査、測量等の委託で設計金額が50万円を超えるものについて、入札・契約を行う。

なお、平成20年度から建設工事等において電子入札制度を導入し、現在、全ての入札案件において実施している。

(事業の成果)

① 建設工事関係 106 件

② 設計等委託関係 64 件

<課別契約金額別件数及び金額>

上段：委託 下段：工事

契約額等 担当課	1,000 万円以下		1,000 万円を超え 2,500 万円以下		2,500 万円を超え 1 億円以下		1 億円を超える額		合 計	
	件数	当初契約 金額 (円)	件数	当初契約 金額 (円)	件数	当初契約 金額 (円)	件数	当初契約 金額 (円)	件数	当初契約 金額 (円)
資産活用課	1	5,470,300							1	5,470,300
防災課			1	15,400,000					1	15,400,000
税務課			1	13,915,000					1	13,915,000
農業水産課	4	23,320,000							4	23,320,000
	5	25,723,500			2	63,452,400			7	89,175,900
土木港湾課	6	32,935,100	3	36,435,300					9	69,370,400
	13	64,731,700	9	134,966,700	1	27,153,500			23	226,851,900
都市計画課	2	8,745,000							2	8,745,000
	2	4,807,000			2	135,799,400			4	140,606,400
建築課	3	20,263,100	1	10,670,000					4	30,933,100
	15	81,613,400	2	37,037,000	9	344,731,200			26	463,381,600
都市整備課	4	24,774,200	6	81,811,400	11	393,475,500			21	500,061,100
	3	16,533,900	1	15,090,900	1	43,118,900			5	74,763,700
水道課	2	18,260,000							2	18,260,000
	5	33,721,600	4	88,222,200	2	160,448,200	2	269,745,300	13	552,137,300
下水道課	11	40,696,700	5	61,710,000			1	101,200,000	17	203,606,700
	14	69,894,000	2	37,329,600	6	386,090,100	4	468,820,000	26	962,133,700
庶務課	1	6,911,300							1	6,911,300
スポーツ課			1	22,022,000	1	26,709,100			2	48,731,100
哲学たいけん村無我苑			1	11,702,900					1	11,702,900
合 計	32	168,994,100	19	253,666,600	12	420,184,600	1	101,200,000	64	944,045,300
	59	309,426,700	18	312,646,400	23	1,160,793,700	6	738,565,300	106	2,521,432,100

※ 随意契約は含みません。

(3) 随意契約審査

(事業の目的及び概要)

建設工事のうち設計金額が130万円を超えるもの及び建設工事に係る設計、調査、測量等の委託のうち設計金額が50万円を超えるものの随意契約について審査を行う。

(事業の成果)

① 建設工事関係 13 件

② 設計等委託関係 6 件

＜課別契約金額別件数及び金額（随意契約）＞

上段：委託 下段：工事

契約額等 担当課	1,000 万円以下		1,000 万円を超え 2,500 万円以下		2,500 万円を超え 1 億円以下		合 計	
	件数	当初契約金額 (円)	件数	当初契約金額 (円)	件数	当初契約金額 (円)	件数	当初契約金額 (円)
資産活用課	1	9,166,740					1	9,166,740
農業水産課	1	6,314,000					1	6,314,000
農業活性化センタ ーあおいパーク	1	4,950,000					1	4,950,000
建築課	1	2,832,000					1	2,832,000
			1	19,800,000	1	28,050,000	2	47,850,000
土木港湾課	2	10,987,000	2	33,745,000			4	44,732,000
都市整備課			1	18,777,000			1	18,777,000
下水道課					1	27,830,000	1	27,830,000
庶務課	1	4,295,500					1	4,295,500
生涯学習課			1	17,809,000			1	17,809,000
南部市民プラザ	1	4,944,500					1	4,944,500
スポーツ課	2	8,400,700					2	8,400,700
福祉課	2	11,396,000					2	11,396,000
合 計	3	13,819,000	3	52,522,000			6	66,341,000
	9	49,467,440	2	37,609,000	2	55,880,000	13	142,956,440

＜随意契約の法令種別件数＞

法令	随意契約できる場合の定義	件数（件）
2 号	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき	12
5 号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき	7

2 全庁事務管理事業

予算現額 129,030,000 円（128,222,000 円）0.6%増

決 算 額 120,971,257 円（124,225,799 円）2.6%減

（事業の目的及び概要）

全庁的に必要な事務用消耗品を一括購入するとともに、物品等の購入、印刷物の発注、委託の発注事務等をまとめて行うことにより事務の合理化を図る。

高齢者教室、小学生や園児の交通教室、水族館での学習等の送迎用バスにおいて、市バスと併せて委託バスを利用し運行を行う。

民有地を公共施設駐車場用地等として借用し、来客者の利便を図る。

<主な支出>

消耗品費	8,677,050 円
バス借上げ委託料	5,810,799 円
有料道路等使用料	1,159,489 円
民有地等借地料	92,242,934 円

<物品・印刷・業務委託事務処理件数>

()は指名競争入札の数

契約金額	物品	印刷	委託	合計
10 万円以下	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
10 万円超 100 万円以下	51 (5)	56 (3)	29 (27)	136 (35)
100 万円超 300 万円以下	28 (28)	6 (6)	40 (37)	74 (71)
300 万円超 500 万円以下	11 (11)	1 (1)	11 (10)	23 (22)
500 万円超 1,000 万円以下	6 (6)	0 (0)	9 (7)	15 (13)
1,000 万円超	7 (7)	0 (0)	22 (22)	29 (29)
予定数量による単価契約分	13 (10)	2 (2)	14 (14)	29 (26)
合 計	117 (67)	66 (12)	125 (117)	308 (196)

※ 共通物品等の単価契約 4 件 129 点

(事業の成果)

事務の合理化と経費の削減に努めた。

3 市有財産維持管理事業

予算現額 36,352,000 円 (36,817,000 円) 1.3%減

決 算 額 31,645,359 円 (31,979,411 円) 1.0%減

(事業の目的及び概要)

市有地等の除草、庁用車両の点検・車検、更新を実施し、適正な維持管理を図る。

<主な支出>

市有地等除草委託料	1,714,074 円
自動車燃料費	14,522,433 円
自動車修繕料(車検・点検を含む)	4,330,867 円
自賠責保険料、任意保険料	3,349,205 円
自動車重量税	905,000 円
車両購入費	2,415,905 円

(事業の成果)

市有地等の適正な管理及び庁用車両の効率的な利用と管理に努めた。また、水素自動車を新たに導入し、温室効果ガスの排出量削減に努めた。

4 庁舎維持管理事業

予算現額 240,615,000 円 (217,420,000 円) 10.7%増

決 算 額 209,908,667 円 (209,297,120 円) 0.3%増

(事業の目的及び概要)

庁舎等を安全で快適に使用するため、庁舎建物の管理、電話交換業務、清掃、各種点検等の委託を行う。また、そのために必要な工事等を適宜行う。

<主な支出>

電気料	37,259,949 円
電話料	23,454,518 円
上下水道料	4,203,909 円

一般会計

歳出 2 款 総務費
1 項 総務管理費

維持管理委託料

78,512,718 円

工事請負費

43,431,300 円

<主な委託>

委 託 名	内 容	金 額 (円)
庁舎建物管理業務委託	設備管理業務	18,216,000
庁舎宿日直警備業務委託	宿日直業務	15,174,596
庁舎電話交換業務等委託	電話交換業務、庁舎玄関案内業務、玄関案内誘導業務	12,411,300
庁舎清掃業務委託	日常清掃業務、定期清掃業務	14,355,000
庁舎空調用自動機器及び中央監視室装置保守点検委託	自動制御系統、中央監視系統保守点検	1,793,000
庁舎エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託	エレベーター 5 基、エスカレーター 2 基の保守点検	6,106,320

<主な工事>

工 事 名	内 容	金 額 (円)
庁舎自動火災報知設備更新工事	受信機及び感知器撤去・更新	34,578,500

(事業の成果)

庁舎建物の設備運転・監視、エレベーター等の保守点検、電話交換・宿日直業務や清掃、及び自動火災報知設備の更新工事を行い、庁舎の適切な維持管理に努めた。



庁舎自動火災報知設備更新工事

5 市有財産利活用事業

予算現額 11,040,000 円 (16,718,000 円) 34.0%減

決 算 額 6,814,500 円 (14,858,489 円) 54.1%減

(事業の目的及び概要)

市有財産の利活用を推進するため、老朽化した建物を撤去した。

<主な支出>

廃棄物処理委託料

752,400 円

建物等解体工事費

6,062,100 円

(事業の成果)

工事及び廃棄物処理の実施により、市有財産の利活用に努めた。

1 1 目 市民協働費	地域協働課	S D G s	    
予算現額	179,486,000 円	決算額の	国庫支出金 793,570 円
決算額	174,890,337 円	財源内訳	その他特財 2,500,000 円
(前年度決算額	162,187,347 円)		一般財源 171,596,767 円

説 明

1 連絡委員事務事業

予算現額 47,429,000 円 (47,404,000 円) 0.1%増

決 算 額 45,906,613 円 (46,287,771 円) 0.8%減

(主な事業)

- (1) 連絡事務委託 34,188,000 円
 1 世帯あたり月 140 円×20,350 世帯×12 月
 ・ 広報紙 … 全 12 号/年
 ・ 全戸配布 … 7 件/年(地区を限定した配布物も別途あり)
 ・ 全戸回覧 … 12 件/年(地区を限定した回覧物も別途あり)
- (2) 地区連絡委員会委託 9,996,000 円
 1 名あたり 7,000 円×地区連絡委員 119 名×12 月
- (3) 連絡委員幹事会委託 1,008,000 円
 1 名あたり 7,000 円×連絡委員幹事 12 名×12 月
 ※全 12 回、原則、毎月第 1 火曜日に開催。
- (4) 市民活動総合補償制度 629,000 円
 保険事故 1 件 保険請求額 2,000 円

(事業の成果)

広報紙や回覧物等を通じて、碧南市民に対する市政の周知、啓発及び連絡業務の円滑化を図ることができた。また、各地区の代表で構成する連絡委員幹事会では、地区の実情、諸課題が把握でき、各地区間の情報交換の場となった。

2 地域振興事務事業

予算現額 41,240,000 円 (40,840,000 円) 1.0%増

決 算 額 41,012,628 円 (40,395,679 円) 1.5%増

(事業の目的及び概要)

- (1) 地域振興事務事業 39,982,628 円
 区及び町内会が行う住民の連帯感及び市民性を高めるためのコミュニティ事業に対し助成することにより、地域の健全な発展を図ることを目的とする。

助成額

(町内会加入 20,350 世帯×2,000 円) + (町内会未加入 9,574 世帯×500 円)

※調整率 0.879 を乗じて予算額内とした。

- (2) 地域内連携まちおこし事業費補助事業 1,030,000 円

地域の活性化を図り個性あるまちづくりを推進するため、地域内のさまざまな団体が連携協力して行う創意工夫あふれるまちづくり活動に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

- ア 蓮如ウォーク 410,000 円
 イ ヘきなん自転車散歩 410,000 円
 ウ たなを村まつり 210,000 円

一般会計		歳出	2 款 1 項	総務費 総務管理費
(事業の成果)				
(1) 地域振興事務事業				
地域の課題解決や一体感の醸成を目的として実施する各種事業に対し助成することで、地域コミュニティの活性化に寄与した。				
(2) 地域内連携まちおこし事業費補助事業				
各種団体が地域のために協力して企画・実施するイベントに補助することで、地域の活性化や地域のつながりを更に深めることができた。また、団体間や世代間の交流を通して、地域の良さや地域の可能性を再確認するとともに、地域のつながりの重要性を改めて確認できた。				
3 区民館等運営事業	予算現額	37,458,000 円	(37,075,000 円)	1.0%増
	決 算 額	37,415,000 円	(36,986,000 円)	1.2%増
(事業の目的及び概要)				
地域住民の自治活動の振興を図り、またその活動拠点となる区民館等の管理運営費及び施設整備費の一部を助成することにより、地域の健全な発展を図ることを目的とする。				
(1) 区民館等運営補助事業		32,497,000 円		
補助対象施設：28 区民館、5 集会所				
(2) 区民館等施設整備補助事業		4,918,000 円		
内訳：霞浦会館大ホール照明 LED 化工事				
		377,000 円		
霞浦会館非常誘導灯更新工事				
		440,000 円		
棚尾区民館 2 階踊り場エアコン修繕工事				
		291,000 円		
大浜中区民館玄関土間タイル工事				
		380,000 円		
久杵区民館外壁塗装修繕工事				
		459,000 円		
西部区民館自動火災報知設備更新工事				
		357,000 円		
西部区民館エアコン修繕工事				
		2,614,000 円		
(事業の成果)				
地区にとって区民館が地域コミュニティの拠点の一つとして考えられる中で、区民館の維持、運営面で大きく寄与した。また、地域コミュニティの拠点である区民館の運営費及び施設整備費を補助することで、地域住民の自治活動の振興に寄与した。				
4 コミュニティ助成事業	予算現額	2,931,000 円	(2,611,000 円)	12.3%増
	決 算 額	2,532,070 円	(2,516,869 円)	0.6%増
(事業の目的及び概要)				
コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センター(宝くじの普及広報事業)からの助成金を財源として、地区における備品等の購入に対して助成を行った。				
購入物品				
中央地区				
		2,532,070 円		
カラー複合機、シュレッダー、充電式スティッククリーナー、ポップコーン機、コードレス電話機、会議テーブル、いす、グラウンドゴルフセット一式等				
(事業の成果)				
カラー複合機等の更新による事務作業効率化と購入品を活用した地区行事の活発化が図られるようになった。また、財源の確保が困難なため整備に至らなかった備品等を購入す				

ることで、区民館の快適な環境整備につながった。

5 市民活動推進事業

予算現額 20,718,000 円 (19,389,000 円) 6.9%増

決 算 額 20,410,090 円 (19,218,844 円) 6.2%増

(事業の目的及び概要)

ボランティア団体、市民活動団体等の支援（情報提供、活動場所の提供、団体交流等）を促進するため、平成15年1月21日に「ボランティアサポートプラザ」を設置し、ボランティア活動の支援を実施してきた。

平成26年4月からはボランティアの更なる支援体制強化のため、へきなん福祉センターあいくる内に「市民活動センター」を設置し、市民活動、ボランティア活動支援について、専門的なノウハウを持つNPO法人を指定管理者として管理運営を行っている。

また、市民活動センターのホームページでは、各種団体のPRやボランティア募集等を広く周知することにより市民活動の活性化を図っている。

さらに、平成26年度から市民公益活動活性化補助事業を創設し、市民公益活動を行う団体の活動を支援することにより、市民公益活動の活性化及び市民活動団体の育成、自立を促し、市民主体のまちづくりを推進している。

(主な事業の内容)

(1) 市民活動推進事業

19,954,090 円

市民活動センター指定管理

ア 利用実績

利用者数	相談件数	マッチング
8,248名	150件	42件

イ 講座等 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため一部中止した。

内容	車座集会	スキルアップ講座
実施回数	6回	5回
参加者数	187名	100名

ウ その他

情報誌「サポプラ通信」の発行(年6回)、メルマガ発行(毎月)、第1回碧南きづなあぐ実施支援

(2) 市民公益活動活性化補助事業

456,000 円

ア 初動期活動支援補助金

・たなお高齢者と子どもふれあい食堂	100,000円
・国際交流イベント企画 さくら	56,000円
・多文化子育てサロンarcoirisにじ	50,000円
・もやいこ食堂	100,000円

イ 活動活性化支援補助金

・中山盆踊り保存会	150,000円
-----------	----------

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、市民活動団体の活動も活発化したほか、車座集会・スキルアップ講座を実施したことで多くの方に市民活動センターをPRできた。また、市内の市民活動団体が主体で実施する新たな市民活動まつり「碧南きづなあぐ」に

補助をすることで、団体活動の発表の場を創出することができた。

また、市民公益活動活性化補助事業により、活動を費用の面から支援することで、団体初動期の市民活動団体の自立や発展を促し、既存団体の新たな活動を後押しすることにつながった。

6 市民協働推進事業

予算現額 1,556,000 円 (1,056,000 円) 47.3%増

決算額 1,466,405 円 (978,440 円) 49.9%増

(事業の目的及び概要)

平成25年4月1日に施行された「碧南市協働のまちづくりに関する基本条例(以下「条例」という。)」及び協働の理念等の周知を図るとともに、条例に規定する「地域まちづくり組織」の設置に向けての検討を行う等、条例に基づいたまちづくりを推進する。

(主な事業の内容)

(1) まちづくり講演会の開催

70,000 円

条例の内容や協働の理念等の周知及びまちづくりへの参加意識向上を図るため、碧南市連絡委員を主な対象とした講演会を開催した。

日 時 12月10日(日)

場 所 碧南市役所会議室4・5

参加者 43名

(2) まちづくりの担い手育成講座の実施

800,000 円

市民及び市職員の協働や市民活動に関する理解の促進を図るとともに、地域住民自らの手でまちづくりを進めていける「まちづくりの核」となる人材を育成するため、ワークショップや市民会議といった、市民参加型会議の運営及び進行の手法を学ぶ講座を4種類計5回開催した。

講師 まち楽房有限会社代表 加藤武志氏

ア カードゲームで学ぼう!協働&まちづくり

日 時 令和6年2月3日(土)

参加者 20名(一般17名、職員3名)

イ 君もアイディアマンに!ブレスト&発想の技術

日 時 令和6年2月13日(火)

参加者 23名(一般21名、職員2名)

ウ 伝わる!チラシづくり講座~はじめの一步編

日 時 令和6年2月28日(水)

参加者 25名(一般23名、職員2名)

エ フューチャーセッション

日 時 ①令和6年3月9日(土)、②3月23日(土)※2日間

参加者 ①27名(一般25名、職員2名)

②22名(一般20名、職員2名)

(3) 日進みらいの会10周年記念事業補助(市制75周年記念事業)

500,000 円

【日進みらいの会10周年記念SDGs講演会】

日 時 令和6年1月28日(日)

参加者 600名

内 容 矢野きよ実氏(パーソナリティー・書家)、中村耕一氏(元JAYWALK)

による講演、演奏

(事業の成果)

まちづくりの担い手育成講座では、参加者から、新しいアイデアにつながった、自分が住む碧南への愛着を実感したなどの声が聞かれた。またSDGsをテーマとしたカードゲームでは、自分の意識や行動は世界とつながっていて、自分ごととして動くことで世界が変わり、未来も変わることを学ぶなど、気づきの多い講座となった。

日進みらいの会10周年記念講演会では、会場で同会の10年の活動を紹介するパネル展示も行い、まちづくり活動のPRの場となった。

7 市民憲章推進事業

予算現額	315,000 円 (315,000 円)	増減無
決算額	308,028 円 (303,300 円)	1.6%増

(事業の目的及び概要)

市民憲章の目指す「あたたかく明るい郷土碧南」の実現に向けて、碧南市民憲章推進協議会を推進母体として、市民憲章の普及啓発並びに実践活動の推進に努めた。

(1) 市民憲章実践者表彰

市民憲章の実践者として、個人15名と4団体を表彰した。

日 時 令和5年6月29日(木)

(2) 講演会

日 時 令和5年6月29日(木)

講 師 石川 文也氏(立教大学異文化コミュニケーション学部教授)

演 題 『つなぐ＝「たての糸」＋「よこの糸」

～市民憲章×ちゃらぼこ×「碧南方言(ことば)」～』

参加者 105名

(事業の成果)

市民憲章の実践者を表彰することで、市民憲章の啓発につながり、理念の大切さを再認識する機会となった。

8 元気ッス！へきなん実施事業

予算現額	12,500,000 円 (11,500,000 円)	8.7%増
決算額	11,452,355 円 (7,314,955 円)	56.6%増

(事業の目的及び概要)

市民のつながりを深め、世代間交流やまちの活性化を図ることを目的とし、市民と協働で育てる市民祭りとして、元気ッス！へきなん市民会議が中心となり、イベント内容の企画を行い、元気ッス！へきなんを開催した。

(事業の内容)

(1) 名 称 第24回元気ッス！へきなん

ア 前夜祭

日 時 令和5年7月28日(金) 18時～20時40分

場 所 碧南市文化会館前駐車場

内 容 ダンスコンテスト、飲食店出店(キッチンカー7台、一般7店舗)

来場者 4,000名

イ 本祭

日 時 令和5年7月29日(土) 14時～20時45分

一般会計	歳出	2 款 1 項	総務費 総務管理費
------	----	------------	--------------

場 所 碧南市役所前道路、市役所及び文化会館駐車場
 内 容 (ア)市制 75 周年記念多文化共生パレード
 プロのサンバチーム及び 9 か国 354 名がパレード
 (イ)市民総踊り（巡回式）
 1 部 15 連 778 名 2 部 19 連 764 名
 (ウ)パフォーマンスステージ
 16 団体が歌や踊りを披露
 (エ)元気ッス！商店街
 キッチンカー 27 台、一般 41 店舗
 来場者 30,000 名

(事業の成果)

元気ッス！へきなんは 4 年ぶりの通常開催となった。総踊りの出場連は前回より減少したが、多くの市民の皆さんに参加していただき、目的を達成できた。

9 男女共同参画推進事業

予算現額 6,136,000 円 (400,000 円) 1434.0%増
 決 算 額 5,779,128 円 (358,752 円) 1510.9%増

(事業の目的及び概要)

男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会推進のため各種事業を開催し、市民への啓発とその浸透を図ることを目的とした。

(1) 第 3 次碧南市男女共同参画プラン策定業務委託 5,060,000 円

第 2 次碧南市男女共同参画プランの計画期間が令和 5 年度までとなっていたため、市民や企業にアンケートを実施し現プランの進捗状況を調査・分析し、国や県の動向や社会情勢を踏まえた第 3 次碧南市男女共同参画プランの策定業務を委託。

(2) 男女共同参画推進事業委託 357,058 円

ア ありがと飯イベントの開催

日 時 令和 5 年 12 月 2 日（土）午前 10 時～午後 1 時

場 所 あおいパーク 調理加工室

内 容 男女の区別なく、家族で一緒に手軽に作ることができる料理を普及することで、男性や料理が苦手な人が料理等家事育児への参画を推進するため料理教室を開催した。

イ 男女共同参画フォーラムの開催

日 時 令和 6 年 2 月 4 日（日） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分

場 所 碧南市役所 会議室

参加者 49 名（一般 35 名、委員 11 名、事務局 3 名）

内 容 年代が異なる 3 組の夫婦をパネリストに迎え、各世代における子育ての現状や考え方について意見交換をした。

(事業の成果)

世の中に即した第 3 次碧南市男女共同参画プランが策定できた。

フォーラム、料理教室等の PR・周知活動を通じて、事業目的である男女共同参画事業の啓発に寄与した。

推進委員会は、全員が公募であり、男性委員も多く、積極的な意見交換が行われている。

一般会計	歳出	2 款 1 項	総務費 総務管理費
10 きらきらウォーク補助事業	予算現額 7,075,000 円 (6,875,000 円)	2.9%増	
	決算額 7,020,880 円 (6,760,657 円)	3.8%増	

(事業の内容)

(1) きらきらウォーク関連イベント

日 時 令和5年12月16日(土) 午後5時から午後9時まで
場 所 イルミネーション点灯区間に下記2ヶ所のイベント会場を設置。

ア 千福ポケット広場

イ 芸術文化ホール野外ステージ及びその駐車場

参加者 13,000名

内 容 イベントにおいて下記の内容を行った。

ア 一般・キッチンカー出店者による飲食物の販売

イ ステージにてバンド演奏やダンスなどの披露

ウ イベント会場を巡るウォークラリーの実施

(2) イルミネーション

期 間 令和5年12月1日(金)～12月25日(月)

※期間中の17時～23時に点灯。

内 容 芸文北交差点から千福ポケット広場までの約550メートル区間の樹木の一部にLED電球を施工。(合計約80,000球)

市制75周年を祝うイルミネーションパネルを設置。

(事業の成果)

きらきらウォーク事業の実施にあたり、実行委員会、地元商店街、地区が協力してイベントを作り上げており、まちの活性化や住民相互の交流促進が図られた。

11 多文化共生推進事業	予算現額 2,128,000 円 (2,314,000 円)	8.0%減
	決算額 1,587,140 円 (1,066,080 円)	48.9%増

(事業の目的及び概要)

在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行う一元的相談窓口を設置し、地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。

(事業の成果)

令和4年4月から市役所1階に外国人相談窓口を開設した。ポルトガル語、ベトナム語の通訳兼相談員による対応のほか、タブレットや電話を利用して15か国語で市役所庁舎内等での相談ができるようになった。

(相談実績)

	ポルトガル語	ベトナム語	その他	合 計
窓口	7,415	1,822	63	9,300
タブレット	3	6	33	42
電話	20	4	17	41

1 2 目 交通安全対策費	地域協働課	S D G s	7気候変動に 適応する	11住み続けられる まちづくりを	13気候変動に 適応する	
予算現額	86,581,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金			1,908,350 円
決算額	79,423,835 円		その他特財			1,559,062 円
(前年度決算額	100,277,083 円)		一般財源			75,956,423 円

説 明

- 1 交通安全事務管理事業 予算現額 23,000 円 (23,000 円) 増減無
決 算 額 8,550 円 (8,550 円) 増減無

(事業の内容)

交通安全事務の管理に要する経費。

- 2 車両維持管理事業 予算現額 350,000 円 (450,000 円) 22.2%減
決 算 額 308,054 円 (374,557 円) 17.8%減

(事業の内容)

車両の維持管理に要する経費。

- 3 交通安全推進周知事業 予算現額 14,609,000 円 (13,077,000 円) 11.7%増
決 算 額 14,024,124 円 (12,812,914 円) 9.5%増

(事業の目的及び概要)

碧南市交通安全都市推進協議会を中心に碧南交通安全協会、碧南警察署等関係機関とともに各季の市民運動を展開した。

(事業の成果)

(1) 交通事故分析

ア 交通事故発生総数 (碧南署管内)

年	人身 事故 総件数	死者数	負傷者数		
			重傷者	軽傷者	合計
令和 5 年	299	2	11	322	335
増減	10	-2	4	2	4

イ 月別推移 (碧南市内)

月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 4 年死傷者数	4	15	17	20	16	20	9	11	14
令和 5 年死傷者数	23	24	16	8	11	8	14	19	14
対比	増減数	19	9	-1	-12	-5	-12	5	0
	増減率	475.0	60.0	-5.9	-60.0	-31.3	-60.0	55.6	72.7

月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	合計
令和 4 年死傷者数	16	24	29	195
令和 5 年死傷者数	18	20	17	192
対比	増減数	2	-4	-12
	増減率	12.5	-16.7	-41.4

ウ 時間帯別死傷者数（碧南市内）

区分		死傷者数	構成率	増減数	増減率	1 時間当
昼間	朝 (A6～A9)	37	19.3	-5	-11.9	12.3
	昼 (A9～P6)	114	59.4	8	7.5	12.7
夜間	前夜 (P6～P10)	33	17.2	-1	-2.9	8.3
	中夜 (P10～A0)	4	2.1	-2	-33.3	2.0
	深夜 (A0～A4)	2	1.0	-2	-50.0	0.5
	早朝 (A4～A6)	2	1.0	-1	-33.3	1.0

エ 事故類型別人身事故件数（主要類型）（碧南市内）

類型	追突	出合頭	右左折	横断中
事故件数	47	62	23	11
構成率	26.7	35.2	13.1	6.3
増減数	-8	16	-1	0
増減率	-14.5	34.8	-4.2	0.0

※その他 3 3 件

オ 年齢層別死傷者数（碧南市内）

区分	死傷者数	構成率	増減数	増減率
こども (15 歳以下)	13	6.8	-4	-23.5
若 者 (16～24 歳)	31	16.1	6	24.0
一 般 (25～64 歳)	116	60.4	-7	-5.7
高齢者 (65 歳以上)	32	16.7	2	6.7

カ 当事者別死傷者数（碧南市内）

区分	歩行者	自転車	原 付	自 二	四輪車
死傷者数	19	44	13	8	125
構成率	10.1	23.3	6.9	4.2	55.6
増減数	-4	10	5	3	-20
増減率	-17.4	29.4	62.5	60.0	-16.0

キ 高齢者当事者別死傷者数（碧南市内）

区分	歩行者	自転車	原 付	自 二	四輪車
死傷者数	6	9	3	1	13
増減数	1	-1	1	1	0

(2) 交通安全推進周知事業

園児用交通安全ワッペン等、各種啓発資材を配布し、交通安全を呼びかけた。

(3) 交通安全都市推進協議会委託事業

地域住民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図るため、交通安全団体等研修事業及び交通安全市民運動等の実施を碧南市交通安全都市推進協議会に委託した。

ア 交通少年団活動（7 小学校）

イ 幼児交通安全クラブ活動（19 園）

ウ 交通安全協会交通指導員研修

エ 交通安全市民運動（春・夏・秋・年末）

オ 各種交通安全キャンペーン

(4) 交通安全協会補助事業

碧南交通安全協会による交通安全街頭指導等事業の実施に対し、補助を行った。

(5) 交通安全教育指導事業

交通教室の開催等による実践的な指導を行い、市民一人ひとり、特に子どもと高齢者の交通安全の基礎習得を図った。また令和5年度において老朽化により使用不能となった交通教室用信号機2基を代替購入した。

＜令和5年度の交通教室実施状況＞

区 分	小学校		幼・保育園		高齢者		その他		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
明石公園	24	1,280	41	1,080	0	0	0	0	65	2,360
移動教室	0	0	24	1,245	1	50	0	0	25	1,295
合 計	24	1,280	65	2,325	1	50	0	0	90	3,655

(6) 交通指導員被服購入事業

交通指導員の制服・手袋等を購入した。

4 駅駐輪場整理事業

予算現額 4,476,000 円 (4,582,000 円) 2.3%減

決 算 額 4,405,137 円 (4,222,548 円) 4.3%増

(事業の目的及び概要)

市内主要駅付近において、公共駐輪場の自転車整理と放置自転車の指導整理を実施する。

(事業の成果)

交通安全と利用者の利便性の確保に寄与した。

5 交通安全施設・防犯灯維持管理事業

予算現額 28,843,000 円 (52,645,000 円) 45.2%減

決 算 額 27,087,367 円 (49,083,572 円) 44.8%減

(事業の目的及び概要)

道路照明灯や防犯灯、道路反射鏡等の交通安全施設の維持管理を行う。

(事業の成果)

電気料の支払い及び必要な修繕等、迅速な対応を行った。

(1) 道路照明灯・防犯灯電気料 26,681,347 円

(2) 道路照明灯・防犯灯・道路反射鏡等修繕料 406,020 円

6 交通安全施設整備事業

予算現額 8,036,000 円 (14,000,000 円) 42.6%減

決 算 額 7,930,780 円 (13,986,500 円) 43.3%減

(事業の目的及び概要)

道路照明灯の球切れに伴う灯具交換や道路反射鏡等の交通安全施設の設置等を行い、交通事故の防止を図る。

(事業の成果)

(1) 交通安全施設設置工事費 7,497,380 円

道路照明灯の灯具交換や道路反射鏡の設置を行った。

施設名	新設(基)	灯具交換 鏡面増設	撤去(基)	移管(基)	総数(基) (令和5年度末)
道路照明灯	0	(灯具交換) 19	5	0	1,528
道路反射鏡	14	(鏡面増設) 0	1	0	1,083

(2) 道路区画線整備工事費 433,400 円

人身事故の発生件数の多い交差点にカラー舗装を施工することにより、交通事故防止を図る。令和5年度は一点式点滅信号の撤去による交差点等を危険箇所として施工した。
施工箇所 小屋下町・新川町地内

7 防犯灯整備事業

予算現額 1,671,000 円 (4,791,000 円) 65.1%減

決 算 額 1,618,540 円 (2,648,800 円) 38.9%減

(事業の目的及び概要)

夜間の事故・犯罪防止のため防犯灯を設置し、市民生活の安全を図った。

(事業の成果)

平成21年度末より長寿命で消費電力の少ないLED灯を採用し、事故・犯罪の防止に寄与した。

施設名	新設(基)	蛍光灯→ LED 取替 (基)	ナトリウム灯→ LED 取替 (基)	撤去 (基)	総数(基) (5年度末)
防犯灯	4	0	2	0	3,514

(防犯灯種類別数)

種類	蛍光灯	ナトリウム灯	LED 灯	総数(基) (5年度末)
防犯灯	60	0	3,454	3,514

8 放置自動車対策事業

予算現額 90,000 円 (103,000 円) 12.6%減

決 算 額 63,963 円 (49,578 円) 29.0%増

(事業の目的及び概要)

放置車両の移動・処分等を実施し、市民の生活環境の改善を図る。

(事業の成果)

(1) 鉄くず等が高値で取引されているので運搬費を含めて無料で処分できた。

(2) 令和5年度末の放置車両保管台数 0 台

9 防犯協会補助事業

予算現額 1,670,000 円 (1,670,000 円) 増減無

決 算 額 1,670,000 円 (1,670,000 円) 増減無

(事業の内容)

碧南高浜防犯協会連合会に対する運営費を補助した。

10 まちの安全対策推進事業

予算現額 22,248,000 円 (9,634,000 円) 130.9%増

決 算 額 18,946,620 円 (6,807,195 円) 178.3%増

(事業の目的及び概要)

「まちの安全推進員」を置き、警察、地域等との連携を図りながら窓口業務の相談等を

行った。また、自主防犯パトロール隊への資材の支援や防犯知識向上のため防犯勉強会の開催、各種啓発活動を実施した。なお、平成 28 年度より青色防犯パトロール車維持費補助、及び防犯カメラ設置費補助を新設、令和 5 年度よりカメラ設置費補助の対象を従前の町内会・商店街から事業者に拡大した。さらに本年度防犯カメラについては市内公共施設等に 60 台を設置し、市域の防犯機能強化に努めた。

(事業の成果)

(1) 地区自主防犯パトロール隊数 26 団体

(2) 市の青色回転灯装備車両 2 台

(3) 主な防犯事業実施状況

ア 各季の「安全なまちづくり県民運動」期間中での各種啓発活動

イ 防犯リーダー研修会（6 月・10 月）

ウ 防犯関係資材の支援

(ア) 子ども 110 番のぼり旗の配布

(イ) 帽子、腕章等の配布

(4) 防犯パトロール事業 3,696,000 円

安心・安全な街を保持するため、犯罪抑止効果のある青色防犯パトロールを委託実施した。青色回転灯を搭載した車両 1 台に警備員を 2 名乗車させ、市内全域で夜間（22 時から翌朝 4 時まで）巡回パトロールを行った。期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間で 120 日間実施した。

(5) 防犯カメラ設置委託事業 10,074,020 円

犯罪抑止力が向上し、安心・安全な街づくりに貢献することを目的に、市内公共施設を主として 60ヶ所に防犯カメラを設置した。

(6) 青色防犯パトロール車維持費補助事業

町内会等で組織され、自主的に防犯活動に取り組むボランティア団体が、専用の青色防犯パトロール車により自主防犯パトロールを行う場合において、当該車両の維持管理にかかる経費に対し補助を行った。

令和 5 年度実績 補助件数 2 件 補助額計 199,000 円

(7) 防犯カメラ設置費補助事業

地域の防犯活動の一端を担う防犯カメラを設置しようとする区または町内会及び商店街に加え事業者に対し、その設置に要する経費の補助を行った。

申請団体種類	補助件数(件)	カメラ台数(台)	補助額(円)
町内会商店街 等	—	—	—
事業者	31	57	4,765,000
計	31	57	4,765,000

1 1 交通安全基金積立事業

予算現額 60,000 円 (43,000 円) 39.5%増

決算額 59,062 円 (42,169 円) 40.1%増

(事業の目的及び概要)

道路区画線整備を始め交通安全施設の設置、整備等を目的として必要な財源の確保を行う。

(事業の成果)

基金の状況 (円)	4 年度末現在高	5 年度積立額	5 年度取崩額	5 年度末現在高
	39,482,568	59,062	1,500,000	38,041,630

一般会計	歳出	2 款 1 項	総務費 総務管理費
1 2 交通安全対策臨時事業	予算現額	1,560,000 円 (750,000 円)	108.0%増
	決 算 額	1,214,630 円 (705,700 円)	72.1%増

(事業の目的及び概要)

自転車乗車用ヘルメットの購入費用の一部を補助することにより、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者のヘルメットの着用を促進し、自転車乗車時における交通事故による被害の軽減を図る。

(事業の成果)

令和 5 年度補助金交付実績

	申請件数 (件)	補助額 (円)
高齢者	315	613,740
児童・生徒等	326	600,890
計	641	1,214,630

1 3 道路照明灯 L E D 化促進事業	予算現額	2,105,000 円 (9,000,000 円)	76.6%減
	決 算 額	1,293,908 円 (7,865,000 円)	83.5%減

(事業の目的及び概要)

L E D 化未実施の道路照明灯の一括 L E D 化を行うことにより、導入コストを抑え、電気料金を大幅に削減し、電気使用量を削減することで地球温暖化を防止する。また L E D 化に伴って道路照明灯全灯の調査を行い管理台帳の整備と地図情報システム (G I S) による維持管理が可能となった。

(事業の成果)

・道路照明灯 L E D 化リース開始までのスケジュール

年 度	内 容
令和 4 年度	道路照明灯の調査及び台帳作成を委託
令和 5 年度	リース契約の締結・LED 化工事施工
令和 5 年度末	リース金額支払 (令和 6 年 2 月) 開始

1 4 まちの安全対策臨時事業	予算現額	840,000 円 (0 円)	皆増
	決 算 額	793,100 円 (0 円)	皆増

(事業の目的及び概要)

高齢者又はその属する世帯を対象に特殊詐欺対策電話機器等の購入に要した費用の一部を補助することにより、特殊詐欺対策装置の普及を促進し、深刻化する高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図ることを目的とする。

(事業の成果)

令和 5 年度補助金交付実績

申請件数 (件)	補助額 (円)
121	793,100

1 3 目 開発推進費	資産活用課	S D G s	
予算現額	3,628,000 円	決算額の	県支出金 12,000 円
決算額	2,312,070 円	財源内訳	一般財源 2,300,070 円
(前年度決算額	3,301,507 円)		

説明

1 土地開発総務事務事業

予算現額 3,616,000 円 (5,090,000 円) 29.0%減

決 算 額 2,300,070 円 (3,290,507 円) 30.1%減

(事業の目的及び概要)

土地開発を円滑に進めるため、市有地の測量、鑑定評価等を実施する。

<主な支出>

市有地測量・登記業務委託料

1,774,690 円

市有地鑑定評価業務委託料

440,000 円

<主な委託>

委 託 名	委 託 場 所	金 額 (円)
測量業務委託	野銭町四丁目地内	1,117,500
	日進町二丁目地内	381,700
	浅間町一丁目地内	275,490
不動産鑑定評価業務委託	作塚町三丁目地内	242,000
	日進町二丁目地内	154,000
	舟江町一丁目地内	22,000
	日進町二丁目地内	22,000

(事業の成果)

測量及び不動産鑑定評価を実施し、市有地の売却に努めた。

2 土地取引規制事務事業

予算現額 12,000 円 (12,000 円) 増減無

決 算 額 12,000 円 (11,000 円) 9.1%増

(事業の目的及び概要)

国土利用計画法に基づき愛知県から受託した土地取引規制等の事務を進めるため、事業用消耗品を購入する。

<主な支出>

事業用消耗品 (フラットファイル等)

12,000 円

(事業の成果)

土地取引規制等に関する事務の円滑な遂行に努めた。

<実績>

区 分	内 容	件 数 (件)
国土利用計画法	土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出 (第 23 条関係)	5
公有地の拡大の推進に関する法律	土地を譲渡しようとする場合の届出 (第 4 条関係)	4
	地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出 (第 5 条関係)	0
合 計		9

1 目 税務総務費	税務課	S D G s	
予算現額	201,369,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金 132,098,364 円
決算額	190,859,944 円		その他特財 3,377,050 円
(前年度決算額	183,852,993 円)		一般財源 55,384,530 円

説 明

1 税務事務管理事業	予算現額 201,369,000 円 (198,257,000 円) 1.6%増
	決 算 額 190,859,944 円 (183,852,993 円) 3.8%増
(1) 一般職人件費 (27人)	180,177,894 円
(2) 税務事務管理事業	10,682,050 円
使用料 地方税電子申告支援サービス及びデータ連携サービス提供業務	
	4,976,400 円
負担金 地方税共同機構負担金	4,312,342 円

2 目 賦課徴収費	税務課	S D G s	
予算現額	160,376,000 円	決算額の	その他特財 3,100 円
決算額	128,102,559 円	財源内訳	一般財源 128,099,459 円
(前年度決算額	151,447,340 円)		

説 明

1 市税賦課事務事業	予算現額 51,488,000 円 (67,201,000 円) 23.4%減
	決 算 額 47,436,258 円 (64,573,450 円) 26.5%減
(1) 市民税賦課事業	予算現額 8,460,000 円
	決 算 額 7,550,828 円
(2) 固定資産税等賦課事業	予算現額 14,999,000 円
	決 算 額 13,694,468 円
(3) 軽自動車税賦課事業	予算現額 1,647,000 円
	決 算 額 1,556,962 円
(4) 固定資産評価等事務事業	予算現額 26,382,000 円
	決 算 額 24,634,000 円

(事業の目的及び概要)

市民が豊かで健康な暮らしができるように各施策を進めるうえで、最も重要な財源を確保するための事業である。

(事業の成果)

迅速かつ適正な課税を行うため、課税資料及び税額等の点検を行った。

2 市税徴収事務事業	予算現額 4,557,000 円 (3,828,000 円) 19.0%増
	決 算 額 2,454,365 円 (1,477,783 円) 66.1%増

(事業の目的及び概要)

市税を徴収するため、督促状の作成及び発送並びに滞納処分に係る事業である。

(事業の成果)

現年度課税分の徴収のほか、滞納繰越分は催告書の送付、滞納処分の適正執行など市税の徴収に努めた。

3 市税収納事務事業	予算現額 104,331,000 円 (102,024,000 円) 2.3%増
	決 算 額 78,211,936 円 (85,396,107 円) 8.4%減

(事業の目的及び概要)

市税の納税通知書、納付書の作成及び過年度還付に係る事業である。

(事業の成果)

予定どおり納税通知書等を発送し、過年度還付が発生した場合は速やかに処理を行った。

市税 3 税納税通知書印刷印字封入封緘作業委託等	7,015,822 円
還付金	71,196,114 円
内訳 本税還付金	1,033 件 70,818,514 円
延滞金還付	48 件 50,300 円
還付加算金	39 件 327,300 円

1 目 戸籍住民基本台帳費	市民課	S D G s	
予算現額	177,327,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 4,292,152 円
決算額	159,111,297 円		県支出金 143,867 円
(前年度決算額	174,404,520 円)		その他特財 39,774,500 円
			一般財源 114,900,778 円

説 明

1 戸籍住民基本台帳事務管理事業 予算現額 154,684,000 円 (173,840,000 円) 11.0%減
 決 算 額 136,945,689 円 (167,457,065 円) 18.2%減

- | | | |
|--------------------------------------|-------|---------------|
| (1) 一般職人件費 (16 人) | 決 算 額 | 109,857,602 円 |
| (2) 戸籍住民基本台帳事務管理事業 | 決 算 額 | 1,928,585 円 |
| (3) 戸籍管理事業 | 決 算 額 | 12,766,537 円 |
| (4) 社会保障・税番号制度運用事業 | 決 算 額 | 4,814,667 円 |
| 碧南市マイナンバーカード出張申請サポート業務委託 18 日間 104 人 | | |
| (5) コンビニ交付事業 | 決 算 額 | 7,578,298 円 |

2 住民人口等調査事業

予算現額 230,000 円 (240,000 円) 4.2%減

決 算 額 223,933 円 (182,221 円) 22.9%増

- | | | |
|--------------|-------|-----------|
| (1) 人口動態調査事業 | 決 算 額 | 137,225 円 |
| (2) 人口動向調査事業 | 決 算 額 | 86,708 円 |
- (事業の目的・概要)

住民基本台帳法、戸籍法等に基づき各種届出の受付及び諸証明の発行事務等を行った。

(事業の成果)

適正な処理を行うことができた。

世帯及び人口

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分	男	女	計	世 帯 数
日 本 人	33,691 人	32,323 人	66,014 人	27,095 世帯
外 国 人	3,529 人	2,839 人	6,368 人	3,279 世帯
総 計	37,220 人	35,162 人	72,382 人	30,374 世帯

人口動向

(人)

区 分	増 加				減 少				差引 増減
	自然増	社会増	その他増	増の計	自然減	社会減	その他減	減の計	
	出 生	転 入	住所設定等		死 亡	転 出	職権消除等		
日本人	430	1, 868	18	2, 316	837	2, 025	11	2, 873	△557
外国人	79	1, 572	53	1, 704	5	1, 030	189	1, 224	480
総 計	509	3, 440	71	4, 020	842	3, 055	200	4, 097	△77

戸籍届の受付及び取扱処理件数

(件)

区分 受理別	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	認知	入籍	転籍	その他	計
本市で 受理したもの	526	848	246	104	49	13	2	53	222	157	2,220
他市町村より 送付	139	109	346	43	16	5	8	26	125	36	853
計	665	957	592	147	65	18	10	79	347	193	3,073

市民課、各出張所及びコンビニにおける証明関係取扱件数（無料、免除分を含む）（件）

区 分	計	内 PayPay	区 分	計	内 PayPay
戸籍関係手数料	22,604	(1,063)	印鑑登録関係手数料	22,364	(1,021)
(内訳) 戸籍謄抄本	12,111		(内訳) 印鑑登録	2,258	
除籍・原戸籍	8,968		印鑑証明	20,106	
記載事項証明	654		臨時運行許可手数料	437	(14)
身分証明	429		船員法関係手数料	318	(0)
健保無料証明	0		(内訳) 雇入等	315	
不在籍証明	36		手帳交付	2	
その他証明	157		報告証明	1	
戸籍広域交付	249		その他証明	39	(0)
住民票関係手数料	38,278	(1,194)	マイナンバーカード再交付	526	(0)
(内訳) 住民票（除票）	34,523		電子証明	526	(0)
附票	2,516		合 計	85,092	(3,292)
住民票閲覧	330				3.9 %
記載事項証明	841				
不在住証明	46				
住民票広域交付	22				

一般会計	歳出	2 款 3 項	総務費 戸籍住民基本台帳費
------	----	------------	------------------

マイナンバーカード交付件数 (件)

令和5年度	9,065	(累計 56,620 件)
-------	-------	---------------

コンビニ交付事業による取扱件数 (件)

令和5年度	10,994	(平成30年2月より事業開始)
-------	--------	-----------------

日曜市役所取扱処理件数 (件)

区 分	計	1 日平均処理件数 56.0 件 (50 日)
戸 籍 届 出	86	
証 明 発 行	2,712	
合 計	2,798	

出張所における証明取扱件数 (件)

区 分	計
北 部 出張所	1,219
図書館内 //	648
東 部 //	575
南 部 //	1,690
合 計	4,132

3 旅券交付事業

予算現額 19,571,000 円 (4,423,000 円) 342.5%増

決 算 額 19,472,566 円 (4,290,057 円) 353.9%増

(事業の目的・概要)

愛知県の旅券申請窓口の内、碧南市民が最も多く利用していた知多旅券コーナーの廃止に伴い、令和元年度より一般旅券の発給申請受付及び交付事務を開始した。

(事業の成果)

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症5類に移行し、旅券の申請件数、交付件数が伸びた。

令和5年度 一般旅券発給申請件数 (件)

区 分	新規10年用	新規5年用	残存有効期間 同一	増補	紛失届	計
申請件数	1,070	465	23	-	11	1,569

令和5年度 一般旅券発給交付件数 (件)

区 分	新規10年用	新規5年用	新規12歳 未満	残存有効 期間同一	増補	計
交付件数	1,062	335	131	21	-	1,549

※ただし、「増補」は令和5年3月27日以降、廃止となっているので令和5年度から実績なし。

4 中長期在留者住居地届出等事務事業

予算現額 58,000 円 (57,000 円) 1.8%増
決 算 額 3,230 円 (49,225 円) 93.4%減

(事業の目的・概要)

入管法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の住居地の異動等に係る届出事務を行った。

(事業の成果)

適正な処理を行うことができた。

中長期在留者住居地届出等事務取扱件数

令和 6 年 3 月 3 1 日現在 (件)

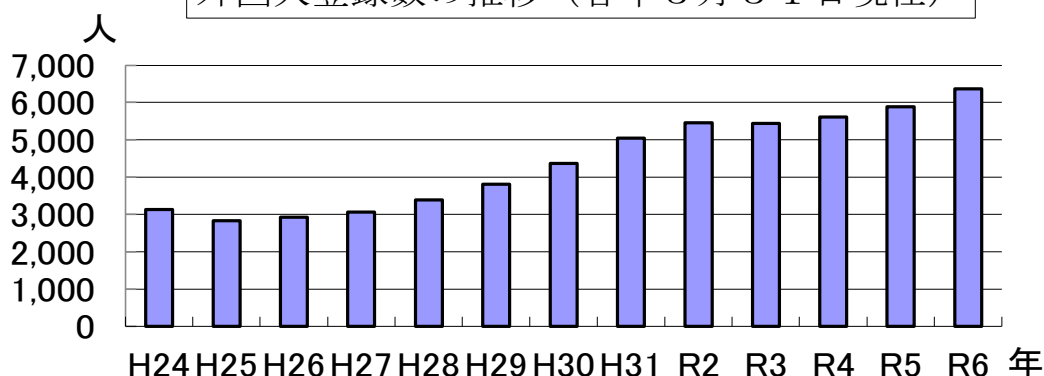
区分	取扱種別	計
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出 (国外転入)	415
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (在留資格を得た者の転入)	34
	中長期在留者の住居地の変更届出 (転入)	1,075
	中長期在留者の住居地の変更届出 (転居)	641
	特別永住者の住居地の変更届出 (転入)	3
	特別永住者の住居地の変更届出 (転居)	3
特別永住者証明書の交付等	特別永住者証明書の有効期間の更新	7

国籍別外国人登録人員

令和 6 年 3 月 3 1 日現在 (人)

国 籍	計	国 籍	計	国 籍	計	国 籍	計
ブラジル	2,784	韓国及び朝鮮	79	バングラデシュ	19	カンボジア	14
ベトナム	1,518	パラグアイ	37	インド	15	英国	5
フィリピン	662	タイ	49	米国	9	ポーランド	7
インドネシア	400	ミャンマー	62	モンゴル	11	ラオス	10
中国	207	パキスタン	27	台湾	7	無国籍(出生による経過滞在者)	11
ペルー	219	スリランカ	35	ボリビア	5		
アルゼンチン	103	ネパール	42	マレーシア	7		
トルコ 4 / チリ、ウガンダ 各 3 / イラン、イタリア、ナイジェリア 各 2 / オーストラリア、メキシコ、グアテマラ、ロシア、ベネズエラ、エジプト、ケニア、スペイン 各 1 合計 6,368 人							

外国人登録数の推移 (各年 3 月 3 1 日現在)



5 市民相談事業

予算現額 2,784,000 円 (2,746,000 円) 1.4%増

決 算 額 2,465,879 円 (2,425,952 円) 1.6%増

(事業の目的及び概要)

市民生活における満足度の向上のため、市民の各種相談に応じ適切な助言及び支援を行った。

(事業の成果)

身近な相談窓口として市民に認識されており、相談内容も多様化する中、的確な助言等が適切に行われた。

- ・ 市民相談 相談員 23 名 開催回数 38 回
- ・ 法律相談 弁護士 7 名 開催回数 49 回

(件)

相 談 内 容	市民相談	法律相談	計
遺産相続に関する相談	57	67	124
離婚に関する相談	1	32	33
土地に関する相談	12	11	23
金銭に関する相談	1	43	44
交通事故に関する相談	0	10	10
職業に関する相談	0	4	4
住居・建築に関する相談	6	10	16
家庭不和に関する相談	0	7	7
消費行政に関する相談	0	2	2
その他	14	44	58
合 計	91	230	321

- ・ 人権特設相談（人権擁護委員による） 開催回数 2 回 1 件

1 目 選挙管理委員会費	行政課	S D G s		
予算現額	1,883,000 円	決算額の	県支出金	9,661 円
決算額	1,726,600 円	財源内訳	一般財源	1,716,939 円
(前年度決算額	1,295,800 円)			

説 明

1 選挙管理委員会事務管理事業 予算現額 1,883,000 円 (2,080,000 円) 9.5%減
 決 算 額 1,726,600 円 (1,295,800 円) 33.2%増

(事業の目的及び概要)

選挙管理委員会及び事務局の事務管理に要する経費

(事業の成果)

(1) 選挙管理委員会の開催 (6 回)

委員数 4 人

(2) 選挙人名簿の登録事務

定時登録 (令和 6 年 3 月 1 日現在)

男 28,331 人

女 27,348 人

計 55,679 人

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

対 象 市内中学生

応募者 56 人

2 目 愛知県議会議員一般選挙費	行政課	S D G s		
予算現額	5,077,000 円	決算額の財源内訳	県支出金	5,074,574 円
決算額	5,074,574 円			
(前年度決算額	741,067 円)			

説 明

1 愛知県議会議員一般選挙費 予算現額 5,077,000 円 (5,193,000 円) 2.2%減
決 算 額 5,074,574 円 (741,067 円) 584.8%増

(事業の目的及び概要)

愛知県議会議員の任期満了に伴う、愛知県議会議員一般選挙の執行に要する経費

(事業の成果)

(1) 愛知県議会議員一般選挙

選挙期日 令和5年4月9日(告示日 令和5年3月31日)

(2) 主な支出

ア 委託料(システム保守、ポスター掲示場、機器点検保守委託等) 4,877,334 円

イ 使用料及び賃借料(投票所用選挙端末賃借料) 96,470 円

(3) 結果

無投票

3 目 碧南市長・碧南市 議会議員一般選挙 費	行政課	S D G s	
予算現額	8,241,000 円	決算額の	一般財源
決算額	4,358,583 円	財源内訳	4,358,583 円
(前年度決算額	0 円)		

説 明

1 碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費

予算現額 8,241,000 円 (0 円) 皆増

決 算 額 4,358,583 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

碧南市長及び碧南市議会議員の任期満了に伴う、碧南市長選挙及び碧南市議会議員一般選挙の執行に要する経費

(事業の成果)

(1) 碧南市長選挙及び碧南市議会議員一般選挙

選挙期日 令和6年4月21日 (告示日 令和6年4月14日)

(2) 主な支出

ア 消耗品費 (立候補者用資材、事業用消耗品等)	1,837,837 円
イ 印刷製本費 (投票用紙、選挙公報原稿用紙等)	1,827,746 円
ウ 備品購入費 (投票用読取分類機専用制御PC2台)	660,000 円

(3) 立候補予定者説明会の開催

令和6年3月21日

1 目 統計調査総務費	秘書課	S D G s	
予算現額	675,000 円	決算額の	県支出金 21,000 円
決算額	608,406 円	財源内訳	一般財源 587,406 円
(前年度決算額)	633,610 円)		

説 明

1 統計調査事務管理事業

予算現額 49,000 円 (47,000 円) 4.3%増

決 算 額 16,850 円 (39,300 円) 57.1%減

(事業の目的及び概要)

愛知県統計協会、衣浦地区統計研究会負担金及び統計に係る旅費等の事務に要する経費

2 市常任統計調査員運営事業

予算現額 598,000 円 (573,000 円) 4.4%増

決 算 額 570,000 円 (570,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

多様化する統計調査に対応するため、研修会を実施して調査員の育成を図る。

(事業の成果)

研修会を2回実施し、一定の調査員確保につながるとともに、調査員の育成が図られた。

(1) 碧南市常任統計調査員登録報償 350,000 円

(2) 碧南市常任統計調査員会助成金 220,000 円

3 統計調査員確保対策事業

予算現額 28,000 円 (32,000 円) 12.5%減

決 算 額 21,556 円 (24,310 円) 11.3%減

(事業の目的及び概要)

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の任命が困難となっている現状を改善するため、予め調査員を登録し確保を図る。

(事業の成果)

70名の登録調査員の確保が図られた。

2 目 諸統計費	秘書課	S D G s	
予算現額	6,058,000 円	決算額の	県支出金 4,248,086 円
決算額	4,284,270 円	財源内訳	一般財源 36,184 円
(前年度決算額	972,624 円)		

説 明

1 経済センサス調査区管理事業

予算現額 28,000 円 (28,000 円) 増減無

決 算 額 12,518 円 (12,375 円) 1.2%増

(事業の目的及び概要)

経済センサスの調査区について、毎年修正の要否を確認し、必要に応じて調査区の修正を行う。

(事業の成果)

修正報告基準日である令和 5 年 6 月 1 日現在の住所情報で調査区の確認を行った。

2 国勢調査調査区設定事業

予算現額 6,000 円 (0 円) 皆増

決 算 額 3,980 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的とする。

(事業の成果)

本調査は令和 7 年度に実施予定だが、前年度に実施される調査区設定事業のため、愛知県が開催した調査説明会に出席した。

3 住宅・土地統計調査事業

予算現額 5,674,000 円 (0 円) 皆増

決 算 額 4,087,521 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

調査期日：令和 5 年 10 月 1 日

(事業の成果)

指導員 10 人、調査員 53 人をもって 143 調査区を調査し、調査票の点検業務及び提出を行った。調査結果に関して、住宅概数集計は 2024 年 4 月 30 日に公表され、住宅及び世帯に関する基本集計は 2024 年 9 月、住宅の構造に関する集計は 2025 年 1 月、土地集計は 2025 年 3 月にそれぞれ公表される予定。

4 農林業センサス事業

予算現額 17,000 円 (0 円) 皆増

決 算 額 3,927 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

一般会計	歳出	2 款 5 項	総務費 統計調査費
農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的とする。 (事業の成果) 令和 6 年度に行われる調査の事前準備のため、農業集落及び調査区の設定等を行った。			

5 漁業センサス事業

予算現額 333,000 円 (0 円) 皆増
決 算 額 176,324 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態と変化を総合的に把握することを目的とする。

調査期日：令和 5 年 1 1 月 1 日

(事業の成果)

調査員 2 人をもって 2 調査区を調査し、調査票の点検業務及び提出を行った。調査結果は、概数値を 2 0 2 4 年 8 月末、確定値を 2 0 2 4 年 1 2 月末までに公表される予定。

1 目 監査委員費	監査委員事務局	S D G s		
予算現額	40,843,000 円	決算額の	一般財源 38,610,496 円	
決算額	38,610,496 円	財源内訳		
(前年度決算額	40,655,329 円)			

説 明

1 監査事務管理事業 予算現額 40,457,000 円 (42,819,000 円) 5.5%減
決 算 額 38,391,586 円 (40,622,269 円) 5.5%減

一般職人件費 (4 人)

2 監査委員運営事業 予算現額 386,000 円 (259,000 円) 49.0%増
決 算 額 218,910 円 (33,060 円) 562.2%増

(事業の目的及び概要)

地方自治法、地方公営企業法に基づき公正で合理的かつ効率的な行政を確保するため、監査等を実施するための費用である。

監査等の実施状況

(1) 例月出納検査

- ・実施時期 毎月 1 回 (原則として 25 日)
- ・検査実施 一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計に属する現金の出納

(2) 決算審査

- ・実施時期 令和 5 年 6 月～7 月
- ・審査実施 全部局

(3) 財政健全化審査

- ・実施時期 令和 5 年 7 月～8 月
- ・審査実施 令和 4 年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査

(4) 定期監査

- ・実施時期 令和 5 年 10 月～令和 6 年 2 月
- ・監査実施 全部局

(5) 財政援助団体等監査

- ・実施時期 令和 5 年 8 月～9 月
- ・監査実施 碧南市土地改良区
碧南市シルバー人材センター
碧のうさぎ保育園

(6) 随時監査 (工事)

- ・実施時期 令和 6 年 1 月
- ・監査実施 碧南駅西駅前広場整備工事 (第 4 工区)

(事業の成果) 監査等を実施し、その結果を議会及び市長に報告するとともに公表した。

1 目 社会福祉総務費	福祉課	S D G s		
予算現額	954,130,000円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	739,422,000円
決算額	757,623,114円		県支出金	7,087,000円
(前年度決算額	565,108,435円)		その他特財	478,000円
			一般財源	10,636,114円

説 明

- 1 社会福祉事務管理事業 予算現額 111,145,000円 (106,433,000円) 4.4%増
決 算 額 106,949,834円 (96,086,348円) 11.3%増

一般職人件費 (12人) 他 106,652,319円
旅費 137,640円
需用費 140,075円
負担金 19,800円

- 2 民生委員・児童委員運営事業 予算現額 13,474,000円 (13,517,000円) 0.3%減
決 算 額 13,473,260円 (13,476,625円) 0.0%減

(事業の目的及び概要)

地域住民と行政等専門機関とのつなぎ役としての民生委員児童委員の活動を支援することを目的に、費用弁償費の支出及び運営費補助金を交付する。

(事業の成果)

民生委員児童委員活動費用弁償費 (115名) 6,958,760円
民生委員・児童委員活動助成金 (6地区) 6,244,500円
民生委員・児童委員協議会運営補助金 270,000円

- 3 社会福祉活動事業 予算現額 515,000円 (515,000円) 増減無
決 算 額 515,000円 (379,430円) 35.7%増

(事業の目的及び概要)

犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助け、犯罪予防の啓発を目的に社会を明るくする運動を実施する。

(事業の成果)

市内における第73回社会を明るくする運動の実施 515,000円

- 4 社会福祉団体助成事業 予算現額 580,000円 (580,000円) 増減無
決 算 額 580,000円 (580,000円) 増減無

(事業の目的及び概要)

社会福祉団体の健全な運営を図り、社会福祉の向上及び増進に寄与することを目的とした運営費補助金を交付する。

(事業の成果)

交付団体	補助金額
碧南市赤十字奉仕団	110,000円
碧南市身体障害者福祉協会	180,000円

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
碧南市ボランティア連絡協議会	60,000 円		
碧南市手をつなぐ育成会	60,000 円		
碧南保護区保護司会碧南支部	90,000 円		
碧南市更生保護女性会	80,000 円		

5 社会福祉協議会補助事業 予算現額 57,225,000円 (58,331,000円) 1.9%減
決 算 額 53,864,960円 (52,307,267円) 3.0%増

(事業の目的及び概要)

社会福祉法人碧南市社会福祉協議会の運営及び事業の充実を図るため、補助金を交付する。

(事業の成果)

事務局職員人件費、福祉のまちづくり事業及び協議会運営費の一部を助成した。

6 災害援護等事業 予算現額 220,000円 (301,000円) 26.9%減
決 算 額 57,000円 (292,000円) 80.5%減

(事業の目的及び概要)

災害や火災等により被害を受けた市民に、災害弔慰金や災害見舞金の支給等を行う。また、災害時に備え避難行動要支援者名簿を整備する。

(事業の成果)

災害見舞金 0 件、郵便料

7 福祉基金積立事業 予算現額 970,000円 (710,000円) 36.6%増
決 算 額 969,999円 (709,115円) 36.8%増

(事業の目的及び概要)

福祉事業の円滑な推進に必要な財源を確保するための福祉基金に、利子、寄附金等を積み立てる。

(事業の成果)

基金の状況

令和4年度末基金現在高	108,008,889 円
令和5年度積立額 (利子及び寄附金)	969,999 円
取崩額	0 円
令和5年度末基金現在高	108,978,888 円

8 遺族援護事業 予算現額 1,746,000円 (1,746,000円) 増減無
決 算 額 1,398,366円 (1,362,411円) 2.6%増

事業の目的及び概要)

戦没者を追悼し、恒久の平和を願うために平和祈念祭を実施するとともに、碧南市遺族連合会が実施する事業に対し、補助金を交付する。

(事業の成果)

平和祈念祭会場設営等	498,366円
令和5年4月16日 (日) 平和の広場 (明石公園内) 参加者34人	
※新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため人数を制限して実施した。	

一般会計		歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
戦没者 1， 1 7 8 柱に追悼の意を表すとともに、恒久の平和を祈念した。				
碧南市戦没者遺族援護事業補助金			900, 000 円	
9	碧南市地域福祉計画推進事業	予算現額	220, 000 円（214, 000 円）	2. 8% 増
		決 算 額	132, 000 円（206, 162 円）	36. 0% 減
（事業の目的及び概要）				
へきなん地域福祉ハッピープラン（第 3 次碧南市地域福祉計画）の進行状況の管理及び評価を行うため、地域福祉計画推進委員会を開催する。				
（事業の成果）				
令和 5 年度地域福祉計画推進委員会 1 回開催			72, 000 円	
地域福祉推進会議 6 地区で各 1 回、シンポジウム 1 回			60, 000 円	
1 0	社会福祉法人指導監査実施事業	予算現額	275, 000 円（198, 000 円）	38. 9% 増
		決 算 額	235, 000 円（148, 500 円）	58. 2% 増
（事業の目的及び概要）				
社会福祉法に基づき、市が所轄庁となる社会福祉法人に対し、監査・監督を実施する。				
（事業の成果）				
社会福祉法人（2 法人）に対する指導監査等支援業務委託			235, 000 円	
1 1	生活困窮者自立相談支援等事業	予算現額	36, 666, 000 円（53, 641, 000 円）	31. 6% 減
		決 算 額	32, 619, 205 円（40, 756, 189 円）	20. 0% 減
（事業の目的及び概要）				
経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図る。				
（事業の成果）				
(1) 生活困窮者自立相談支援事業			31, 337, 555 円	
ア 生活困窮者自立相談支援事業			25, 201, 649 円	
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定生活困窮者就労訓練事業の利用のあつせん等様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図るための支援を実施するため碧南市社会福祉協議会へ業務委託した。				
受付件数			1 9 5 件	（令和 4 年度 2 9 1 件）
プラン作成件数			6 件	（令和 4 年度 7 件）
イ 生活困窮自立支援事業委託未払い消費税相当額			6, 007, 881 円	
ウ 修正申告に伴う延滞税相当額			128, 025 円	
(2) 生活困窮者住居確保給付金支給事業			776, 200 円	
離職又は自営業の廃業、休業等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施する。				

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
支給期間	原則 3 月間		
支給世帯数	8 世帯	(令和 4 年度 2 9 世帯)	
支給件数	延べ 9 件	(令和 4 年度 3 8 件)	
(3) 生活困窮者一時生活支援事業		287,450円	
市内に一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供及びその他日常生活を営むため必要な物資を貸与又は提供することにより、一時的な支援を実施する。			
利用期間	上限 2 週間		
利用者数	4 人	(令和 4 年度 8 人)	
泊数	延べ 4 2 泊	(令和 4 年度 7 2 泊)	
(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		218,000円	
令和 4 年度新型コロナ生活困窮者自立支援金支給事業費等交付金の確定に伴う返還金			
		218,000円	

1 2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業

予算現額 731,094,000円（新規）

決 算 額 546,828,490円

（事業の目的及び概要）

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。

（事業の成果）

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 136,484,060円

非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1 世帯 3 万円の給付金を支給する。

ア 支給世帯数 4, 2 1 5 件

※うち家計急変世帯 1 0 3 件

イ 申請期限 令和 5 年 1 1 月 3 0 日

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）296,591,430円

非課税世帯に対し、1 世帯 7 万円の給付金を追加支給する。

ア 支給世帯数

非課税世帯 4, 2 1 5 件

イ 申請期限 令和 6 年 4 月 3 0 日

(3) 物価高騰対応重点支援給付金（令和 5 年度支援世帯分）支給事業 113,753,000円

均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯 1 0 万円の給付金を支給するとともに、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する 1 8 歳以下の子ども 1 人 5 万円を加算支給する。

ア 支給数

(ア) 均等割のみ課税世帯 8 3 9 件

(イ) 均等割のみ課税世帯子ども加算 1 6 4 人

(ウ) 非課税世帯子ども加算 4 3 5 人

イ 申請期限 令和 6 年 5 月 3 1 日

2 目 福祉医療費	国保年金課	S D G s		
予算現額	298,402,000 円	決算額の	県支出金	65,748,000 円
決 算 額	276,408,683 円	財源内訳	その他特財	57,181,671 円
(前年度決算額	263,409,697 円)		一般財源	153,479,012 円

説 明

- 1 福祉医療事務管理費 予算現額 38,865,000 円 (34,362,000 円) 13.1%増
決 算 額 37,464,885 円 (29,142,425 円) 28.6%増
一般職人件費 (6 人)

- 2 障害者医療費助成事業 予算現額 252,338,000 円 (239,076,000 円) 5.5%増
決 算 額 231,745,750 円 (224,821,728 円) 3.1%増

(事業の目的及び概要)

障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に医療費の自己負担額を助成するために要する経費である。

また、市単独の制度を含む精神障害者を対象とした医療費の助成に要する経費である。

(事業の成果)

区分	3 月末 受給者	年間診療件数	一人当りの 支出額	支出額 (扶助費)
障害者	828 人	18,977 件	176,741 円	146,341,319 円
精神障害者	入院 22 人	90 件	92,696 円	2,039,302 円
	通院 738 人	14,581 件	33,684 円	24,858,839 円
	全疾病 427 人	入院 416 件	63,605 円	27,159,397 円
		通院 11,239 件	69,423 円	29,643,647 円
	小計 1,187 人	26,326 件	70,515 円	83,701,185 円
合計	2,015 人	45,303 件	114,165 円	230,042,504 円

- 3 福祉医療システム管理事業 予算現額 7,199,000 円 (9,447,000 円) 23.8%減
決 算 額 7,198,048 円 (9,445,544 円) 23.8%減

(事業の目的及び概要)

平成 30 年度中に業者選定したシステムの管理及び保守に関する経費である。

なお、令和元年度以降、システム保守料はリース会社による代理回収となるため、リース期間中 (平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 5 年長期継続契約) において、保守委託料は発生しない。

(事業の成果)

福祉医療システムを導入したことにより、適正な業務運用が図られた。

3 目 心身障害者福祉費	福祉課	S D G s		
予算現額	2,062,211,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	867,035,261 円
決算額	2,029,974,160 円		県支出金	434,502,048 円
(前年度決算額	1,763,399,881 円)		その他特財	4,582,983 円
			一般財源	723,853,868 円

説 明

1 心身障害者福祉事務管理事業 予算現額 8,675,000 円 (4,557,000 円) 90.4%増
決 算 額 8,669,182 円 (4,507,852 円) 92.3%増

- (1) 消耗品 87,862 円
- (2) 委託料 1,188,000 円
- (3) 使用料及び賃借料 1,288,320 円
- (4) 委託料 (臨時事業) 6,105,000 円

2 社会福祉総合助成事業 予算現額 6,778,000 円 (8,703,000 円) 22.1%減
決 算 額 6,049,106 円 (6,683,871 円) 9.5%減

(事業の目的及び概要)

障害者の福祉向上に資するため、各種事業を実施する。

(事業の成果)

(1) 福祉タクシー料金助成事業 4,452,530 円

実 申 請 者	交 付 枚 数	基 本 料 金	利 用 者 数	利 用 枚 数	備 考
600 人	14,746 枚	700 円	428 人	6,401 枚	利用券印刷費 176,000 円

(2) 障害者入浴サービス事業 1,402,500 円

ア 障害者優待利用券作成費 93,500 円

イ サンビレッジ衣浦回数利用券 1,309,000 円

大人 117 冊×11,000 円 (1 冊 30 回分)

小人 10 冊×2,200 円 (1 冊 11 回分)

(3) 軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 (3 件) 119,076 円

(4) 障害者施設歯科健診事業 75,000 円

3 難病患者等支援事業 予算現額 1,598,000 円 (1,581,000 円) 1.1%増
決 算 額 1,411,786 円 (1,304,250 円) 8.2%増

(事業の目的及び概要)

難病患者及び小児慢性特定疾患児の福祉向上に資するため、各種事業を実施する。

(事業の成果)

(1) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 56,786 円

用 具 区 分	件 数	給 付 費
ストーマ装具(消化器系)	1 件	56,786 円
合 計	1 件	56,786 円

(2) 特定疾患見舞金支給事業 (@ 5,000 円×271 人) 1,355,000 円

4 ふれあい作業所運営事業

予算現額 15,223,000 円 (2,411,000 円) 531.4%増
決 算 額 13,701,252 円 (1,973,561 円) 594.2%増

(事業の目的及び概要)

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる施設として、碧南ふれあい作業所を運営する。

(事業の成果)

指定管理者制度に基づき、碧南ふれあい作業所の管理及び運営を社会福祉法人ダブルエッチジェーに委託し、利用者へ日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行った。

(1) 指定管理事業

603,940 円

ふれあい作業所通所者の状況

R6.3.31

区 分	知的障害者			身体障害者						身体障害 と知的障 害の合併	精神障害者		
	重 度	中 度	軽 度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		1 級	2 級	3 級
男(人)	31	4	0	3	3	1	0	0	0	5	0	0	1
女(人)	16	5	0	1	2	2	0	0	0	5	0	0	0
計(人)	47	9	0	4	5	3	0	0	0	10	0	0	1

(2) 指定管理者審査委員会運営事業

26,498 円

(3) 施設維持管理事業

13,070,814 円

施設修繕工事 3 件 (3 階空調設備修繕工事、2 階食堂空調設備修繕工事、ふれあい農園公共下水道接続工事)

5 障害者自立支援事業

予算現額 1,793,696,000 円 (1,667,344,000 円) 7.6%増
決 算 額 1,793,138,630 円 (1,567,084,984 円) 14.4%増

(事業の目的及び概要)

障害者の自立を支えるため提供される各種障害福祉サービスに関する介護給付費等を支出する。

(事業の成果)

(1) 医療手数料 (給付費審査手数料)

2,025,270 円

(2) 扶助費

1,717,708,335 円

ア 障害福祉サービス費

1,349,286,776 円

イ 障害児給付費

365,998,990 円

ウ やむを得ない措置に関する措置費

1,572,040 円

エ 高額障害児通所給付費

258,423 円

オ 高額障害福祉サービス費

154,903 円

カ 新高額障害福祉サービス費

437,203 円

主なサービスの給付費

サービス種類 (者)	給付額 (円)
居宅介護	194,772,905
生活介護	416,939,724
共同生活援助 (GH)	144,506,760
就労継続支援 A 型	113,658,316

就労継続支援B型	268,620,606
----------	-------------

サービス種類 (児)	給付費 (円)
児童発達支援	95,725,204
放課後等デイサービス	232,680,140
保育所等訪問支援	24,993,439

(3) 障害支援区分認定事業 1,772,784 円

ア 認定審査会委員報酬 1,083,000 円

イ 認定調査会賄 4,857 円

ウ 認定審査用医師意見書料 684,927 円

(4) 前年度事業費確定による国・県への返還 71,632,241 円

6 身体障害者等補装具費給付事業 予算現額 14,955,000 円 (16,566,000 円) 9.7%減
決算額 14,954,695 円 (13,637,435 円) 9.7%増

(事業の目的及び概要)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、補装具費を給付する。

(事業の成果)

(1) 扶助費 14,954,695 円

補装具	交付	修理	借受	計	給付費
義肢	1 件	10 件	0 件	11 件	2,515,107 円
装具	12 件	1 件	0 件	13 件	1,192,333 円
座位保持装置	8 件	2 件	0 件	10 件	4,965,855 円
視覚障害者安全つえ	5 件	0 件	0 件	5 件	24,315 円
義眼	2 件	0 件	0 件	2 件	166,155 円
眼鏡	1 件	0 件	0 件	1 件	21,200 円
補聴器	8 件	10 件	0 件	18 件	1,082,555 円
車いす	11 件	12 件	0 件	23 件	2,950,633 円
電動車いす	1 件	7 件	0 件	8 件	1,871,842 円
座位保持椅子	1 件	0 件	0 件	1 件	87,874 円
歩行器	1 件	0 件	0 件	1 件	39,600 円
頭部保持具	1 件	0 件	0 件	1 件	7,526 円
人工内耳	0 件	1 件	0 件	1 件	29,700 円
合 計	52 件	43 件	0 件	95 件	14,954,695 円

7 障害者自立支援医療給付事業 予算現額 59,234,000 円 (67,595,000 円) 12.4%減
決算額 49,775,442 円 (46,764,084 円) 6.4%増

(事業の目的及び概要)

心身の障害の軽減を図る医療に対し、自立支援医療費を支給する。

(事業の成果)

(1) 報償費 医師審査謝礼 23,940 円

(2) 役務費 審査手数料 118,148 円

(3) 扶助費 49,633,354 円

ア 更生医療給付事業 37,879,698 円

イ 育成医療給付事業 116,595 円

ウ 療養介護医療給付事業

11,637,061 円

8 地域生活支援事業

予算現額 148,525,000 円 (149,667,000 円) 0.8%減

決 算 額 132,066,008 円 (116,116,586 円) 13.7%増

(事業の目的及び概要)

障害者が自立した生活を営むことができるよう、状況に応じた事業を実施する。

(事業の成果)

- (1) 相談支援事業 28,164,619 円
 ア 報償費等 646,301 円
 イ 委託料 21,006,302 円
 ウ 相談支援事業等委託未払い消費税相当額 6,376,144 円
 エ 修正申告に伴う延滞税相当額 135,872 円
 (2) コミュニケーション支援事業 479,210 円
 手話通訳者設置事業 154,560 円
 利用実人数 6 人 延べ利用回数 40 回
 手話通訳者派遣 99,600 円
 利用実人数 4 人 延べ利用回数 17 回
 要約筆記派遣 0 円
 碧南高浜手話通訳者養成研修事業 215,050 円
 講習会 全 20 回実施 受講者数 20 名 (碧南市 4 名、高浜市 16 名)
 需用費 (消耗品、印刷製本費) 0 円
 負担金 (全国手話言語市区長会年会費) 10,000 円
 (3) 日常生活用具等給付等事業 14,868,928 円

用 具 区 分	件 数	給 付 費	用 具 区 分	件 数	給 付 費
特殊寝台	3	446,600 円	動脈血中酸素飽和度測定器 (パルスオキシメーター)	3	143,550 円
特殊マット	2	37,240 円	外部バッテリー	2	90,000 円
移動用リフト	1	145,160 円	点字ディスプレイ	1	342,800 円
エアーマット	2	200,000 円	視覚障害者用拡大読書器	1	198,000 円
入浴補助用具	4	310,509 円	聴覚障害者用通信装置	3	194,371 円
頭部保護帽	6	81,496 円	人工喉頭	1	64,983 円
聴覚障害者用屋内信号装置	2	135,720 円	ストーマ装具	892	8,375,760 円
ネブライザー (吸引器)	2	52,800 円	紙おむつ等	229	2,740,030 円
電気式たん吸引器	4	212,920 円	住宅改修費	4	1,077,131 円
酸素ボンベ運搬車	1	15,300 円			
合 計				1,163	14,864,370 円

高額地域生活支援費

4,558 円

(4) 移動支援事業

32,603,801 円

扶助費

移動支援事業

32,473,786 円

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
延べ利用人数 9 8 6 人			
延べ利用時間（小数点切り上げ） 1 2, 2 5 0 時間			
高額地域生活支援費			130,015 円
延べ対象者数 1 8 人			
(5) 訪問入浴サービス事業			7,820,529 円
障害者移動入浴事業 利用実人数 11 人 延べ利用回数		6 0 1 回	
(6) 更生訓練費給付事業			0 円
(7) 日中一時支援事業			13,070,556 円
扶助費			
日中一時支援事業			12,819,200 円
延べ利用人数 1, 3 8 3 人 延べ利用日数		2, 7 5 6 日	
高額地域生活支援費			251,356 円
延べ対象者数 7 4 人			
(8) 生活サポート事業			0 円
(9) 声の広報発行事業			93,600 円
声の広報カセットテープ複製料			
利用実人数 5 人 複製本数 1 0 0 回			
(10) 自動車運転免許取得助成事業	0 件		0 円
(11) 自動車改造助成事業	4 件		396,400 円
(12) 火災警報器給付事業	0 件		0 円
(13) 地域活動支援センター事業			12,632,000 円
碧南高浜地域活動支援センター（あおみ J センター）			
延通所者 1, 4 7 9 名 運営事業費補助金			12,138,000 円
安城市地域活動支援センター（地域活動支援センター 陽なた）			
延利用者数 1 1 5 名 通所利用実績に基づく負担金			494,000 円
西尾市地域活動支援センター（地域活動支援センター めだか工房）			
延利用者数 0 名 通所利用実績に基づく負担金			0 円
(14) 障害者就労相談員設置事業			12,610,350 円
月曜日から金曜日 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで			
碧南市社会福祉協議会へ委託			
相談者人数 33 人（男 17 人 女 16 人）、相談件数延べ 54 回			
ア 委託料			9,938,755 円
イ 障害者就労相談員設置事業委託未払い消費税相当額			2,615,852 円
ウ 修正申告に伴う延滞税相当額			55,743 円
(15) 成年後見支援事業			9,256,015 円
相談者延べ人数 1 7 8 人（高齢者 9 3 人 障害者 8 3 人、その他 2 人）			

9 障害者自立支援推進事業 予算現額 3,385,000 円（4,640,000 円）27.0%減
決 算 額 1,797,778 円（4,559,258 円）60.6%減

（事業の目的及び概要）

障害者及びその家族の福祉向上を図ることを目的とし、共同生活援助及び重症心身障害者を対象とした短期入所を行う事業所へ補助金を交付する。

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
(事業の成果)			
(1) 障害者共同生活援助事業費補助事業			1,719,778 円
障害支援区分 4 から 6 利用者 1 人 1 日につき			2,290 円
障害支援区分 3 以下 利用者 1 人 1 日につき			1,297 円
社会福祉法人 ダブルエッチジェー			
やまぼうしの郷 対象者 1 人 延べ	85 日		194,650 円
社会福祉法人 岩崎学園			
岩崎障害者地域生活支援ホーム 対象者 1 人 延べ	120 日		155,640 円
アペックスハイム I W A T A 対象者 1 人 延べ	120 日		155,640 円
社会福祉法人 ポテト福祉会			
ポテトホーム 対象者 2 人 延べ	137 日		313,730 円
特定非営利活動法人 ハッピースマイルわかば			
わかばの里 対象者 4 人 延べ	441 日		571,977 円
特定非営利活動法人 セブンデイズ			
セブンデイズきよす 対象者 1 人 延べ	96 日		124,512 円
社会福祉法人 同善福祉会			
チャレンジかすが 対象者 1 人 延べ	49 日		63,553 円
特定非営利活動法人 インクル			
グループホームインクル 対象者 1 人 延べ	108 日		140,076 円
(2) 重症心身障害者短期入所利用支援事業			78,000 円
短期入所のみを利用した場合 1 日につき			1,000 円
日中活動系サービスを併せて利用場合 1 日につき			0 円
愛厚半田の里 対象者 1 人 延べ	65 日		65,000 円
社会福祉法人 歩々の会			
ピカリコ 対象者 1 人 延べ	13 日		13,000 円
10 障害福祉施設等整備事業	予算現額 5,790,000 円 (30,000 円)	19,200.0%増	
	決算額 4,832,281 円 (0 円)	皆増	
(事業の目的及び概要)			
障害福祉サービス事業所等を開設する法人に対し補助金を交付する。			
(事業の成果)			
新規整備 1 件 サンたなお 2 階建 (1 階放課後等デイサービス・2 階就労継続支援 B 型)			
建築工事費 38,244,000 円 8 分の 1 補助			4,780,000 円
元利償還金 1 件 愛生館 104,563 円 2 分の 1 補助			52,281 円
11 地域生活支援拠点等整備事業	予算現額 1,272,000 円 (1,271,000 円)	0.1%増	
	決算額 718,000 円 (718,000 円)	増減無	
(事業の目的及び概要)			
障害者の心身の安全を確保するため、居室確保及び緊急時の支援を行う。			

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
(事業の成果)			
「一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供」及び「緊急時の受入対応体制の確保」のための場所を確保した。			
居室確保使用料			330,000 円
前年度補助額確定による国・県への返還			388,000 円
12 へきなん障害者ハーモニープラン策定事業			
予算現額 3,080,000 円 (0 円) 皆増			
決算額 2,860,000 円 (0 円) 皆増			
(事業の目的及び概要)			
障害者基本法に規定する障害者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する市町村障害福祉計画及び児童福祉法に規定する市町村障害児福祉計画を一体のものとしたへきなん障害者ハーモニープラン（第3期碧南市障害者計画、第7期碧南市障害福祉計画及び第3期碧南市障害児福祉計画）を策定する。			
(事業の成果)			
へきなん障害者ハーモニープラン策定業務委託			2,860,000 円

4 目 心身障害者 福祉センター費	福祉課	S D G s	 
予算現額	12,859,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 651,538 円
決算額	11,216,841 円		県支出金 325,738 円
(前年度決算額	11,360,860 円)		その他特財 88,015 円
			一般財源 10,151,550 円

説 明

1 施設維持管理事業

予算現額 12,859,000 円 (12,480,000 円) 3.0%増

決 算 額 11,216,841 円 (11,360,860 円) 1.3%減

(事業の目的及び概要)

障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、碧南市心身障害者福祉センターを運営する。

(事業の成果)

(1) 心身障害者福祉センター指定管理事業

11,190,343 円

指定管理者制度により、心身障害者福祉センターの管理運営を碧南市社会福祉協議会に委託し、障害者及び障害児への福祉サービスとして、創作活動、社会適応訓練及び日常生活訓練を実施した。

管理体制 所長等職員（兼務）2 人（事務局長、管理課課長補佐）、臨時職員 2 人

(参考)

障害者デイサービス事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	事業費(円)	事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	事業費(円)
陶芸教室	43	196	143,000	車椅子ダンス教室	12	139	78,000
水泳教室	10	229	412,500	卓球教室	40	192	39,000
手話教室	24	172	288,000	絵はがき教室	12	57	78,000
点訳教室	23	120	156,000	パン作り教室	6	74	78,000
ストレッチ教室	11	67	71,500	機能訓練教室	24	132	360,000
カラオケ教室	30	167	195,000	フラワーアレンジメント教室	12	100	78,000
盲人卓球教室	45	351	78,000	たのしいデー	9	85	0
パソコン教室	24	186	78,000	合 計	325	2,267	2,133,000

社会参加促進事業

事業名	参加人数(人)	事業費(円)
身体障害者社会見学	62	877,816
障害者レクリエーション事業	31	19,740
障害者ふれあいスポーツ大会	113	198,171
心身障害児親子研修事業	83	750,000
二十歳を祝う会事業	180	383,107
心身障害者社会見学	63	542,240
障害児者卒業生を祝うひなまつり会事業	125	130,000
点訳交流会事業	9	30,763
手話交流会事業	10	41,814
合 計	676	2,973,651

(2) 指定管理者審査委員会運営事業

26,498 円

5 目 福祉手当費	福祉課	S D G s		
予算現額	134,911,000 円	決算額の	国庫支出金	19,552,965 円
決算額	131,976,662 円	財源内訳	県支出金	3,140,200 円
(前年度決算額	129,628,030 円)		一般財源	109,283,497 円

説 明

- 1 特別障害者手当等支給事業 予算現額 30,481,000 円 (26,381,000 円) 15.5%増
決 算 額 29,487,662 円 (26,380,030 円) 11.7%増

(事業の目的及び概要)

心身障害者の福祉の増進を図るため、各種手当を支給する。

(事業の成果)

- (1) 役務費 郵便料 11,000 円
(2) 扶助費

区 分	年度末受給者	月額手当	支給額
特別障害者手当	66 人	A種 34,830 円 B種 29,030 円 C種 27,980 円	29,402,300 円
障害児福祉手当	32 人	A種 22,120 円 B種 16,370 円 C種 15,220 円	
経過的福祉手当	1 人	B種 16,370 円	
合 計	99 人		

- (3) 国庫負担金の交付額の確定に伴う返還金 74,362 円

- 2 市心身障害者手当支給事業 予算現額 104,429,000 円 (111,144,000 円) 6.1%減
決 算 額 102,489,000 円 (103,248,000 円) 0.7%減

(事業の目的及び概要)

心身障害者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種手当を支給する。

(事業の成果)

- (1) 郵便料 133,000 円
(2) 扶助費

月額	年度末受給者	支給額
4,000 円	660 人	102,356,000 円
3,500 円	930 人	
3,000 円	331 人	
2,000 円	860 人	
合 計	2,781 人	

- 3 在日外国人福祉給付金支給事業 予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無
決 算 額 0 円 (0 円) 増減無

一般会計	歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
(事業の目的及び概要)			
過去、制度的に国民年金に加入できなかったことに起因する年金の受給権がない外国人に対し、在日外国人福祉給付金を支給する。			
(事業の成果)			
扶助費			0 円

6 目 国民年金費	国保年金課	S D G s		
予算現額	33,203,000 円	決算額の	国庫支出金	17,720,153 円
決算額	31,519,035 円	財源内訳	一般財源	13,798,882 円
(前年度決算額	26,403,302 円)			

説 明

1 国民年金事務管理事業

予算現額 33,203,000 円 (30,044,000 円) 10.5%増

決 算 額 31,519,035 円 (26,403,302 円) 19.4%増

(事業の目的及び概要)

老齢、障害又は死亡によって生活の安定が損なわれることを防ぐ国民年金制度に関する事務の内、法令で定められた市町村の処理する事務及び日本年金機構との協力・連携事務に要する経費である。

(1) 一般職人件費 (4 人)

予算現額 32,231,000 円

※内 1 名年度途中で育児休業取得

決 算 額 30,579,825 円

(2) 基礎年金事務事業

予算現額 972,000 円

決 算 額 939,210 円

・被保険者

※ 3 月末時点

被保険者区分	人数	保険料額 (月額)
第 1 号	7,032 人	16,520 円
第 3 号	4,885 人	年金制度が負担
任意加入	69 人	
合 計	11,986 人	

・保険料免除者

※ 3 月末時点

免除区分	人数	保険料額 (月額)
法定免除	536 人	0 円
全額免除	827 人	0 円
4 分の 3 免除	75 人	4,130 円
半額免除	49 人	8,260 円
4 分の 1 免除	25 人	12,390 円
納付猶予	258 人	0 円
学生納付特例	549 人	0 円
合 計	2,319 人	

・年金受給者

※ 3 月末時点

老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	総計
16,866 人	242 人	108 人	17,216 人

7 目 国民健康保険 特別会計事業費	国保年金課	S D G s		
予算現額	736,324,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	52,543,198 円
決算額	714,905,573 円		県支出金	148,722,181 円
(前年度決算額	662,838,493 円)		一般財源	513,640,194 円

説 明

- 1 国民健康保険特別会計繰出事業 予算現額 736,324,000 円(664,667,000 円) 10.8%増
決 算 額 714,905,573 円(662,838,493 円) 7.9%増

(事業の目的及び概要)

一般会計から碧南市国民健康保険特別会計へ繰り出しを行うもので、国保財政の安定化を図るものである。

(1) 国民健康保険特別会計繰出事業

職員給与費等繰出金	88,292,709 円
出産育児一時金等繰出金	14,284,380 円
財政安定化支援事業繰出金	18,193,000 円
保険税減免分等	95,141,640 円
決算補填等目的分	230,640,000 円

(2) 保険基盤安定繰出事業

保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	163,267,445 円
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	101,021,585 円

(3) 未就学児均等割保険料繰出事業

未就学児均等割保険料繰出金	3,902,767 円
---------------	-------------

(4) 産前産後期間保険料繰出事業

産前産後期間保険料繰出金	162,047 円
--------------	-----------

(事業の成果)

国民健康保険特別会計へ繰り出したことにより、国保財政の安定化が図られた。

8 目 高齢者福祉費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	207,955,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	760,000 円
決算額	188,727,295 円		県支出金	4,613,000 円
(前年度決算額	271,903,191 円)		その他特財	182,176 円
			一般財源	183,172,119 円

説明

1 高齢者福祉事務管理事業

予算現額 62,293,000 円 (61,658,000 円) 1.0%増
決算額 59,892,425 円 (59,018,529 円) 1.5%増

- (1) 一般職人件費 (6 人) 59,128,986 円
(2) 高齢者福祉事務管理事業 12,299 円
(3) ひとり暮らし高齢者等実態調査事業 751,140 円

ひとり暮らし高齢者	高齢者世帯
1,603 人	2,523 人／1,286 世帯

2 敬老事業

予算現額 10,187,000 円 (10,294,000 円) 1.0%減
決算額 10,187,000 円 (10,294,000 円) 1.0%減

(事業の目的及び概要)

社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿をお祝いする経費である。

(事業の成果)

地区及び高齢者施設で実施された敬老事業に補助金を支出した。また、対象年齢の高齢者に敬老金を支給した。

- (1) 敬老会助成事業 7,057,000 円
7 地区 (数え 80 歳以上) 6,809 人及び 4 施設
(2) 敬老金支給事業 3,130,000 円

対象年齢	90 歳	99 歳	満 100 歳以上
人 数	245 人	28 人	40 人
1 人当たり金額	10,000 円		

3 老人クラブ活動推進事業

予算現額 14,494,000 円 (14,679,000 円) 1.3%減
決算額 13,775,918 円 (13,839,207 円) 0.5%減

(事業の目的及び概要)

老人クラブの活動を推進することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、社会参加を推進するための経費である。

(事業の成果)

老人クラブの運営及び各種事業に対し、補助金等を支出した。

- (1) 活動費助成事業 8,168,460 円
27 地域の会 121 単位クラブ 会員数 6,585 人
(2) 健康づくり事業 2,307,458 円
ア らくらく体操(26 地域の会、延 504 回) 参加者延 5,546 人

イ 5大スポーツ大会

大会名	グラウンド ゴルフ大会	ゲートボール 大会	レクリエーション ピンポン大会	ペタボード 大会	歩け歩け大会
参加人数	337 人	47 人	136 人	172 人	325 人

(3) 社会参加事業 3,300,000 円

- ア ふれあい農園管理 8 地域の会
 イ 清掃奉仕活動 19 地域の会
 ウ 花いっぱい活動 17 地域の会
 エ 生きがい推進活動 27 地域の会
 オ 老人福祉大会開催 参加者 305 人

4 高齢者健康増進事業 予算現額 47,666,000 円 (59,934,000 円) 20.5%減
 決算額 43,527,900 円 (40,838,800 円) 6.6%増

(事業の目的及び概要)

高齢者の外出促進による健康保持及び地域交流の促進を図るための経費である。

(事業の成果)

市内の公衆浴場が実施する高齢者無料入浴サービス事業に補助金を支出した。また、高齢者入浴等施設利用券を年間 48 枚交付した。

公衆浴場	新川温泉
利用者数	2,600 人

高齢者入浴等 施設利用券	あおいパーク 浴室	サン・ビレッジ衣浦		元気ッス館 浴室	合 計
		浴 場	プー ル		
利 用 者 数	38,165 人	101,847 人	10,308 人	47,949 人	198,269 人

5 高齢者能力活用推進事業 予算現額 23,450,000 円 (23,450,000 円) 増減無
 決算額 23,450,000 円 (23,158,888 円) 1.3%増

(事業の目的及び概要)

高齢者の就業機会を確保し、能力を活かした活力ある地域づくりを推進するための経費である。

(事業の成果)

公益社団法人碧南市シルバー人材センターに対し補助金を支出した。

6 介護保険低所得利用者負担対策事業 予算現額 625,000 円 (763,000 円) 18.1%減
 決算額 88,163 円 (16,530 円) 433.4%増

(事業の目的及び概要)

低所得者の負担軽減のため、介護保険の利用料助成等に要する経費である。

(事業の成果)

社会福祉法人が実施した利用者負担軽減に対し一部助成を行った。

- (1) 介護保険低所得利用者負担助成事業 60,473 円
 低所得利用者負担額助成 対象者 1 人

7	高齢者等生活支援事業	予算現額	19,396,000 円	(20,431,000 円)	5.1%減
		決算額	12,674,320 円	(12,880,428 円)	1.6%減

8	高齢者見守りネットワーク構築事業	予算現額	6,000 円 (10,000 円)	40.0%減
		決算額	0 円 (2,178 円)	皆減

9	高齢者等防災対策事業	予算現額	1,280,000 円 (899,000 円)	42.4%増
		決算額	1,151,339 円 (776,537 円)	48.3%増

事業の周知とともに、利用促進を図った。

(1) 家具等転倒防止対策事業 29,339 円

設置件数 高齢者 4 件 障害者 0 件

(2) 避難行動要支援者名簿作成事業 1,122,000 円

年度末対象者数	内訳			
	同意者数	不同意者数	未提出数	施設入所
合計 6,376 人	4,955 人	361 人	672 人	388 人

10 福祉有償運送運営協議会運営事業

予算現額 65,000 円 (65,000 円) 増減無

決算額 52,000 円 (52,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

福祉有償運送運営協議会の開催に関する経費である。

※福祉有償運送とは、道路運送法及び同施行規則に基づき、移動制約者に限り、自家用車による有償運送を可とするもので、市が主宰する運営協議会による同意を得て運輸局に登録する制度。

(事業の成果)

福祉有償運送の必要性やサービス内容について協議し、福祉有償運送の適正な運営の確保を図った。

福祉有償運送運営協議会 委員 11 人 1 回開催

福祉有償運送事業者 NPO 法人ゆるりん 年度末会員数 6 人

NPO 法人大樹の会 年度末会員数 3 人

11 高齢者等福祉手当支給事業

予算現額 15,610,000 円 (13,810,000 円) 13.0%増

決算額 12,295,000 円 (12,205,000 円) 0.7%増

(事業の目的及び概要)

ねたきり高齢者等の生活の向上と福祉の増進を図るための経費である。

(事業の成果)

事業の周知とともに、利用促進を図った。

(1) 市在宅ねたきり高齢者等福祉手当支給事業 12,295,000 円

対象者	ねたきり	認知症	計
受給者数	165 人	42 人	207 人

(2) 市外国人福祉給付金支給事業 0 円

対象者 0 人

12 成年後見制度利用支援事業

予算現額 410,000 円 (410,000 円) 増減無

決算額 13,710 円 (194,515 円) 93.0%減

(事業の目的及び概要)

判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するための経費である。

(事業の成果)

事業の周知とともに、利用促進を図った。

成年後見人等審判請求 実績 2 人

成年後見人等報酬助成 実績 0 人

一般会計		歳出	3 款 1 項	民生費 社会福祉費
1 3	介護人材育成確保事業	予算現額	752,000 円 (752,000 円)	増減無
		決 算 額	532,000 円 (542,798 円)	2.0%減
	(事業の目的及び概要)			
	介護人材の資質向上及び介護人材確保を図るための経費である。			
	(事業の成果)			
	介護サービス機関連絡協議会と連携して研修会や介護の魅力発信の説明会等開催			
	(1) 介護人材育成事業		232,000 円	
	現任リーダー研修 (2 日間コース) 実参加者数	20 人		
	プレリーダー研修	実参加者数	19 人	
	(2) 介護人材確保支援事業		300,000 円	
	介護サービス機関連絡協議会に委託			
	介護のお仕事説明会 6 回開催 延べ参加数 111 人			
1 4	居宅介護支援補助事業	予算現額	8,000 円 (8,000 円)	増減無
		決 算 額	0 円 (0 円)	増減無
	(事業の目的及び概要)			
	配食サービス利用時の居宅介護支援の円滑な運用を図るための経費である。			
	(事業の成果)			
	事業の周知を図った。			
	居宅介護支援補助事業	実績	0 件	
1 5	家族介護支援事業	予算現額	9,950,000 円 (9,950,000 円)	増減無
		決 算 額	9,337,000 円 (8,672,250 円)	7.7%増
	(事業の目的及び概要)			
	ねたきり高齢者等に紙おむつ等の介護用品を支給するための経費である。			
	(事業の成果)			
	市内薬局で紙おむつ等の購入時に利用できる給付券を交付した。			
	給付券発行者数 327 人			
1 6	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	予算現額	243,000 円 (243,000 円)	増減無
		決 算 額	230,520 円 (192,490 円)	19.8%増
	(事業の目的及び概要)			
	認知症高齢者等及び家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図るため、認知症高齢者等が法律上の損害賠償責任を負った場合を補償の対象とする保険に市が加入する経費である。			
	(事業の成果)			
	事業の啓発周知に取り組む	保険加入人数	延べ 147 人	
1 7	認知症伴走型支援事業	予算現額	1,520,000 円 (800,000 円)	90.0%増
		決 算 額	1,520,000 円 (777,400 円)	95.5%増
	(事業の目的及び概要)			
	介護サービス事業所の既存資源を活用してグループホームにおいて、認知症の人と家族			

に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行う伴走型支援拠点を整備すること
とで認知症の人やその家族の支援体制構築に関する経費である。

(事業の成果)

相談実人数 22 人 延べ相談件数 101 件

9 目 高齢者福祉施設費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	98,456,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金 355,000 円
決算額	91,022,576 円		その他特財 9,728,780 円
(前年度決算額	140,700,949 円)		一般財源 80,938,796 円

説 明

- 1 老人クラブ施設運営事業 予算現額 3,490,000 円 (3,163,000 円) 10.3%増
決 算 額 3,342,168 円 (3,031,621 円) 10.2%増

(事業の目的及び概要)

老人憩の家及びゲートボール場の管理運営等に関する経費である。

(事業の成果)

老人クラブに対し、老人憩の家の管理費及び備品費等の補助金を支出した。また、ゲートボール場の適正な維持管理を実施した。

- (1) 老人憩の家管理運営事業 2,616,600 円

施設数	利 用 状 況		
	延利用人数	延日数	1 日平均
30 施設	49,280 人	5,345 日	9 人

- (2) 老人憩の家整備事業 343,200 円

老人憩の家 1 箇所に備品購入補助 (川口長寿会、エアコン 1 台 (取付工事等含む))

- (3) ゲートボール場管理事業 382,368 円

天王ゲートボール場撤去委託、ゲートボール場上下水道料、砂代

- 2 高齢者福祉施設措置事業 予算現額 50,307,000 円 (61,096,000 円) 17.7%減
決 算 額 45,216,018 円 (55,800,123 円) 19.0%減

(事業の目的及び概要)

老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置事務に関する経費である。

(事業の成果)

養護老人ホームへ措置費及び生活補給金を支出した。

- (1) 養護老人ホーム等保護措置事業 45,030,918 円

碧南市 年度末措置人数 計 17 人

内訳 碧南市養護老人ホーム 12 人

半田養護老人ホーム Link 5 人

碧南市養護老人ホーム年度末入所状況 (定員 50 人)

計 50 人 (碧南市措置者 12 人、その他県内市町からの措置者 38 人)

碧南市養護老人ホーム入所判定委員会

委員 10 人 年 1 回開催

- (2) 養護老人ホーム生活補給金給付事業 185,100 円

年度末利用者 2 人 (延 25 人)

- 3 まちかどサロン事業 予算現額 20,137,000 円 (21,380,000 円) 5.8%減
決 算 額 17,942,608 円 (18,584,271 円) 3.5%減

(事業の目的及び概要)

まちかどサロンの管理運営及び施設を活用した介護予防や高齢者同士の交流を促進するための経費である。

(事業の成果)

指定管理者制度に基づいた施設の管理運営を委託するとともに、高齢者の交流の推進及び外出の促進による健康保持を図る事業を実施した。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 新川まちかどサロン運営事業 | 6,435,460 円 |
| 新川まちかどサロン管理組合へ委託 | |
| (2) 大浜まちかどサロン運営事業 | 7,427,905 円 |
| 大浜まちかどサロン管理組合へ委託 | |
| (3) まちかどサロン施設維持管理事業 | 2,284,480 円 |
| 自動ドア・エレベーター・消防設備保守点検及び夜間警備委託 | |
| 駐車場用地借上料等 | |
| (4) まちかどサロン活用事業 | 1,762,263 円 |
| いきいきサロン委託 | |

施設名	延参加人数	開催日数	備考
新川まちかどサロン	308 人	50 日	R3.12～R5.8
大浜まちかどサロン	350 人	47 日	午前中のみ開催

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (5) 指定管理者審査委員会運営事業 | 32,500 円 |
| 碧南市まちかどサロン指定管理者審査委員会 委員 8 人 1 回開催 | |

4 生活支援ハウス運営事業

予算現額 9,505,000 円 (9,505,000 円) 増減無
 決算額 9,505,000 円 (9,505,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

生活支援ハウスの運営により、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるように支援するための経費である。

(事業の成果)

社会福祉法人碧晴会への委託により実施した。
 年度末利用人数 2 人 延べ 3 人

5 高齢者福祉施設補助事業

予算現額 15,017,000 円 (15,180,000 円) 1.1%減
 決算額 15,016,782 円 (15,179,934 円) 1.1%減

(事業の目的及び概要)

社会福祉法人の施設整備に要する費用を補助する経費である。

(事業の成果)

社会福祉法人愛生館の養護老人ホーム施設整備借入金の償還金に対して補助金を支出した。

10 目 介護保険 特別会計事業費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	849,377,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	20,786,070 円
決算額	849,376,424 円		県支出金	10,393,035 円
(前年度決算額	838,827,935 円)		一般財源	818,197,319 円

説明

1 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業

予算現額 849,377,000 円（827,325,000 円）2.7%増

決算額 849,376,424 円（827,322,935 円）2.7%増

（事業の目的及び概要）

介護保険事業経費のうち、介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務費・人件費の全額及び介護保険料軽減負担分を介護保険特別会計へ繰り出すための経費である。

（事業の成果）

適正な介護保険事業運営のため適正額を繰り出した。

- | | |
|------------------------------------|---------------|
| (1) 介護給付費市負担金 | 592,147,012 円 |
| 保険給付費の 12.5%相当 | |
| (2) 地域支援事業費市負担金（介護予防・日常生活支援総合事業） | 24,733,929 円 |
| 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当等 | |
| (3) 地域支援事業費市負担金（その他の地域支援事業） | 23,588,016 円 |
| 地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当等 | |
| (4) 事務費等 | 166,763,407 円 |
| (5) 介護保険料軽減負担金 | 42,144,060 円 |
| 介護保険料第 1 ～ 3 段階軽減負担分 | |

1 1 目 後期高齢者医療費	国保年金課 健康課	S D G s		
予算現額	966,699,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	160,941,982 円
決算額	957,482,764 円		その他特財	69,103,749 円
(前年度決算額	969,629,336 円)		一般財源	727,437,033 円

説 明

- 1 後期高齢者医療保険事業 予算現額 769,990,000 円 (800,180,000 円) 3.8%減
決 算 額 767,278,664 円 (784,617,803 円) 2.2%減

(事業の目的及び概要)

75歳以上の方又は65歳以上の方で一定の障害があると認定された方が加入する後期高齢者医療保険事業の一般事務管理に要する経費である。

(事業の成果)

(1) 負担金

○療養給付費負担金 597,492,000 円

後期高齢者医療費のうち、碧南市の費用負担 (1 / 1 2) となる療養給付費

○広域連合事務費負担金 17,567,678 円

広域連合で行う事務に対する碧南市の費用負担

(2) 繰出金

○事務費繰出金 2,581,194 円

碧南市で行う保険料徴収事務に対する後期高齢者医療保険特別会計への繰出し

○保険基盤安定繰出金 145,075,976 円

低所得者等の保険料軽減分を公費で負担することにより、後期高齢者医療財政の基盤安定を目的として、後期高齢者医療保険特別会計へ繰り出すもの

(県負担分 3 / 4 市負担分 1 / 4)

- 2 後期高齢者福祉医療費支給事業 予算現額 139,137,000 円 (159,303,000 円) 12.7%減
決 算 額 135,386,589 円 (129,861,367 円) 4.3%増

(事業の目的及び概要)

後期高齢者医療保険に加入している障害を有する者、戦傷病者、非課税寝たきり・認知症、非課税ひとり暮らしの高齢者に対して健康保持と福祉の増進に寄与するため、医療費の自己負担額を助成するために要する経費である。

(事業の成果)

3 月末 受給者	入院・通院の別	年間件数	一人当りの 支給額	支出額 (扶助費)
1,235 人	入院	1,703 件	39,054 円	48,231,854 円
	通院	34,253 件	69,590 円	85,944,252 円
	合計	35,956 件	108,645 円	134,176,106 円

受給者内訳

障害者 医療	精神障害者 (手帳 1 又は 2 級所持)	自立支援 医療 (精 神通院)	精 神 科 入院	非課税 ねたきり	非課税ひ とり暮らし	計
926 人	95 人	45 人	9 人	20 人	140 人	1,235 人

※戦傷病者医療、母子家庭医療、措置入院、結核予防法 の該当者はなし

3 後期高齢者医療保健事業

予算現額 57,572,000 円 (61,190,000 円) 5.9%減

決算額 54,817,511 円 (55,150,166 円) 0.6%減

(事業の目的及び概要)

後期高齢者に対する糖尿病等の早期発見を目的とする健診を実施する経費である。

(事業の成果)

受診者数 3,982 人 【受診率 45.6%】

1 2 目 福祉センター あいくる費	福祉課	S D G s		
予算現額	30,689,000円	決算額の	その他特財	2,026,216円
決算額	28,542,972円	財源内訳	一般財源	26,516,756円
(前年度決算額	30,386,988円)			

説 明

1 施設維持管理事業

予算現額 30,689,000円 (33,341,000円) 8.0%減

決 算 額 28,542,972円 (30,386,988円) 6.1%減

(事業の目的及び概要)

市民活動、心身障害者福祉の増進、児童の健全育成を図るため、地域福祉の拠点施設としてへきなん福祉センターあいくるを運営する。

(事業の成果)

(1) 福祉センターあいくる事務管理事業

5,982,805円

施設の適正な管理を図るため、施設の窓口業務及び管理業務を碧南市社会福祉協議会に委託した。

管理体制 正規職員（兼務）2人（事務局長及び管理課課長補佐）、正規職員1人

(2) 福祉センターあいくる施設維持管理事業

22,560,167円

消耗品（ロータリー花苗及び消火器）

132,000円

燃料費、光熱水費（ガス、電気、水道料金）

7,882,279円

修繕料（トイレ便座取替、スチールハンガー戸修繕）

377,520円

通信費等

466,150円

維持管理委託

13,702,218円

1 3 目 東部市民プラザ費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	101,995,000 円	決算額	その他特財 4,743,676 円
決算額	97,025,123 円	の財源	一般財源 92,281,447 円
(前年度決算額	103,211,850 円)	内訳	

説明

- 1 東部市民プラザ事務管理事業 予算現額 19,141,000 円 (18,308,000 円) 4.5%増
決算額 18,387,545 円 (17,608,017 円) 4.4%増

一般職人件費 (2 人)

施設利用状況

施設名		利用回数	利用率
文化施設	会議室、和室、研修室	1,237 回	19.1%
体育施設	アリーナ、プレイルーム	6,333 回	73.2%
計		7,570 回	50.0%
()は令和4年度		(7,215 回)	(48.4%)

施設名		利用回数	利用人数
高齢者元気ッス館	浴場	—	48,269 名
	娯楽室 1	110 回	1,151 名
	筋トレルーム 60	—	7,516 名
計		—	56,936 名
()は令和4年度			(54,183 名)

※浴場利用者のうち障害者は 161 名

- 2 東部市民プラザ運営事業 予算現額 79,273,000 円 (84,042,000 円) 5.7%減
決算額 75,056,693 円 (79,668,673 円) 5.8%減

(事業の目的及び概要)

東部市民プラザ運営、施設維持及び管理に要する経費。

(事業の成果)

湧水を排出するポンプの電源ケーブルが絶縁不良を起こしてポンプが停止したため、ケーブルの取替修繕を行い、ポンプを正常作動させ地階機械室への水の流入を防いだ。

- (1) 消耗品費 (新聞、浴場用消耗品、体育施設消耗品、設備部品等) 1,762,488 円
(2) 燃料費・光熱水費 35,504,186 円
(3) 修繕料 (湧水排水ポンプ電源ケーブル取替修繕始め 6 件) 755,762 円
(4) 役務費 (施設賠償責任保険、水質検査料) 170,254 円
(5) 委託料 35,553,275 円

業務	金額	業務	金額
	円		円
清掃	12,540,000	運転管理・保守点検	18,506,400
夜間管理	1,494,195	エレベーター保守点検	640,200
施設夜間警備	183,480	ゴミ収集	326,040
自家用電気工作物保安管理	538,560	害虫駆除	181,500

1 目 児童福祉総務費	福祉課 こども課	S D G s	3 	
予算現額	401,113,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	79,874,075 円
決算額	345,258,668 円		県支出金	71,722,477 円
(前年度決算額)	345,230,419 円		その他特財	18,048,388 円
			一般財源	175,613,728 円

説 明

- 1 児童福祉事務管理事業 予算現額 50,089,000 円 (48,553,000 円) 3.2%増
 決算額 48,586,010 円 (46,506,692 円) 4.5%増
 (1) 一般職人件費 (6 人分) 48,408,242 円
 (2) 児童福祉事務管理費 177,768 円

- 2 子どもを守る地域ネットワーク事業 予算現額 5,188,000 円 (4,816,000 円) 7.7%増
 決算額 5,146,198 円 (4,811,826 円) 6.9%増

(事業の目的及び概要)

虐待、いじめ等の社会的問題に早期に対応するため、相談体制の充実及び関係機関と連携を図り、要保護家庭等の支援と児童虐待防止に努める。

(事業の成果)

- (1) 家庭児童相談室運営事業

令和 5 年度相談件数

内訳	養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他	計
延べ件数	915	0	0	2	31	24	972

ア 負担金 (愛知県家庭相談員連絡協議会等負担金) 7,000 円

イ 国庫返納金 1,211,000 円

- (2) 子ども家庭総合支援拠点事業

ア 消耗品費 8,412 円

イ 使用料及び賃借料 3,853,080 円

- (3) 要保護児童対策協議会運営事業 66,706 円

・代表者会 1 回開催 ・ケース検討会 12 回開催 (11 ケース検討)

・受理会議 7 回開催 ・実務担当者会議 12 回開催

・研修会 1 回開催 申込者 85 名

演題 「里親家庭で暮らす子ども達～里親制度と支援の現状について～」

講師 愛知県刈谷児童相談センター 里親養育支援児童福祉司 倉橋 有美子氏

令和 5 年度虐待内容別相談人数 (新規受付)

身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	計
13 人	2 人	0 人	7 人	22 人

- 3 子育て支援事業 予算現額 636,000 円 (751,000 円) 15.3%減
 決算額 407,697 円 (274,759 円) 48.4%増

(事業の目的及び概要)

家庭における育児不安の解消や保護者の居場所作りなどを目的として子育て支援事業を行う。

(事業の成果)

- (1) 子育て支援事業 72,000 円
 公立保育園と私立保育園において子育て支援の講演会等を行った。
 講演会等 12回 延べ参加人員 235人
- (2) 園庭開放事業 315,697 円
 就園前児童とその保護者を対象として、公立保育園（5園）と、私立保育園・こども園（11園）において園庭開放を実施した（費用は砂場清掃・消毒業務委託）。
 延べ利用人数 1,188人
- (3) 短期入所生活援助事業
 18歳未満の児童を、児童福祉施設等において一定期間、養育及び保護を行う。
 ショートステイ事業・トワイライトステイ事業 実績なし
 国庫返納金 20,000 円

4 地域子育て支援拠点事業 予算現額 105,650,000 円（107,844,000 円）2.0%減
 決算額 93,758,226 円（95,964,867 円）2.3%減

- (1) 児童センター運営事業 18,186,222 円

(事業の目的及び概要)

遊びを通して児童の社会性を伸ばし、心と体の健康づくりの機会を提供し、児童の健全な育成を図る。

(事業の成果)

指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）により運営を行っている。健全な遊びの機会や居場所を提供した。

ア 指定管理料

施設名	指定管理料
棚尾児童センター	7,504,076 円
東部児童センター	10,682,146 円

イ 利用状況

- (ア) 棚尾児童センター (人)

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
10,691	9,270	3,072	95	13	23,141

- (イ) 東部児童センター (人)

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
6,474	5,827	3,336	449	4	16,090

- (2) 地域子育て支援センター事業 72,478,104 円

(事業の目的及び概要)

乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場所を開放し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行うことにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

(事業の成果)

区 分	委託料	実施施設名
週 5 日型	各 5,850,000 円／年間	へきなんこども園、第 2 へきなんこども園、かしの木保育園、碧のうさぎ保育園、ひまわりこども園（5 か所）
	15,211,692 円／年間	荒子保育園、西端保育園、棚尾保育園（3 か所）
週 6 日型	7,548,064 円／年間	棚尾児童センター
	6,726,091 円／年間	こどもプラザこころつくしんかわ
	7,535,177 円／年間	こどもプラザららくるにしばた
	6,207,080 円／年間	東部児童センター

(3) 国庫返納金

3,093,900 円

5 放課後児童健全育成事業

予算現額 151,879,000 円（162,981,000 円）6.8%減

決 算 額 127,684,268 円（127,504,666 円）0.1%増

(事業の目的及び概要)

保護者の居宅外就労等により、家庭において十分保護することができない小学生を、保護者に代わり保育することで、児童の生活を支援し、健全育成を図る。

(事業の成果)

公立児童クラブの運営を指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）に委託するとともに、私立の児童クラブには補助金を支給し、児童の保護及び育成に努めた。

(1) 指定管理料

施設名	指定管理料
公立児童クラブ（7 箇所 16 支援単位）	120,739,168 円

(2) 補助金

私立児童クラブ名	補助金額	減免対象補助	処遇改善
第 2 へきなんこども園児童クラブ	3,123,000 円	0 円	145,000 円

(3) 利用状況

(人)

児童クラブ名	定員	年度当初	年度末
新川児童クラブ（分館含む）	140	163	135
中央児童クラブ（分館含む）	140	118	98
西端児童クラブ（分館含む）	75	72	55
棚尾児童クラブ（分館含む）	130	138	121
鷺塚児童クラブ（分館含む）	80	93	95
大浜児童クラブ（分館含む）	80	96	75
日進児童クラブ	50	58	55
第 2 へきなんこども園児童クラブ	20	21	18
合 計	715	759	652

(4) 国庫返納金

3,677,100 円

一般会計	歳出	3 款	民生費
		2 項	児童福祉費
6 母子家庭等自立支援対策事業	予算現額	2,665,000 円 (3,154,000 円)	15.5%減
	決 算 額	1,182,802 円 (2,462,343 円)	52.0%減

(事業の目的及び概要)

ひとり親家庭の生活の安定向上を目指し、相談体制の充実及び自立促進事業の充実により、母子家庭等の支援と児童福祉に努める。

(事業の成果)

(1) 母子寡婦福祉推進事業

母子寡婦福祉会運営補助金 70,000 円

母子寡婦福祉促進事業委託料 162,000 円

(2) 日常生活支援事業

0 円

父子家庭又は母子家庭の父又は母が、疾病、事故、就業等により一時的に生活援助、保育サービス等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。実績なし

(3) 母子自立支援給付金給付事業

950,802 円

母子家庭の経済的自立のために、能力開発および生活の安定に資する資格の取得のための講座を受講する場合に一部給付金等を給付した。

区分	受給者	金額
自立支援教育訓練給付金	1 人	65,802 円
高等職業訓練促進給付金	非課税世帯 (0 人分)	0 円
	課税世帯 (1 人分)	846,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	0 人	0 円

国庫返納金 39,000 円

(4) 母子自立支援プログラム策定給付事業

0 円

母子自立支援プログラムを策定し、一定の就労に就いた者が6か月継続して就労したとき、給付金2万円を給付する。実績なし

7 病児保育事業

予算現額 16,376,000 円 (16,362,000 円) 0.1%増

決 算 額 14,794,000 円 (14,539,000 円) 1.8%増

(事業の目的及び概要)

治療中で当面症状の急変のおそれがない状態の児童又は回復期にあり集団保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援する。

(事業の成果)

(1) 病児保育事業委託料

14,278,000 円

登録世帯数	登録児童数	利用件数
239 人	347 人	390 件

※登録数は、令和6年3月31日現在

※利用件数は、令和5年4月1日～令和6年3月31日まで

(2) 国庫返納金

516,000 円

8 広域入所実施事業

予算現額 730,000 円 (1,095,000 円) 33.3%減

決 算 額 0 円 (168,650 円) 皆減

(事業の目的及び概要)

里帰り出産等で市民が他市町村で保育を必要とする場合に、相互協力により保育を実施する。

(事業の成果)

実績なし

9 子育て拠点施設運営事業

予算現額 30,605,000 円 (27,165,000 円) 12.7%増

決算額 24,247,031 円 (24,547,595 円) 1.2%減

(事業の目的及び概要)

子どもの健全な遊び場の提供、地域の子育て支援、中高生の居場所づくりなど多様なプログラムを提供し、児童の健全な育成を図る。

(事業の成果)

こどもプラザららくるにしばた及びこころつくしんかわの運営を指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）に委託し、就園前の児童と保護者や障害をもつ児童など、小・中・高校生を含む18歳以下の児童に健全な遊びの機会や居場所を提供した。

(1) 指定管理料

施設名	指定管理料
ららくるにしばた	11,771,295 円
こころつくしんかわ	11,920,387 円

(2) 利用状況

ア ららくるにしばた

(人)

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
7,460	6,888	4,870	1,817	380	21,415

イ こころつくしんかわ

(人)

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
12,578	11,107	3,825	139	1	27,650

(3) ららくるにしばたエアコン・縦樋修繕

426,349 円

(4) 国庫返納金

129,000 円

10 子ども・子育て支援事業

予算現額 405,000 円 (405,000 円) 増減無

決算額 241,985 円 (124,621 円) 94.2%増

(事業の目的及び概要)

子ども・子育て関連3法に基づき策定する子ども・子育て支援事業計画についての現状の検証、計画内容の協議、策定後における施策の実施状況を調査審議を行う。

(事業の成果)

子ども・子育て会議 2回開催 次期計画の策定に係る審議等

11 地域療育事業

予算現額 18,356,000 円 (16,074,000 円) 14.2%増

決算額 14,596,869 円 (13,373,071 円) 9.2%増

(事業の目的及び概要)

地域療育推進のため、発達に遅れがある子どもとその保護者に対する集団での療育指導、子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対する個別相談と小集団での早期療育、また支援者のスキルアップのため発達支援の普及事業を実施する。

(事業の成果)

- | | |
|---|------------------------|
| (1) にじの学園運営事業 | 8,293,223 円 |
| 発達に遅れがある子どもが保護者とともに通園し、児童の日常生活及び集団生活への適応能力の増進を図るため、集団での療育指導を行った。 | |
| 通所親子数 8 組（にじの学園での療育後、5 名が幼稚園・保育園に入園、2 名は翌年度も継続通所、1 名は途中退所） | |
| (2) にじの学園保育室整備事業 | 726,000 円 |
| 保育室の整備（組立ハウスのリース）のための経費（H23 年度から再リース） | |
| (3) にじの学園発達支援事業 | 2,484,164 円 |
| 作業療法－71 件実施（8 名） | 言語訓練－218 件実施（8 名） |
| 理学療法－11 件実施（7 名） | 臨床心理士相談－52 件実施（8 名） |
| (4) 早期療育親子支援事業 | 260,275 円 |
| 就園前の子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対し、子どもの成長を促すとともに、その保護者が子どもの個性にあった育て方を学び、子育ての困難の解消を図るため、小集団での早期療育を行った。 | |
| 参加親子数 46 組（2 歳 14 組、3 歳 32 組）このうちフォローアップ移行数 20 組 | |
| (5) ICF 情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業 | 649,450 円 |
| 気になる子どもや障害を持つ子どもの発達支援、保護者支援及び支援者のスキルアップのための、ICF 情報把握・共有システムを活用した発達支援普及事業 | |
| ICF 研修会の実施、コアセット版 ICF システムの活用、コアセット版 ICF に直結した日々の支援記録様式の作成、ICF 情報把握・共有システムを活用した事業所へ 1 件あたり 7,000 円の費用支弁を行った。ICF 研修会参加者 支援者向けフォローアップ研修 13 名、保護者向け研修延べ 33 名 | |
| (6) 児童発達支援ネットワーク事業 | 2,183,757 円 |
| 保育園、幼稚園、学校等への訪問支援 延べ 63 回（延べ観察児数 63 名） | |
| 支援者向けの講習会 | 延べ 12 回（延べ参加者数 340 名） |
| 保護者向けの講習会 | 延べ 10 回（延べ参加者数 70 名） |
| 保護者向けの発達相談 | 延べ 495 回（延べ相談者数 495 名） |

12 子育てのための施設等利用給付金支給事業（認可外保育施設等）

予算現額	12,726,000 円（14,112,000 円）	9.8%減
決算額	8,972,954 円（12,798,161 円）	29.9%減

(事業の目的及び概要)

幼児教育・保育の無償化により対象施設を利用した際に要する費用（3 歳未満児 42,000 円、3 歳以上児 37,000 円上限）を支給し、子育てに係る負担軽減を図る。

(事業の成果)

補助対象園児 延べ 349 人（実人数 46 人）

一般会計		歳出	3 款 2 項	民生費 児童福祉費
1 3	母子生活支援施設入所措置事業	予算現額	5,040,000 円 (2,153,000 円)	134.1%増
		決 算 額	5,010,282 円 (2,152,518 円)	132.8%増
	(事業の目的及び概要)			
	配偶者暴力 (DV) を受ける母子を保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。			
	(事業の成果)			
	母子生活支援施設入所措置費	1 世帯		5,010,282 円
1 4	子ども・子育て支援事業計画策定事業	予算現額	768,000 円 (0 円)	皆増
		決 算 額	630,346 円 (0 円)	皆増
	(事業の目的及び概要)			
	子ども・子育て支援法に基づく第三期碧南市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、子育て世帯に対してのアンケート調査を実施する。			
	(事業の成果)			
	アンケート送付数			
	・就学前児童の保護者	1, 8 0 0 通		
	・小学生児童の保護者	1, 2 0 0 通		
	・ひとり親家庭の保護者	2 0 0 通		
	(1) 需用費 (アンケート用紙、封筒代)			126,346 円
	(2) 役務費 (郵便料)			504,000 円

2 目 保育園等運営費	こども課	S D G s		
予算現額	1,863,929,000 円		国庫支出金	582,601,110 円
決算額	1,792,485,440 円	決算額の	県支出金	307,787,532 円
(前年度決算額	1,686,759,864 円)	財源内訳	その他特財	81,076,519 円
			一般財源	821,020,279 円

説 明

1 私立保育園児童保育等委託事業

予算現額 1,575,544,000 円 (1,574,299,000 円) 0.1%増

決 算 額 1,562,743,422 円 (1,440,033,374 円) 8.5%増

(事業の目的及び概要)

保育の実施を民間保育園・こども園に委託し、安心安全な保育環境を市民に提供する。

(事業の成果)

保育園名	保育委託料(円)	保育園名	保育委託料 (円)
荒子保育園	141,248,034	碧のうさぎ保育園	122,641,006
西端保育園	152,829,219	へきなんこども園	200,193,489
大浜保育園	163,455,166	第2へきなんこども園	121,163,939
棚尾保育園	160,827,061	こども園ひまわり	121,321,980
新川保育園	137,336,627	西尾中央幼稚園	1,350,620
二葉保育園	134,172,288	第2慈恵幼稚園	317,296
かしの木保育園	104,640,307	合計	1,561,497,032

※決算額には国庫返納金 858,209 円、県返納金 388,181 円を含む。

2 特別保育等実施補助事業

予算現額 211,155,000 円 (209,636,000 円) 0.7%増

決 算 額 174,878,000 円 (183,107,000 円) 4.5%減

(事業の目的及び概要)

民間保育園等 12 園において、一時保育等の特別保育事業を実施することにより、就労等の社会的活動と子育て等の家庭活動との両立支援を図るとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるよう支援する。

(事業の成果)

(円)

区分	合計	プチ保育促進事業	延長保育事業	障害児保育事業	1 歳児保育促進事業	低年齢児途中入所円滑化事業
荒子保育園	18,284,000	—	3,962,000	11,886,000	1,936,000	500,000
西端保育園	24,379,000	5,600,000	3,962,000	11,886,000	2,431,000	500,000
大浜保育園	13,331,000	—	3,962,000	6,273,000	2,596,000	500,000
棚尾保育園	17,426,000	—	3,962,000	10,565,000	2,563,000	336,000
新川保育園	12,539,000	—	3,962,000	6,273,000	1,804,000	500,000
二葉保育園	12,909,000	—	3,962,000	7,924,000	1,023,000	—
かしの木保育園	16,031,000	1,864,000	5,160,000	7,401,000	1,606,000	—
碧のうさぎ保育園	10,787,000	4,916,000	2,741,000	1,051,000	2,079,000	—
へきなんこども園	14,871,000	5,426,000	3,962,000	2,436,000	3,047,000	—
第2へきなんこども園	14,254,000	3,183,000	7,924,000	1,695,000	1,452,000	—

一般会計				歳出	3 款 民生費 2 項 児童福祉費	
こども園ひまわり	18,944,000	5,938,000	2,232,000	8,563,000	2,211,000	—
西尾中央幼稚園	634,000	—	—	634,000	—	—
合計	174,389,000	26,927,000	45,791,000	76,587,000	22,748,000	2,336,000

※決算額には国庫返納金 489,000 円を含む。

3 私立保育園等運営費補助事業

予算現額 6,735,000 円 (6,432,000 円) 4.7%増
決算額 6,534,618 円 (6,224,210 円) 5.0%増

(事業の目的及び概要)

園創設時の独立行政法人福祉医療機構及び愛知県社会福祉協議会からの借入に対する元利償還金の 3/4 以内を補助することにより、安定的な保育運営に寄与する。

(事業の成果)

碧のうさぎ保育園園舎創設元利償還補助	6,191,519 円
こども園ひまわり園舎創設元利償還補助	343,099 円

4 保育対策総合支援事業費補助事業

予算現額 41,674,000 円 (30,451,000 円) 36.9%増
決算額 23,768,000 円 (19,773,000 円) 20.2%増

(事業の目的及び概要)

民間保育園等において、保育体制の強化、保育補助者雇用強化、医療的ケア児への体制支援および保育士確保対策の支援を補助することで、保育経営の安定を目的とする。また、保育 I C T システムの導入による事務の効率化に必要な費用を補助することで、保育士の労働環境の改善を図ることを目的とする。

(事業の成果)

事業名	対象	金額
保育体制強化事業	荒子保育園はじめ 7 園	7,315,000 円
保育補助者雇上強化事業	大浜保育園はじめ 5 園	12,748,000 円
保育所等業務効率化推進事業	第 2 へきなんこども園	767,000 円
医療的ケア児保育支援事業	こども園ひまわり	1,762,000 円
保育士確保対策支援事業	かしの木保育園はじめ 2 園	1,176,000 円
合計		23,768,000 円

5 保育所等給食費軽減対策支援事業

予算現額 28,821,000 円 (15,600,000 円) 84.8%増
決算額 24,561,400 円 (12,079,280 円) 103.3%増

(事業の目的及び概要)

物価高騰に直面する民間保育所・こども園の 11 園に対して、給食の賄材料費として利用児童一人当たり 1 食 60 円 (前期: 4 月～9 月) 及び 1 食 100 円 (後期: 10 月～3 月) を補助することで、事業者の負担軽減を図る。

(事業の成果)

利用児童数 (前期: 4 月～9 月)	延べ 152,850 人	9,171,000 円
利用児童数 (後期: 10 月～3 月)	延べ 153,904 人	15,390,400 円

3 目 保育園等費	こども課	S D G s		
予算現額	712,301,000 円	決算額の	国庫支出金	1,957,557 円
決算額	668,447,992 円	財源内訳	その他特財	50,369,951 円
(前年度決算額	632,312,479 円)		一般財源	616,120,484 円

説 明

- 1 公立保育園等運営事業 予算現額 536,006,000 円 (515,443,000 円) 4.0%増
決 算 額 510,230,238 円 (473,901,145 円) 7.7%増

(事業の目的及び概要)

公立保育園の人件費をはじめ運営に必要な報償費・需用費等の支払いを行い、適正な園運営を行う。

(事業の成果)

- (1) 一般職人件費 (79人) 480,845,849 円
(2) 公立保育園運営管理費 29,384,389 円

- 2 公立保育園運営事業 (園配分) 予算現額 78,104,000 円 (71,167,000 円) 9.7%増
決 算 額 64,718,642 円 (61,959,846 円) 4.5%増

(事業の目的及び概要)

公立保育園の管理運営に必要な経常経費を各保育園へ配分することにより、質の高い安心安全な保育環境を提供する。

(事業の成果)

(円)

保育園名	羽久手保育園	天道保育園	築山保育園	日進保育園	鷺塚保育園
運営事業費	6,094,155	9,449,647	11,378,436	15,550,628	22,245,776

- 3 保育園維持管理事業 予算現額 32,136,000 円 (33,012,000 円) 2.7%減
決 算 額 28,220,876 円 (29,876,321 円) 5.5%減

(事業の目的及び概要)

公立保育園の維持管理に必要な消耗品購入・委託・修繕を適切に行うことにより、安心安全な保育環境を提供する。

(事業の成果)

- 消耗品費 (幼児用普通便座始め 54 件) 753,829 円
光熱水費 (電気・上下水道料) 14,737,517 円
修繕料 (築山保育園アルミ製扉修繕 (調理室出入口) 始め 31 件) 3,209,579 円
役務費 (緊急連絡用携帯電話料) 65,990 円
委託料 (ごみ収集・夜間警備・消防設備点検・消毒業務ほか) 9,229,965 円
原材料費 (砂場洗砂始め 18 件) 223,996 円

- 4 保育園給食業務委託事業 予算現額 56,551,000 円 (53,229,000 円) 6.2%増
決 算 額 56,551,000 円 (53,229,000 円) 6.2%増

(事業の目的及び概要)

一般会計	歳出	3 款 2 項	民生費 児童福祉費
公立保育園児に適切な食事を提供するため、衛生管理に基づいた調理加工作業を委託する事業である。			
(事業の成果)			
公立 5 園給食業務委託（株式会社ヘキナンシティカンパニー）			56,551,000 円
5 保育園給食栄養管理業務委託事業			
予算現額 9,504,000 円（8,470,000 円）12.2%増			
決 算 額 8,727,236 円（7,764,854 円）12.4%増			
(事業の目的及び概要)			
市内保育園・こども園の献立作成・栄養管理を専門知識のある事業者に委託することにより、質の高い献立を提供するとともに、適切な食育を実施する。			
(事業の成果)			
給食栄養管理業務委託（碧南市社会福祉協議会）			8,727,236 円

4 目 児童福祉医療費	国保年金課	S D G s	
予算現額	480,103,000 円	決算額の	国庫支出金 1,478,400 円
決算額	459,988,963 円	財源内訳	県支出金 106,900,720 円
(前年度決算額	409,668,914 円)		その他特財 32,910,977 円
			一般財源 318,698,866 円

説 明

- 1 元気っ子医療費助成事業 予算現額 428,830,000 円 (375,075,000 円) 14.3%増
決 算 額 411,822,990 円 (361,150,330 円) 14.0%増

(事業の目的及び概要)

子どもの健康増進並びに福祉の増進に寄与するため、中学生以下の入院・通院に係る医療費及び高校生等の入院に係る医療費の自己負担分を助成するために要する経費である。

(事業の成果)

区分	3 月末受給者	年間診療件数	一人当たり支出額※	支出額 (扶助費)
中学生以下	9,633 人	168,308 件	42,026 円	404,832,621 円
高校生等	2,272 人	18 件	79,243 円	1,426,376 円
合計	11,905 人	168,326 件		406,258,997 円

※中学生以下は受給者 1 人当たり、高校生等は診療件数 1 件当たりの平均額

(内訳)

就学前	3 月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当たり支出額	支出額
	4,025 人	入院	679 件	8,808 円	35,451,521 円
		通院	80,447 件	33,630 円	135,359,263 円
		計	81,126 件	42,437 円	170,810,784 円

小学生	3 月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当たり支出額	支出額
	3,706 人	入院	151 件	2,970 円	11,007,058 円
		通院	62,109 件	40,052 円	148,434,359 円
		計	62,260 件	43,023 円	159,441,417 円

中学生	3 月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当たり支出額	支出額
	1,902 人	入院	48 件	2,861 円	5,441,328 円
		通院	24,874 件	36,351 円	69,139,092 円
		計	24,922 件	39,212 円	74,580,420 円

高校生等	3 月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当たり支出額	支出額
	2,272 人	入院	18 件	79,243 円	1,426,376 円

2 母子家庭等医療費助成事業

予算現額 43,718,000 円 (45,110,000 円) 3.1%減
 決算額 42,917,157 円 (44,960,735 円) 4.5%減

(事業の目的及び概要)

母子又は父子家庭の母及び父並びに児童（18歳到達年度）の健康保持並びに福祉の増進に寄与するために、医療費の自己負担分を助成するために要する経費である。

(事業の成果)

3 月末受給者	年間診療件数	一人当たり支出額	支出額（扶助費）
1,037 人	14,908 件	40,644 円	42,147,748 円

3 未熟児養育医療給付事業

予算現額 7,555,000 円 (6,480,000 円) 16.6%増
 決算額 5,248,816 円 (3,557,849 円) 47.5%増

(事業の目的及び概要)

国民保健の向上に寄与することを目的に、母子保健法第20条の規定に基づき、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児（出生時体重2,000グラム以下の者）に対し、その養育に必要な医療の給付を行うための経費である。

(事業の成果)

受給者	延件数	一人当たり支出額	支出額（扶助費）
16 人	36 件	254,213 円	4,067,415 円

5 目 児童福祉手当費	福祉課 こども課	S D G s		
予算現額	1,644,099,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	1,239,110,503 円
決算額	1,622,225,078 円		県支出金	181,896,665 円
(前年度決算額	1,858,489,802 円)		その他特財	41,535 円
			一般財源	201,176,375 円

説 明

- 1 児童手当支給事業 予算現額 1,219,741,000 円 (1,254,666,000 円) 2.8%減
決 算 額 1,204,865,000 円 (1,239,164,500 円) 2.8%減

(事業の目的及び概要)

中学校第3学年修了前の児童を養育している保護者に対し、児童手当法に基づき児童手当を支給する。

(事業の成果)

(1) 支給実績

区 分		延べ児童数	月額手当	支給額
本 則 給 付	0～3歳未満	18,576 人	15,000 円	278,640,000 円
	3歳～小学校第6学年修了前 第1子・第2子	55,533 人	10,000 円	555,330,000 円
	3歳～小学校第6学年修了前 第3子以降	9,180 人	15,000 円	137,700,000 円
	中学生	21,026 人	10,000 円	210,260,000 円
特 例 給 付	0～3歳未満	248 人	5,000 円	1,240,000 円
	3歳～小学校第6学年修了前 第1子・第2子	2,209 人	5,000 円	11,045,000 円
	3歳～小学校第6学年修了前 第3子以降	349 人	5,000 円	1,745,000 円
	中学生	1,716 人	5,000 円	8,580,000 円
合 計		108,837 人	—	1,204,540,000 円

支給月 2月、6月、10月

(2) 役務費 (郵便料)

325,000 円

- 2 こどもすこやか手当支給事業 予算現額 21,616,000 円 (23,416,000 円) 7.7%減
決 算 額 20,466,000 円 (20,528,500 円) 0.3%減

(事業の目的及び概要)

ひとり親家庭の児童の健全育成及び社会福祉の増進に寄与するため、18歳到達年度の末日までの児童一人当たり月額2,500円を支給する。

(事業の成果)

(1) 支給実績

延べ児童数	支給額
8,180 人	20,450,000 円

支給月 1 月、3 月、5 月、7 月、9 月、11 月

(2) 役務費（郵便料） 16,000 円

3 児童扶養手当支給事業 予算現額 182,994,000 円（186,137,000 円）1.7%減
決算額 179,778,502 円（178,224,094 円）0.9%増

（事業の目的及び概要）

ひとり親家庭及び父または母が重度障害者である家庭等の 18 歳到達年度の末日までの児童、または 20 歳未満で一定の障害のある児童に対して、経済的援助を講ずるため児童扶養手当法に基づいて支給する。

（事業の成果）

（1）支給実績

区 分		延べ対象児童数	支給額
全額支給者 月額 44,140 円		2,125 人	93,488,200 円
一部支給者 月額 44,130 円～10,410 円		2,225 人	63,404,260 円
加 算	2 子加算 月額 10,420 円～5,210 円加算	1,763 人	16,484,110 円
	3 子加算 月額 6,250 円～3,130 円加算	590 人	3,412,540 円
合 計	延べ受給者数	4,350 人	176,789,110 円
	延べ対象児童数	6,703 人	

(2) 役務費（郵便料） 121,000 円

(3) 委託料（児童福祉基幹システム保守） 2,483,800 円

(4) 国庫返納金 384,592 円

4 特別児童扶養手当事務委託事業 予算現額 390,000 円（362,000 円）7.7%減
決算額 294,923 円（237,698 円）24.0%減

（事業の目的及び概要）

20 歳未満の重度障害児の保護者に経済的援助を講ずるための国の制度に要する事務費

（事業の成果）

(1) 消耗品費 229,923 円

(2) 役務費 郵便料 65,000 円

5 碧南市子育て世帯臨時応援給付金支給事業

予算現額 147,356,000 円（185,929,000 円）20.7%減

決算額 147,163,846 円（185,618,786 円）20.7%減

（事業の目的及び概要）

18 歳到達年度の末日までの児童を養育している世帯に対し、食費等の物価高騰に対する碧南市独自の子育て世帯への支援として給付金を支給する。

(事業の成果)

(1) 支給実績 (支給金額 児童 1 人あたり 12,000 円)

受給者数	児童数	支給額
6,909 人	12,063 人	144,756,000 円

(2) 役務費 536,702 円

(3) 委託料 1,871,144 円

6 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

予算現額 71,995,000 円 (70,657,000 円) 1.9%増

決 算 額 69,649,835 円 (55,513,358 円) 25.5%増

(事業の目的及び概要)

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

(事業の成果)

(1) 支給実績 (支給金額 児童 1 人あたり 50,000 円)

区分	受給者数	児童数	支給額
ひとり親	381 人	592 人	29,600,000 円
その他世帯分	431 人	725 人	36,250,000 円
合計	812 人	1,317 人	65,850,000 円

(2) 職員手当等 457,121 円

(3) 役務費 (郵便料・振込手数料) 143,714 円

(4) 委託料 572,000 円

(5) 国庫返納金 2,627,000 円

7 愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業

予算現額 7,000 円 (96,710,000 円) 99.9%減

決 算 額 6,972 円 (93,518,289 円) 99.9%減

(事業の目的及び概要)

令和 4 年度に実施した愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業の実績に基づき県補助金を返納する。

(事業の成果)

県返納金 6,972 円

1 目 生活保護総務費	福祉課	S D G s		
予算現額	53,425,000円	決算額の	国庫支出金	11,534,000円
決算額	48,776,940円	財源内訳	県支出金	669,000円
(前年度決算額	49,654,108円)		一般財源	36,573,940円

説 明

1 生活保護事務管理事業 予算現額 28,277,000円 (38,641,000円) 26.8%減
 決算額 26,486,338円 (35,724,805円) 25.9%減
 一般職人件費 (5人) 26,486,338円

2 生活保護適正化等事業 予算現額 21,488,000円 (15,755,000円) 36.4%増
 決算額 18,898,152円 (13,924,303円) 35.7%増

(事業の目的及び概要)

生活保護の適正な運営を図るための経費及び行旅病人及行旅死亡人取扱法又は墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費用等に係る経費。

(事業の成果)

(1) 生活保護適正実施推進事業 6,909,962円

ア 嘱託医報償費 600,000円
 イ レセプト管理システムクラウド利用料 1,254,000円
 ウ 生活保護システム保守業務委託料 891,000円
 エ 生活保護システム改修業務委託料 (基準改定・調査項目追加) 2,728,000円
 オ 扶助費 836,156円

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬 5件
 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく火葬 0件

カ その他事務費 600,806円

(2) 被保護者就労支援等事業 11,988,190円

ア 被保護者就労支援等事業 11,930,966円

碧南市社会福祉協議会へ委託し、支援員1名が福祉課に常駐し、支援を実施する。

(ア) 被保護者就労支援事業

被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業を実施し、被保護者の自立の促進を図る支援を実施する。

支援者数 12人 (令和4年度 9人)

延べ支援回数 331回 (令和4年度 194回)

(イ) 被保護者就労準備支援事業

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を総合的かつ段階的に行う事業を実施し、就労の可能性を高めるための支援を実施する。

支援者数 7人 (令和4年度 6人)

延べ支援回数 260回 (令和4年度 162回)

(ウ) 社会的な居場所づくり支援事業

一般会計	歳出	3 款 3 項	民生費 生活保護費
生活保護受給者のうち、ひきこもり状態にある等、社会とのつながりを結び直す必要のある者に対し、地域社会との交流を維持するため、例えばボランティア等の社会参加活動を促す等の支援を行う。			
支援者数 0 人 (令和4年度 0 人)			
(エ) 子どもの学習・生活支援事業			
生活保護世帯の中学生とその保護者に対して、日常的な生活習慣を身につけ、学習環境を整えるための助言及び進学に関する相談に応じ、必要な情報の提供や助言による支援を実施する。			
支援者数 1 人 (令和4年度 2 人)			
延べ支援回数 23 回 (令和4年度 16 回)			
イ	被保護者就労支援事業委託の修正申告に伴う延滞税相当額		57,224 円
3	国民生活基礎調査事業	予算現額 20,000 円 (47,000 円) 57.4%減 決 算 額 0 円 (0 円) 増減無	
(事業の目的及び概要)			
保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とした統計法に基づく調査を実施する。			
(事業の成果)			
令和5年度は、国が抽出する調査対象区域に選出されなかったため未実施			
4	ホームレス実態調査事業	予算現額 5,000 円 (5,000 円) 増減無 決 算 額 5,000 円 (5,000 円) 増減無	
(事業の目的及び概要)			
ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法に基づき、国が地方公共団体の協力を得て行うホームレスの実態に関する全国調査に係る経費			
(事業の成果)			
事業用消耗品		5,000 円	
調査概要		調査日 令和6年1月16日実施	
		調査体制 福祉課保護係職員2名、まちの安全推進員1名	
		調査場所 市内の公園、河川、道路、駅舎等	
		調査結果 0 名	
5	生活保護費臨時事業	予算現額 3,635,000 円 (0 円) 皆増 決 算 額 3,387,450 円 (0 円) 皆増	
(事業の目的及び概要)			
生活保護の医療扶助におけるオンライン資格確認対応に伴う生活保護システムの改修、医療保険者等向け中間サーバーへの接続、レセプト管理情報取得などの整備に係る経費			
(事業の成果)			
(1) 生活保護システム改修業務委託 (医療扶助オンライン資格確認対応)		2,750,000 円	
(2) 医療保険者等向け中間サーバ接続初期設定委託		77,000 円	
(3) 生活保護等版レセプト管理システム使用料		550,000 円	
(4) 医療保険者等向け中間サーバ接続回線使用料		10,450 円	

2 目 扶助費	福祉課	S D G s		
予算現額	530,967,000円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	372,068,000円
決算額	530,965,962円		県支出金	4,579,000円
(前年度決算額	423,913,160円)		その他特財	2,701,000円
			一般財源	151,617,962円

説 明

- 1 生活保護措置事業 予算現額 530,967,000円 (484,279,000円) 9.6%増
決 算 額 530,965,962円 (423,913,160円) 25.3%増

(事業の目的及び概要)

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を実施する。

(事業の成果)

(1) 生活保護措置事業

生活保護の適正実施、運営に要する経費

ア 扶助費

503,774,475円

区 分		支 給 額(円)	構成比(%)	令和5年度	
				世帯数	人員
保 護 費	生 活 扶 助	132,056,526	26.2	2,268世帯	2,742人
	住 宅 扶 助	76,463,078	15.2	2,409	2,906
	教 育 扶 助	802,880	0.2	62	86
	出 産 扶 助	0	0.0	0	0
	生 業 扶 助	151,520	0.0	12	12
	葬 祭 扶 助	1,716,700	0.3	0	0
	就労自立給付金	201,179	0.0	0	0
	進学準備給付金	0	0.0	0	0
	小 計	211,391,883			
保護施設事務費		13,123,941	2.6		
医 療 扶 助 費		267,898,658	53.2	2,339	2,749
介 護 扶 助 費		11,359,993	2.3	510	525
合 計		503,774,475	100.0		

※ 世帯数及び人員：のべ人数（福祉行政報告例）

(参考) 世帯類型別保護基準額（令和6年7月1日現在）

	生活扶助※	住宅扶助(上限)	教育扶助	計
標準3人世帯 (男33歳, 女29歳, 子供4歳)	153,610	46,600	—	200,210
母子3人世帯 (女30歳, 子供9歳と4歳)	188,020	46,600	6,680	241,300
高齢2人世帯 (男72歳, 女67歳)	111,200	43,000	—	154,200
高齢単身世帯 (男70歳)	69,670	36,000	—	105,670

※ 冬期加算額は含まない。

イ 令和4年度生活保護費等国庫負担金返還金扶助費

27,191,487円

(2) 参考資料

表 1 生活保護扶費助別状況

単位：円

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度	
		決 算 額(円)	構成比(%)	決 算 額(円)	構成比(%)
保 護 費	生 活 扶 助	114,114,963	28.5	121,207,980	31.5
	住 宅 扶 助	64,582,472	16.1	69,869,717	18.1
	教 育 扶 助	745,492	0.2	601,075	0.2
	出 産 扶 助	0	0.0	471,020	0.1
	生 業 扶 助	256,870	0.1	292,884	0.1
	葬 祭 扶 助	1,451,617	0.4	1,110,715	0.3
	就労自立給付金	28,264	0.0	0	0.0
	進学準備給付金	0	0.0	0	0.0
	小 計	181,179,678		193,553,391	
保護施設事務費		12,460,034	3.1	12,146,362	3.2
医 療 扶 助 費		200,968,139	50.3	172,607,233	45.0
介 護 扶 助 費		5,240,074	1.3	5,600,077	1.5
合 計		399,847,925	100.0	383,907,063	100.0

表 2 世帯類型別生活保護世帯数

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区 分	高齢者 世帯	母子世帯	傷病・ 障害世帯	その他 世帯	計	構成比
単 身 世 帯	91		72	22	185	84.1
二人以上世帯	11	6	8	10	35	15.9
計	102	6	80	32	220	100.0

表 3 地区別被保護者人員

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

地区名	新川	中央	大浜	棚尾	旭	西端	入院 入所	計
人口 (人)	14,490	10,657	11,029	11,275	16,862	8,070		72,383
世帯数 (世帯)	78	32	29	8	29	18	26	220
被保護者人員(人)	88	39	35	11	39	23	26	261
保護率 (‰)	6.07	3.66	3.17	0.98	2.31	2.85		3.61

表 4 生活保護世帯(人員)推移状況

区 分	世帯数	人員数	保護率 (‰)
令和 2 年 4 月 1 日	214	258	3.52
令和 3 年 4 月 1 日	188	226	3.10
令和 4 年 4 月 1 日	198	236	3.24
令和 5 年 4 月 1 日	214	255	3.52
令和 6 年 4 月 1 日	220	261	3.61

表 5 保護の開始・廃止の状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談件数	110(10)	90(12)	91(18)	89 (4)
開始件数	30(3)	37(6)	39(6)	45 (1)
廃止件数	55(3)	28(3)	19(3)	34 (4)

() 内は外国人分

表 6 年齢・性別被保護人員数

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区分	0～ 14歳	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	合計
男	2	2	4	7	10	26	22	18	53	144
女	4	2	3	5	8	19	11	6	59	117
計	6	4	7	12	18	45	33	24	112	261
構成比	2.3	1.5	2.7	4.6	6.9	17.2	12.6	9.2	42.9	100.0

表 7 世帯人員別被保護世帯数

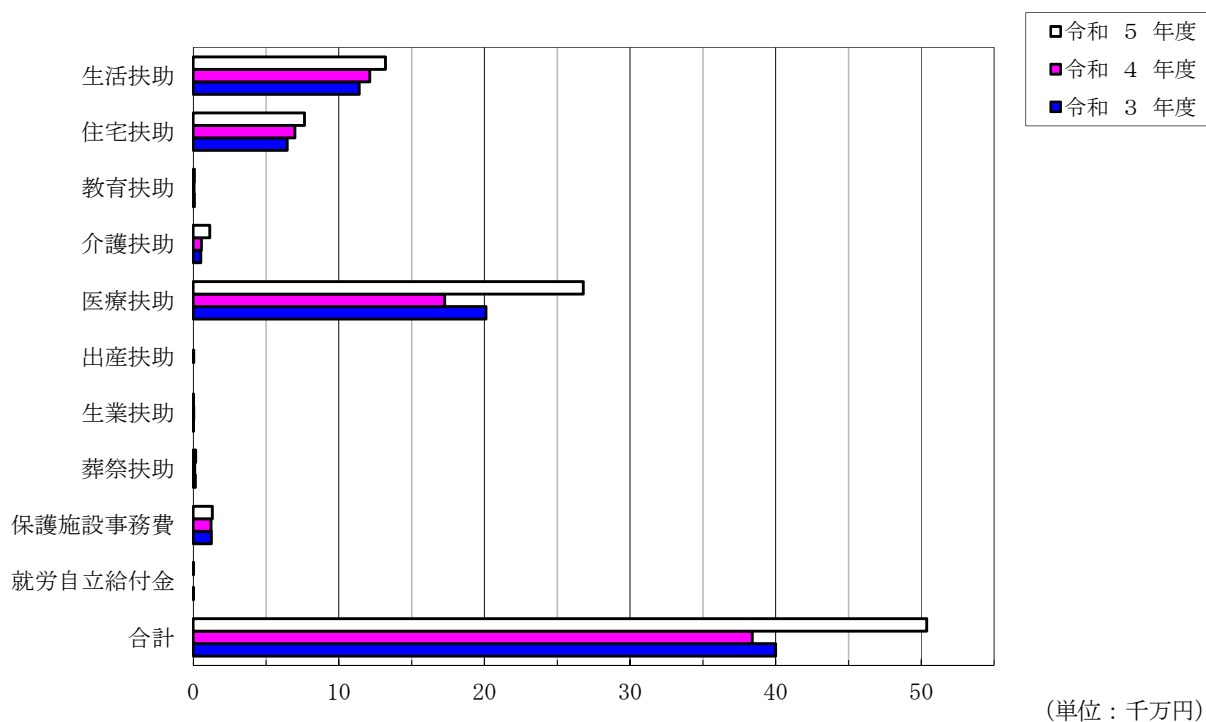
(各年 4 月 1 日現在)

区 分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人超世帯	総 数
令和 4 年	166	26	6	0	0	0	198
令和 5 年	181	27	5	0	1	0	214
令和 6 年	185	31	3	0	1	0	220

表 8 年度別被保護実世帯・実人員及び 1 人当たり平均保護費

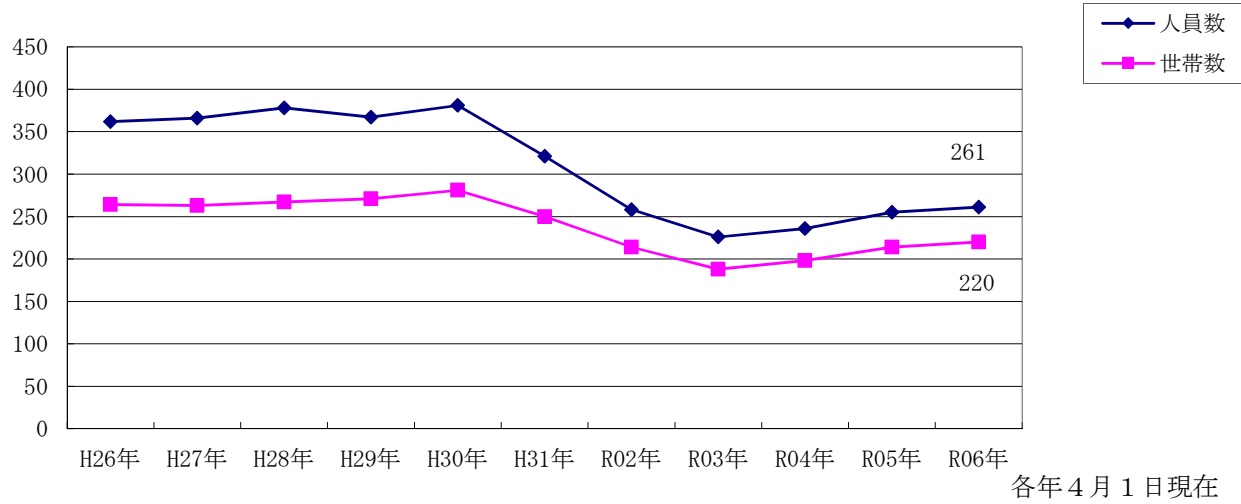
区 分	総 数		平 均		1 人当たり 平均保護費 円／月
	世 帯 世帯	人 員 人	世 帯 世帯	人 員 人	
令和 元 年度	2,788	3,421	232	285	133,200
令和 2 年度	2,380	2,868	198	239	158,019
令和 3 年度	2,338	2,809	195	234	142,345
令和 4 年度	2,423	2,867	201	238	133,905
令和 5 年度	2,651	3,171	220	264	158,869

生活保護費年度比較

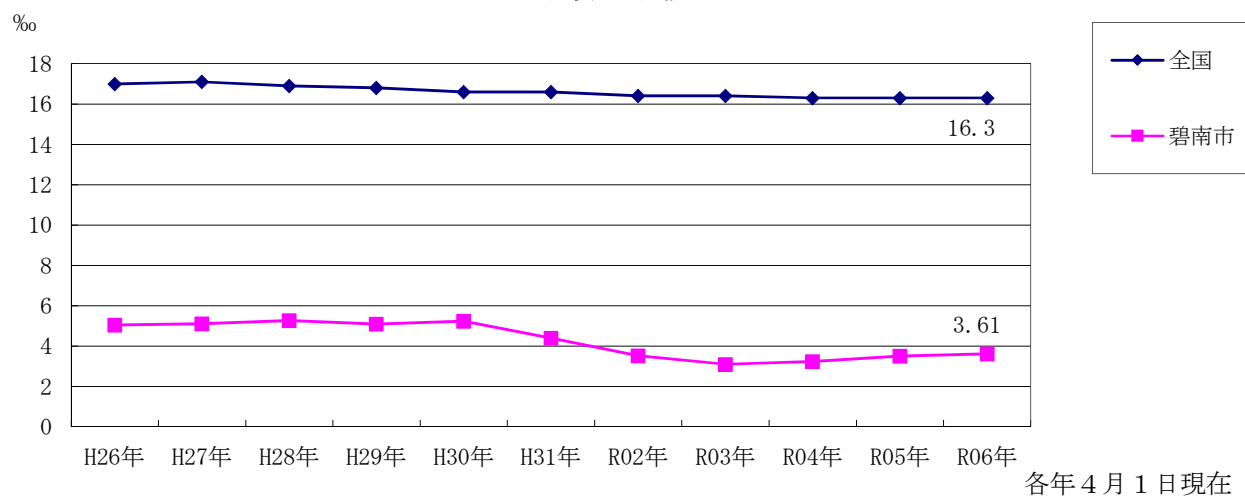


(世帯・人)

世帯・人数推移



保護率推移



1 目 保健衛生総務費	健康課	S D G s	
予算現額	219,183,000 円	決算額の	その他特財 6,691,201 円
決算額	193,234,833 円	財源内訳	一般財源 186,543,632 円
(前年度決算額	216,447,318 円)		

説明

- 1 健康事務管理事業 予算現額 134,310,000 円 (155,029,000 円) 13.4%減
 決算額 128,029,529 円 (137,416,837 円) 6.8%減
 一般職人件費 (18 人)

- 2 施設管理医師運営事業 予算現額 2,697,000 円 (2,697,000 円) 増減無
 決算額 2,696,460 円 (2,696,460 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく保健センター医長及び管理歯科医等に要する経費

(事業の成果)

保健センター医長に茂木仁志医師を、保健センター管理歯科医に齋藤英延医師をおき、各種健診等をおこなった。

- 3 保健センター運営協議会運営事業 予算現額 121,000 円 (121,000 円) 増減無
 決算額 92,194 円 (78,411 円) 17.6%増

(事業の目的及び概要)

保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく運営協議会に要する経費

(事業の成果)

令和5年8月2日に保健センターの管理運営及び保健衛生事業等の推進について協議した。委員14名出席。

- 4 医療問題対策協議会運営事業 予算現額 630,000 円 (945,000 円) 33.3%減
 決算額 175,000 円 (210,000 円) 16.7%減

(事業の目的及び概要)

保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく対策協議会に要する経費

(事業の成果)

令和5年度中に、新型コロナウイルスワクチンにおける予防接種被害者救済として、4件の申請について協議し、愛知県に進達を行った。

- 5 保健センター維持管理事業 予算現額 22,425,000 円 (21,150,000 円) 6.0%増
 決算額 19,706,076 円 (19,963,047 円) 1.3%減

(事業の目的及び概要)

保健センターの施設等の維持管理に要する経費

(事業の成果)

(1) 報償費 1,620 円

一般会計		歳出	4 款 1 項	衛生費 保健衛生費
(2) 需用費	6,816,064 円			
(3) 役務費	89,650 円			
(4) 委託料	12,598,971 円			
(5) 使用料及び賃借料	199,771 円			
6 碧南市健康を守る会運営事業		予算現額	5,684,000 円	(5,390,000 円) 5.5%増
		決 算 額	4,970,731 円	(4,890,049 円) 1.6%増
(事業の目的及び概要)				
昭和42年に発足した、碧南市健康を守る会（四師会、健康推進員、保健所、関係団体、地域住民、行政等が一体となった市民総ぐるみの組織）により広く乳児から高齢者までの総合的な保健活動の推進、疾病の予防、早期発見等に重点をおき、市民の健康水準の向上を図る。				
(事業の成果)				
(1) 会報「すこやか碧南」発行	年4号発行	94,080部		
(2) 碧南市健康推進員の委嘱	23地区	211人		
(3) 保健センター年報発行	140部			
7 救急医療対策推進事業		予算現額	44,032,000 円	(48,913,000 円) 10.0%減
		決 算 額	32,175,489 円	(38,416,074 円) 16.2%減
(事業の目的及び概要)				
休日において急病患者に適正な医療を提供するため、休日診療所（内科及び小児科）及び休日歯科診療所（歯科）を開設している。また一般の歯科医院では治療が困難な障がい者の歯科診療をおこなうため、障害者歯科診療所を開設している。				
(事業の成果)				
(1) 在宅当番医制年間診療日数		71日	(延べ113箇所)	
(2) 休日診療所年間診療日数及び延べ患者数		71日	2,337人	
(3) 休日歯科診療所年間診療日数及び延べ患者数		73日	151人	
(4) 障害者歯科診療所年間診療日数及び延べ患者数		50日	417人	
8 救急対策事業		予算現額	3,460,000 円	(3,422,000 円) 1.1%増
		決 算 額	3,452,116 円	(3,414,366 円) 1.1%増
(事業の目的及び概要)				
救急患者に備えての一次医療体制確保事業。併せて災害時の医療救急体制に寄与。又、第一次救急医療機関の後方病院として、休日及び夜間の入院または緊急手術を要する救急患者の医療を担当する碧南市民病院、西尾病院、八千代病院、西尾市民病院に対し、広域二次救急医療ブロック（碧南、刈谷、安城、西尾、知立、高浜）6市が人口割で負担する負担金。				
(事業の成果)				
(1) 救急一次対策負担金				
端末機設置箇所	市内医療機関1箇所（市民病院）			
	市民病院以外はインターネット対応			
(2) 病院群輪番制病院運営費補助金				

一般会計		歳出	4 款 1 項	衛生費 保健衛生費
1 2	保健センター費臨時事業	予算現額	3,089,000 円	(9,599,000 円) 67.8%減
		決 算 額	619,059 円	(8,294,000 円) 92.5%減
(事業の目的及び概要)				
保健センターの臨時的な施設修繕及び機器修繕に要する経費				
(事業の成果)				
	(1) A E D利用時の女性に配慮した三角巾購入		25,059 円	
	(2) オージオメーター（聴覚機能検査装置）		528,000 円	
	(3) 電子レジスター（生活習慣病予防健診用）		66,000 円	
1 3	健康都市推進基金積立事業	予算現額	5,000 円	(新規)
		決 算 額	4,883 円	(新規)
(事業の目的及び概要)				
健康都市推進基金の利子分の積み立て、令和5年度より経営企画課より移管				
(事業の成果)				
	健康都市推進基金	令和5年度当初	3,264,297 円、	令和5年度末 3,269,180 円

2 目 予防費	健康課	S D G s	
予算現額	1,170,545,000 円	決算額の	国庫支出金 128,961,819 円
決算額	793,951,296 円	財源内訳	県支出金 7,500 円
(前年度決算額	750,500,339 円)		一般財源 664,981,977 円

説明

1 予防接種事業

予算現額 273,084,000 円 (306,705,000 円) 11.0%減

決 算 額 256,537,491 円 (274,459,850 円) 6.5%減

(事業の目的及び概要)

予防接種法に定められた定期の予防接種を個別医療機関にて実施

(事業の成果)

(1) 定期予防接種状況 (表中の () 内は、当該年度碧南市内での接種数)

ア 混合ワクチン第1期 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)

	対象者数	被接種者数	接種率
初回 1 回目	502 人	560 (547) 人	111.6%
2 回目	502 人	569 (565) 人	113.3%
3 回目	502 人	563 (559) 人	112.2%
追加	502 人	555 (547) 人	110.6%

イ 混合ワクチン第2期 (ジフテリア・破傷風)

	対象者数	被接種者数	接種率
第2期	691 人	549 (548) 人	79.5%

ウ 麻しん風しん

	対象者数	被接種者数	接種率
第1期	574 人	532 (527) 人	92.7%
第2期	638 人	605 (604) 人	94.8%

エ 日本脳炎

		対象者数	被接種者数	接種率
第 1 期	初回 1 回目	580 人	574(571) 人	99.0%
	2 回目	580 人	579(577) 人	99.8%
	追加	648 人	650(648) 人	100.3%
第 2 期		660 人	657(654) 人	99.5%

オ B C G接種

	対象者数	被接種者数	接種率
1 回のみ	529 人	522 (517) 人	98.7%

カ 小児の用肺炎球菌ワクチン

	対象者数	被接種者数	接種率
初回 1 回目	502 人	506 (495) 人	100.8%

2 回目	502 人	527(522) 人	105.0%
3 回目	502 人	515(511) 人	102.6%
追加	502 人	550(544) 人	109.6%

キ ヒブワクチン

	対象者数	被接種者数	接種率
初回 1 回目	502 人	505(494) 人	100.6%
2 回目	502 人	525(520) 人	104.6%
3 回目	502 人	512(508) 人	102.0%
追加	502 人	553(546) 人	110.2%

ク 子宮頸がん予防ワクチン（定期及びキャッチアップ接種）

	対象者数	被接種者数	接種率
1 回目	5,398 人	305(300) 人	5.7%
2 回目	5,398 人	250(246) 人	4.6%
3 回目	5,398 人	223(217) 人	4.1%

ケ 水痘

	対象者数	被接種者数	接種率
1 回目	574 人	526(520) 人	91.6%
2 回目	574 人	526(518) 人	91.6%

コ B型肝炎

	対象者数	被接種者数	接種率
1 回目	502 人	500(489) 人	99.6%
2 回目	502 人	522(516) 人	104.0%
3 回目	502 人	524(515) 人	104.4%

サ ロタウイルス感染症ワクチン

	対象者数	被接種者数		接種率
		1 価	5 価	
1 回目	502 人	61(55) 人	431(427) 人	98.0%
2 回目	502 人	69(63) 人	445(445) 人	102.4%
3 回目	502 人		443(432) 人	86.3%

(2) 定期予防接種状況（B類）（表中の()内は、当該年度における碧南市内での接種数）

		対象者数	被接種者数	接種率
高齢者 インフルエンザ	65 歳以上	17,671 人	10,847(10,582) 人	61.5%
	60 から 64 歳		15(14) 人	
高齢者肺炎球菌	65 歳以上	2,397 人	613(597) 人	25.6%
	60 から 64 歳		1(1) 人	

(3) 風しん第5期予防接種

ア 対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

イ 実施期間 令和元年度から令和6年度

ウ 実施方法

風しん抗体検査を実施後、抗体価が基準の範囲内の場合、風しんの予防接種を実施

エ 実績

風しん抗体検査実施数	67 人
風しん予防接種実施数	11 人

2 風しんワクチン接種費助成事業

予算現額 720,000 円 (300,000 円) 140.0%増

決 算 額 664,850 円 (259,400 円) 156.3%増

(事業の目的及び概要)

妊婦が風しんに感染し胎児に障害が現れる先天性風しん症候群の発症を防止するため風しん予防接種費用の助成を行う。

(事業の成果)

	風しんワクチン	麻しん風しん 混合ワクチン
①妊娠を予定又は希望している女性 (但し、経産婦を除く)	1 人	2 人
②妊娠を予定又は希望している①以外の女性	4 人	30 人
③妊娠を予定又は希望している女性又は、妊娠をしている女性の夫(事実上婚姻関係にある者を含む)または同居者	0 人	2 人

3 新型コロナウイルスワクチン接種事業

予算現額 750,425,000円 (537,475,000円) 39.6%増

決 算 額 526,236,479円 (383,429,579円) 37.2%増

(事業の目的及び概要)

国民への円滑な接種を実施するため、個別医療機関における接種に向けた体制確保を図るもので、市民に対する接種の案内、接種記録の適切な管理を図るものである。

(1) 業務委託

ア 新型コロナワクチン接種費(時間外・休日等含む)	41,519,027円
イ 新型コロナワクチン秋接種の健康課窓口等対応業務	3,162,344円
ウ 新型コロナワクチン接種予診票データ入力、デジタル画像化及びシステム連携等業務委託	800,482円
エ 碧南市新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター等業務委託	11,631,634円
オ 新型コロナワクチン予防接種通知書の作成及び封入封緘業務委託	3,088,492円
カ 新型コロナワクチン接種に係るワクチン配送業務委託	991,320円
キ 新型コロナワクチン接種に係る感染性廃棄物処理委託	7,801円
計	61,201,100円
(令和6年度へ繰越)	11,341,000円)

(2) その他

ア 碧南市新型コロナウイルスワクチン接種等検討専門会議出席会員謝礼	45,500円
-----------------------------------	---------

一般会計	歳出	4 款 1 項	衛生費 保健衛生費
イ 消耗品費			181,489円
ウ 役務費（新型コロナウイルス接種費等事務費他）			1,831,392円
エ 予防接種健康被害救済制度に基づく給付金（死亡一時金等）			89,051,940円
オ 碧南市新型コロナウイルス接種支援事業補助金			1,736,000円
カ 令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルス接種体制確保事業費 国庫補助金の確定に伴う返還			161,472,000円
キ 令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルス接種体制確保事業費 国庫負担金の確定に伴う返還			117,542,580円
ク 令和4年度新型コロナウイルス接種体制確保事業費国庫補助金の確定に伴う返還			15,799,000円
ケ 令和4年度新型コロナウイルス接種体制確保事業費国庫負担金の確定に伴う返還			72,249,815円
コ その他（報酬等）			5,125,663円
計			465,035,379円
（令和6年度へ繰越			3,702,000円）

（事業の成果）

個別接種を主体とし、円滑な接種を行うことができた。また、コールセンター対応や通訳による案内を継続し、市民に対して混乱のない環境を整備できた。

4 新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）

予算現額 146,316,000円（304,523,000円）52.0%減

決 算 額 10,512,476円（92,351,510円）88.6%減

（事業の目的及び概要）

国民への円滑な接種を実施するため、個別医療機関における接種に向けた体制確保を図るもので、市民に対する接種の案内、接種記録の適切な管理を図るものである。

（1）業務委託

ア 新型コロナウイルス接種費（時間外・休日等含む）	4,187,128円
イ 新型コロナウイルス追加接種の集団接種会場及び健康課窓口等対応業務	3,024,106円
ウ 新型コロナウイルス接種に係るコールセンター等業務委託（追加接種）	1,217,234円
エ 新型コロナウイルス追加接種に伴う健康管理システム改修業務委託	726,000円
オ 新型コロナウイルス接種に係るワクチン配送業務委託	82,610円
計	9,237,078円

（2）その他

ア 碧南市新型コロナウイルス接種等検討専門会議出席会員謝礼	32,500円
イ 消耗品費	69,703円
ウ 役務費（新型コロナウイルス接種費等事務費他）	295,410円
エ その他（報酬等）	877,785円
計	1,275,398円

（事業の成果）

個別接種を主体とし、円滑な接種を行うことができた。また、コールセンター対応や通訳による案内を継続し、市民に対して混乱のない環境を整備できた。

3 目 保健推進費	健康課	S D G s	
予算現額	230,387,000 円	決算額の	国庫支出金 159,000 円
決算額	220,750,880 円	財源内訳	県支出金 4,705,000 円
(前年度決算額	219,210,442 円)		その他特財 16,448,000 円
			一般財源 199,438,880 円

説 明

1 生活習慣病予防健診事業

予算現額 79,118,000 円 (74,281,000 円) 6.5%増

決 算 額 76,388,844 円 (73,585,444 円) 3.8%増

(事業の目的及び概要)

生活習慣病の予防やがん等の早期発見を目的とした健康診査事業の実施に要する経費

(事業の成果)

生活習慣病予防健診実施状況

区 分	回数 (回)	受診者 (人)	要精検者		精検受診者	
			人	%	人	%
A コース	28	52	15	28.8	4	26.7
B コース (準総合健診)	75	773	221	28.6	72	32.6
C コース (総合健診)	75	963	317	32.9	67	21.1
E コース (腹部超音波)	81	1,061	59	5.6	47	79.7
乳がん検診 (乳房 X 線検査)	31	813	34	4.2	31	91.2
婦人総合健診	6	115	18	15.7	2	11.1
(子宮頸部細胞診の結果) (女性専用日を含む)	22	554	4	0.7	3	75.0
前立腺がん検診	59	313	18	5.8	11	61.1
胃がんリスク検査	35	54	9	16.7	5	55.6
骨粗しょう症検診	89	307	39	12.7	24	61.5
脳ドック検診	随時	189	46	24.3	18	39.1

がん発見者

大腸がん 2 人、乳がん 1 人、肺がん 1 人、前立腺がん 2 人、中皮腫 1 人、腎細胞がん 1 人

2 健康増進事業

予算現額 132,206,000 円 (138,864,000 円) 4.8%減

決 算 額 127,852,250 円 (129,393,560 円) 1.2%減

(事業の目的及び概要)

健康増進法に基づく健康増進事業等の実施に要する経費

(事業の成果)

(1) 健康手帳 配布数 2,075 冊

(2) 健康診査事業

(個別方式は市内 19 医療機関で実施、集団方式は集団特定健康診査と同時実施)

がん検診種別	受診者 (人)	要精検者		精検受診者		がん発見者 (人)
		人	%	人	%	
胃がん検診	2,315	84	3.6	63	75.0	3
肺がん検診	6,994	99	1.4	86	86.9	5
大腸がん検診	5,150	515	10.0	238	46.2	16
子宮がん検診	1,534	51	3.3	45	88.2	1
(内) 子宮体がん検診	101					
乳がん検診 (マンモグラフィ)	649	55	8.5	44	80.0	3
乳がん検診 (超音波)	677	54	8.0	50	92.6	1
前立腺がん検診	2,877	213	7.4	135	63.4	9

肝炎ウイルス検診受診者

B型560人、C型558人、生活保護受給者の健診受診者27人

(3) へきなん健康づくり21プラン推進事業

ア 健康教育、健康相談

事業名	実施回数 (回)	延受講者数 (人)
市民健康教育講座	7	367
ボディメンテナンス教室 (糖尿病予防教室)	3	50
男の料理塾	4	31
へきなん健康づくり21プラン推進講演会	1	88
健康づくり食ボランティア養成講座	8	67
病態別健康相談	35	63
糖尿病栄養相談	22	34
いきいき健康相談	4	4

イ 地域保健活動事業

健康推進員研修会開催 3回 延受講者数62人

健康推進員たより発行 23地区 各3回

ウ へきなん健康マイレージ事業 優待カードまいか発行数 139枚

(4) がん患者アピアランスケア支援事業

補整用具購入費用の助成 31件 (ウィッグ21件、乳房補整具10件)

(5) 若年がん患者在宅療養支援事業

在宅サービス等の利用費用の助成 1件

3 歯周病個別健診事業

予算現額 8,837,000円 (8,653,000円) 2.1%増

決算額 7,895,649円 (8,489,592円) 7.0%減

(事業の目的及び概要)

歯周病の早期発見及び予防を目的し、歯周病個別健康診査を実施。

(事業の成果)

節 目 健 診 対 象 年 齢 等	受診者
20 歳・30 歳・40 歳・45 歳・50 歳・55 歳・60 歳・65 歳 ・70 歳・75 歳・妊婦・妊婦のパートナー	1,471 人

4 成人歯科保健事業

予算現額 1,093,000 円 (1,062,000 円) 2.9%増

決 算 額 926,340 円 (1,001,014 円) 7.5%減

(事業の目的及び概要)

歯周病の早期発見及び予防を目的とした健康診査を実施。8020 歯科保健運動等を推進するために健康診査及び表彰を実施。

(事業の成果)

- (1) 成人歯科健診 実施回数 12 回 受診者 85 人
 (2) 6024 歯科保健運動 (60 歳で 24 本以上の自歯) 達成者 153 人
 (3) 7521 歯科保健運動 (75 歳で 21 本以上の自歯) 達成者 166 人
 (4) 8020 歯科保健運動 (80 歳で 20 本以上の自歯) 達成者 93 人

5 生活習慣病対策事業

予算現額 5,554,000 円 (5,317,000 円) 4.5%増

決 算 額 4,882,015 円 (5,230,928 円) 6.7%減

(事業の目的及び概要)

小学4年生と中学1年生を対象に、健全な成長を妨げるような貧血や生活習慣病などを早期に発見をし、よりよい生活習慣の定着及び健康増進を推進することを目的として実施。

学校保健法による健康診査に加え、腹囲・血圧測定、血液検査と生活習慣等に関するアンケートを実施。健診結果から保健指導対象者には、健康づくり教室や学校での保健指導等を案内。

(事業の成果)

(1) 実施状況及び血液検査結果

		小学4年生	中学1年生
血圧測定、腹囲測定、貧血検査及び血液生化学検査		561 人	594 人
総合判定	異常なし	277 人 (49.4%)	315 人 (53.0%)
	要注意	168 人 (29.9%)	147 人 (24.7%)
	要受診	116 人 (20.7%)	132 人 (22.2%)

(2) 保健指導への参加状況

		小学4年生	中学1年生
対 象 数		98 人	78 人
生活習慣改善プログラム		17 人 (17.3%)	—
学校での保健指導		35 人 (35.7%)	73 人 (93.6%)

6 がん検診推進事業

予算現額 1,636,000 円 (1,445,000 円) 13.2%増

決 算 額 1,268,580 円 (1,124,959 円) 12.8%増

(事業の目的及び概要)

がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とした新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施に要する経費

(事業の成果)

新たなステージに入ったがん検診総合支援事業

	無料クーポン配布数	受診者数	受診率
子宮頸がん (20 歳)	386 人	39 人	10.1%
乳がん (40 歳)	375 人	58 人	15.5%

7 自殺対策計画推進事業

予算現額 1,943,000 円 (412,000 円) 371.6%増

決 算 額 1,537,202 円 (384,945 円) 299.3%増

(事業の目的及び概要)

自殺対策基本法に基づき、平成30年度に策定した「へきなん自殺対策計画」の推進に要する経費

(事業の成果)

- (1) ゲートキーパー研修 3回 (市民、民生委員児童委員協議会、市職員) 延144人受講
- (2) 自殺対策計画策定業務
いのち支えるへきなん計画 (第2次自殺対策計画) を令和6年3月に策定
計画期間は、令和6年度から令和10年度の5箇年

4 目 母子保健事業費	健康課	S D G s	
予算現額	172,908,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 40,238,000 円
決算額	150,813,638 円		県支出金 8,915,000 円
(前年度決算額	173,831,006 円)		その他特財 482,700 円
			一般財源 101,177,938 円

説明

1 母子保健事業

予算現額 91,117,000 円 (121,308,000 円) 24.9%減

決 算 額 78,251,349 円 (97,435,737 円) 19.7%減

(事業の目的及び概要)

母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、相談、教室、家庭訪問等、母子保健事業を実施する。

(事業の成果)

(1) 母子保健推進事業 (相談、教室、訪問等)

事業名	実施回数	参加者数等
母子健康手帳の交付	随時	528 冊 (実 523 人)
初産婦への栄養、歯と口腔の話 (母子健康手帳交付時)	45 回	126 人
パパママ教室	4 回	69 人
育児相談	46 回	延 907 人
2 歳児育児相談	12 回	143 人
すくすく教室	12 回	延 65 人 (実 24 人)
離乳食教室 (前期)	12 回	111 組
離乳食教室 (後期)	6 回	75 組
離乳食教室 (完了期)	6 回	58 組
のびのび教室	48 回	延 265 人 (実 42 人)
母子訪問指導 (職員)	随時	新生児 延 19 人 乳幼児 延 248 人 妊産婦 延 185 人 その他 延 75 人

(2) 乳幼児健康診査

事業名	実施回数	受診者数
3 か月児健康診査	24 回	530 人
1 歳 6 か月児健康診査 (うちフッ化物塗布)	24 回	550 人 (447 人)
3 歳児健康診査 (うちフッ化物塗布)	24 回	582 人 (416 人)

(3) 幼児歯科保健事業

事業名	実施回数	参加者数
幼児歯科健診 (2 歳、2 歳 4 か月、2 歳 8 か月) (うちフッ化物塗布)	36 回	798 人 (746 人)

よい子の歯みがき運動 (保育園・幼稚園・認定こども園)	21 園	1,615 人
E 6 保護育成事業 (保育園・幼稚園・認定こども園)	21 園	1,591 人
歯と口の健康週間に伴う歯科健診とフッ化物塗布	中止	-
歯っぴい検定	1 回	131 人
歯磨き習慣確立事業	7 校	625 人

(4) 母子保健推進員の養成事業

事業名	実施回数	参加者数
母子保健推進員養成講習会及び フォローアップ研修	講習会 3 回	延 9 人 (実 3 人)
	研修会 6 回	延 73 人
赤ちゃんサロン	24 回	延 293 組

(5) 赤ちゃんお誕生おめでとう訪問事業

対象数 (乳児)	保護者人数	母子保健推進員 による訪問	市職員に よる訪問	訪 問 未実施
505 人	499 人	302 人	193 人	14 人

※訪問実績には対象者以外 (月遅れ訪問等) 含む

未実施の理由: 里帰り中 10 人 (里帰り先の市へ訪問依頼)

不在 4 人 (居住実態が他市のため他市へ訪問依頼 1 人、予定が合わ
ず令和 6 年 4 月訪問予定)

(6) 産後ケア事業

	宿泊ケア	通所ケア
実利用者数 (延利用日数)	1 人 (延 3 日)	2 人 (延 3 日)

(7) 出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と妊娠期の妊婦及び出生した子どもを対象として応援給付金を支給する「経済的支援」を一体的に実施する

ア 伴走型相談支援

① 妊娠届出時	面談実施数	527 人
② 妊娠 8 か月頃	アンケート送付数	499 人
	アンケート返送数	392 人 (78.5%)
	うち、面談希望数	16 人
	面談実施数	11 人 (うち電話対応 7 人)
③ 出生後	赤ちゃんお誕生おめでとう訪問数	495 人

イ 経済的支援 (遡及分・転入分含む)

出産応援給付数	549 人
子育て応援給付	507 人

一般会計	歳出	4 款	衛生費
		1 項	保健衛生費
2 妊婦・乳児健康診査事業	予算現額	70,541,000 円	(76,145,000 円) 7.4%減
	決算額	64,756,289 円	(69,522,269 円) 6.9%減

(事業の目的及び概要)

妊産婦健康診査、乳児健康診査、新生児聴覚検査を実施し、異常の早期発見を図るとともに、必要な保健指導や治療につなげる。

(事業の成果)

妊婦健康診査（14回）	延6,051人
妊婦健康診査（子宮頸がん検診）	505人
産婦健康診査（2回）	延871人
新生児聴覚検査	399人
乳児健康診査（2回）	延956人

県内の指定医療機関以外で妊産婦健康診査、乳児健康診査を受けた者には、申請に基づき償還払いで費用を公費負担している。実績：20人の申請

3 不妊治療助成事業	予算現額	11,250,000 円	(14,250,000 円) 21.1%減
	決算額	7,806,000 円	(6,873,000 円) 13.6%減

(事業の目的及び概要)

国民健康保険法、社会保険各法の被保険者又は被扶養者で不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療に要する費用を助成することにより、当該夫婦の経済的な負担の軽減を図り、もって少子対策の推進に寄与する。

(事業の成果)

一般不妊治療	申請件数	60件	
	（妊娠が確認できた者	11人	：令和6年3月末現在）
生殖補助医療	申請件数	82件	
	（妊娠が確認できた者	34人	：令和6年3月末現在）
特定不妊治療	申請件数	3件	
	（妊娠が確認できた者	3人	：令和6年3月末現在）

5 目 環境保全対策費	環境課	S D G s	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさ を増やす 	15 陸の豊かさも 増やす 
予算現額	43,205,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金		4,858,142 円	
決算額	36,542,827 円		その他特財		42,120 円	
(前年度決算額	34,098,735 円)		一般財源		31,642,565 円	

説明

1 環境保全事務管理事業

予算現額 354,000 円 (400,000 円) 11.5%減
 決算額 99,896 円 (143,037 円) 30.2%減

(事業の目的及び概要)

碧南市における環境保全活動に要する事務経費等

(事業の成果)

(1) 公害関係届出状況

騒音特定施設等設置事業場数	429 事業場
振動特定施設等設置事業場数	410 事業場
悪臭関係工場等届出事業場数	25 事業場
特定建設作業実施届出件数	513 件

(2) 公害苦情

令和5年度 公害苦情受付件数 52 件 (前年度比 5 件減)

ア 種類別受付件数

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
18	2	14	0	13	0	5	52

イ 用途地域別受付件数

住居	近商	商業	準工	工業	工専	調整等	合計
32	1	0	11	1	2	5	52

※住居：第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、
 第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域の合計

2 環境審議会運営事業

予算現額 242,000 円 (242,000 円) 増減無
 決算額 99,621 円 (199,583 円) 50.1%減

(事業の目的及び概要)

碧南市の環境の保全、公害の防止に関する施策等を調査審議する環境審議会を運営する
 ために要する経費

(事業の成果)

令和5年10月10日(火)開催。前年度の環境に関する報告、第3次碧南市環境基本
 計画の進捗状況等について審議され、了承を得た。

3 施設等維持管理事業

予算現額 3,138,000 円 (3,027,000 円) 3.7%増
 決算額 2,534,506 円 (2,119,861 円) 19.6%増

(事業の目的及び概要)

碧南市内の各種環境測定所の維持管理に要する経費

(事業の成果)

(1) 大気汚染測定所維持管理事業

西端大気汚染測定所の電気料、水道料及び敷地内の草刈りに係る維持管理経費

(2) 環境等監視機器維持管理事業

大気汚染測定機器の定期点検、データ収集、オーバーホール等に要する経費

(3) 碧南地盤沈下観測所維持管理事業

碧南地盤沈下観測所の垣根剪定に係る維持管理経費

4 環境等監視事業

予算現額 3,381,000 円 (3,241,000 円) 4.3%増

決算額 2,742,483 円 (2,608,265 円) 5.1%増

(事業の目的及び概要)

碧南市内の環境の状況を監視するための各種調査を実施するために要する経費。

市内の環境（大気・水質・騒音・振動等）の汚染・汚濁状況を把握し、環境保全に関する施策の資料とするための調査を実施した。

(事業の成果)

(1) 大気監視事業

ア 調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
西端大気汚染測定所	一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向風速	連続測定
碧南市役所	ダイオキシン	年 2 回
臨海部事業所 ばい煙発生施設	ばいじん(濃度)、硫黄酸化物(濃度・排出量)、窒素酸化物(濃度・排出量)、アンモニア(濃度)	年 1 回

イ 調査結果

調査の結果、環境基準に定める大気汚染物質は、前年度比較ほぼ横ばいであり、全て基準を下回った。

(2) 水質監視事業

ア 調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
河川 6 地点 新川、高浜川、長田川、 矢作川、鹿乗川、掘川	生活項目 13 項目 水温、透視度、導電率、水素イオン、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質、n-ヘキサン抽出物質、溶存酸素、大腸菌、全磷、全窒素、亜鉛	生活項目 毎月
湖沼 1 地点 油ヶ淵		
海域 2 地点 中央埠頭、出光興産(株)碧南 LPG 基地埠頭	健康項目 9 項目 陰イオン界面活性剤、シアン、六価クロム、鉛、カドミウム、PCB、アルキル水銀、総水銀、砒素	健康項目 年 2 回

イ 調査結果

河川の生物化学的酸素要求量(BOD)は、全ての調査地点で環境基準に適合であった。湖沼・海域の化学的酸素要求量(COD)は、油ヶ淵が環境基準に不適合、海域は環境基準に適合していた。シアン・カドミウム等の健康項目は、全調査地点で環境基準に適合していた。前年度と比較すると、全体的に横ばいといえる状態にある。

(3) 騒音・振動監視事業

ア 調査地点等

(ア) 環境騒音

調査地点		調査回数
用途地域	調査地点名	
第一種低層住居専用地域	碧南市哲学たいけん村無我苑	年 1 回 24 時間測定
第一種中高層住居専用地域	下山公園	
第一種住居地域	碧南市上水道第 2 配水場	
第一種住居地域	碧南市西端公民館	
市街化調整地域	碧南市前浜集落センター	
近隣商業地域	碧南市役所	
準工業地域	踏分公園	
準工業地域	若宮公園	

(イ) 自動車騒音

調査地点			調査回数
用途地域	路線名	調査地点名	
準工業地域	国道 247 号線	碧南市南部市民プラザ前	年 1 回 2 日間 連続測定
準工業地域	国道 247 号線	碧南海浜水族館前	
準工業地域	県道道場山安城線	秋葉神社前	
市街化調整区域	県道安城碧南線	市民病院前	

イ 調査結果

環境騒音調査では、昼間及び夜間ともに環境基準に適合していた。

自動車騒音調査では、過年度調査結果を含め評価区間内の全戸数 3, 159 戸中、昼夜ともに環境基準値以下は 3, 123 戸で 98.9%であり、要請限度調査結果は、騒音実測 4 地点とも基準内であった。

(4) 地盤沈下監視事業

ア 調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
碧南地盤沈下観測所 (油ヶ渚遊園地内)	地下水位 地盤沈下	連続測定
衣浦衛生組合 井戸	地下水位	毎月
潮見町地内 井戸		

イ 調査結果

地盤沈下の傾向は認められない。

5 環境啓発事業

予算現額 69,000 円 (69,000 円) 増減無
決 算 額 14,669 円 (12,980 円) 13.0%増

(事業の目的及び概要)

環境の日 (6 月 5 日) 及び環境月間 (6 月) の啓発のため、市内中学生を対象に募集したポスターの審査・表彰に要する経費

(事業の成果)

市民の環境保全に対する啓発を図るため、6 月の環境月間に合わせ環境保全ポスターを募集したところ、56 件の応募があり、市長賞始め 18 件の優秀作品を表彰した。

一般会計	歳出	4 款 衛生費 1 項 保健衛生費
6 矢作川沿岸水質保全事業	予算現額 520,000 円 (520,000 円) 増減無 決 算 額 520,000 円 (520,000 円) 増減無	
(事業の目的及び概要) 矢作川沿岸及び水域の水質保全のために必要な調査、対策及び運動を行うために要する経費		
(事業の成果) 矢作川沿岸水質保全対策協議会及び豊川・矢作川水系水質汚濁対策連絡協議会に加入し、関係団体と連携しつつ矢作川水系の水質保全に努めた。		
7 生活排水対策事業	予算現額 465,000 円 (545,000 円) 14.7%減 決 算 額 311,491 円 (257,500 円) 21.0%増	
(事業の目的及び概要) 生活排水対策重点地域の指定をうけ、地域住民の協力を得て、より一層生活排水対策を推進するための実践活動及び啓発事業等に要する経費		
(事業の成果) 河川や海域などの水質汚濁の大きな要因とされる生活排水の対策のため、水質汚濁の原因となる廃食用油の回収を月 1 回、市内公共施設で行い、492 リットルを回収した。		
8 三河湾浄化推進事業	予算現額 53,000 円 (53,000 円) 増減無 決 算 額 53,000 円 (53,000 円) 増減無	
(事業の目的及び概要) 地域住民の共有財産である三河湾の環境再生を推進し、三河湾が総合的に発展するために、関係機関への協力要請や実践活動の促進を図るために要する経費		
(事業の成果) 三河湾の環境再生推進のための啓発を目的として、「豊かな海“三河湾”環境再生推進週間」である令和5年7月26日から8月1日まで啓発グッズを配布した。		
9 環境基本計画推進事業	予算現額 33,867,000 円 (35,173,000 円) 3.7%減 決 算 額 29,202,976 円 (27,121,507 円) 7.7%増	
(事業の目的及び概要) 碧南市環境基本計画に基づき、その具体的な推進を図るために要する経費		
(事業の成果) 第3次碧南市環境基本計画の目標達成のため、へきなん市民環境会議と協働して、リーディングプロジェクト(先導的環境施策)の推進に努めた。		
(1) 環境基本計画推進事業		
ア へきなん市民環境会議の開催 市民・事業者代表計15名の委員にて、月1回の定例会議を開催し、リーディングプロジェクトへの具体的な取り組みについて検討した。		
イ リーディングプロジェクト事業の実施 率先して取り組むべき環境施策をリーディングプロジェクトとして定め、その推進のための各事業を、へきなん市民環境会議と協働して実施した。		
(ア) みんなでやろう私の環境宣言プロジェクト		

(イ) 環境きっかけプロジェクト (環境学習講座)

開催日	内容	開催場所	参加人数
令和5年 6月11日 (日)	自然観察会	西尾いきものふれあいの里	9人
令和5年 8月 1日 (火)	冷熱実験講座	碧南市役所	21人
令和5年 8月10日 (木)	ミニビオトープ を作ろう	海浜水族館	80人 (2部制)
令和5年11月26日 (日)	自然観察会	たんトピア エコパーク	10人
令和6年 3月 9日 (土)	自然観察会	名古屋市農業センター	12人

(2) スマートハウス設備設置費補助事業

種類	補助金額	補助件数	補助実績
一体的導入 (住宅用太陽光発電、住宅用エネルギー管理システム及び住宅用リチウムイオン蓄電池システムを同時に設置)	一律27万円	45件	12,150,000円
一体的導入 (住宅用太陽光発電、住宅用エネルギー管理システム及び住宅用次世代自動車充電設備を同時に設置)	一律22万円	0件	0円
住宅用燃料電池	1基あたり10万円	9件	900,000円
住宅用リチウムイオン蓄電池		82件	8,200,000円
住宅用次世代自動車充電設備	1基あたり5万円	2件	100,000円
住宅用エネルギー管理システム	1基あたり1万円	36件	360,000円
合計		174件	21,710,000円

(3) 次世代自動車購入費補助事業

ア 事業用

種類	補助金額	補助件数	補助実績
電気自動車	1台につき20万円	7件	1,400,000円
燃料電池自動車	1台につき30万円	0件	0円
プラグインハイブリッド自動車	1台につき10万円	16件	1,600,000円
合計		23件	3,000,000円

イ 個人向け

種類	補助金額	補助件数	補助実績
電気自動車	1台につき5万円	24件	1,200,000円
燃料電池自動車	1台につき40万円	0件	0円
プラグインハイブリッド自動車	1台につき10万円	19件	1,900,000円
合計		43件	3,100,000円

10 墓園維持管理事業

予算現額 1,116,000円 (1,066,000円) 4.7%増
決算額 964,185円 (1,063,002円) 9.3%減

(事業の目的及び概要)

市営墓園 (新川墓園、明石墓園、東山墓園、荒子墓園、神有墓園) を適正管理するため、新川墓園を除き、地区に清掃等管理を委託。新川墓園は業者委託。

6 目 環境衛生費	環境課	S D G s	  
予算現額	72,401,000 円	決算額の	国庫支出金 182,000 円
決算額	70,679,148 円	財源内訳	その他特財 1,050,103 円
(前年度決算額	62,402,038 円)		一般財源 69,447,045 円

説明

1 クリンピー実施事業

予算現額 769,000 円 (769,000 円) 増減無

決算額 766,238 円 (767,502 円) 0.2%減

(事業の目的及び概要)

ごみ散乱防止市民行動の日として、春期の「清掃週間一斉清掃」、秋期の「クリンピーときれいな街づくり事業」を実施。

(事業の成果)

11月19日実施 参加者6,300人 ごみ重量2,520kg

2 衣浦衛生組合（斎園）運営事業

予算現額 66,934,000 円 (57,089,000 円) 17.2%増

決算額 66,934,000 円 (57,089,000 円) 17.2%増

(事業の成果)

衣浦衛生組合同規約第12条に基づく負担金（斎園の経費）を支出した。

区 分	均等割 (千円)	人口割 (千円)	計 (千円)	算 率 (%)
維持管理費	0	65,703	65,703	R5.1.1 人口比率 59.636 R2 国調人口比率 61.113
工事費	209	1,022	1,231	
公債費	0	0	0	
計	209	66,725	66,934	

3 狂犬病予防事業

予算現額 1,278,000 円 (1,289,000 円) 0.9%減

決算額 1,064,039 円 (1,096,475 円) 3.0%減

(事業の目的及び概要)

狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、愛知県動物保護管理センターと協力し、犬猫に関する苦情を処理。糞の放置に対しては、看板設置・広報・ホームページ・回覧で啓蒙。

(事業の成果)

令和5年度は4月に3日間の日程、市内の公民館、区民館、神社等12カ所の会場で集合注射を実施した。集合注射以外に開業獣医師でも注射を行っている。

(頭)

登録件数	新規登録総数		注射件数	
			集合注射	開業獣医師
4,026	324	3,333	213	3,120

4 環境美化事業

予算現額 1,386,000 円 (1,379,000 円) 0.5%増

決算額 1,224,871 円 (1,068,061 円) 14.7%増

(事業の目的及び概要)

地域の衛生環境保全のため、草刈機の貸出を実施。雑草での苦情があった場合、地主等管理者に草刈を要請。公共用地について臨時的除草作業を委託。また、地区、町内会において、地区役員により屋内・側溝消毒を実施。

(事業の成果)

【消毒実施状況】 実施件数 17 件 (延べ煙霧機貸出し台数 45 台)

【草刈機貸出状況】 貸出台数 382 台

【雑草等苦情件数】 86 件 (43, 403 m²)

5 浄化槽設置整備事業

予算現額 1,584,000 円 (2,528,000 円) 37.3%減

決算額 360,000 円 (2,066,000 円) 82.6%減

(事業の目的及び概要)

下水道事業認可区域外において、生活排水をし尿と併せて処理する合併処理浄化槽の設置を奨励し河川の水質汚濁を防止する。

(事業の成果)

補助件数 1 件 (高度処理合併浄化槽の新設 1 件)

6 地域猫不妊・去勢手術費補助事業

予算現額 450,000 円 (450,000 円) 増減無

決算額 330,000 円 (315,000 円) 4.8%増

(事業の目的及び概要)

地域にいる所有者のいない猫を排除するのではなく、命あるものとしてとらえ、地域の中で猫を適正管理することで、地域住民との共生を認め、地域ぐるみでトラブル解決・環境美化を図る地域猫活動を支援する。

(事業の成果)

区 分		不妊手術 (メス)	去勢手術 (オス)	合計
令和4年度	件数 (匹)	16	31	47
	補助金額 (円)	160,000	155,000	315,000
令和5年度	件数 (匹)	23	20	43
	補助金額 (円)	230,000	100,000	330,000

1 目 清掃総務費	環境課	S D G s	  
予算現額	1,238,476,000 円	決算額の	その他特財 94,000 円
決算額	1,224,192,032 円	財源内訳	一般財源 1,224,098,032 円
(前年度決算額	1,109,369,138 円)		

説明

- 1 清掃事務管理事業 予算現額 41,275,000 円 (40,629,000 円) 1.6%増
決算額 39,051,827 円 (38,020,221 円) 2.7%増

(1) 一般職人件費 清掃・し尿関係職員 5 名分 38,251,222 円

(2) 清掃事務管理事業 800,605 円

- 2 塩浜事務所施設維持管理事業 予算現額 25,462,000 円 (1,437,000 円) 1671.9%増
決算額 15,091,832 円 (1,122,813 円) 1244.1%増

(事業の目的及び概要)

環境課塩浜事務所の適切な維持管理を行う。

(1) 塩浜事務所維持管理事業 1,019,332 円

(2) 塩浜事務所整備事業 14,072,500 円

(事業の成果)

塩浜事務所改築事業に伴う設計業務委託及び洗車場移設工事を行った。

- 3 衣浦衛生組合（清掃）運営事業

予算現額 1,165,715,000 円 (1,065,554,000 円) 9.4%増

決算額 1,165,715,000 円 (1,065,471,000 円) 9.4%増

(事業の成果)

衣浦衛生組合同規約第 12 条に基づく負担金(清掃・し尿関係)を支出した。

区 分	均等割 (千円)	人口割 (千円)	計 (千円)	算 率 (%)
維持管理費	0	838,990	838,990	R5. 1.1 人口比率 59.636
工事費	9,549	46,684	56,233	R2 国調人口比率 61.113
公債費	45,932	224,560	270,492	
計	55,481	1,110,234	1,165,715	

- 4 ごみ減量化対策事業 予算現額 6,024,000 円 (6,939,000 円) 13.2%減
決算額 4,333,373 円 (4,755,104 円) 8.9%減

(1) 生ごみたい肥化促進事業 1,551,848 円

(事業の目的及び概要)

コンポスト及び生ごみ処理機購入に要する費用を補助することにより、家庭の台所から出る生ごみの自家処理を推進し、もって生ごみの減量化を図る。

(事業の成果)

種 別	補助金額 (円)	台 数 (台)		累積台数 (台)
		4 年度	5 年度	
コンポスト	50,848	21	10	2,405
生ごみ処理機	1,501,000	40	38	1,574

(2) 資源回収推進報奨金交付事業

1,923,525 円

(事業の目的及び概要)

ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進するため、自主的に資源の集団回収活動をする町内会、PTA、子供会等の市民団体に対して報奨金を交付する。またこれにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。

(事業の成果)

資源回収登録団体 37 団体により延べ 115 回実施された。

(3) EMボカシによる生ごみたい肥化事業

858,000 円

(事業の目的及び概要)

生ごみのたい肥化を推進するため、市民に EMボカシを配布。

(事業の成果)

EMボカシ 1 回に一人あたり 1 袋 (300g) を各公民館、農業者コミュニティセンターで 13,000 袋配布した。

2 目 じんかい処理費	環境課	S D G s	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう
予算現額	501,412,000円	決算額の	その他特財	27,189,164円	
決算額	494,240,363円	財源内訳	一般財源	467,051,199円	
(前年度決算額	486,690,843円)				

説明

- 1 最終処分場維持管理事業 予算現額 28,457,000円(27,087,000円) 5.1%増
決算額 26,990,097円(25,382,868円) 6.3%増

(事業の目的及び概要)

最終処分場施設が正常に機能するための保守点検、ダイオキシン類調査、運転維持管理を行う。

- 2 分別収集事業 予算現額 85,932,000円(93,610,000円) 8.2%減
決算額 83,662,445円(90,280,583円) 7.3%減

(事業の目的及び概要)

資源の有効活用や市民が排出するごみを適切に処理するための経費

(事業の成果)

- (1) 燃やすことのできる指定ごみ袋作成数

大3,276,000枚 中130,000枚

- (2) 市内88カ所の資源ごみステーションの運営をシルバー人材センターに委託

- 3 回収運搬業務委託事業 予算現額 387,023,000円(378,701,000円) 2.2%増
決算額 383,587,821円(371,027,392円) 3.4%増

- (1) 燃やすことのできるごみ収集運搬業務 134,824,800円

(事業の成果)

燃やすことのできるごみ袋の収集を、市内を6分割し3業者に委託。

北部は月、木曜日 南部は火、金曜日に収集。

- (2) 粗大ごみ収集運搬業務 10,560,000円

(事業の成果)

粗大ごみの収集及び運搬を市内7地区、8ステーションに区分して委託。

- (3) 資源ごみ収集運搬等業務 180,651,021円

(事業の成果)

資源ごみステーションで収集された資源ごみを回収し、リサイクルルートまで運搬委託した。(ペットボトル、硬質プラスチックは再生加工の中間処理を含む。)

ごみの種類別排出量（過去3か年）

単位：kg

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
分類項目				
資源ごみ	缶類	108,188	104,211	114,440
	びん類	243,521	232,508	291,650
	プラスチック類	トレ・発砲スチロール	43,080	41,389
		ペットボトル	97,978	97,562
		硬質プラスチック	213,187	227,372
	紙類	661,509	604,002	750,137
	布類	68,625	61,543	112,012
	金属類・その他	112,352	102,172	125,042
	小計	1,548,440	1,470,759	1,855,525
資源ごみ以外	埋立てごみ	115,930	111,040	101,230
	特別ごみ	23,258	21,109	37,772
	粗大ごみ	272,230	244,600	251,770
	可燃ごみ（指定袋）	11,985,610	11,818,860	11,170,010
	市民直接持ち込み（注1） （内、不法投棄ごみ回収分）	3,125,950 (122,850)	3,070,357 (124,008)	2,136,638 (5,110)
	業者直接持ちこみ（注2）	8,537,520	8,569,855	9,112,540
	小計	24,060,498	23,835,821	22,809,960
	合計	25,608,938	25,306,580	24,665,485

※（注1、注2）は、クリーンセンター衣浦に直接持ち込み分

※ 資源ごみには、集団回収分を含む

(4) 不法投棄ごみ等収集運搬業務

57,552,000 円

(事業の目的及び概要)

不法投棄ごみのパトロール・収集処理、へい獣回収業務、防疫・機械器具の管理業務、分別収集指導など環境美化に関する業務、日曜資源ごみ回収業務を業者へ委託。

(事業の成果)

【不法投棄廃棄物収集量】 【不法投棄（家電リサイクル法対象製品）】

年度	合計(kg)	年 度	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	合計(台)
令和4年度	119,630	令和4年度	41	7	12	23	83
令和5年度	111,520	令和5年度	52	6	12	15	85

【へい獣死骸処理状況】

年 度	犬	猫	その他	合計(匹)	月平均
令和4年度	1	217	121	339	28
令和5年度	2	204	122	328	27

【草刈り機貸出状況】

年 度	貸出台数	月平均
令和4年度	407	34
令和5年度	382	32

【消毒用機具貸出状況】

年 度	煙霧機(台)
令和4年度	49
令和5年度	45

1 目 上水道費	水道課 行政課	S D G s	
予算現額	74,731,000 円	決算額の	国庫支出金 55,933,000 円
決算額	74,693,598 円	財源内訳	一般財源 18,760,598 円
(前年度決算額	4,813,678 円)		

説 明

1 水道事業会計繰出事業

予算現額 74,731,000 円 (4,814,000 円) 1452.4%増

決 算 額 74,693,598 円 (4,813,678 円) 1451.7%増

(事業の目的及び概要)

地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計と水道事業会計との間の経費の負担区分の原則に基づく繰出金及び第18条の規定による繰出金である。

児童手当については繰出基準による市負担分を、配水池増設関連事業については企業債借入金の利息（負担金）と元金（出資金）を繰り出した。また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、水道料基本料金2か月分の減免を行ったため、免除額及び免除に係る料金システム改修費を繰り出した。

(事業の成果)

水道事業会計の費用軽減に寄与し事業の進捗を図ることができた、また、水道料基本料金の免除により市民及び事業者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額
児童手当	360,000	360,000
配水池増設関連事業	4,454,000	4,453,678
水道料基本料金の免除に係る費用	69,917,000	69,879,920
計	74,731,000	74,693,598

2 目 病院費	医事経営課 行政課	S D G s	 
予算現額	2,073,842,000 円	決算額の	一般財源 2,073,842,000 円
決算額	2,073,842,000 円	財源内訳	
(前年度決算額	2,100,279,000 円)		

説 明

- 1 病院事業会計繰出事業 予算現額 2,073,842,000 円 (2,100,279,000 円) 1.3%減
決 算 額 2,073,842,000 円 (2,100,279,000 円) 1.3%減

(事業の目的及び概要)

地方公営企業法第 17 条の 2 の規定による一般会計と病院事業会計との間の経費の負担区分の原則に基づく繰出金、負担区分に基づかない同法第 17 条の 3 及び第 18 条の規定による繰出金である。これらは、救急医療等の不採算部門の経費、減収補填に関する経費、経営安定化に要する経費及び企業債元金の償還金に充てられる。

(事業の成果)

救急医療、高度医療及び医師確保等に要する経費として一般会計負担金 13 億 7,884 万 3 千円、企業債元金の償還等に要する経費として一般会計出資金 6 億 9,499 万 9 千円を繰り出し、市民病院の経営安定化、設備投資等に寄与した。

内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額
負担事業 (内訳)	1,378,843,000	1,378,843,000
企業債利息	(3,111,000)	(3,111,000)
リハビリテーション医療に要する経費	(119,993,000)	(119,993,000)
周産期医療に要する経費	(56,577,000)	(56,577,000)
小児医療に要する経費	(160,038,000)	(160,038,000)
救急医療確保に要する経費	(145,489,000)	(145,489,000)
高度医療に要する経費	(167,696,000)	(167,696,000)
院内保育所運営経費	(26,476,000)	(26,476,000)
医師・看護師等研究研修経費	(10,446,000)	(10,446,000)
病院事業会計に係る共済追加費用	(35,058,000)	(35,058,000)
公立病院改革推進に要する経費	(12,188,000)	(12,188,000)
医師の勤務環境の改善に要する経費	(27,021,000)	(27,021,000)
医師の派遣を受けることに要する経費	(194,143,000)	(194,143,000)
基礎年金拠出金の公的負担経費	(101,909,000)	(101,909,000)
児童手当に要する費用	(18,168,000)	(18,168,000)
特別減収対策企業債の利子負担軽減経費	(530,000)	(530,000)
減収補填に要する経費	(300,000,000)	(300,000,000)
出資事業 (内訳)	694,999,000	694,999,000
建設改良費	(47,274,000)	(47,274,000)
企業債元金償還額	(147,725,000)	(147,725,000)
経営安定化に要する経費	(500,000,000)	(500,000,000)
計	2,073,842,000	2,073,842,000

1 目 労働諸費	商工課	S D G s				
予算現額	56,296,000円	決算額の 財源内訳	その他特財	40,000,000円		
決算額	53,798,700円		一般財源	13,798,700円		
(前年度決算額	51,528,100円)					

説 明

- 1 勤労者対策事業 予算現額 12,546,000 円 (10,246,000 円) 22.4%増
決算額 11,297,700 円 (8,901,100 円) 26.9%増

(事業の目的及び概要)

中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るとともに、中小企業の振興と発展に寄与することを目的とする。

(事業の成果)

- (1) 中小企業退職金制度普及対策事業 101,700 円

前年度中に中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入した事業所に対して、その経費の一部を補助した。

種 類	補助率(%)	事業所数(社)	加入者数(人)	補助額(円)
中小企業退職金共済制度	10	3	7	96,900
特定退職金共済制度	20	1	2	4,800
計		4	9	101,700

- (2) 労働安全衛生推進対策補助事業 300,000 円

市内事業所に対する労働安全衛生の普及と従業員の健康の確保のために、労働災害の防止及び職業性疾病の予防の P R、労働安全衛生教育事業を実施する碧南労働基準協会へ補助した。

- (3) 企業健康診断実施補助事業 10,896,000 円

市内事業所を有する事業主が従業員に対して実施する労働安全衛生規則第 44 条に規定する健康診断に対して、その経費の一部を補助した。

事業所数 451 社

種 類	受診者 1 人あたりの補助額(円)	受診者数(人)	補助額(円)
省略型健康診断(※)	800	472	377,600
全項目型健康診断	1,900	5,536	10,518,400
計		6,008	10,896,000

※省略型健康診断とは、労働安全衛生規則第 44 条第 2 項の規定により医師が必要でないと認め、省略した健康診断をいう。

- 2 雇用推進対策事業 予算現額 2,000,000 円 (2,000,000 円) 増減無
決算額 2,000,000 円 (2,000,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

中小企業の雇用安定及び勤労者福祉の向上を図るとともに、雇用の創出に寄与することを目的とする。

雇用推進対策補助事業 2,000,000 円

・新就職者を励ます会

・新入社員研修講座

一般会計		歳出	5 款 1 項	労働費 労働諸費
・雇用推進懇談会 ・就職情報ホームページ ・合同企業説明会（2 回開催） ・労務管理講座等開催事業		・永年勤続、模範従業員表彰式 ・企業ガイドブック発刊 ・雇用対策セミナー ・理工系大学教授等との意見交換会		
(事業の成果)		中小企業の安定雇用と従業員の定着に寄与する事業を展開したことで、中小企業の振興と発展に寄与することができた。		
3	労働関係団体補助事業	予算現額	450,000 円（450,000 円）	増減無
		決算額	450,000 円（450,000 円）	増減無
(事業の目的及び概要)		労働者が所属する労働組合の協議会が行う、明るい職場づくり、健康な労働者及び文化・教養のある組織づくりにより、労働条件・労働者福祉の向上に寄与することを目的とする。		
(事業の成果)		労働組合の協議会への補助を通じ、労働者の労働条件・労働者福祉に寄与できた。		
	・連合愛知三河西地域協議会		270,000 円	
	・労働者福祉協議会		180,000 円	
4	市民融資事業	予算現額	40,000,000 円（40,000,000 円）	増減無
		決算額	40,000,000 円（40,000,000 円）	増減無
(事業の目的及び概要)		勤労者に対する生活安定のための融資の円滑化を図るため、労働金庫（ろうきん）へ預託する。ろうきんには住宅ローン、カーライフローン、教育ローン、福祉ローンなどの融資制度があり、市民なら誰でも利用することができる。		
(事業の成果)		碧南市在住者の東海労働金庫全店貸付状況		
	・令和 5 年度中融資実績	185 件	2,316,852 千円	
	・令和 5 年度末融資残高	1,881 件	14,669,926 千円	
5	移住支援補助事業	予算現額	1,300,000 円（1,300,000 円）	増減無
		決算額	51,000 円（177,000 円）	71.2%減
(事業の目的及び概要)		本市への移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消に資し、本市の商工業振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。		
(事業の成果)		(1) 首都圏人材確保事業 0 円 東京一極集中を是正し、U I J ターンを促進するため国及び県とともに実施する補助制度であるが、利用がなかった。		
	(2) インターンシップ支援事業		51,000 円	
	市内の中小企業においてインターンシップを行う大学生等に対し、インタ			

ンシップ期間中に登録宿泊施設（旅館業法に規定する旅館業で市の登録を受けた市内宿泊施設）に支払う宿泊料の一部を補助する制度を設けたことで、長期間のインターンシップを行う大学生が現れ、企業への理解が深まった。

受入企業数	利用宿泊施設	受入人数	宿泊数	補助額
1 社	1 施設	3 人	34 泊	51,000 円

2 目 ものづくり センター費	商工課	S D G s	 
予算現額	25,731,000 円	決算額の	その他特財 699,797 円
決算額	23,812,754 円	財源内訳	一般財源 23,112,957 円
(前年度決算額	25,671,601 円)		

説 明

1 ものづくりセンター事務管理事業

予算現額 10,772,000 円 (10,786,000 円) 0.1%減

決 算 額 10,391,481 円 (10,502,233 円) 1.1%減

(1) 一般職人件費 (1 人) 10,242,364 円

(2) ものづくりセンター事務管理事業 149,117 円

2 ものづくりセンター施設維持管理事業

予算現額 10,565,000 円 (11,539,000 円) 8.4%減

決 算 額 9,083,359 円 (10,743,704 円) 15.5%減

(1) ものづくりセンター施設維持管理事業 9,083,359 円

3 ものづくりセンター運営事業

予算現額 4,394,000 円 (4,342,000 円) 1.2%増

決 算 額 4,337,914 円 (3,864,664 円) 12.2%増

(1) ものづくりセンター運営審議会運営事業 28,480 円

(2) ものづくりセンター自主事業 2,040,000 円

(事業の目的及び概要)

子どもから高齢者に至るまでの技能及び技術の能力開発を促進し、技能や技術を身につけたい方々への支援、青少年を対象とした創造性豊かな人材育成など、ものづくりをキーワードとした事業を展開する。

(事業の成果)

令和5年度碧南市ものづくりセンター事業計画に基づき、自主事業として21事業31教室等を実施した。参加延べ人数は、1,049人であった。主な自主事業の概要及び参加人数は次のとおり。

実施日	事業名	概 要	参加人数 (延数)
12月3日	女性工作教室	女性をターゲットにした「ものづくり」を体験する教室。室内に飾るものを製作。	14人
5月14日～ 3月3日 (全10回)	親子工作教室	身近なものを利用して親子で作成をする小学1・2年生とその保護者を対象とした工作教室。	89組 178人

7 月 17 日、 3 月 17 日	子ども木工教室	自分で作ることによって作る楽しみを体感してもらう、小学 1・2 年生を対象とした木工教室。	20 人
8 月 27 日、 12 月 17 日	女性のための木工教室	電動工具の使い方を学ぶ女性を対象とした木工教室。	17 人
8 月 2 日、 8 月 4 日、 8 月 8 日、 8 月 17 日	おもしろものづくり教室 (碧南工科高等学校共催)	碧南工科高等学校各科教師と共に生徒も講師を行い、世代間交流を図りながら行う小学 3～6 年生対象とした工作教室。	82 人
8 月 6 日	親子木工教室	親とのふれあいと共に、子どもだけでは工作が困難なテーマに親子で取り組む木工・板金工作教室。	30 人
9 月 23 日、 9 月 24 日	碧南市創意くふう展 2023 (碧南市少年少女発明クラブ共催)	市内小中学校から選ばれたアイデア工作作品の展示会を開催。出展された 52 点のうち、特に優秀と認められた 23 作品に特別賞を贈る表彰式を開催。	180 人
2 月 18 日	バルーンアート教室	イベントや季節にあったバルーンアート作品を制作する教室。	7 人
2 月 23 日	プログラミング教室 (碧南商工会議所共催)	小学 5・6 年生を対象にプログラミングへの興味や関心を追求する場を提供する体験教室。	11 人
2 月 25 日	鉄道模型展 (衣浦鉄道倶楽部協力)	鉄道模型を展示するとともにペーパークラフトを作成するなど子どもから大人まで楽しめる展示会。	350 人



△親子木工教室



△おもしろものづくり教室



△プログラミング教室

(3) 少年少女発明クラブ運営事業

1,850,000 円

碧南市少年少女発明クラブ運営事業補助金

(事業の目的及び概要)

目 的：ものづくりを通して、少年少女に“作る楽しさ”、“工夫する楽しさ”を知ってもらい、創造性豊かな人を育成する。

対 象：小学 3～6 年生、中学生及び高校生

クラブ員：241名（小学生239名・中学生2名）

（事業の成果）

次の活動を行い、多くの子ども達の創造性を高めることができた。

○ 定例活動（出席率86.4%）

各学年月1回、年10回の定例活動を実施した。

○ プログラミング教室

小学5・6年生を対象に4回コースの講座を実施し、プログラミングしたロボットカーを自動で運転させることができた。参加者は10名（5年生5名・6年生5名）

○ 全国少年少女チャレンジ創造コンテスト

走行とからくりパフォーマンスを競う全国大会に出品し、2作品が以下のとおり受賞した。



【特許庁長官賞】（2位相当）
「恐竜時代ヘレッツゴー」



【発明協会長賞】（3位相当）
「にゃんころ回転ずし」

○ あいち少年少女創意くふう展2023

市内小中学校から選抜された優れたアイデア工作作品を出品し、その内1作品が以下のとおり受賞した。



※「片手で簡単袋開け機」

【中部経済産業局長賞】（第3位相当）

（4）職業訓練対策事業

419,434 円

・優秀修了生賞状及び記念品代

7,434 円

・愛知建連技能専門校建設工技能養成事業補助金

202,000 円

・愛知県瓦協会屋根瓦工技能養成事業補助金

110,000 円

・愛知建連技能専門校訓練生作品製作委託料

100,000 円

（事業の目的及び概要）

愛知県建設職業訓練協議会及び愛知県瓦協会に補助することにより、大工、造園、屋根施工に関する若年技能者の養成を行うことを目的とする。

ア 愛知建連技能専門校（愛知県建設職業訓練協議会）の概要

西三河及び知多地域17市町の建設技能者（大工、造園）の技能向上のための訓練を行っている。

令和5年度訓練生数（令和6年3月31日現在）

訓練科目	1 年生	2 年生	3 年生	合計
木造建築科	7 人	4 人	1 人	12 人
造園科	1 人	3 人	1 人	5 人
建築板金科	0 人	0 人		0 人
合 計	8 人	7 人	2 人	17 人

イ 愛知県瓦高等職業訓練校（愛知県瓦協会）の概要

伝統的な屋根葺きの技術を若い世代、他地方の屋根技工士志望者に伝えていくために、高浜市に開設された東海地方唯一の昼間制瓦高等職業訓練校。

令和 5 年度普通課程（1 年間）訓練修了生数

屋根施工科 ルーフワークコース 2 人

（事業の成果）

多くの若年技能者の養成を職業訓練校で行い、建設業の人材育成に寄与することができた。

1 目 農業委員会費	農業水産課	S D G s	
予算現額	35,451,000 円	決算額の	県支出金 2,327,450 円
決算額	33,682,142 円	財源内訳	その他特財 238,300 円
(前年度決算額	32,869,288 円)		一般財源 31,116,392 円

説明

1 農業委員会事務管理事業 予算現額 26,588,000 円 (25,862,000 円) 2.8%増
決算額 25,374,841 円 (24,384,707 円) 4.1%増

(1) 一般職人件費 (3 人)

2 農業委員会運営事業 予算現額 8,688,000 円 (8,964,000 円) 3.1%減
決算額 8,170,382 円 (8,182,504 円) 0.1%減

(事業の目的及び概要)

農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与する。

(事業の成果)

農地法に基づき農地を適正に管理し、また、担い手への集積及び耕作放棄地の発生防止など、農地の利用最適化を推進した。

(1) 農業委員報酬等 6,895,541 円
ア 農業委員報酬 11 人 3,226,640 円
イ 農地利用最適化推進委員報酬 10 人 2,528,901 円
ウ 地区協力員報償 42 人 1,140,000 円

《事務処理件数》

① 農地法関係 235 件
 (ア) 3 条 使用収益権の設定、所有権の移転 10 件
 (イ) 4 条 農地転用の許可・届出 19 件
 (ウ) 5 条 農地転用の許可・届出 (権利移動を伴うもの) 154 件
 (エ) 18 条 賃貸借権の解約通知 52 件
 ② 相続税納税猶予証明 4 件
 ③ 農業経営基盤強化促進法関係 393 件
 ④ 農業振興地域の整備に関する法律関係 7 件
 ⑤ 生産緑地関係 45 件
 ⑥ 農地改良届 0 件
 ⑦ その他 (証明に係る審議、諮問、協議依頼等) 11 件
 合計 695 件

《利用集積状況》 (担い手及びその農地利用の実態に関する調査)

農地面積	利用集積面積	集積率
895ha	628ha	70.2%

(2) 委託料 495,000 円
農地台帳帳票支援システム保守委託
(3) 負担金 269,000 円

愛知県農業会議賛助会費

3 農業者年金事業

予算現額 175,000 円 (175,000 円) 増減無

決 算 額 136,919 円 (147,087 円) 6.9%減

(事業の目的及び概要)

農業者年金基金との業務委託契約に基づき、被保険者である農業者に対し、老後の生活安定と農業後継者への経営委譲を促進し、農業経営の近代化に寄与するために要する経費である。

(事業の成果 令和6年3月末)

加入促進のための広報や裁定請求手続き、現況届等の委託された事務事業を適正に実施した。

新規加入者 0 人

被保険者 13 人

受給者 62 人

2 目 農業総務費	農業水産課	S D G s				
予算現額	68,388,000 円	決算額の	その他特財 12,557 円			
決算額	64,534,241 円	財源内訳	一般財源 64,521,684 円			
(前年度決算額	62,293,828 円)					

説明

1 農業総務事務管理事業 予算現額 64,499,000 円 (63,693,000 円) 1.3%増
 決算額 61,502,680 円 (59,934,741 円) 2.6%増
 (1) 一般職人件費 (7 人) 61,414,754 円

2 農業者施設維持管理事業 予算現額 3,155,000 円 (1,934,000 円) 63.1%増
 決算額 2,334,900 円 (1,754,494 円) 33.1%増

(事業の目的及び概要)

農業構造改善事業等によって建設した集会所施設 (前浜集落センター、川口農業センター) 及び川口地区ゲートボール場の維持管理に要する経費である。

(事業の成果)

各施設の適正な維持管理が図られた。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 川口農業センター指定管理料 | 476,837 円 |
| (2) 前浜集落センター指定管理料 | 675,600 円 |
| (3) 修繕料 | 528,517 円 |
| (4) 備品購入費 (A E D 2 台更新) | 594,000 円 |

3 農業施設整備融資事業 予算現額 36,000 円 (72,000 円) 50.0%減
 決算額 0 円 (0 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

融資機関より長期の制度資金の融資を受けた農業者等に対し、利子補給を行うことにより農業経営の近代化を推進するために要する経費である。

(事業の成果)

対象者なし

4 食育推進計画推進事業 予算現額 698,000 円 (615,000 円) 13.5%増
 決算額 696,661 円 (604,593 円) 15.2%増

(事業の目的及び概要)

国の食育基本法の目的に沿い、令和3年度に策定した「第4次碧南市食育推進計画」(計画年度：令和4年度～令和8年度)に基づく食育に関する事業を推進するために要する経費である。

(事業の成果)

ふれあい体験農園での田植え、稲刈り体験等の取組を通じて、食育の推進、啓蒙が図られた。

- | | |
|------------|---------|
| (1) 食育推進会議 | 2,303 円 |
| 1 回開催 | |

- | | |
|--|-----------|
| (2) 食育アンケート
郵便料 | 230,000 円 |
| (3) 体験農園管理委託
ふれあい体験農園（平和町、北浦町）
（令和 5 年度実績） | 454,358 円 |

体験農園	北浦町ふれあい体験農園	平和町ふれあい体験農園
対象	鷺塚小学校 5 年生 90 人	棚尾小学校 5 年生 117 人
田植え	令和 5 年 5 月 23 日	令和 5 年 5 月 29 日
稲刈り	令和 5 年 10 月 3 日	令和 5 年 10 月 6 日
品種	あいちのかおり	あいちのかおり
収穫量	252.8kg	106.7kg
備考	収穫された米は持ち帰り、自宅で調理した。	収穫された米は持ち帰り、自宅で調理した。

【鷺塚小学校の田植えと稲刈りの様子】



【棚尾小学校の田植えと稲刈りの様子】



3 目 農業振興費	農業水産課	S D G s	2 気候変動に 適応も 	8 働きがいも 経済成長も 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
予算現額	22,614,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金		2,284,550 円	
決算額	20,229,670 円		その他特財		491,639 円	
(前年度決算額	16,455,252 円)		一般財源		17,453,481 円	

説 明

1 地域農政総合推進事業

予算現額 2,526,000 円 (2,386,000 円) 5.9%増

決 算 額 1,980,845 円 (1,990,158 円) 0.5%減

(事業の目的及び概要)

農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これらの農業経営が碧南市の農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するために要する経費である。

(事業の成果)

認定農業者に利用権を集積することで経営規模の拡大を促進するとともに、機械設備等経営基盤の整備を支援することで経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成が図られた。

(1) 農地流動化地域総合推進等事業

435,845 円

ア 土地移動あっせん委員の報酬

110,000 円

イ 農地中間管理事業経営転換協力金の返還金

300,000 円

(2) 農業経営体活性化事業

1,545,000 円

ア 地域担い手育成総合支援協議会

4 回開催

イ 農業経営改善計画等認定者 (令和 5 年度末)

168 経営体

ウ 農業経営改善支援事業補助金

1,429,000 円

認定農業者等が農業経営改善計画に掲げる目標を達成するための経営改善に係る費用 (機械設備の更新、防犯対策、六次産業化推進) の一部を助成 16 件分

2 水田農業対策事業

予算現額 3,788,000 円 (5,000,000 円) 24.2%減

決 算 額 3,656,000 円 (2,552,270 円) 43.2%増

(事業の目的及び概要)

米穀の需給調整及び経営所得安定対策等の推進並びに関係団体に関する助言、指導に係る事業に対する経費である。

(事業の成果)

地域における需要に応じた米の生産及び水田を活用した作物生産の推進が図られるとともに、水田農業経営の効率化の推進を図ることができた。

(1) 水田農業対策事業

3,656,000 円

ア 農業団体推進費補助金

500,000 円

J A あいち中央が実施する米の生産調整の推進に係る事業に対する補助 (定額)

イ 地域農業再生協議会運営費補助金

198,000 円

地域農業再生協議会が実施する米の生産調整を円滑に推進するための協議会運営等に係る補助 (定額)

(ア) 地域農業再生協議会

2 回開催

一般会計	歳出	6 款 1 項	農林水産業費 農業費
(イ) 米の生産数量目標の目安及び生産調整面積（令和 5 年産）			
生産数量目標の目安（面積換算値）	A	3 1 6 . 0 ha	
主食用水稻作付面積	B	2 8 9 . 8 ha	
水稻作付率（B／A）		9 1 . 7 %	
小麦大豆等作付面積		9 7 . 8 ha	
ウ 水田農業経営所得安定対策推進費補助金		498,000 円	
地域農業再生協議会が実施する水田農業経営所得安定対策等の事業推進に要する経費（県費補助分）			
エ 代かき濁水流出対策等推進事業補助金		2,460,000 円	
(ア) 水稻直播栽培推進事業補助金		2,460,000 円	
代かきによらない鎮圧方式による整地を行い、乾田直播により水稻栽培を行うことに対して助成（10 a あたり 3,000 円） 5 件分 面積 82.1 ヘクタール			

3 有害鳥獣駆除事業

予算現額 1,349,000 円（1,299,000 円）3.8%増
 決 算 額 1,346,780 円（1,297,474 円）3.8%増

（事業の目的及び概要）

令和 3 年度に策定した碧南市鳥獣被害防止計画（計画年度：令和 4 年度～令和 6 年度）を推進するため、衣浦猟友会の協力によるカラス等の駆除を実施するために要する経費である。

（事業の成果）

農業に悪影響を及ぼす有害鳥獣の駆除により、農作物の被害軽減が図られた。

(1) 鳥獣捕獲等事業委託 1,341,500 円

ア 銃による捕獲（年 7 回） 捕獲実績：1,020 羽（回収不能分を含む。）

（カラス 708 羽、ドバト 138 羽、キジバト 123 羽、ムクドリ 51 羽）

イ 捕獲箱による捕獲（通年） 捕獲実績：264 羽（カラス）

4 園芸産地活性化推進事業

予算現額 2,500,000 円（2,400,000 円）4.2%増
 決 算 額 1,683,000 円（1,862,000 円）9.6%減

（事業の目的及び概要）

碧南市の農業における園芸産地の活性化及び環境保全型農業の推進に要する経費である。

（事業の成果）

園芸産地の活性化及び環境保全型農業の推進が図られた。

(1) 園芸産地活性化推進事業 1,036,000 円

ア 園芸産地活性化推進事業費補助金 332,000 円

J A あいち中央の生産者部会等が行う新技術及び新品種の導入等園芸産地の活性化を図るための事業に要する経費の一部を助成（2 分の 1 上限 20 万円） 2 団体

イ 農作物病害虫等防除対策事業費補助金 704,000 円

水稻の斑点病及び食害を軽減するために、原因となるミナミアオカメムシ及びスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の薬剤防除に対して助成（10 分の 3）

(2) 環境保全型農業推進事業 647,000 円

ア 農業用使用済プラスチック等回収促進対策事業費補助金 370,000 円

農業用使用済プラスチック等の不法投棄、野焼き防止のための自主回収事業に対す

一般会計	歳出	6 款 1 項	農林水産業費 農業費
る助成（4 分の 1）			
イ 減農薬資材導入促進事業費補助金		277,000 円	
大豆を始め、野菜や花、果樹等に広く被害を与える害虫である「ハスモンヨトウ」の減農薬資材（フェロモントラップ）を活用した共同防除に対する助成（2 分の 1、上限 20 万円） 2 団体			
5 農業団体補助事業	予算現額	850,000 円（850,000 円）	増減無
	決 算 額	640,000 円（670,000 円）	4.5%減
（事業の目的及び概要）			
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成を図るとともに、地域農業振興に寄与するための農業団体への助成に要する経費である。			
（事業の成果）			
各農業団体の活動を支援することで、団体の育成と地域農業の振興が図られた。			
(1) J A あいち中央碧南地区農業まつり総合共進会補助金（定額）	300,000 円		
碧南地区農業まつり開催（令和 6 年 1 月 21 日） 出品数 178 点			
(2) 農水産業後継者育成事業費補助金（定額）	150,000 円		
若手後継者団体（J A あいち中央青年部）が行う先進地視察研修に係る費用に対し、参加者 1 人あたり 1 万円を助成 15 名参加			
(3) J A あいち中央碧南地区青年部育成補助金（定額）	70,000 円		
(4) 碧南市青年農業士会事業費補助金（定額）	40,000 円		
(5) 碧南市農業経営士会事業費補助金（定額）	40,000 円		
(6) 農村生活アドバイザー碧南地区事業費補助金（定額）	40,000 円		
6 農業者育成振興事業	予算現額	404,000 円（404,000 円）	増減無
	決 算 額	199,338 円（245,628 円）	18.8%減
（事業の目的及び概要）			
農業経営、技術等において、他の模範となる優れた個人及び団体への表彰と、新たに就農した農業青年の督励事業等を通じて、地域農業の振興を図るために要する経費である。			
（事業の成果）			
地域農業の発展に貢献した者等の顕彰、農業後継者等の育成により、地域農業の振興が図られた。			
(1) 農業振興顕彰者・新規就農者激励会事業委託	199,338 円		
ア 令和 5 年度実績			
農業功労賞 2 人	農業奨励賞 2 人、1 団体	新規就農者 7 人	
7 新規就農総合支援事業	予算現額	1,500,000 円（2,250,000 円）	33.3%減
	決 算 額	1,500,000 円（2,250,000 円）	33.3%減
（事業の目的及び概要）			
国が実施する農業人材力強化総合支援事業実施要綱の要件を満たした新規就農者に、最長 5 年間資金を交付するための経費である。			
（事業の成果）			
農業経営開始直後の新規就農者の経営基盤の安定と、就農後の定着促進が図られた。			

一般会計	歳出	6 款	農林水産業費
		1 項	農業費
(1) 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 交付対象者 1 人			1,500,000 円
8 地産地消推進事業	予算現額	717,000 円（1,047,000 円）	31.5%減
	決算額	716,950 円（1,044,512 円）	31.4%減
（事業の目的及び概要）			
農水産物の地産地消の推進及び6次産業化の推進を図るために要する経費である。			
（事業の成果）			
地産地消推進協議会ははじめ関係団体等の取組を通じ、地産地消の推進が図られた。また、6次産業化人材育成研修の実施により、6次産業化に取り組む農業者の育成が図られた。			
(1) 6次産業化人材育成研修			499,950 円
ポストコロナの時代での新たな経営手法の一つとして6次産業化に取り組み、新たな販路の拡大を目指す農業者の育成を図るため、先進事例等を学ぶ座学研修及びマルシェに実際に出店する実践型研修「へきなん農業マルシェ」を開催した。			
計5回開催（うち2回は県事業を活用）			
(2) 地産地消推進協議会事業費補助金			200,000 円
地産地消推進協議会が行う地産地消推進事業に対する補助金			
ア 地元農畜産物（たまねぎ・にんじん）の学校給食への無償提供			
(ア) 愛知の新たなたまねぎの日記念事業			
「へきなんサラダたまねぎ」を使った給食メニューを提供（令和5年4月11日）			
(イ) 良いきゅうりの日記念事業			
「三河みどり」を使った給食メニューを提供（令和5年4月19日）			
(ウ) 碧南人参の日記念事業			
へきなん美人を使った給食メニューを提供（令和6年1月23日）			
イ 児童・生徒等の食育推進に関する事業			
(ア) 幼稚園児及び保育園児対象			
野菜のもぎとり体験及びエプロンシアターを開催するとともに、おやつ用としてさつま芋の購入助成を行った。また、地元産のカーネーションなどを使った花育講座を開催した。			
(イ) 小学生対象			
「へきなん美人」を楽しく学ぶニンジン講習会、碧南の食材を使用した朝食メニューのクッキングコンテストを実施した。			
ウ 地域食品の商品開発及び啓発資料に関する事業			
自主制作した子ども向け食育紙芝居「やさい、だぁーいすき」にて、イベントや子ども食堂等で読み聞かせを行った。			
9 農産物ブランド化推進事業	予算現額	1,623,000 円（1,623,000 円）	増減無
	決算額	1,623,000 円（1,623,000 円）	増減無
（事業の目的及び概要）			
他産地との差別化に積極的に取り組む生産者団体のPR活動を支援すること等により、地元農産物のブランド化を推進し、農業の振興及び地域の活性化を図るために要する経費である。			

(事業の成果)

地元農家の代表、J Aあいち中央、愛知県、碧南市で組織する農業振興協議会が行う農産物ブランド化推進事業により、ブランド化の推進が図られた。

(1) 農産物ブランド化推進事業費負担金 1,623,000 円

農業振興協議会が実施する農産物ブランド化推進事業に対する負担金

ア 農産物ブランド化推進支援事業

他産地との差別化等ブランド化に前向きな生産者団体に対し、市場及び消費者等に対するPR活動等に係る費用の一部を助成（5分の4 上限40万円 ※市とJ Aで2分の1ずつ負担） 2団体

イ おうちに花を飾りましょうプロジェクト

地元産の花の地産地消を推進するとともに新たな需要の創出を図るため、プロジェクトに参画する生産者と生花店が連携してPRイベント等を開催した。

(ア) クルクマの展示販売会（令和5年7月1日）

(イ) 大浜てらまちウォーキングにおける花手水の展示（令和5年10月15日）

(ウ) フラワーバレンタイン（令和6年2月13日）

(エ) 感謝のフラワーアレンジメント（令和6年2月16日）

【クルクマの展示販売会】

【てらまちウォーキング花手水】



ウ トップセールスPR

市場やメディア等に影響力のある組織や機関等に対し、市長自ら特産農産物のPRを行い、ブランド化の推進を図った。

10 農業振興地域整備計画定期変更事業

予算現額 5,027,000 円（0 円）皆増

決算額 4,554,000 円（0 円）皆増

(事業の目的及び概要)

概ね5年ごとに社会情勢の変動、その他情勢の推移を反映させた農業振興地域整備計画を策定するために、農用地の面積、農業就業人口の規模等についての基礎調査の実施と農用地の効率的かつ総合的な利用を図ることを目的とした地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）を定めるための経費である。

(事業の成果)

農用地区域の現状把握をすることにより、農業振興地域整備計画の基礎となるデータの収集・分析を行った。また、地域計画策定に際して、農家へ意向調査を行い、土地所有者の意向をデータ反映することにより、目標地図の素案を作成した。

(1) 農業振興地域整備計画基礎調査業務 2,959,000 円

(2) 地域計画現状地図作成支援業務 1,595,000 円

1 1 肥料価格高騰対策支援事業	予算現額	2,330,000 円 (4,870,000 円)	52.2%減
	決算額	2,329,757 円 (2,920,210 円)	20.2%減

(事業の目的及び概要)

国及び県の肥料価格高騰対策事業を活用して化学肥料の使用量低減に向けて取り組む農業者に対し、市も上乗せ支援することにより、農業者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに化学肥料の使用量低減を図るために要する経費である。

(事業の成果)

国、県の支援に合わせて市の支援を実施したことにより、農業者の経営に及ぼす影響の緩和を図ることができた。

(1) 肥料価格高騰対策支援事業費補助金	2,329,757 円
----------------------	-------------

国及び県の肥料価格高騰対策事業の参加農業者（販売農家）で、碧南市に住所を有する農業者（法人を含む。）を対象に、令和4年11月から令和5年5月までに購入した肥料に係る費用のうち、価格上昇分の一部を助成（市7.5% 国70% 県15%）
対象者286名

4 目 畜産業費	農業水産課	S D G s					
予算現額	2,085,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金				577,000 円
決算額	1,344,200 円		一般財源				767,200 円
(前年度決算額	700,000 円)						

説 明

1 家畜伝染病予防対策事業

予算現額 1,363,000 円 (1,363,000 円) 増減無

決 算 額 700,000 円 (700,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

畜産（養豚）経営の安定化を図るため、各畜産農家と協力しながら防疫を実施するために要する経費である。

(事業の成果)

各畜産農家と協力し、衛生的な畜産環境の保持を図ることで家畜伝染病等の防疫に努めた。また、CSF（豚熱）への対応として豚熱ワクチンの接種を推進し、市内畜産農家への感染防止を図った。

(1) 家畜伝染病予防対策事業

0 円

近隣自治体での家畜伝染病の発生がなく、在庫状況を勘案し、畜産農家への消毒剤の配布を見送った。

(2) 碧海豚防疫対策協議会負担金

700,000 円

碧南市及び安城市並びに管内の養豚農家で設立された碧海豚防疫対策協議会が行う事業に対する負担金

豚熱ワクチン接種補助 一頭あたり 28 円（接種費用の 1/10） 25,000 頭分

2 飼料価格高騰対策支援事業

予算現額 722,000 円（新規）

決 算 額 644,200 円

(事業の目的及び概要)

国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して、国際情勢の変化による飼料価格の高騰に影響を受ける畜産（養豚）農家に対し、積立金の増加相当分を市が補助することで制度の継続加入及び経営の安定化を促進するために要する経費である。

(事業の成果)

市の支援を実施したことにより、畜産経営に及ぼす影響の緩和を図ることができた。

(1) 碧南市飼料価格高騰対策支援事業補助金

644,200 円

配合飼料価格安定制度（通常価格差補填事業）に加入している市内で豚を飼養する畜産農家を対象に、令和 5 年度の契約数量 1 トン当たり 200 円を助成。

5 目 農業活性化センター あおいパーク費	農業水産課	S D G s			
予算現額	170,388,000 円	決算額の	その他特財	24,761,092 円	
決算額	152,101,927 円	財源内訳	一般財源	127,340,835 円	
(前年度決算額	165,927,423 円)				

説 明

1 あおいパーク事務管理事業 予算現額 18,267,000 円 (27,475,000 円) 33.5%減
決 算 額 17,306,856 円 (26,436,664 円) 34.5%減

(1) 一般職人件費 (2 人) 16,338,034 円

(2) あおいパーク事務管理事業 968,822 円

ア 報償費 542,000 円

農業活性化センター事業推進会議

あおいパークの運営に関する基本的事項を審議 委員数: 26 名

観賞温室展示アドバイザー

観賞温室の展示内容に関する助言及び作業

イ 消耗品費 270,802 円

ウ 食糧費 4,320 円

エ 役務費 (簡易水道検査手数料、広告掲載料) 150,700 円

オ 負担金 (産直運営協力登録料) 1,000 円

あおいパーク利用状況 開園日数 311 日 (産直市のみ 312 日)

来 園 者		1, 0 2 1, 3 3 9人
浴 室		5 0, 2 4 3人
内 訳	一 般	4 9, 6 0 4人
	シルバー優待券	3 8, 1 6 5人
	障害者優待利用券	8 1 2人
	小 学 生	6 3 9人
小 型 遊 具		9 7 4人
体 験 農 園		2 4, 7 3 4人
市 民 農 園		7 0区画

介護者を含む

あおいパーク施設利用状況

施設名	日数による利用率	コマ数による利用率
研修室	68.8% (214 日)	53.4% (498 回)
調理加工室	57.6% (179 日)	46.7% (436 回)
和室	54.0% (168 日)	38.6% (360 回)

*使用可能日数 311 日、各室の使用可能コマ数 933 回 (午前・午後・夜間の計)

2 あおいパーク自主事業 予算現額 6,695,000 円 (6,134,000 円) 9.1%増
決 算 額 6,324,701 円 (4,611,202 円) 37.2%増

(事業の目的及び概要)

施設の特性を活かした教室、講座及び、各種イベントの開催を通じ、碧南市の農業の活性化を図る。

(事業の成果)

各種事業の開催やもぎとり体験農園の運営を通じ、食と健康について楽しく学び、知る機会を提供するとともに、地産地消の推進、及び地域農業のPRを図ることができた。また春のフェスティバルは開園25周年事業として開催した。

(1) 教室・講座開催及び施設PR事業等 1,502,686 円

ア 報償費 874,000 円

イ 消耗品費 243,086 円

ウ 備品購入費（大判プリンタ、冷蔵庫、ホワイトボード） 345,100 円

エ 負担金 40,500 円

施設間連携事業（もぎとり券発行事業）負担金

教室・講座開催状況

教室・講座名	開催回数	延べ受講者数	内 容
手作りパン教室	12回	152人	うずまきデニッシュやチョコロールなどのパン作り
料理教室	9回	133人	地産地消：新鮮野菜を使った料理
お菓子教室	11回	168人	四季折々の洋菓子・和菓子作り
フラワーアレンジメント教室	6回	41人	生花・造花を使ったアレンジ、装飾品作り
手作り雑貨教室	6回	66人	ハーブ等を使用した小物雑貨作り
ガーデニング教室	11回	178人	ハンギングバスケット、コンテナ 他
園芸講座	18回	222人	野菜・花・家庭果樹・バラコース
手作り味噌教室	2回	24人	地元産大豆を使った味噌作り
手作りソーセージ教室	1回	15人	三河産の豚肉とハーブを使ったソーセージ作り
計	76回	999人	

(2) イベント開催等 4,822,015 円

ア 委託料（イベント実施、駐車場警備等） 4,822,015 円

イベント開催状況

イベント名	開催日	来園者数	内 容
春のフェスティバル （25周年事業） （バラまつり）	4月29日～ 5月7日 （8日間）	44,594人	フラワープレゼント、大抽選会、クラウンショー、どろんこ田植え体験、ふれあい動物園、ミニトマトすくい、玉葱無料配布等
	5月13日 14日	7,406人	バラモチーフの雑貨の展示即売
夏のイベント	7月22日～8月13日の土日 （8日間）	32,642人	来園スタンプ集め、野菜輪投げ、スイカたたき、スイカたたき、野菜スタンプでうちわ等
収穫祭	10月21日 22日	12,593人	ふれあい動物園、かかし展示、菊花展、さつまいも抽選配布、おはぎ試食等
クリスマスイベント	12月9日～ 24日の土日 （6日間）	26,373人	碧南高校Kプロジェクト、パトカー来園、ゴスペルコンサート、親子教室（ツリー、パン、リース、ハーブキャンドルづくり）等

新春イベント	1 月 4 日 6 日～8 日 21 日	21,524 人	新春抽選会、へきなん美人おみくじ、正月遊びを楽しもう、にんじんご飯試食、杵臼展示、野菜プレゼント（JA 農業まつりタイアップ）等
フラワーフェスタ	3 月 2 日、3 日	10,408 人	ハーブの鉢植えプレゼント、目指せ 100 鉢サクラソウ、オカリナコンサート（観賞温室）、いちごゼリー試食 等
計		155,540 人	

3 あおいパーク施設維持管理事業 予算現額 113,962,000 円（114,008,000 円）0.0%減
決算額 108,880,770 円（109,146,557 円）0.2%減

（事業の目的及び概要）

あおいパーク（もぎとり体験農園・市民農園を含む）内の全ての施設、農地及び設備等の施設維持管理に要した経費である。

（事業の成果）

施設の適正な運営に努め、来園者の安全確保及び満足度の向上、地元農業の活性化を図った。

(1) 消耗品費（本館棟、浴室、観賞温室、体験農園等）	4,505,100 円
(2) 燃料費（重油、灯油、LP ガス）	8,141,411 円
(3) 光熱水費	19,701,557 円
ア 電気料	11,792,216 円
イ 上下水道料	7,909,341 円
(4) 修繕料（自動ドア 2 か所修繕はじめ 40 件）	5,689,190 円
(5) 役務費（入場者傷害保険料）	1,066,332 円
(6) 委託料（施設管理委託）	69,061,780 円
ア 清掃及び施設管理業務委託	28,380,000 円
イ 体験農園・観賞温室管理業務委託	28,987,750 円
ウ 浴室用濾過機保守及び配管洗浄業務委託	2,013,000 円
エ 屋外植栽管理業務委託	1,176,120 円
オ おはなしひろば管理業務委託	1,132,560 円
カ 空調設備保守点検業務委託	1,925,000 円
キ その他委託	5,447,350 円
(7) 使用料及び賃借料（レンタルマット、有線放送等）	542,139 円
(8) 原材料費（温室、園内花壇用資材等）	94,496 円
(9) 公課費（排水土木費、水利費）	78,765 円

4 あおいパーク費臨時事業 予算現額 6,864,000 円（51,510,000 円）86.7%減
決算額 6,863,300 円（25,733,000 円）73.3%減

（事業の目的及び概要）

あおいパークの施設維持管理に要する臨時的経費。

（事業の成果）

不具合の出ていた A 温室の栽培設備や、本館トイレ用の排気ファンの修繕を行い、適切な施設運営及び来園者の衛生環境の維持を図った。また、浴室配管の漏水についても修繕

一般会計	歳出	6 款 1 項	農林水産業費 農業費
工事を行い、利用者が安心して利用できる浴室運営に努めた。			
(1) 修繕料			1,913,300 円
ア A温室溶液栽培システム修繕			920,000 円
イ 本館西側トイレ用排気ファン取替修繕			993,300 円
(2) 工事請負費			4,950,000 円
ア 薬湯系統ろ過配管漏水修繕工事			4,950,000 円
5 あおいパーク空調設備更新事業（繰越明許費）	予算現額	20,000,000 円（0 円）	皆増
	決算額	8,615,200 円（0 円）	皆増
（事業の目的及び概要）			
あおいパークの施設維持管理に要する臨時的経費。			
（事業の成果）			
故障していたイベントホールおよび筋トレルームの空調設備を更新することにより、適切な施設運営及び来園者の利用環境の向上を図った。			
空調設備更新工事			8,615,200 円
6 あおいパーク費臨時事業（繰越明許費）	予算現額	4,600,000 円（0 円）	皆増
	決算額	4,111,100 円（0 円）	皆増
（事業の目的及び概要）			
あおいパークの施設維持管理に要する臨時的経費。			
（事業の成果）			
不具合の出ていた温室の設備を修繕することにより、適切な施設管理環境を確保した。			
観賞温室及びA温室窓改修工事			4,111,100 円

6 目 農業者コミュニティセンター費	農業水産課	S D G s		
予算現額	16,867,000 円	決算額の	その他特財	9,011,000 円
決算額	14,507,772 円	財源内訳	一般財源	5,496,772 円
(前年度決算額	14,067,711 円)			

説 明

1 農業者コミュニティセンター事務管理事業

予算現額 139,000 円 (115,000 円) 20.8%減

決 算 額 115,990 円 (100,169 円) 15.8%増

(1) 消耗品費 (コピー料、再生紙等) 115,900 円

令和5年度 農業者コミュニティセンター利用状況

区 分	体育室	テニス コート	プレイ ロット	会議室	和 室	合 計
利用回数	2,363 回	2,177 回	561 回	632 回	556 回	6,289 回
利用可能回数	3,474 回	6,700 回	3,434 回	2,564 回	2,074 回	18,246 回
利用率	68.02%	32.49%	16.34%	24.65%	26.81%	34.47%
利用人数	20,972 人	6,979 人	3,685 人	6,384 人	6,072 人	44,092 人
利用割合	47.56%	15.83%	8.36%	14.48%	13.77%	100.00%

2 農業者コミュニティセンター施設維持管理事業

予算現額 7,231,000 円 (6,869,000 円) 5.3%増

決 算 額 6,244,170 円 (6,711,942 円) 7.0%減

(1) 消耗品費 (バドミントンネット、塩化カルシウム、卓球フェンス等) 210,141 円

(2) 光熱水費 (電気料、水道料) 1,685,897 円

(3) 修繕料 (屋外水栓修繕、トイレ修繕、会議室床修繕等) 211,519 円

(4) 役務費 (施設所有者賠償責任保険、浄化槽法定検査手数料) 39,140 円

(5) 委託料 (夜間パート業務、清掃業務、樹木管理等 9 件) 3,538,937 円

(6) 使用料及び賃借料 (マット・モップレンタル、LED照明) 558,536 円

3 農業者コミュニティセンター費臨時事業

予算現額 9,497,000 円 (8,125,000 円) 16.9%増

決 算 額 8,147,612 円 (7,255,600 円) 12.3%増

(事業の目的及び概要)

建物及び機器設備等の老朽化に伴い、随所で利用に際して安全性の低下や不具合が発生していたため、修繕等の対策を講じた。

(事業の成果)

施設の安全性かつ利便性が向上し、利用者が快適に利用できる環境整備が進んだ。

(1) 修繕料 (手摺取付修繕、高圧設備更新修繕) 1,025,882 円

(2) 工事請負費 (屋根防水改修工事、雨漏り天井修繕工事) 7,121,730 円

1 目 水産業振興費	農業水産課	S D G s	
予算現額	3,240,000 円	決算額の	一般財源
決算額	3,164,120 円	財源内訳	3,164,120 円
(前年度決算額	483,746,955 円)		

説明

1 水産業事務管理事業 予算現額 220,000 円 (173,000 円) 27.2%増
決算額 210,320 円 (155,000 円) 35.7%増

2 漁場清掃事業 予算現額 100,000 円 (100,000 円) 増減無
決算額 100,000 円 (100,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

内水面漁場周辺に集積した廃棄物等の回収、処分と漁場の環境保全に努めるために要する経費。船により廃棄物回収を行う等水面清掃の特殊性のため、一般的な清掃業者ではできないことから油ヶ渚漁業協同組合に委託するものである。

(事業の成果)

油ヶ渚漁業協同組合関係者 25 人が参加し、250kg の廃棄物を回収した。

3 営漁事業推進補助事業 予算現額 1,800,000 円 (1,800,000 円) 増減無
決算額 1,800,000 円 (1,800,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

漁業振興に資するため、漁業の近代化、漁業後継者の育成指導及び情報収集活動並びに事務の合理化等を推進するための経費への補助である。

(事業の成果)

大濱漁業協同組合の購買石油部の貯蔵タンクの補修工事を行うことにより安全に油を貯蔵・供給できるようになった。また第三売り場の渡り栈橋についても経年劣化により危険な状態にあったため補修することにより、安心安全な市場経営が図られた。

4 漁業近代化資金利子補給事業 予算現額 700,000 円 (750,000 円) 6.7%減
決算額 633,800 円 (224,739 円) 182.0%増

(事業の目的及び概要)

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図り、漁業振興に要する経費への補助である。

(事業の成果)

令和 3 年度及び 4 年度に承認した 2 件の機関換装事業、令和 4 年度に承認した 1 件の製氷棟事業の計 3 件に対し、利子補給金を補助した。

利子補給率 借入日より 2 年間 年 2.0%以内
利子補給件数 3 件 (エンジン及び製氷棟)

一般会計	歳出	6 款	農林水産業費
		2 項	水産業費
5 漁業協同組合女性部補助事業	予算現額	50,000 円 (50,000 円)	増減無
	決 算 額	50,000 円 (50,000 円)	増減無
(事業の目的及び概要)			
大濱漁業協同組合女性部の行う地域実践活動の推進のための調査及び研修会等各種事業展開に要する経費への補助である。			
(事業の成果)			
大濱漁業協同組合の各種事業及び清掃活動等、女性部の実践活動を実施し、水産業の振興が図られた。			
6 漁業後継者育成補助事業	予算現額	70,000 円 (300,000 円)	76.7%減
	決 算 額	70,000 円 (70,000 円)	増減無
(事業の目的及び概要)			
大濱漁業協同組合青年部の行う漁業後継者の育成及び本市漁業の活性化を図るため各種事業展開に要する経費への補助である。			
(事業の成果)			
大濱漁業協同組合の各種事業及び清掃活動等、青年部の実践活動を実施し、漁業後継者の育成及び水産業の振興が図られた。			
7 碧南市漁業まつり補助事業	予算現額	300,000 円 (0 円)	皆増
	決 算 額	300,000 円 (0 円)	皆増
(事業の目的及び概要)			
市民・消費者に対し、水産資源を守り育て自然環境と共存する漁業への理解を深めるための活動を展開することによって、愛知の豊かな海づくりに寄与することを目的とする事業展開に要する経費への補助である。			
(事業の成果)			
てらまちウォーキングと同日開催することにより、より多くの集客を図ることができ、カニ汁 2,500 食を振る舞い、広く市民に水産業への理解を得ることができた。			

1 目 農地総務費	農業水産課	S D G s		
予算現額	1,178,000 円	決算額の	一般財源	918,956 円
決算額	918,956 円	財源内訳		
(前年度決算額	961,229 円)			

説 明

1 農地総務事務管理事業

予算現額 1,178,000 円 (1,251,000 円) 5.8%減

決 算 額 918,956 円 (961,229 円) 4.4%減

(1) 農地総務事務管理事業

918,956 円

2 目 農地事業費	農業水産課	S D G s		
予算現額	178,095,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	32,693,825 円
決算額	166,790,034 円		その他特財	63,499,200 円
(前年度決算額	208,890,910 円)		一般財源	70,597,009 円

説 明

- 1 農業用施設維持管理事業 予算現額 35,417,000 円 (24,093,000 円) 47.0%増
決 算 額 29,827,538 円 (17,581,570 円) 69.7%増

(事業の目的及び概要)

農道等、農業用施設の維持管理に要する経費である。

(事業の成果)

用水路の浚渫・清掃、農道の修繕等を実施し、各施設の適正な維持管理に寄与した。

- (1) 用排水路維持管理費 9,741,227 円
農業用排水路施設の維持管理に要する費用
- (2) 農業用排水機維持管理費 16,225,355 円
農業用排水機場 9 施設の運転および維持管理に要する費用
- (3) 農道維持管理費 3,860,956 円
農業用道路の舗装修繕等の維持管理に要する費用

- 2 土地改良施設維持管理適正化事業 予算現額 54,327,000 円 (66,899,000 円) 18.8%減
決 算 額 52,311,883 円 (64,975,390 円) 19.5%減

(事業の目的及び概要)

土地改良施設の機能保持、長寿命化および農村地域の防災・減災機能の強化等に対する助成制度を活用し、施設の改修を実施するために要する経費である。

助成制度は、整備補修事業と防災減災機能等強化事業に区分されている。

整備補修事業は、適正化事業に加入し、事業費の 30% を 5 ヶ年間で、拠出積立し、積立後の事業実施時に国と県の補助金 60% を加えた 90% が交付され、残りの 10% の自己資金で事業を実施するものである。

分担割合 (国 30%、県 30%、地方自治体及び改良区 40%)

防災減災機能等強化事業は、適正化事業加入初年度に、事業費の 50% を全国土地改良事業団体連合会が財政融資資金から借入れて調達し、国の補助金 50% を加えた 100% が交付され、事業を実施するものである。実施団体は、事業加入初年度から事業費の 25% と財政融資の借入に伴う利息を含めた額を 5 ヶ年間で均等に拠出するものである。

分担割合 (国 50%、県 25%、地方自治体及び改良区 25% 及び財政融資利息)

(事業の成果)

令和 5 年度は、亥新田排水機場 2 号ポンプ更新工事を始め 2 件の工事を行い、適正な排水環境を確保した。

工事請負費 43,692,000 円

亥新田排水機場 2 号ポンプ更新工事

2 号ポンプ更新整備

1 基

農業用排水機場 遠方監視システム更新工事

遠方監視システム更新整備

1 式

拠出金 8,619,883 円

一般会計	歳出	6款 3項	農林水産業費 農地費
43期生 事務拠出金（亥新田排水機場 2号ポンプ更新整備）			112,500 円
47期生 事務拠出金（農業用排水機場 遠方監視システム更新整備）			487,500 円
43期生 拠出金（亥新田排水機場 2号ポンプ更新整備）			450,000 円
44期生 拠出金（北浦1号排水機場 除塵機更新整備）			1,920,000 円
45期生 拠出金（西端2号排水機場 1・2号ポンプ更新整備）			750,000 円
46期生 拠出金（前浜排水機場 潮遊池浚渫委託）			2,700,000 円
47期生 拠出金（農業用排水機場 遠方監視システム更新整備）			1,632,883 円
46期生 特別拠出金（前浜排水機場 潮遊池浚渫委託）			567,000 円

3 県営土地改良負担事業

予算現額 33,130,000 円（82,966,000 円）60.1%減
 決算額 33,096,713 円（80,574,750 円）58.9%減

（事業の目的及び概要）

農道や用排水施設等の整備の実施により農業基盤および農村環境の維持向上を図るもので、愛知県が実施する県営事業の負担金である。

（事業の成果）

県営碧南用水改修事業は、全延長約 5.8km のパイプライン化が完了した。また、県営川口揚水機場更新事業および県営排水施設保全対策事業では、計画に基づいた工事契約を行った。

(1) 県営水環境整備事業（中井筋地区）

554,999 円

碧南、高浜、安城、刈谷市の用水路跡地上部の景観保全施設整備に要する経費
負担割合：国 50%、県 25%、関係市 25%

関係市負担割合：碧南 2.22%、安城 70.27%、刈谷 18.17%、高浜 9.34%

県営事業費 99,999,800 円の 25% × 2.22% が市負担金

(2) 県営碧南用水改修事業

495,000 円

農業用幹線水路碧南用水のパイプライン化改修事業に要する経費

ア 農地利用集積率調査業務委託料 495,000 円

(3) 県営川口揚水機場更新事業

24,644,850 円

川口揚水機場の更新整備に要する経費

ア 県営川口揚水機場更新事業負担金 24,149,850 円

負担割合：国 50%、県 27.5%、市 15.0%、受益農家 7.5%

県営事業費 160,999,000 円の 15.0% が市負担金

実施設計業務、ファームポンド工事、機械設備工事

進捗率：64.0%

イ 農地利用集積率調査業務委託料 495,000 円

(4) 国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）

55,400 円

国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設の管理に要する経費で、県が事業主体となり国営造成施設等を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。

負担割合：国 50%、県 25%、関係市 25%

関係市負担割合：碧南 5.54%、岡崎 1.33%、刈谷 14.02%、豊田 6.02%

安城 58.08%、西尾 3.54%、知立 7.87%、高浜 3.60%

県営事業費 4,000,000 円の 25% × 5.54% が市負担金

一般会計	歳出	6 款 3 項	農林水産業費 農地費
(5) 県営排水施設保全対策事業		6,299,832 円	
碧南干拓排水機場及び川口排水機場の長寿命化に要する経費			
県営排水施設保全対策事業負担金			
負担割合：国 50%、県 29%、市 21%			
県営事業費 29,999,200 円の 21% が市負担金			
ポンプ設備工事			
進捗率：66.1%			
(6) 県営矢作川利水総合管理緊急整備事業		1,046,632 円	
老朽化に伴う不具合の補修・修繕が急務となっている矢作川利水施設の整備を実施し、農業用水の安定供給、生産性の向上を図る。			
県営矢作川利水総合管理緊急整備事業負担金			
負担割合：国 50%、県 29%、関係市 14%、受益農家 7%			
関係市負担割合：碧南 8.976%、岡崎 21.844%、豊田 5.137%			
安城 9.54%、西尾 53.634%、幸田町 0.869%			
県営事業費 83,288,146 円の 14% × 8.976% が市負担金			
4 農地等多面的機能促進事業	予算現額	31,415,000 円 (31,415,000 円)	増減無
	決算額	30,425,100 円 (30,824,500 円)	1.3%減
(事業の目的及び概要)			
農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動（営農者と地域住民等）に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもので、農地や農業用施設等の保全管理活動や農村環境の保全活動に対する補助金である。			
・活動交付金			
国・県より 75% の補助金を受け市が活動団体に補助金を交付する。			
負担割合：国 50% 県 25% 市 25%			
(事業の成果)			
各活動組織（西端、北浦鷺塚、伏見屋、前浜中江、川口：面積 726 ha）において交付金を活用し農地・農業用施設の維持管理等を実施した。			
多面的機能支払事業補助金		29,853,100 円	
多面的機能支払交付金活動推進業務委託		572,000 円	
5 単独県費補助土地改良事業	予算現額	7,799,000 円 (7,116,000 円)	9.6%増
	決算額	7,150,000 円 (6,930,000 円)	3.2%増
(事業の目的及び概要)			
農道や用排水施設等の整備の実施により農業基盤の維持向上を図るものである。			
(事業の成果)			
農業用排水機場の施設改修を実施し、良好な施設管理環境を確保した。			
(1) 単独土地改良事業		7,150,000 円	
ア 北浦 1 号排水機場 ゲート巻上機更新工事		7,150,000 円	

一般会計		歳出	6 款 3 項	農林水産業費 農地費
6 市単独土地改良事業	予算現額	16,007,000 円	(8,005,000 円)	100.0%増
	決 算 額	13,978,800 円	(8,004,700 円)	74.6%増
(事業の目的及び概要)				
農道や用排水施設等の整備の実施により農業基盤の維持向上を図るものである。				
(事業の成果)				
農道整備事業では、老朽化が進んでいる農道の舗装工事を実施し、機能向上及び安全な農業基盤の確保を図り、碧南用水上部整備事業では、実施設計により碧南用水の上部整備計画が決定した。				
(1) 農道整備事業				7,691,200 円
ア 農道舗装修繕工事（宝町）				4,579,300 円
イ 農道舗装修繕工事（若水町）				3,111,900 円
(2) 碧南用水上部整備事業				6,287,600 円
ア 碧南用水上部整備詳細設計業務委託				6,287,600 円

3 目 土地改良費	農業水産課	S D G s		
予算現額	15,618,000 円	決算額の	一般財源	12,301,425 円
決算額	12,301,425 円	財源内訳		
(前年度決算額	12,136,982 円)			

説 明

- 1 碧南市土地改良区補助事業 予算現額 11,782,000 円 (10,481,000 円) 12.4%増
決 算 額 8,563,110 円 (9,412,982 円) 9.0%減

(事業の目的及び概要)

碧南市土地改良区が管理する用排水施設に係る費用の一部負担金である。

(事業の成果)

土地改良施設の適正な維持管理が図られた。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 碧南市土地改良区維持管理補助事業 | 2,364,500 円 |
| 排水機維持管理事業補助金 | 2,364,500 円 |
| (前浜・前浜第2・碧南干拓・川口排水機場) | |
| (2) 碧南市土地改良区建設事業補助事業 | 5,960,020 円 |
| 単独県費土地改良事業(揚水機場維持管理補助) | 4,270,250 円 |
| (前浜・伏見屋・伏見屋第2・川口・山下揚水機場) | |
| 基幹水利施設管理技術者指導事業補助金 | 1,595,000 円 |
| (排水機場・揚水機場の点検整備および技術者育成) | |
| 農業用施設賠償責任保険負担金 | 94,770 円 |
| (3) 碧南市土地改良区機械揚水事業補助事業 | 238,590 円 |
| 単独県費土地改良事業(機械揚水) | 238,590 円 |
| (伏見屋揚水機場 保圧ポンプ更新工事) | |

- 2 明治用水土地改良区補助事業 予算現額 3,836,000 円 (2,932,000 円) 30.8%増
決 算 額 3,738,315 円 (2,724,000 円) 37.2%増

(事業の目的及び概要)

明治用水土地改良区が管理する水源および取水施設の維持管理に係る費用の負担金である。

(事業の成果)

農業用水の安定供給が図られた。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 水源かん養林事業負担金 | 997,000 円 |
| (2) 明治用水環境用水対策負担金 | 1,602,000 円 |
| (3) 明治用水パイプライン協議会修繕事業負担金 | 1,139,315 円 |

1 目 商工総務費	商工課	S D G s	
予算現額	78,843,000 円	決算額の	
決算額	74,734,301 円	財源内訳	一般財源 74,734,301 円
(前年度決算額	76,954,607 円)		

説 明

- 1 商工事務管理事業 予算現額 78,292,000 円 (79,876,000 円) 2.0%減
決 算 額 74,222,583 円 (76,354,339 円) 2.8%減

(1) 一般職人件費 (10 人) 73,555,093 円

(2) 商工事務管理事業 667,490 円

- 2 計量対策事業 予算現額 16,000 円 (16,000 円) 増減無
決 算 額 15,983 円 (13,913 円) 14.9%増

(事業の目的及び概要)

計量取引商品の量目の過不足を検査することにより、計量法に基づく食料品等の正量取引を確保することを目的とする。

(事業の成果)

計量法に基づき、市内事業者の食糧品等の正量取引を確保するため、軽量取引商品の過不足を検査できた

- 3 消費者行政事務事業 予算現額 448,000 円 (538,000 円) 16.7%減
決 算 額 447,933 円 (537,933 円) 16.7%減

(事業の目的及び概要)

消費生活に関する基礎的な問題を取り上げ、消費者問題に関心を起こさせ、消費者の意識の高揚を図るため消費生活講座を開催するとともに、消費者団体の育成強化を図ることを目的とする。

(事業の成果)

- (1) 消費生活講座 0 円

消費生活に関する知識普及と消費者意識の向上を目指して講座を開催している。

- (2) 愛知県消費者協会への負担金 7,933 円

消費者の利益を保護するため、消費生活に関する情報の提供、啓発活動など地域住民の消費者問題の解決と消費生活の向上を図ることができた。

- (3) 消費者団体補助 440,000 円

団 体 名	補助額 (円)
碧南市消費生活保護協会	260,000
碧南市生活学校	180,000

消費生活に関する知識の普及と消費者意識の向上を図ることができた。また、消費者団体の継続的な育成と強化を図ることができた。

- 4 消費生活相談開設事業 予算現額 87,000 円 (118,000 円) 26.3%減
決 算 額 47,802 円 (48,422 円) 1.3%減

(事業の目的及び概要)

悪徳商法や契約トラブルをはじめ、消費生活に関する相談に対して専門相談員を配置し、適切な助言、援助を行う消費生活相談窓口を開設する。

平成 29 年 4 月から消費生活センターを開設。相談日は週 2 日から週 4 日に増やした。

(事業の成果)

相談件数：191 件

相談日：毎週月・火・木・金

相談時間：午後 1 時 30 分から午後 4 時まで

センターでの相談件数は昨年より増加し、消費生活相談窓口の継続的な運営を図ることができた。また、消費生活啓発品の配布など、相談業務の他に消費者被害の注意喚起やセンターの啓発活動に活用することができた。

【性別】

男性	96
女性	87
不明・無関係	8
合計	191

【相談内容】

架空請求	0
通信販売	76
クーリングオフ	1
多重債務	7
店舗購入	13
訪問販売	18
電話勧誘	11
その他	65
合計	191

【年代別】

0-19 歳	3
20 代	22
30 代	23
40 代	24
50 代	26
60 代	35
70 代	34
不明・無関係	24
合計	191

2 目 商工業振興費	商工課	S D G s	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と経済活動の 振興につなげる	11 住み続けられる まちづくりを
予算現額	465,485,000 円				
決算額	452,238,442 円	決算額の 財源内訳	県支出金	44,420,000 円	
(前年度決算額	464,438,917 円)		その他特財	140,510,500 円	
			一般財源	267,307,942 円	

説 明

1 地場産業振興対策事業

予算現額 1,775,000 円 (1,905,000 円) 6.8%減
決 算 額 1,599,000 円 (1,560,000 円) 2.5%増

(1) 三州瓦ブランド推進協議会負担金 1,500,000 円

(事業の目的及び概要)

愛知県三河地方で生産される粘土瓦(三州瓦)の販売需要促進及び出荷量増加のため様々な広報事業を展開して三州瓦ブランドを確立し、その地方での産業振興資することを目的とする。

(事業の成果)

2023年活動内容

(1) 三州瓦ブランドサイトの運営・更新

サイト内に窯業関連企業・施設、三州エリアの企業・店舗等を取材した記事を掲載

(2) 「瓦屋根の家を建ててみた！」プロジェクトの展開

名古屋の設計事務所「パパママハウス(株)」(以下、PMS)とコラボして新居を建築する施主様に設計段階から三州瓦を提案。家が建つまでの様子をブランドサイトで公開。

(2) 醸造のまち碧南継承事業 99,000 円

(事業の目的及び概要)

地場産業である醸造に関する講座等を開催し、碧南の醸造文化への理解を深めるとともに、次世代への継承を図ることを目的とする。

(事業の成果)

市内小学校で「白しょうゆ博士の出前講座」を開催し、碧南市の白しょうゆや三河みりんとのかつがりを伝え、醸造のまちへきなんをPRした。

実施学校

西端小学校	3 年生	79 人
新川小学校	3 年生	107 人

(3) 醸造のまち発掘発信事業 0 円

(事業の目的及び概要)

碧南の地場産業である醸造の新たな魅力発見とPRを目的とする。

(事業の成果)

コレゾ賞表彰式が碧南市で開催された。

2 商工振興事業補助事業

予算現額 21,306,000 円 (21,308,000 円) 0.0%減
決 算 額 21,016,454 円 (20,665,454 円) 1.7%増

(事業の目的及び概要)

商工会議所の事業費等に対して補助し、商工業の振興を図ることを目的とする。

一般会計	歳出	7 款 1 項	商工費 商工費
------	----	------------	------------

(事業の成果)

商工会議所の各種事業費等に対して補助し、商工業の振興に寄与することができた。

(1) 中小企業相談所補助事業	9,721,000 円
(2) 商工業各種講演会等開催補助事業	750,000 円
(3) 商工業振興施設運営費補助事業	7,595,454 円
(4) 企業防災対策補助事業	200,000 円
(5) 地域産業振興事業補助事業	1,250,000 円
(経営者実践塾開催事業	500,000 円)
(ものづくりセミナー開設事業	495,000 円)
(ビジネスプラン推進事業	189,000 円)
(事業継承対策推進事業	66,000 円)
(6) へきなん食フェア開催事業	1,500,000 円

3 商業振興対策事業	予算現額 2,898,000 円 (2,536,000 円) 14.3%増
	決 算 額 2,548,871 円 (2,181,932 円) 16.8%増

(1) 商店・商店街活性化支援事業	2,452,000 円
-------------------	-------------

ア へきなんダントツゼミ事業負担金 (1,000,000 円)

(事業の目的及び概要)

講師と参加者が一緒に、商売の課題について意見を出し合い、課題解決に向けた糸口を見つけ、自発的に行動することで個店を磨き、参加者同士の交流を深めながら、売上と魅力をアップすることを目的とする。

参加店数 11 店、参加人数 11 人

(事業の成果)

「講習会」、「個店訪問指導」等を行い、参加店の特色や個性を再認識したうえで、「碧南ダントツ塾商店街」で実践できた。参加店同士のつながりもでき、商店街の魅力づくりにつながる事業となった。

イ 商店街連携活性化事業負担金 (1,452,000 円)

(事業の目的及び概要)

碧南市内の 13 商店街が連携して大売出し事業の実施により、市民の消費意欲の向上、消費喚起・拡大につなげ、市内全域での商業活性化を図った。

令和 5 年度については、二回に分けて大売り出し事業を実施した。

(事業の成果)

①衣浦みなとまつり花火大会協賛事業「碧南市 75 歳おめでとうスタンプラリー」

令和 5 年度大売出し「どうする!? へきなん商店街」

期 間：令和 5 年 5 月 27 日～6 月 25 日

参 加 店 数： 115 店

応 募 数：1,240 件

②「繋がろう商店街交流スタンプラリー」

期 間：令和 5 年 12 月 1 日～1 月 31 日

参 加 店 数： 123 店

応 募 数：1,741 件

(2) 新川町駅西駐車場管理事業 96,871 円

(事業の目的及び概要)

商店街活性化のために設置した共同駐車場の管理運営を行うことを目的とする。平成30年4月から指定管理者制度に移行した。駐車台数68台。

駐車場料金：最初の1時間まで無料、以後1時間毎に5時間まで100円

(※24時間毎に上限500円(定期利用1か月5,000円/台))

(事業の成果)

駐車場運営により、地区商店街の活性化に寄与することができた。また、指定管理者が管理と料金収集業務等を担うことにより、効率的に運営することができた。

4 商工業団体助成事業 予算現額 14,217,000 円 (12,960,000 円) 9.7%増
決 算 額 13,333,667 円 (12,323,688 円) 8.2%増

(事業の目的及び概要)

商工関係団体等の育成を図るため、各団体の事業費について助成することにより、商工業の振興を図ることを目的とする。

(事業の成果)

(1) 商工関係団体等補助事業 2,770,000 円

事業名	補助額(円)
碧南市商店街連盟	1,700,000
碧南市鉄工会	600,000
碧南市鋳物工業協同組合	300,000
三河窯業試験場運営協議会	50,000
愛知県鬼瓦技能評価認定協議会	30,000
衣浦青果協同組合	90,000

(2) 商工業団体共同事業補助事業 2,665,000 円

団体名	内 容	補助額(円)
愛知県陶器瓦工業組合	三州瓦製品実態調査、新入社員研修、安全衛生パトロール、安全衛生特別教育、国内市場瓦離れ対策事業経費の一部を補助	91,000
三河陶器協同組合	地域産業資源である三河焼を国内外に広く周知し、地域産業の活性化に繋げるためのカタログ作成に係る費用の一部を補助	193,000
碧南ガス協同組合	当該団体が主催する展示会(LPガス展)開催に要した費用の一部を補助(隔年開催事業)	0
1 商店街振興組合	商店街活性化のため、当該団体が主催する共同事業経費の一部を補助	381,000
碧南市商店街連盟	商店街活性化のため、当該団体が主催する歳末商店街装飾事業の経費の一部を補助	2,000,000

(3) 商店街街路灯電灯料補助事業 7,298,667 円

商業団体が維持管理する街路灯等の電灯料を補助した。

(2 商店街振興組合・1 振興会・9 発展会・1 街路灯組合)

(4) がんばる商店街応援事業 600,000 円

碧南市商店街連盟及び市内 13 商店街の活性化に向け、商店街連盟及び碧南商工会議所と組織のあり方や運営方法などの調査研究に係る経費の一部を補助した。

5 中小企業振興対策補助金交付事業

予算現額 218,017,000 円 (236,060,000 円) 7.6%減

決算額 210,644,600 円 (218,492,700 円) 3.6%減

(1) 信用保証料補助事業 21,549,700 円

(事業の目的及び概要)

市内の中小企業が経済環境の変化に適応しつつ、経営の合理化及び設備の近代化などの資金について市が指定する融資を受けた場合、その融資額に応じて愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料の 50% (補助限度額 20 万円) を補助することにより、中小企業の健全な発展を促進することを目的とする。

なお、不況対策、事業力強化、創業及び再生等の政策性の高い融資については、信用保証料の 100% (補助限度額 25 万円) を補助する。

(事業の成果)

資 金 名	補助率 (%)	件数 (件)	融資金額 (千円)	補助額 (円)
①愛知県小規模企業等振興資金	50	29	139,200	1,390,500
②愛知県一般事業資金		34	354,700	2,516,500
③愛知県経済環境適応資金(④を除く)		15	96,700	793,500
④愛知県経済環境適応資金(サポート資金)	100	197	3,742,334	16,849,200
合 計		275	4,332,934	21,549,700

(2) 利子補給事業 7,884,100 円

(事業の目的及び概要)

市内の中小企業が経済環境の変化に適応しつつ、経営の合理化及び設備の近代化などの資金について市が指定する融資を受けた場合、1 年間に支払った利子 (貸付利率年 2% を上限、補助限度額 100 万円) を補助することにより、中小企業の健全な発展を促進することを目的とする。

(事業の成果)

資 金 名	件数 (件)	融資金額 (千円)	補助額 (円)
①愛知県経済環境適応資金 (パワーアップ資金)	0	0	0
②愛知県一般事業資金	19	163,200	1,746,000
③日本政策金融公庫経営改善貸付	5	28,000	220,000
④日本政策金融公庫生活衛生改善貸付	0	0	0
⑤碧南商工会議所中小企業育成融資制度	47	569,300	5,918,100
合 計	71	760,500	7,884,100

(3) 償却資産新規取得補助事業 29,086,800 円

(事業の目的及び概要)

市内の中小企業が経営の合理化及び設備の近代化などのために償却資産として新規に取得した設備投資に対し補助することにより、中小企業の健全な発展を促進するこ

とを目的とする。

(事業の成果)

件 数	総 取 得 価 格	補 助 額
157 件	5,666,045,662 円	29,086,800 円

(4) 中小企業出展料補助事業

7,337,000 円

(事業の目的及び概要)

合同企業説明会への出展による人材確保及び見本市の出展による販路拡大の支援を行うことにより、中小企業の自立的発展の促進を図り、もって本市の産業振興に資することを目的とする。

(事業の成果)

補助金の種類	件 数	補 助 額
合同企業説明会	3 件	500,000 円
見本市	46 件	6,837,000 円
合 計	49 件	7,337,000 円

(5) 中小企業 I T 活用促進事業

632,000 円

(事業の目的及び概要)

中小企業の I T 化を支援することで、雇用の確保及び販路拡大並びに生産性等の向上を促進し、もって地域経済の健全な発展に資することを目的とする。

(事業の成果)

補助金の種類	件 数	補 助 額
I o T 活用補助金	0 件	0 円
インターネット求人補助金	7 件	475,000 円
電子決済機器導入補助金	1 件	57,000 円
ビジネスプロフィール活用補助金	2 件	100,000 円
合 計	10 件	632,000 円

(6) 創業チャレンジ支援事業

8,105,000 円

(事業の目的及び概要)

市内で新たに創業する者に対し、創業に必要な初期投資の一部を補助することにより、市内商工業の振興、地域経済の活性化及び雇用の確保を図ることを目的とする。

(事業の成果)

サービス業 5 件、医療業 3 件、飲食店 2 件、小売業 2 件、美容業 1 件の合計 13 件が創業した。

(7) 企業再投資促進補助事業

88,840,000 円

(事業の目的及び概要)

県の「新あいち創造産業立地補助金」と連動した補助制度であり、県内に 20 年以上かつ市内に概ね 10 年以上立地する中小企業が、一定の条件を満たす工場等の新增設を行う場合に、投資額の 10% (県 5%、市 5%、限度額 10 億円) を補助する。

企業の積極的な設備投資を促進し、既存工場の再生・活性化を図るとともに、中小企業の市外への流出防止及び雇用の維持拡大を図り、本市の商工業振興と活性化に寄与することを目的とする。

(事業の成果)

補助実績 2 件 88,840,000 円

(8) 北部産業地立地促進補助事業 29,957,000 円

(事業の目的及び概要)

市内に工場等を有している又は有していたことのある中小企業が北部産業地に工場等の新設をする場合に、投資額（家屋の固定資産の課税標準額の総額及び償却資産の取得価格）の10%（限度額10億円）を補助する。

市内の中小企業の北部産業地への進出を促進し、もって地域経済の健全な発展並びに地域雇用の維持及び確保に資することを目的とする。

(事業の成果)

補助実績 1 件 29,957,000 円

(9) 中小企業カーボンニュートラル推進支援補助事業 17,253,000 円

(事業の目的及び概要)

中小企業のカーボンニュートラルに資する取組を支援することで、中小企業の持続的成長の実現並びに地域経済の健全な発展に資することを目的とする。

(事業の成果)

補助金の種類		件 数	補 助 額
省エネ・再エネ導入	市独自支援	14 件	10,776,000 円
	上乗せ支援	4 件	6,000,000 円
省エネ診断・CO2 削減計画	市独自支援	5 件	293,000 円
	上乗せ支援	1 件	184,000 円
合計		24 件	17,253,000 円

6 商工業融資事業 予算現額 140,000,000 円（140,000,000 円）増減無
決 算 額 140,000,000 円（140,000,000 円）増減無

(1) 小規模企業等振興資金預託事業 100,000,000 円

(事業の目的及び概要)

金融機関との取引の薄い中小企業が事業運営上必要な資金を低利に借入れできるよう、愛知県制度融資に準じて預託を行う。

(事業の成果)

信用保証承諾実績

内 容	件 数	金 額
運 転 資 金	23 件	75,500 千円
設 備 資 金	5 件	31,400 千円
運転・設備併用	5 件	52,800 千円
計	33 件	159,700 千円

(2) 商工組合中央金庫預託事業 40,000,000 円

(事業の目的及び概要)

共同施設資金など、組合運営のための資金貸出し及び組合員の事業資金貸出しを目的とする商工組合中央金庫に預託する。

(事業の成果)

融資実行件数及び金額

直接貸付分		受託代理貸付分		合 計	
件 数	融 資 金 額	件 数	融 資 金 額	件 数	融 資 金 額
29 件	2,578,210 千円	0 件	0 千円	29 件	2,578,210 千円

7 市内巡回バス運営事業

予算現額 45,664,000 円 (45,559,000 円) 0.2%増

決 算 額 44,150,680 円 (45,301,843 円) 2.5%減

(事業の目的及び概要)

市内巡回バスの運行を行うことにより、高齢者、障害者等の交通弱者の利便を図るとともに、広く住民の地域社会参加を促進することを目的とする。

(1) 運行コース

ア 中央巡回コース (オレンジ・パープル) 19.1 km

イ 市内外周コース (みどり・あお) 54.0 km

(2) 運行時間 午前6時45分～午後6時31分

(3) 運行回数

ア 中央巡回コース：オレンジ1日8便・パープル1日4便

イ 市内外周コース：みどり 1日5便・あお 1日5便

(事業の成果)

(1) コース別利用者数

(人)

中央巡回コース (オレンジ)	中央巡回コース (パープル)	市内外周コース (みどり)	市内外周コース (あお)	利用者合計
28,175	9,321	34,253	33,695	105,444

(2) 月別利用者数

(人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
8,886	8,730	8,726	9,285	8,830	8,876
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
9,328	8,713	8,213	7,779	8,374	9,704
合 計				105,444	

8 ふれんどバス運行補助事業

予算現額 18,071,000 円 (17,730,000 円) 1.9%増

決 算 額 17,541,000 円 (15,993,000 円) 9.7%増

(事業の目的及び概要)

名鉄三河線 (碧南駅～吉良吉田駅間) の廃止に伴い、碧南駅から吉良高校間の「ふれんどバス」運行による経常損失額を碧南市、西尾市が補助することにより、地域住民の公共交通を確保するとともに、住民の交通の利便性及び福祉の向上を図ることを目的とする。平成30年4月から終点を碧南駅から碧南高校まで延伸を行った。

(1) 運行ルート：碧南高校～碧南駅～吉良吉田駅～吉良高校 全長19.8 km

片道所要時間 約52分

(2) 運行日数：原則365日

(3) バス停数：21箇所 (碧南市4、西尾市9、旧一色町5、旧吉良町3)

(4) 運行料金：全区間一律18歳以上200円、18歳未満100円

(小学生未満無料)

(事業の成果)

(1) 月別利用者数

(人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
26,980	27,929	27,436	23,244	22,452	23,076
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
25,089	22,982	189,75	23,281	19,580	17,072
合 計				278,096	

(2) 関係市補助額

碧南市	17,541,000 円 (24.1%) 運行経費
西尾市	55,245,000 円 (75.9%) 運行経費

9 碧南市地域公共交通計画策定事業

予算現額 3,537,000 円 (7,921,000 円) 55.3%減

決 算 額 1,404,170 円 (7,920,300 円) 82.3%減

(事業の目的及び概要)

令和 2 年 11 月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正された。地域の暮らしと産業を支える移動手段を確保することが重要とされていることから、公共交通を中心に交通計画を作成することを目的とする。

(事業の成果)

(事業の成果)

令和 6 年 3 月に碧南市地域公共交通計画を策定した。市内の移動を支える公共交通の利用環境の改善、関係者が連携・協力し、みんなが元気になる取り組みを展開、人の流れに対応した広域公共交通ネットワークを維持・活性化の 3 点を目標としている。

3 目 観光費	商工課	S D G s		
予算現額	23,599,000 円	決算額の	国庫支出金	1,200,000 円
決算額	23,369,402 円	財源内訳	一般財源	22,169,402 円
(前年度決算額	14,312,234 円)			

説 明

1 観光施設維持管理事業

予算現額 5,166,000 円 (1,753,000 円) 194.7%増

決 算 額 4,946,442 円 (1,510,484 円) 227.5%増

(1) 観光施設維持管理事業

1,589,242 円

(事業の目的及び概要)

市内の観光施設の維持管理を適切に行うことで、訪問者及び利用者の満足度の高い施設とすることを目的とする。

(事業の成果)

ア 広藤園及び名鉄新川町駅隣接トイレの光熱水費、消耗品、修繕料などの需用費

1,027,436 円

イ 広藤園賠償責任保険料などの役務費

3,500 円

ウ 広藤園及び名鉄新川町駅隣接公衆便所の清掃委託料

503,756 円

エ 三河安城駅連絡通路広告物掲示使用料

54,550 円

(2) 碧南駅周辺地区観光案内看板設置事業

3,357,200 円



企画展等掲示板



案内板

2 観光行事開催事業

予算現額 17,233,000 円 (11,660,000 円) 47.8%増

決 算 額 17,222,960 円 (11,601,750 円) 48.5%増

(1) 観光行事開催事業

14,772,960 円

(事業の目的及び概要)

碧南3大花まつりを含む観光事業及びPR事業を通じて、観光事業の振興と市の観光イメージの高揚を図り、市民福祉の向上と市内外の観光客誘致に寄与することを目

的とする。

(事業の成果)

ア 塩竈みなと祭りに出展を行った。 48,990 円

イ 碧南市観光協会へ委託し、以下の事業を行った。 14,364,670 円

(ア) 碧南 3 大花まつりを開催した。

(イ) 観光地発掘型参加イベントとして、スタンプラリーを 2 回（あんこ、ぱん）実施した。

(ウ) 大河ドラマを活用した観光推進事業として、「三英傑のへきなん推し巡り」スタンプラリー、野村萬斎狂言公演、「どうする家康」パブリックビューイング、愛知県大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会との連携事業、三英傑公式グッズ（缶バッジやポロシャツなど）の PR グッズの作成を実施した。

(エ) ホームページ、SNS による観光 PR を行った。

ウ 西三河広域観光推進協議会負担金 359,300 円

西三河 10 市町をエリアとした広域観光発展のために組織された協議会に参加した。

(2) 大浜地区観光推進事業 2,450,000 円

(事業の目的及び概要)

大浜地区のにぎわいづくりに向けた活動を行う「大浜にぎわいづくり実行委員会」に補助することで、住民主体のまちづくりを支援する。また、大浜てらまちを広く紹介する「大浜てらまち案内人の会」の活動も合わせて支援し、地域文化の継承と地域への愛着を育む。

(事業の成果)

ア 大浜にぎわいづくり実行委員会への補助 2,450,000 円

活動実績 月 1 階定例会を開催、大浜地区の観光魅力創出にかかる事業第 22 回大浜てらまちウォーキングを開催した。

イ 大浜てらまち案内人の会

活動実績 月 1 回の定例会、案内 228 回（案内人数 967 人）

3 碧南市観光協会補助事業

予算現額 500,000 円（500,000 円）増減無

決算額 500,000 円（500,000 円）増減無

(事業の目的及び概要)

観光事業を企画・運営する碧南市観光協会へ事業運営費を補助することにより、碧南の観光事業の振興を目的とする。

(1) 会員数 175（令和 6 年 3 月 31 日現在）

(2) 碧南市観光協会運営費補助事業 500,000 円

(事業の成果)

観光協会の運営が円滑かつ効率的に行えるよう支援を行った。

4 へきなん優良みやげ推奨品事業

予算現額 700,000 円（700,000 円）増減無

決算額 700,000 円（700,000 円）増減無

(事業の目的及び概要)

市と碧南商工会議所と共催で市内の商品を「へきなん優良みやげ推奨品」として認

定（期間２年間）し、広く宣伝紹介するとともに、紹介パンフレットを作成配布し、碧南の名産・特産品としてＰＲすることにより産業と観光事業の活性化を図ることを目的とする。

（事業の成果）

(1) 優良みやげ認定数

５１商品（２８事業所）（令和６年３月３１日現在）

(2) 展示コーナーの設置

ドン・キホーテＵＮＹ碧南店、あおいパーク、碧南商工会議所、碧南市役所１階

1 目 土木総務費	土木港湾課	S D G s		
予算現額	143,792,000 円	決算額の	県支出金	492,000 円
決算額	136,841,559 円	財源内訳	一般財源	136,349,559 円
(前年度決算額	132,679,908 円)			

説 明

1 土木事務管理事業	予算現額	143,792,000 円 (139,558,000 円)	3.0%増
一般職人件費 (14 人)	決 算 額	136,841,559 円 (132,679,908 円)	3.1%増
		134,760,027 円	

1 目 道路橋梁総務費	土木港湾課	S D G s		
予算現額	12,656,000 円	決算額の	一般財源	11,711,346 円
決算額	11,711,346 円	財源内訳		
(前年度決算額	14,662,553 円)			

説明

1 橋梁等維持管理事業 予算現額 2,118,000 円 (4,231,000 円) 49.9%減
 決算額 1,173,346 円 (1,935,553 円) 39.4%減

2 道路台帳更新事業 予算現額 10,538,000 円 (14,916,000 円) 29.4%減
 決算額 10,538,000 円 (12,727,000 円) 17.2%減

(事業の目的及び概要)

道路法第28条に規定する調書を策定するための経費である。

工事等による道路形態の変更に伴い、デジタル化された道路台帳現況平面図の修正・加除を行い、道路台帳及び道路台帳図の更新を図る。

道路台帳更新業務委託 10,098,000 円

現況平面図の修正 0.903km

道路台帳の加除・更新 一式

認定路線網図(1/5,000)製本

道路台帳調書 一式

(事業の成果)

碧南市内の道路の状況を適正に把握し管理することにより、住民サービスの向上や、窓口業務の効率化が図られた。

2 目 道路維持費	土木港湾課	S D G s		
予算現額	118,884,000 円	決算額の	その他特財	31,968,485 円
決算額	113,006,851 円	財源内訳	一般財源	81,038,366 円
(前年度決算額	102,580,698 円)			

説明

1 道路橋梁維持管理事業

予算現額 118,884,000 円 (103,563,000 円) 14.8%増

決 算 額 113,006,851 円 (102,580,698 円) 10.2%増

(事業の目的及び概要)

市内一円の道路補修、側溝清掃、除草業務等の委託及び工事を行うものである。

(1) 委託料

ア 道路補修	60 件	20,944,440 円
イ 側溝清掃	34 件	6,351,510 円
ウ 道路除草・路面清掃	22 件	35,054,250 円
エ 雪氷対策	0 件	0 円
計	116 件	62,350,200 円

(2) 工事請負費

ア 道路補修	14 件	5,509,240 円
イ 側溝改良	37 件	14,575,850 円
ウ 舗装補修	41 件	25,203,200 円
エ 交通安全施設設置及び補修	11 件	4,709,650 円
計	103 件	49,997,940 円

(3) 原材料費

常温合材	220 袋	539,110 円
------	-------	-----------

(事業の成果)

市内一円の適切な道路維持、交通安全及びまちの美化に寄与した。

3 目 道路新設改良費	土木港湾課	S D G s		
予算現額	649,050,900 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	46,477,000 円
決算額	468,187,088 円		県支出金	15,997,836 円
(前年度決算額	284,543,131 円)		その他特財	175,913,414 円
			一般財源	229,798,838 円

説明

1 生活道路整備事業 予算現額 150,760,000 円 (149,044,000 円) 1.2%増
決算額 106,384,811 円 (103,795,561 円) 2.5%増

(事業の目的及び概要)

市内一円の生活道路整備のため、側溝、舗装等の新設改良工事のほか、これらに関連する測量、分筆、用地の購入等を実施し、市民の生活基盤の安定を図るものである。

(1) 委託料

ア 分筆測量登記等業務委託	8 件	3,086,608 円
イ 公共用地境界確認業務委託	25 件	1,564,860 円
ウ 表題登記業務委託	5 件	642,008 円
エ 地目変更業務委託	1 件	92,730 円
オ 境界復元業務委託	1 件	412,500 円
計	40 件	5,798,706 円

(2) 工事請負費

ア 側溝改良工事	10 件	52,397,500 円
イ 道路改良工事	2 件	1,507,000 円
ウ 舗装改良工事	3 件	13,435,000 円
計	15 件	67,339,500 円

(令和 6 年度へ繰越 40,897,000 円)

(3) 公有財産購入 4 件 6 筆 56.64 m² 2,319,519 円

(4) 負担金

ア 上水道	1 件	258,428 円
イ 下水道	1 件	29,950,000 円
計	2 件	30,208,428 円

(事業の成果)

委託事業及び公有財産の購入により市道の権原を取得するとともに、側溝・舗装の改良工事を実施し、地区や市民からの要望への対応及び市内一円の交通安全並びにまちの美化に寄与した。

2 生活道路整備事業（繰越明許費） 予算現額 35,862,900 円 (45,498,000 円) 21.2%減
決算額 33,478,100 円 (42,913,900 円) 22.0%減

(事業の目的及び概要)

市内一円の生活道路整備のため、側溝、舗装等の新設改良工事を実施し、市民の生活基盤の安定を図るものである。

(1) 工事請負費

一般会計	歳出	8 款 2 項	土木費 道路橋梁費
ア 側溝改良工事	4 件	20,382,000 円	
イ 舗装改良工事	1 件	13,096,100 円	
計	5 件	33,478,100 円	

(事業の成果)

側溝・舗装の改良工事を実施したことにより、地区や市民からの要望への対応及び市内一円の交通安全並びにまちの美化に寄与した。

3 主要道路整備事業 予算現額 252,429,000 円 (186,278,000 円) 35.5%増
 決算額 127,357,022 円 (47,141,538 円) 170.2%増

(1) 長田橋橋梁改修事業

(事業の目的及び概要)

長田橋は、1 級市道長田橋柿池線に架かる昭和 4 5 年に築造された橋梁であるが、老朽化が著しく改築が必要である。現在、二級河川長田川は、県の河川整備計画に基づき、堤防の改修が進められており、市と県で一体となって事業を推進するため、河川事業の堤防改修に合わせて、長田橋の架け替えを行うものであり、主に愛知県に対する負担金を負担するものである。

<全体計画>

工事延長 L=184.2m

橋長 L= 36.8m

道路概要 計画幅員 11.5m (現況幅員 7.0m)

ア 土地等賃借料

仮橋道路賃借料 1 件 430,380 円

イ 負担金

橋台等負担金 4 件 56,355,879 円
 (令和 6 年度へ繰越 111,699,121 円)

(事業の成果)

長田橋の改築工事において、下部工工事が進捗した。

(2) 主要道路整備事業

(事業の目的及び概要)

本事業は、市内の 1、2 級市道において、計画的かつ効率的に改良及び修繕することにより、道路の安全性、快適性及び耐久性の向上を図るものである。

ア 工事請負費

舗装改良工事 2 件 43,264,100 円

側溝改良工事 1 件 13,281,400 円

イ 公有財産購入費

市道神有中山線用地 1 件 3,436,706 円
 (令和 6 年度へ繰越 4,581,000 円)

ウ 補償費

市道神有中山線工作物 1 件 1,568,557 円
 (令和 6 年度へ繰越 5,700,000 円)

(事業の成果)

舗装改良工事を実施することにより、道路機能の向上が図られた。

(3) 矢作川堤防リフレッシュ事業

(事業の目的及び概要)

矢作川の堤防裏小段及び天端を活用し道路を新設することにより、交通網の整備を行うとともに、堤防強化による防災機能の向上を図るものである。また、中畑橋から棚尾橋までの既存の河川管理用道路を改良し、市内を南北に貫く暫定道路を整備することで、交通機能の向上を図る。

ア 委託料

矢作川堤防リフレッシュ道路修正設計業務委託 1 件 9,020,000 円

(事業の成果)

修正設計業務委託を実施することにより、県警本部との協議の進捗が図られ、令和 6 年度に工事の着手が可能となった。

4 主要道路整備事業（繰越明許費）

予算現額 134,780,000 円（0 円）皆増

決算額 132,591,200 円（0 円）皆増

(1) 長田橋橋梁改修事業

(事業の目的及び概要)

長田橋は、1 級市道長田橋柿池線に架かる昭和 45 年に築造された橋梁であるが、老朽化が著しく改築が必要である。現在、二級河川長田川は、県の河川整備計画に基づき、堤防の改修が進められており、市と県で一体となって事業を推進するため、河川事業の堤防改修に合わせて、長田橋の架け替えを行うものであり、主に愛知県に対する負担金を負担するものである。

ア 負担金

橋台負担金 1 件 119,180,000 円

(事業の成果)

長田橋の改築工事において、下部工工事が進捗した。

(2) 主要道路整備事業

(事業の目的及び概要)

市内の 1、2 級市道において、計画的かつ効率的に改良及び修繕することにより、道路の安全性、快適性及び耐久性の向上を図るものである。

ア 工事請負費

舗装改良工事 1 件 13,411,200 円

(事業の成果)

舗装改良工事を実施することにより、道路機能の向上が図られた。

5 狭あい道路整備促進事業

予算現額 75,219,000 円（70,801,000 円）6.2%増

決算額 68,375,955 円（66,316,132 円）3.1%増

(1) 狭あい道路整備促進事業

(事業の目的及び概要)

狭あい道路（幅員 4 メートル未満の道路）の拡幅整備に対する支援を行い、安全な住宅市街地の形成を図るものである。

一般会計	歳出	8 款 2 項	土木費 道路橋梁費
ア 分筆測量登記等業務委託 (令和 6 年度へ繰越)	29 件	15,744,036 円	1,878,000 円)
イ 後退用地舗装工事	14 件	9,339,000 円	
ウ 後退用地側溝改良工事	1 件	3,385,800 円	
エ 公有財産購入費 (令和 6 年度へ繰越)	19 件 30 筆 228.45 m ²	10,574,565 円	711,000 円)
オ 工作物等撤去費用の補助	6 件	492,000 円	

(事業の成果)

後退用地の購入及び寄附採納により、狭あい道路の解消が図られた。

(2) 地籍調査事業

(事業の目的及び概要)

防災対策の一環として塩浜町地区及び北新川駅周辺地区の一筆地ごとの境界の位置や面積を測量するものである。

ア 都市再生地籍調査業務委託（塩浜地区）	1 件	19,745,000 円
イ 都市再生地籍調査業務委託（北新川駅周辺地区）	1 件	8,987,000 円

(事業の成果)

塩浜町 6 丁目から 8 丁目において、一筆地の現地立合等の調査及び測量を実施し、適切に進捗が図られた。また、北新川駅周辺地区において、登記簿等から公図に所有者や地積、地目等を記載する調査素図や調査一覧表、地籍調査票を作成した。

4 目 橋梁維持費	土木港湾課	S D G s		
予算現額	209,470,000 円	決算額の	国庫支出金	28,050,000 円
決算額	62,434,900 円	財源内訳	その他特財	30,800,000 円
(前年度決算額	84,612,000 円)		一般財源	3,584,900 円

説明

1 橋梁長寿命化対策事業 予算現額 209,470,000 円 (92,979,000 円) 125.3%増
決 算 額 62,434,900 円 (71,082,000 円) 12.2%減

(事業の目的及び概要)

碧南市が管理する橋梁は、現在 188 橋あり、道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト削減を図る目的として、平成 26 年 7 月の道路の維持補修に関する国土交通省令・告示に基づき、5 年に 1 回の頻度で点検を実施している。

この点検結果を受け、道路を構成する各橋梁の変状状況の調査、健全性の把握、計画的な修繕を着実に進め、橋梁の長寿命化と修繕費等の縮減・平準化を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するものである。

(1) 工事請負費

ア 明石橋修繕工事	1 式	31,088,200 円
イ 古川橋修繕工事	1 式	16,931,200 円
ウ 惣田橋修繕工事	1 式	14,415,500 円
計		62,434,900 円
(令和 6 年度へ繰越		144,550,000 円)

(事業の成果)

橋梁修繕工事を実施し、道路橋の適正な維持管理に努めた。

1 目 河川総務費	土木港湾課	S D G s	  
予算現額	10,180,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金 316,000 円
決算額	5,486,595 円		その他特財 29,000 円
(前年度決算額	8,230,509 円)		一般財源 5,141,595 円

説 明

1 河川事務管理事業 予算現額 175,000 円 (422,000 円) 58.5%減
決 算 額 123,610 円 (325,563 円) 62.0%減

2 河川維持管理事業 予算現額 10,005,000 円 (9,874,000 円) 1.3%増
決 算 額 5,362,985 円 (7,904,946 円) 32.2%減

(事業の目的及び概要)

市内の準用河川（古江川・沢渡川・堀川）の除草等を実施し、適切な河川の維持管理に努めるものである。

(1) 委託料

ア 河川除草業務委託（古江川・沢渡川・堀川）等 2 件 2,480,500 円
イ 堀川浚渫業務委託 1 件 476,960 円
ウ 水門及び樋管保守点検業務委託等（新川樋門等） 2 件 610,300 円
エ 蜷川排水機場ゴミ片付け清掃委託 3 件 127,891 円

(2) 工事請負費

ア 堀川流路護岸改良工事 1 件 1,281,500 円
イ 長田川 7 号樋管等ゲート修繕工事 1 件
(令和 6 年度へ繰越 4,062,000 円)

(事業の成果)

準用河川の除草、清掃及び浚渫等を実施し、適切な河川の維持管理に努めた。

1 目 港湾管理費	土木港湾課	S D G s	 
予算現額	43,770,000 円	決算額の	県支出金 486,000 円
決算額	40,899,460 円	財源内訳	一般財源 40,413,460 円
(前年度決算額)	45,429,042 円)		

説 明

1 港湾事務管理事業 予算現額 17,827,000 円 (10,959,000 円) 62.7%増
決 算 額 17,575,650 円 (10,758,380 円) 63.4%増

2 漁港維持管理事業 予算現額 1,900,000 円 (1,900,000 円) 増減無
決 算 額 1,619,860 円 (1,898,910 円) 14.7%減

(事業の目的及び概要)

蜷川漁港内の漂流物等の清掃や沈没船の処理を行い、漁港利用者の安全性の確保と船舶の安全航行を図るものである。

(1) 委託料

廃船処理業務委託等 5 件 1,619,860 円

(事業の成果)

廃船の処理、移動及び漁港清掃を行い、漁港の適切な維持管理に努めた。

3 港湾施設維持管理事業 予算現額 2,548,000 円 (1,921,000 円) 32.6%増
決 算 額 2,245,550 円 (1,672,762 円) 34.2%増

(事業の目的及び概要)

衣浦港中央ふ頭東地区に設置したボードウォーク等港湾施設の適正な維持管理に努め、施設の安全性、快適性を確保するものである。

(事業の成果)

ボードウォークのデッキ修繕を実施し、適切な維持管理に努めた。

4 港湾施設老朽化対策事業 予算現額 3,495,000 円 (9,619,000 円) 63.7%減
決 算 額 3,458,400 円 (9,592,308 円) 63.9%減

(事業の目的及び概要)

老朽化により性能及び機能が低下している港湾施設（護岸）等について、必要な改修を実施し、機能回復を図るものである。

(1) 委託料

港南緑地護岸一般定期点検委託 1 件 2,523,400 円

(2) 工事請負費

港南緑地護岸修繕工事 1 件 935,000 円

(事業の成果)

港湾施設（護岸）等の定期点検及び修繕を実施し、適切な維持管理に努めた。

5 衣浦港福祉協会補助事業 予算現額 18,000,000 円 (18,000,000 円) 増減無
決 算 額 16,000,000 円 (15,950,882 円) 0.3%増

(事業の目的及び概要)

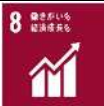
衣浦港の港湾勤労者等の福祉の増進、文化的地位の向上及び健康の増進を図るため、衣浦港湾会館の管理運営を行う一般財団法人衣浦港福祉協会に対して運営費の補助を行い、衣浦港の発展を促進するものである。

(1) 負担金、補助金及び交付金

衣浦港福祉協会運営費補助	1 件	16,000,000 円
--------------	-----	--------------

(事業の成果)

衣浦港福祉協会への運営補助を実施することにより、港湾勤労者等の健康の増進等を行うことができ、衣浦港の発展に寄与した。

1 目 都市計画総務費	都市計画課	S D G s	 
予算現額	130,681,000 円	決算額の	県支出金 2,950,000 円
決算額	115,544,897 円	財源内訳	その他特財 32,436,375 円
(前年度決算額	233,723,862 円)		一般財源 80,158,522 円

説 明

1 都市計画事務管理事業

予算現額 65,967,000円 (65,740,000円) 0.3%増

決 算 額 63,505,340円 (64,003,453円) 0.8%減

(1) 一般職人件費 (7 人)

62,939,911円

(2) 都市計画事務管理事業

565,429円

2 都市計画審議会運営事業

予算現額 140,000円 (210,000円) 33.3%減

決 算 額 56,000円 (70,000円) 20.0%減

(事業の目的及び概要)

都市計画に関する事項を審議するために開催する都市計画審議会の運営に要する経費である。

委員報酬 8 人 56,000 円

区分	開催日	議案名	出席人数
第 1 回	10 月 3 日	西三河都市計画公園の変更 (案) (碧南市決定) について 西三河都市計画生産緑地地区の変更 (案) (碧南市決定) について	10 人

3 碧南中央駅公共駐車場等維持管理事業

予算現額 11,149,000円 (10,622,000円) 5.0%増

決 算 額 10,157,975円 (9,631,980円) 5.5%増

(事業の目的及び概要)

碧南中央駅公共駐車場及び駅前広場の維持管理に要する経費である。

(1) 公共駐車場維持管理事業

6,918,727 円

名鉄碧南中央駅公共駐車場、同駐車場内公衆便所及び同構外公衆便所の維持管理経費

(2) 駅前広場等維持管理事業

3,239,248 円

名鉄碧南駅西駅前広場、同待合所、名鉄碧南中央駅前広場及び名鉄新川町駅西駅前広場の維持管理経費

(事業の成果)

碧南中央駅公共駐車場の適切な運営と維持管理、駅前広場等の適切な維持管理に努めた。

4 広域幹線道路推進事業

予算現額 370,000円 (367,000円) 0.8%増

決 算 額 303,440円 (160,500円) 89.1%増

(事業の目的及び概要)

名浜道路を始め広域幹線道路の事業促進を図る協議会への負担金及び各会の要望会に出席するための旅費である。

(事業の成果)

名浜道路について、国・県への要望活動、名浜道路ニュースの発行をし、事業促進に取り組んだ。衣浦豊田道路については、国道247号（産業道路）の4車線化工事が着実に進められた。



5 都市計画決定業務委託事業

予算現額	12,069,000 円 (16,671,000 円)	27.6%減
決算額	11,209,692 円 (15,734,942 円)	28.8%減

(事業の目的及び概要)

都市計画の立案において重要な調査として位置付けられている都市計画の基礎調査や都市計画の変更に必要な図書の作成等を行うものである。

碧南市都市計画基礎調査業務委託	4,345,000円
碧南市生産緑地都市計画変更図書作成業務委託	495,000円
碧南市市街化編入等資料作成業務委託	4,400,000円

(事業の成果)

都市計画法第6条に基づき、県と市町村が互いに協力して調査を行い、都市計画の基礎資料とするとともに、市街化編入に必要となる資料を作成した。

6 景観事業

予算現額	186,000円 (304,000円)	38.8%減
決算額	52,000円 (34,126円)	52.4%増

(事業の目的及び概要)

景観計画に関する事項を審議するために開催する景観審議会等の運営に要する経費である。

講師謝礼 2人 52,000 円

	開催日	議案名	出席人数
景色づくり意見交換会	2月20日	景色づくりの経緯と今後の進め方について	6人

(事業の成果)

景色づくり意見交換会や景色づくり出前講座（大浜小学校6年生）を実施し、景観計画

の啓発を図った。

7 北部工業地整備事業

予算現額	40,800,000円（175,764,000円）	76.8%減
決算額	30,260,450円（144,088,861円）	79.0%減

（事業の目的及び概要）

市内企業の流出防止や事業拡大、並びに新企業の誘致により、安定した雇用の創出を図るとともに、市街化区域の住工混在地において、住宅地の純化を図るものである。

北部工業地農業用水管布設替工事	29,588,900円
-----------------	-------------

市道大久手 3 号線盛土補修工事 3 件	671,550円
----------------------	----------

（事業の成果）

道路整備に先行し、農業用水管の布設替を行うことができた。



2 目 土地区画整理費	都市整備課	S D G s	 	
予算現額	40,960,000 円	決算額の	その他特財	3,971 円
決算額	35,066,093 円	財源内訳	一般財源	35,062,122 円
(前年度決算額	20,418,022 円)			

説 明

1 区画整理事務管理事業 予算現額 22,183,000 円 (21,496,000 円) 3.2%増
決 算 額 21,118,093 円 (20,418,022 円) 3.4%増

(1) 一般職人件費 (2 人) 20,955,858 円

(2) 区画整理事務管理事業 162,235 円

2 鴻島地区土地区画整理事業 予算現額 18,777,000 円 (新規)
決 算 額 13,948,000 円

(1) 鴻島地区土地区画整理事業 13,948,000 円

(事業の目的及び概要)

土地区画整理事業により、健全な市街地の形成と公共施設の整備を促進するため、土地区画整理組合設立までに必要となる支援を行うものである。

名 称	内 容	金 額 (円)
(仮称) 碧南鴻島土地区画整理事業計画 協議及び測量等業務委託	調査・計画業務及び測量業務	13,948,000

(事業の成果)

土地区画整理事業の計画協議に向けて、計画協議書の作成、測量業務及び発起人会の運営補助を行った。

3 目 街路事業費	都市計画課	S D G s	9 産業と経済活動の 発展につなぐ	11 住み続けられる まちづくりを
予算現額	436,930,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	40,800,000 円
決算額	308,248,457 円		県支出金	116,473,957 円
(前年度決算額	354,406,381 円)		その他特財	127,100,000 円
			一般財源	23,874,500 円

説明

- 1 街路維持管理事業 予算現額 1,940,000 円 (1,381,000 円) 40.5%増
決算額 1,791,900 円 (1,163,800 円) 54.0%増

(事業の目的及び概要)

都市計画街路等の維持管理に要する経費である。

街路施設修繕	1 件	293,700 円
除草清掃	3 件	1,004,300 円
街路施設改良	3 件	493,900 円

(事業の成果)

都市計画課が所管する街路施設、街路事業用地など都市計画施設の適切な維持管理に努めることができた。

- 2 都市計画道路関連整備事業 予算現額 364,330,000 円 (203,745,000 円) 78.8%増
決算額 237,782,285 円 (191,797,921 円) 24.0%増

(事業の目的及び概要)

都市計画道路事業に関連する事業を実施し、交通の円滑化、歩行者の安全、並びに景観形成を含む周辺環境の向上を図るものである。

(都) 碧南駅前線 用地取得	8 件	77,288,375 円
(都) 碧南駅前線 物件補償	6 件	125,360,517 円
(都) 碧南駅前線電線共同溝設置工事 (第 1 期) 前払金		31,000,000 円
(都) 碧南駅前線側溝設置等工事		1,999,800 円
(都) 中町工作物撤去工事	2 件	1,837,000 円

※工事請負費 55,763,200 円を令和 6 年度へ繰越

※委託料 61,527,000 円を令和 6 年度へ繰越

(事業の成果)

(都) 碧南駅前線の用地取得及び工事を行い、事業進捗を図ることができた。



3 駅周辺環境整備事業	予算現額	70,660,000円（162,804,000円）	56.6%減
	決算額	68,674,272円（161,444,660円）	57.5%減

（事業の目的及び概要）

名古屋鉄道株式会社が行う碧南駅の駅舎建替えに伴い、駅舎跡地等を活用して駅前広場の拡張整備を行うものである。

地積更正登記業務委託	421,900円
------------	----------

（都）碧南駅西駅前広場整備工事（第4工区）	68,016,300円
-----------------------	-------------

名鉄碧南駅西駅前広場整備事業 用地取得 1 件	186,792円
-------------------------	----------

（事業の成果）

駅前広場のロータリーを整備し、令和6年3月5日に供用開始することができた。



4 目 都市下水路費	下水道課 行政課	S D G s	  
予算現額 1,827,946,000 円 決算額 1,825,245,286 円 (前年度決算額 1,849,381,926 円)		決算額の 財源内訳	一般財源 1,825,245,286 円

説明

1 都市下水事務管理事業 予算現額 9,936,000 円 (9,779,000 円) 1.6%増
 決算額 9,355,751 円 (9,426,950 円) 0.8%減

(1) 一般職人件費 (1 人) 9,198,001 円
 (2) 都市下水事務管理事業 157,750 円

主 な 内 容		金 額
需 用 費	修繕料 (車検・車輛修繕)	157,750 円

2 都市下水路維持管理事業 予算現額 23,100,000 円 (23,138,000 円) 0.2%減
 決算額 22,481,901 円 (22,233,921 円) 1.1%増

(事業の目的及び概要)

雨水ポンプ場及び排水路を適切に維持管理し、排水機能の確保を図るものである。

(1) ポンプ場維持管理事業 808,051 円

主 な 内 容		金 額
燃 料 費	軽油 (100 リットル (新川ポンプ場))	15,629 円
光 熱 水 費	電気料	475,064 円
	上下水道使用料	8,189 円
役 務 費	保険料	1,609 円
負 担 金	その他負担金 (自家用電気工作物保安管理業務委託における一般会計負担分)	307,560 円

(2) 水路維持管理事業 21,673,850 円

主 な 内 容		金 額
委 託 料	水路清掃委託 始め 14 件	18,932,650 円
工事請負費	水路等修繕工事 始め 9 件	2,741,200 円

(事業の成果)

雨水ポンプ場の維持管理ならびに水路の清掃及び修繕を実施し、降雨時の良好な雨水排除に寄与した。

一般会計	歳出	8 款 5 項	土木費 都市計画費
3 水路整備事業	予算現額	9,500,000 円 (8,500,000 円)	11.8%増
	決算額	7,997,634 円 (7,853,555 円)	1.8%増

(事業の目的及び概要)

水路の改良を実施し、排水機能及び維持管理の向上を図るものである。

水路整備事業 7,997,634 円

主 な 内 容		金 額
需 用 費	収入印紙代	200 円
委 託 料	分筆測量等業務委託 始め 3 件	423,000 円
工事請負費	集水桝改良工事 始め 9 件	7,476,700 円
公有財産購入費	水路用地買収	97,734 円

(事業の成果)

水路を改良し、降雨時の良好な雨水排除に寄与した。

4 下水道事業会計繰出事業	予算現額	1,785,410,000 円 (1,785,959,000 円)	0.0%減
	決算額	1,785,410,000 円 (1,785,959,000 円)	0.0%減

(事業の目的及び概要)

下水道事業会計への繰り出しにより、公共下水道事業の推進を図るものである。

(1) 下水道事業会計負担事業 1,668,471,000 円

(2) 下水道事業会計出資事業 116,939,000 円

(事業の成果)

公共下水道の整備として、面整備を 32.6ha 行い、整備済み面積は 1,409.0ha、整備率は約 87.5%となった。また、集水桝改良工事等を実施し、浸水対策の進捗を図ることができた。

5 目 公園緑地費	都市整備課	S D G s	3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさを守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	
予算現額	580,361,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	13,400,000 円
決算額	559,422,460 円		県支出金	10,229,000 円
(前年度決算額	494,892,257 円)		その他特財	30,329,178 円
			一般財源	505,464,282 円

説明

1 公園緑地事務管理事業

予算現額 74,056,000 円 (73,089,000 円) 1.3%増
決算額 71,873,141 円 (68,909,737 円) 4.3%増

- (1) 一般職人件費 (8 人) 71,227,935 円
(2) 公園緑地事務管理事業 645,206 円

2 公園施設維持管理事業

予算現額 361,609,000 円 (341,871,000 円) 5.8%増
決算額 355,115,694 円 (337,294,692 円) 5.3%増

- (1) 公園施設維持管理事業 301,090,494 円

(事業の目的及び概要)

市内の公園緑地等の清掃、除草、樹木の剪定等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

名 称	数 量	金 額 (円)
電気料及び上下水道料	—	28,997,171
都市公園等修繕	98 件	19,397,506
都市公園等管理委託 (長期継続契約等)	204 箇所	177,151,200
児童遊園等管理委託	34 箇所	4,569,500
緩衝緑地維持管理委託	1 箇所	8,551,400
都市公園等清掃業務委託	6 箇所	2,849,197
都市公園等トイレ清掃業務委託	64 箇所	11,845,483
都市公園等遊具施設保守点検委託	103 箇所	4,400,000
フラワーポット等植栽管理委託	27 箇所	1,032,460
砂場清掃委託	54 箇所	2,957,900
剪定枝チップ化委託	450 m ³	4,876,300
水景施設保守点検委託	7 箇所	5,020,400

(事業の成果)

公園緑地等の美化に努め、市民からの要望や苦情に迅速に対応することができた。

- (2) 花しょうぶ維持管理事業 14,280,000 円

(事業の目的及び概要)

油ヶ渚遊園地・花しょうぶ園の維持管理及び花しょうぶ株の無料配布を行うものである。

名 称	内 容	金 額 (円)
花しょうぶ維持管理委託	植替え 3,780 株、除草 21,081 m ² 、施肥 3 回等	14,280,000

(事業の成果)

油ヶ渚遊園地・花しょうぶ園の適切な維持管理を行い、花しょうぶの育成促進と良好な開花を実現することができた。また、棚尾公民館始め 6 公共施設で花しょうぶ株の無料配布を実施した。

(3) 公園施設長寿命化対策事業 39,745,200 円

(事業の目的及び概要)

安心・安全な利用環境を維持するため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設、遊具の更新等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

ア 委託料 17,262,300 円

名 称	内 容	金 額 (円)
公園施設長寿命化計画策定業務委託	臨海公園始め 53 箇所 児童遊園、ちびっこ広場 38 箇所	17,262,300

イ 工事請負費 22,482,900 円

名 称	内 容	金 額 (円)
公園遊具更新工事	栄公園始め 6 公園 遊具設置 13 基	16,663,900
明石公園園路舗装改修工事	コンクリート舗装 10 m ³ 、カラー舗装工 104 m ²	5,357,000

(事業の成果)

公園内の老朽化した施設、遊具の更新等を行い、安全に利用できる環境を創出した。

3 緑化推進啓発事業 予算現額 19,521,000 円 (18,583,000 円) 5.0%増
決算額 8,567,901 円 (11,276,006 円) 24.0%減

(事業の目的及び概要)

緑のまちづくりを推進し緑化啓発を図るものであり、主なものは次表のとおりである。

ア 委託料 1,763,427 円

事 業 名	内 容	金 額 (円)
市民植木市実施事業	第 49 回市民植木市を 5 月 20 日に臨海公園で開催	1,763,427

イ 補助金 6,622,974 円

事 業 名	内 容	金 額 (円)
緑化保全事業	保存樹木 6 本、保存樹林 28 箇所・88,600 m ² の保全	901,000
公園等環境美化事業	公園等愛護会 35 団体が 28 箇所の清掃等を実施	4,956,974
都市緑化推進事業	市内民有地の緑化 1 件	765,000

(事業の成果)

保存樹木や保存樹林の保全及び環境美化活動への地域住民の参加が図られ、緑化啓発に結びついた。

4 緑花推進基金積立事業 予算現額 643,000 円 (513,000 円) 25.3%増
決算額 642,754 円 (453,330 円) 41.8%増

(事業の目的及び概要)

碧南市緑花推進基金へ利子等を積立てるものである。

項 目	金 額 (円)
令和 4 年度末基金残高	314,698,170
令和 5 年度積立額	642,754
令和 5 年度末取崩額	1,763,427
令和 5 年度末基金残高	313,577,497

(事業の成果)

令和 5 年度は、基金利子他 64 万円余を積立てた。

5 街区公園事業 予算現額 51,942,000 円 (10,186,000 円) 409.9%増
決算額 51,916,500 円 (8,908,900 円) 482.7%増

(事業の目的及び概要)

地域住民が日常的に利用できる身近な街区公園の整備に要する費用である。

工事請負費

名 称	内 容	金 額 (円)
緑町公園整備工事	公園面積 1,842 m ² 複合遊具、ブランコ、鉄棒等の設置	51,249,000

(事業の成果)

緑の基本計画に基づき緑町公園を整備することにより、地域住民 1 人当たりの公園面積を増進し、緑のまちづくりを推進することが出来た。

6 公園緑地費臨時事業 予算現額 13,774,000 円 (8,758,000 円) 57.3%増
決算額 13,740,000 円 (8,757,100 円) 56.9%増

(事業の目的及び概要)

公園緑地に関する施設の整備等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

工事請負費

13,695,000 円

事 業 名	内 容	金 額 (円)
あじさい緑地施設撤去工事	植栽撤去工 1 式、整地工 V = 7.8 m ³	2,711,500
浜尾町児童遊園トイレ改築工事	ユニット式トイレ設置工 1 式、既設トイレ撤去工 1 式	10,673,300

(事業の成果)

浜尾町児童遊園トイレ改築工事を実施し、利用環境を整えて利便性の向上に努めた。

7 地区公園事業 予算現額 58,816,000 円 (60,559,000 円) 2.9%減
決算額 57,566,470 円 (59,292,492 円) 2.9%減

(1) 明石公園指定管理事業 38,727,775 円

(事業目的及び概要)

民間事業者の創意工夫によるサービスの提供と安心・安全に利用できる環境を創出し、更なる利用促進を図るため、指定管理による管理運営を行うものである。

(事業の成果)

ア 明石公園遊具利用者数

利用促進事業等の取組みにより、前年度に引き続き、年間の大型遊具総利用回数が目標数 100 万人回を上回ることができた。

項 目	実 績
令和 4 年度利用者数	1,112,402 人回
令和 5 年度利用者数	1,031,899 人回
前年度対比	7.2%減

イ 主なイベント

催 事 名	開 催 日	主 な 内 容
大道芸パフォーマンスショー	4/1 (土)・2(日)	大道芸パフォーマンスショー
ふれあい動物園	4/2(日)・3/31 (日)	移動動物園
ゴールデンウィーク特別イベント	5/3(水)～5/7(日)	ちびっこ縁日

1.1.0 フェスティバル	5/27 (土)	警察イベント
七夕まつり	6/17(土)～7/9(日)	七夕笹飾り
リニアイベント	7/30(日)	リニア模型展示、ワークショップ
子ども店長イベント	8/20 (日)	ワークショップ
スプラッシュ&ナイト明石	8/26 (土)	午後9時まで営業
ハロウィンイベント	10/14(土)～10/29(日)	クイズラリー、メイク体験&ダンスステージ
碧南高等学校コラボイベント	10/28 (土)	高校生によるクレープ販売
明石公園マルシェ	11/5 (日)	キッチンカーの出店、農産物の販売
3,700 万人達成記念行事	11/18(土)	記念品贈呈
クリスマスイベント	12/5(火)～12/26(火)	クリスマスフォトスポット、碧南市のゆるキャラ・クリスマスパーティー
明石公園のお正月	1/2(火)～1/8(月)	大道芸、ゆるキャラ新年会、絵馬、和太鼓ライブ
節分イベント	2/3(土)～2/4(日)	豆まき、鬼ゲーム

(2) 指定管理者審査委員会運営事業

66,535 円

(事業の目的及び概要)

明石公園指定管理者審査委員会の運営を行うものである。

(事業の成果)

明石公園指定管理者審査委員会を2回開催し、前年度の事業計画及び次年度の管理運営計画などについて審議した。

(3) 明石公園整備事業

18,772,160 円

(事業の目的及び概要)

明石公園利用者の安全を確保するため、施設の整備及び更新等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

ア 委託料

13,420,000 円

名 称	内 容	金 額 (円)
明石公園大型遊具保守点検及び法定検査等委託	大型遊具保守点検 3 回、法定検査 1 回、おとぎ列車減速機取替委託、メリーゴーランド電気設備関係更新委託等	13,420,000

イ 工事請負費

976,800 円

名 称	内 容	金 額 (円)
明石公園倉庫設置工事	倉庫設置 1 基	484,000
明石公園観覧車塗装工事	観覧車塗装 1 式	492,800

ウ 備品購入費

3,476,000 円

名 称	内 容	金 額 (円)
ゴーカート	2 人乗り 1 台	1,567,500
バッテリーカー	ハイウェイパトカー 1 台	880,000
メロディペット	きりん 1 台	1,028,500

(事業の成果)

大型遊具の保守点検、法定検査及び老朽化したゴーカート等を更新するとともに、老朽化した観覧車の塗装工事等を実施し、利用者の安全を確保することができた。

1 目 建築総務費	建築課	S D G s		
予算現額	165,166,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	6,998,000 円
決算額	148,125,340 円		県支出金	2,974,800 円
(前年度決算額	151,373,899 円)		その他特財	49,484,161 円
			一般財源	88,668,379 円

説 明

1 建築総務事務管理事業 予算現額 119,748,000 円 (119,726,000 円) 0.0%増
 決算額 114,575,758 円 (115,435,699 円) 0.7%減
 一般職人件費 (16人) 113,456,536 円

2 住宅耐震化等促進事業 予算現額 22,437,000 円 (21,582,000 円) 4.0%増
 決算額 13,875,300 円 (11,517,100 円) 20.5%増

(事業の目的及び概要)

地震による住宅や建築物の倒壊及びこれに起因する被害を減少させるため、昭和56年5月31日以前に着工した旧建築基準による民間木造住宅の無料耐震診断を実施し、診断の結果、耐震性が低いと判定された住宅の耐震改修工事等に補助を行うことで、住宅の耐震化を進める。また、通学路等に接するブロック塀等の撤去費への補助、並びに強風対策として住宅瓦屋根耐風改修費への補助を行い、市民の生命、財産を守ることを目的とする。

(1) 民間木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託	41棟実施	1,935,200 円
(2) 住宅耐震改修費等補助		
ア 住宅耐震改修費補助	3件実施	3,600,000 円
イ 耐震建替費補助	7件実施	3,500,000 円
ウ 耐震除却費補助	20件実施	4,000,000 円
(3) ブロック塀等撤去費補助	4件実施	321,000 円
(4) 住宅瓦屋根耐風改修費補助		
ア 住宅瓦屋根耐風診断費補助	3件実施	93,100 円
イ 住宅瓦屋根耐風改修費補助	1件実施	300,000 円

(事業の成果)

旧建築基準木造住宅の無料耐震診断を実施し、耐震性の低い住宅に対して、耐震改修、耐震建替、耐震除却費への補助及び通学路等に接するブロック塀等の撤去費への補助、並びに強風対策として住宅瓦屋根耐風改修費への補助により事業の促進に寄与した。

3 空家等対策事業 予算現額 4,755,000 円 (4,048,000 円) 17.5%増
 決算額 2,748,482 円 (2,433,600 円) 12.9%増

(事業の目的及び概要)

少子高齢化や既存住宅・建築物の老朽化、住宅ニーズの変化等に伴い、適切な管理が行われていない空き家等が増加してきており、空家特措法及び碧南市空家等対策計画に基づき、安全で安心な住環境を確保するため、空き家等除却費補助を行う。

空き家等除却費補助	10件実施	2,000,000 円
-----------	-------	-------------

(事業の成果)

空き家等への除却費補助により、周辺へ悪影響のあった危険な空き家が除却され、事業の促進に寄与した。

4 新築住宅建設等促進補助事業	予算現額	18,226,000 円 (22,888,000 円)	20.4%減
	決算額	16,925,800 円 (21,987,500 円)	23.0%減

(1) 新築住宅建設等促進補助事業

(事業の目的及び概要)

市内において住宅を新築又は新築住宅を取得された方に対して、その費用の一部を補助、及び市内に本社又は工場を有する事業者の事業所において生産された瓦を屋根材として使用したときに加算補助することにより、住宅環境の改善、住宅建設の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

新築住宅建設等促進補助金 222 件 15,925,800 円
(うち、瓦利用促進加算 27 件 1,588,200 円)

(事業の成果)

住宅の新築又は新築住宅を取得された方への補助や瓦加算補助により、住宅環境の改善、住宅建設の促進及び地域経済の活性化に寄与した。

(2) 三世代住宅建設等促進事業

(事業の目的及び概要)

新たに三世代で同居し、又は近居するために住宅等の新築若しくは購入又はリフォームを行う者に対し、新築等に係る費用の一部を補助することにより、世代間で助け合い、子どもから高齢者世代までが安心して生活できる居住環境の形成を図ることを目的とする。

三世代同居補助金（新築又は購入） 2 件 800,000 円
三世代近居補助金（新築又は購入） 2 件 200,000 円

(事業の成果)

新たに三世代で同居又は近居するために住宅等の新築若しくは購入を行う者への補助により、世代間で助け合い、子どもから高齢者世代までが安心して生活できる居住環境の形成に寄与した。

2 目 住宅管理費	建築課	S D G s		
予算現額	149,328,000 円	決算額の	国庫支出金	48,019,000 円
決算額	133,181,021 円	財源内訳	その他特財	81,788,956 円
(前年度決算額	122,856,690 円)		一般財源	3,373,065 円

説 明

- 1 市営住宅維持管理事業 予算現額 32,827,000 円 (31,878,000 円) 3.0%増
決 算 額 28,847,407 円 (30,508,159 円) 5.4%減

(事業の目的及び概要)

市営住宅 7 団地 4 2 8 戸にかかる修繕、点検委託の業務を行い、市営住宅の適切かつ安全な運営を図ることを目的とする。

- (1) 施設修繕料 空室修繕 3 1 戸、維持修繕 7 6 件 16,643,130 円
(2) 施設維持管理委託料 エレベーター保守点検委託始め 2 9 件 10,210,471 円

(事業の成果)

空室の修繕により良質な住宅を低所得の住宅困窮者に提供することができ、維持修繕により経年等による設備等の劣化を改善し、入居者の利便性を維持・向上することができた。
また、施設維持管理委託により市営住宅の施設を適切に維持管理することができた。

- 2 市営住宅長寿命化事業 予算現額 101,849,000 円 (108,335,000 円) 6.0%減
決 算 額 93,300,614 円 (84,941,775 円) 9.8%増

(事業の目的及び概要)

各市営住宅の状態に応じて計画的な修繕や改善を実施し、市営住宅の長寿命化を図ることを目的とする。

- (1) 市営宮下住宅 (吹上側) 解体工事 53,336,800 円
(2) 市営城山住宅 LED 照明改修工事 6,564,800 円
(3) 市営城山住宅外壁等改修工事 31,150,900 円

(事業の成果)

市営住宅の既存設備の修繕等により長寿命化を図り、入居者の利便性を維持・向上することができた。

- 3 市営住宅整備事業 予算現額 14,652,000 円 (8,547,000 円) 71.4%増
決 算 額 11,033,000 円 (7,406,756 円) 49.0%増

(事業の目的及び概要)

市営住宅の整備を実施し、安心して快適な居住環境を確保することを目的とする。

- (1) 市営城山住宅外壁等改修工事 (屋根分) 1,194,600 円
(2) 市営宮下住宅 (吹上側) 造成工事 6,186,400 円
(3) 市営宮下住宅 (吹上側) 舗装工事 3,652,000 円

(事業の成果)

市営住宅の屋根修繕等や周辺環境整備を行うことにより安心して快適な居住環境を確保し、入居者の利便性を維持・向上することができた。

1 目 消防費	防災課	S D G s		
予算現額	1,060,222,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	15,362,000 円
決算額	1,053,146,004 円		その他特財	9,152,600 円
(前年度決算額	1,072,007,564 円)		一般財源	1,028,631,404 円

説 明

1 衣浦東部広域連合分担金繰出事業

予算現額 1,001,037,000 円 (1,024,364,000 円) 2.3%減

決 算 額 1,001,035,630 円 (1,024,361,827 円) 2.3%減

(1) 衣浦東部広域連合分担金繰出事業 (共通経費分) 933,863,297 円

(事業の目的及び概要)

衣浦五市 (刈谷市、安城市、知立市、高浜市及び碧南市) の総合的な消防力及び初動体制の充実・強化を図り、高度な消防サービスを提供することによって、圏域市民の生命、財産を火災から守るとともに、災害による被害の軽減を目指していく。

ア 指標

区 分	碧南市	刈谷市	安城市	知立市	高浜市	合 計
国調人口	72,458 人	153,834 人	187,990 人	72,193 人	46,106 人	532,581 人
割合	13.60%	28.88%	35.30%	13.56%	8.66%	100.00%
署所職員数	75 人	97 人	115 人	47 人	30 人	364 人
割合	20.60%	26.65%	31.60%	12.91%	8.24%	100.00%
面積	36.68 k m ²	50.39 k m ²	86.05 k m ²	16.31 k m ²	13.11 k m ²	202.54 k m ²
割合	18.11%	24.88%	42.49%	8.05%	6.47%	100.00%

イ 各市の負担割合

区 分	碧南市	刈谷市	安城市	知立市	高浜市	合 計
均等割	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	10.00%
人口割	4.08%	8.66%	10.59%	4.07%	2.60%	30.00%
署所職員割	10.30%	13.32%	15.80%	6.46%	4.12%	50.00%
面積割	1.81%	2.49%	4.25%	0.80%	0.65%	10.00%
合計	18.19%	26.47%	32.64%	13.33%	9.37%	100.00%

(事業の成果)

消防力の強化による住民サービスの向上、消防に関する行財政運営の効率化が図られた。

(2) 衣浦東部広域連合分担金繰出事業 (単独経費分) 67,172,333 円

(事業の目的及び概要)

消防団員報酬、退職報奨金支給並びに消火栓や貯水槽の整備及び維持管理等に要する分担金。

(事業の成果)

164名の団員報酬支給、39名の退職報奨金支給並びに消火栓の維持管理及び2箇所の新規設置を行った。

2 消防団管理運営事業 予算現額 35,122,000 円 (37,210,000 円) 5.6%減
決算額 30,430,672 円 (27,395,539 円) 11.1%増

(1) 消防団運営事業 15,088,482 円

(事業の目的及び概要)

火災から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、水害、地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するため、訓練等の消防団活動を行う。

ア 団員数 174 人 (消防団員 101 人、予備隊員 73 人) (令和 5 年 4 月 1 日時点)

イ 消防団の主な行事 (令和 5 年度)

月 日	行 事 名
6 月 4 日	碧南市消防団観閲式
6 月 15 日	水防訓練 (水門操作)
8 月 5 日	愛知県消防操法大会
11 月 12 日	碧南市総合防災訓練
11 月 26 日	碧南市消防団消防操法大会
12 月 28 日	年末夜警
1 月 7 日	消防出初式 (能登半島地震の影響により中止)
3 月 24 日	碧南市消防団・消防予備隊入退式

(事業の成果)

若い力で地域を守る消防団活動により、市民の生命、身体及び財産を守ることができ、かつ、災害に備える体制を整え、及び維持することができた。

(2) 消防団管理事業 15,342,190 円

(事業の目的及び概要)

消防団の管理及び入団に要する経費。消防団を維持管理していく上で必要な制服をはじめとした物品等の購入及び企業防災力向上支援補助等を行う。

(事業の成果)

消防団 P R チラシの印刷等消防団員勧誘により、令和 6 年度 36 名の消防団員の加入を実現できた。

3 消防予備隊管理運営事業 予算現額 4,084,000 円 (4,385,000 円) 6.9%減
決算額 3,267,688 円 (3,000,133 円) 8.9%増

(1) 消防予備隊運営事業 2,887,268 円

(事業の目的及び概要)

火災から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、水害、地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するため、訓練等の消防予備隊活動を行う。

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、コロナ前と同等の消防予備隊の訓練、出動に伴う業務委託等予備隊の運営が適切に行われ、消防力の強化が図られた。

(2) 消防予備隊管理事業 380,420 円

(事業の目的及び概要)

消防予備隊の管理や研修に要する経費。

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い視察研修を実施することができ、予備隊間の交流及び親睦を図ることができた。

一般会計		歳出	9 款 1 項	消防費 消防費
4	消防団施設維持管理事業	予算現額 3,588,000 円 (3,935,000 円)		8.8%減
		決 算 額 2,472,274 円 (2,847,205 円)		13.2%減
(1)	消防団施設維持管理事業			1,570,196 円
	(事業の目的及び概要)			
	消防会館等の施設維持管理に要する経費。			
	(事業の成果)			
	消防会館等の施設維持管理が適切に行われた。			
(2)	消防団車両維持管理事業			902,078 円
	(事業の目的及び概要)			
	消防ポンプ自動車等の消防団車両の維持管理に要する経費。			
	(事業の成果)			
	消防ポンプ自動車等消防団車両の法定点検を行い、維持管理が適切に行われた。			
5	石油貯蔵施設立地対策費等交付金事業	予算現額 16,391,000 円 (15,515,000 円)		5.6%増
		決 算 額 15,939,740 円 (14,083,860 円)		13.2%増
	(事業の目的及び概要)			
	消防団小型動力ポンプ積載車の購入に要する経費。			
	(事業の成果)			
	第3分団及び第6分団の消防団小型動力ポンプ積載車を更新した。			

2 目 水防費	防災課	S D G s		
予算現額	1,864,000 円	決算額の	県支出金	1,412,000 円
決算額	1,412,000 円	財源内訳		
(前年度決算額	1,305,000 円)			

説明

1 水門・樋門等操作委託事業

予算現額 1,864,000 円 (1,305,000 円) 42.8%増

決 算 額 1,412,000 円 (1,305,000 円) 8.2%増

(事業の目的及び概要)

知立建設事務所、衣浦港務所からの委託に伴う、水門・樋門等の操作委託に要する経費。

(1) 知立建設事務所関係

ア 新川水門

イ 高浜川水門

(2) 衣浦港務所関係

ア 本郷樋門

イ 那知樋門

ウ 新須磨樋門

エ 浜家樋管

オ 上人樋門

カ 大浜水門



(大浜水門)

(事業の成果)

水門・樋門等の操作が適切に行われるよう、点検や操作訓練を行った。

3 目 防災費	防災課	S D G s		
予算現額	55,368,000 円	決算額の	県支出金	821,000 円
決算額	50,957,159 円	財源内訳	一般財源	50,136,159 円
(前年度決算額	38,609,153 円)			

説 明

- 1 防災事務管理事業 予算現額 2,891,000 円 (2,897,000 円) 0.2%減
決 算 額 2,416,996 円 (2,489,542 円) 2.9%減

(事業の目的及び概要)

災害時に活動する防災ヘリコプター運営協議会等の費用負担及び市町村防災支援システム利用に要する経費等。

- 2 防災会議運営事業 予算現額 3,170,000 円 (3,015,000 円) 5.1%増
決 算 額 2,918,474 円 (2,815,388 円) 3.7%増

(事業の目的及び概要)

防災会議の開催及び地域防災計画修正に伴う経費。防災会議は会長及び委員 35 人以内で組織され、地域防災に関する重要事項を審議する。

(事業の成果)

令和 6 年 2 月 9 日に、碧南市防災会議を開催し、碧南市地域防災計画修正案及び碧南市水防計画修正案について審議され承認された。

- (1) 報酬 56,000 円
(2) 需用費 2,474 円
(3) 碧南市地域防災計画修正業務委託 2,860,000 円

- 3 国民保護協議会運営事業 予算現額 87,000 円 (87,000 円) 増減無
決 算 額 0 円 (51,133 円) 皆減

(事業の目的及び概要)

国民保護協議会の開催に伴う経費。会長及び委員 35 人以内で組織され、国民保護の措置に関する重要事項を審議する。(協議会は平成 21 年度、26 年度、令和 4 年度に実施)

(事業の成果)

審議事項なしのため、協議会未開催。

- 4 自主防災会組織育成事業 予算現額 7,873,000 円 (8,621,000 円) 8.7%減
決 算 額 6,296,024 円 (7,153,743 円) 12.0%減

(事業の目的及び概要)

地域住民の生命と財産を守り、住民の隣保協同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、災害による被害の防止と軽減を図るため、38 自主防災会組織の育成に努める。

- (1) 各自主防災会等による消火器取扱訓練、可搬ポンプ取扱訓練、炊き出し訓練、防災備蓄倉庫資機材取扱訓練等を実施
(2) 碧南市総合防災訓練を実施

一般会計		歳出	9 款 1 項	消防費 消防費
(事業の成果)				
各地区で防災訓練等が実施され地域防災力の向上に寄与した。				
5 南海トラフ地震強化地域対策事業	予算現額	1,294,000 円	(1,953,000 円)	33.7%減
	決算額	962,844 円	(1,784,530 円)	46.0%減
(1) 災害発生時軽減対策事業				0 円
(事業の目的及び概要)				
南海トラフ地震等の発生に備え被害の軽減を図るための市民啓発に要する経費。				
(事業の成果)				
令和5年度は、職員にて市内各地区の被害想定動画を作成し、HPでいつでも閲覧可能な状態にした。				
(2) 防災情報メールサービス事業				944,144 円
(事業の目的及び概要)				
へきなん防災メールによる地震情報、気象情報、火災情報等の情報配信に要する経費。				
(事業の成果)				
へきなん防災メールにより地震情報、気象情報、火災情報等の情報配信を行った。				
登録状況 13,798 件 (令和6年3月末)				
(3) 防災情報表示板維持管理事業				18,700 円
(事業の目的及び概要)				
標高記載看板等の修繕、設置等維持管理に要する経費。				
(事業の成果)				
各種看板等の修繕及び設置を行い、維持管理を適切に行った。				
一時退避場所看板修繕 1 か所 (DCM碧南店)				
6 防災施設維持管理事業	予算現額	22,734,000 円	(21,937,000 円)	3.6%増
	決算額	21,132,540 円	(19,632,054 円)	7.6%増
(1) 防災倉庫維持管理事業				1,570,590 円
(事業の目的及び概要)				
防災倉庫及び防災備蓄倉庫の維持管理に要する経費。				
(事業の成果)				
防災倉庫及び防災備蓄倉庫の維持管理を適切に行った。				
(2) 防災の家維持管理事業				111,842 円
(事業の目的及び概要)				
防災の家にかかる維持管理経費。				
(事業の成果)				
防災の家の清掃を伏見屋区に委託し、維持管理を適切に行った。				
(3) 災害備蓄品整備事業				9,913,636 円
(事業の目的及び概要)				
南海トラフ地震等に備えた、非常食や飲料水等の備蓄に要する経費。				
(事業の成果)				
南海トラフ地震等に備えた、非常食や飲料水等の備蓄品を購入した。				

一般会計		歳出	9 款 1 項	消防費 消防費
非常食	クラッカー	17,150食		
非常食	アルファ米	3,000食		
飲料水	2ℓペットボトル	5,820本		
	災害用排便処理袋セット	12,400セット		
(4)	防災行政無線維持管理事業 (事業の目的及び概要)		2,902,555 円	
	愛知県防災行政無線運営協議会負担金及び防災行政無線保守点検委託等に要する経費。			
	(事業の成果)			
	職員の無線従事者講習会への参加及び防災行政無線保守点検を行い、防災行政無線の管理運用を行った。			
(5)	同報無線維持管理事業 (事業の目的及び概要)		4,678,546 円	
	同報無線保守点検委託等に要する経費。			
	(事業の成果)			
	同報無線保守点検を行い、維持管理を適切に行った。			
(6)	防災車両維持管理事業 (事業の目的及び概要)		356,631 円	
	防災車両の維持管理に要する経費。			
	(事業の成果)			
	資機材搬送車及び広報車両の法定点検を行い、維持管理を適切に行った。			
(7)	避難所資機材維持管理事業 (事業の目的及び概要)		1,598,740 円	
	避難所資機材倉庫等に配備されている物品の維持管理に要する経費。			
	(事業の成果)			
	資機材倉庫内の物品の補充、ポータブル電源及び充電用ソーラーパネルの購入を行い、避難所機能の充実を図るとともに、維持管理を適切に行った。			
7	防災費臨時事業	予算現額	17,319,000 円 (5,464,000 円)	217.0%増
		決算額	17,230,281 円 (4,682,763 円)	268.0%増
(1)	防災費臨時事業 (事業の目的及び概要)		16,124,020 円	
	ハザードマップ等データ作成、防災用備品、消耗品等の整備等に要する経費。また、令和5年10月25日(水)に、衣浦港中央埠頭東4号岸壁にて自衛隊と初の共同訓練を実施した。			
	(事業の成果)			
	災害時に備え、消耗品、防災用備品の購入等を行った。また、自衛隊との共同訓練において、陸上自衛隊第10特科連隊第3大隊車両への物資積載・荷下ろし訓練、陸自車両から海上自衛隊第41掃海隊掃海艇「ちちじま」への支援物資の積載・荷揚げ訓練及び海自艦艇から給水車両への給水訓練を行った。			
ア	消耗品費(荷物積載用パレット、ラッシングベルト)		75,240 円	

一般会計	歳出	9 款	消防費
		1 項	消防費
イ 委託料（自衛隊共同訓練会場設営委託、ハザードマップデータ等作成委託、中央小学校特設公衆電話収納ボックス設置委託）		15,757,280 円	
ウ 備品購入費（手動式フォークリフト）		291,500 円	
(2) 被災地域支援対策事業		1,106,261 円	
（事業の目的及び概要）			
当市職員を被災地に派遣するための消耗品等購入のための経費。			
（事業の成果）			
令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の被災地である石川県から愛知県に対し、各種業務支援のための職員派遣要請があった。そのため、愛知県より県内市町村においても支援要請があり、当市は住家の被害認定調査のため石川県志賀町へ職員 5 名を、被災地宅地危険度判定調査のため石川県内灘町へ職員 3 名の派遣を行った。			
ア 県外普通旅費（交通費、宿泊費等）		626,520 円	
イ 消耗品費（カイロ、防水スプレー等）		98,959 円	
ウ 燃料費（被災地における公用車ガソリン代）		66,572 円	
エ 修繕料（スタッドレスタイヤ購入及びタイヤ取替費用 3 台分）		305,360 円	
オ 使用料及び賃借料（被災地における公用車駐車料金）		8,850 円	

1目 教育委員会費	庶務課	SDGs	
予算現額	3,554,000 円	決算額の	一般財源
決算額	3,266,990 円	財源内訳	3,266,990 円
(前年度決算額)	3,136,441 円)		

説明

1 教育委員会運営事業

予算現額 3,554,000 円 (3,542,000 円) 0.3%増

決算額 3,266,990 円 (3,136,441 円) 4.2%増

(1) 教育委員会運営事業

3,186,990 円

(事業の目的及び概要)

学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化・スポーツに関する事務を管理し及びこれを執行するために設置された行政委員会である。

(事業の成果)

次のとおり教育委員会を開催し、教育行政の適切な運営に寄与した。

区 分	開催日数 (回)	開催内容 (件)				
		例 規	人 事	教育指導	その他	計
定例会	12	4	4	13	23	44
臨時会	2	0	1	0	1	2
計	14	4	5	13	24	46

(2) 教育委員会点検評価事業

80,000 円

(事業の目的及び概要)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会が実施した事業・施策等について、点検評価を実施する。

(事業の成果)

教育委員会の事業・施策等について自己評価を行い、愛知教育大学名誉教授の船尾日出志氏に依頼して外部評価を実施し、次年度以降の事業・施策等の課題を明らかにすることができた。

2目 事務局費	庶務課	S D G s	
予算現額	141,867,000 円	決算額の	県支出金 12,000 円
決算額	138,336,438 円	財源内訳	その他特財 2,730,128 円
(前年度決算額	128,841,472 円)		一般財源 135,594,310 円

説明

- 1 庶務課事務管理事業 予算現額 135,031,000 円 (127,768,000 円) 5.7%増
決算額 131,577,691 円 (123,545,158 円) 6.5%増

- (1) 教育長人件費
(2) 一般職人件費 (12人)
(3) 庶務課事務管理事業

- 2 学校基本調査事業 予算現額 13,000 円 (12,000 円) 8.3%増
決算額 12,947 円 (12,000 円) 7.9%増

(事業の目的及び概要)

文部科学省の基幹統計で、小中学校及び幼稚園に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としている。

(事業の成果)

基本的事項を調査し、基礎的データを得た。

- 3 遠距離通学児童通学費補助事業 予算現額 98,000 円 (14,000 円) 600.0%増
決算額 98,000 円 (14,000 円) 600.0%増

(事業の目的及び概要)

碧南市遠距離通学費補助金交付規程に基づき、遠距離から通学する小学生の自転車通学に要する保護者の経費負担の軽減を図ることを目的としている。

(事業の成果)

学校長の許可を得て自転車通学をする小学生で、片道の通学距離が3キロメートル以上の者の保護者に対して補助金(入学時に14,000円/人)を交付した。

交付対象者数 7人 98,000 円

- 4 私立高等学校等授業料等補助事業 予算現額 3,764,000 円 (3,480,000 円) 8.2%増
決算額 3,763,564 円 (3,061,600 円) 22.9%増

(事業の目的及び概要)

碧南市私立高等学校等授業料等補助金交付規程に基づき、私立高等学校等に在籍する者の授業料等の補助を行うことにより、保護者の経費負担の軽減及び公私立学校間における保護者負担の格差是正を図るとともに、教育の機会均等の原則を確保し、もって私立学校教育の振興に寄与することを目的としている。

(事業の成果)

補助金は、私立高等学校又は私立専修学校の高等課程に在籍する者の保護者に対して交付した。

一般会計	歳出	10款 1項	教育費 教育総務費
年額 12,000 円	77 人		924,000 円
年額 18,000 円	157 人		2,826,000 円
授業料実際負担額	2 人		13,564 円

受給者数の推移

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
12,000 円	52 人	63 人	77 人
18,000 円	143 人	127 人	157 人
実際負担額	6 人	4 人	2 人
計	201 人	194 人	236 人

5 まなびさぽーと資金支給事業

予算現額 793,000 円 (1,044,000 円) 24.0%減

決算額 725,000 円 (1,044,000 円) 30.6%減

(事業の目的及び概要)

碧南市まなびさぽーと資金支給に関する条例に基づき、教育振興を図り将来社会に有用な人材を育成するため、学校教育法の規定による高等学校及び中学校に在学する生徒に対する学資の支給を行うことを目的としている。

(事業の成果)

- (1) 高校生 月額 9,000 円 × 12 月 × 6 人

648,000 円

受給者数の推移

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
高校生	3 人	9 人	6 人

- (2) 中学生

77,000 円

科学教育に関する優秀な研究をした個人・グループに支給した。

ア 最優秀賞 20,000 円 1 点

研究テーマ：素晴らしき改良メダカの世界②

イ 優秀賞 10,000 円 1 点

研究テーマ：エサとゴミとアリの謎

ウ 準優秀賞 5,000 円 1 点

研究テーマ：根の気持ちの見える化

エ 努力賞 2,000 円 12 点

オ きらり賞 1,000 円 18 点

6 まなびさぽーと基金積立事業

予算現額 2,006,000 円 (1,004,000 円) 99.8%増

決算額 2,005,128 円 (1,003,573 円) 99.8%増

(事業の目的及び概要)

まなびさぽーと資金に必要な財源を確保するために、当該基金を設置し、積立てるものである。

(事業の成果)

積立額は、基金利子分及び寄附によるものであった。これに対して、取崩額はまなびさぽーと資金支給事業に充当した。

基金の状況	4 年度末現在高	5 年度積立額	5 年度取崩額	5 年度末現在高
	3,428,156 円	2,005,128 円	725,000 円	4,708,284 円

一般会計	歳出	10款	教育費
		1項	教育総務費
7 まなびさぼーと資金支給審査会運営事業	予算現額	30,000 円 (30,000 円)	増減無
	決算額	22,108 円 (29,141 円)	24.1%減

(事業の目的及び概要)

教育委員会の諮問に応じ、まなびさぼーと資金の支給対象者について、当該審査会を設置し審査する。

審査会は8人以内で組織され、中学校長及び識見を有する者を教育委員会が任命する。

(事業の成果)

委員は6人で2回開催し、まなびさぼーと高校生及び中学生の認定について審査した。

8 学校等情報配信事業	予算現額	132,000 円 (132,000 円)	増減無
	決算額	132,000 円 (132,000 円)	増減無

(事業の目的及び概要)

携帯電話やパソコンのメールを使用して、不審者情報や学校行事等の日程変更等に関する情報配信を行う。

(事業の成果)

学校から保護者等への情報伝達に利用されている。

3目 教育指導費	学校教育課	SDGs	
予算現額	242,871,000 円	決算額の	国庫支出金 4,758,000 円
決算額	223,774,749 円	財源内訳	県支出金 1,596,000 円
(前年度決算額	218,933,726 円)		その他特財 518,180 円
			一般財源 216,902,569 円

説明

1 学校教育課事務管理事業 予算現額 3,170,000 円 (2,836,000 円) 11.8%増
決算額 2,810,824 円 (2,658,780 円) 5.7%増

2 学校教材・資料整備事業 予算現額 11,232,000 円 (11,935,000 円) 5.9%減
決算額 10,548,865 円 (10,780,266 円) 2.1%減

(事業の目的及び概要)

小中学校における学習、指導のために、学校教材・資料を整備する。

(事業の成果)

(1) 小中学校副読本等充実事業 9,652,365 円

児童生徒の学習をより豊かなものにするため、教科用図書以外に補助的な学習教材を与え、学習の一層の強化・充実を図った。

道徳副読本・ことばのきまり等

(2) 小中学校指導用資料充実事業 896,500 円

小中学校教師用教科書・指導書、特別支援学級用資料・教材、外国人児童生徒指導用資料の充実を図った。

3 生徒指導事業 予算現額 91,340,000 円 (88,626,000 円) 3.1%増
決算額 82,515,424 円 (79,438,517 円) 3.9%増

(事業の目的及び概要)

碧南市の小中学校の児童・生徒が心身ともに、より豊かな学校生活が送れるよう教育的諸活動を支援する。

(事業の成果)

(1) 教育相談事業 184,739 円

・教育相談…相談ケース人数 115 人 (面接回数：延べ 654 回)

(※R4… 相談ケース人数 93 人 面接回数：延べ 657 回)

・適応指導教室…24 人

(※R4…16 人)

(2) 小中学校文化部運動部代表派遣事業 1,525,236 円

大会の参加費や負担金の補助、楽器運搬代、上位大会に出場する選手・団体の奨励費

(3) 音楽会実施事業 260,700 円

市立中学校音楽会

(4) 特別支援教育・通級教室実施事業 332,488 円

・交流活動…校内即売会の実施

- ・啓発活動…年間2回 機関誌「ささえあい」発行、広報「へきなん」掲載
- ・通級教室…小学校7校、中学校1校
対象児童：91人（言語障害、情緒障害、LD）
- (5) 生き方発見チャレンジ活動事業 364,732 円
 - ・職場体験学習…企業、公共施設等での職場体験を実施し、働くことや将来の生き方の方向性等を学んだ。
- (6) 外国人児童生徒指導事業 4,494,000 円
 - ・外国人児童生徒に対して、巡回指導や保護者会、個人懇談の通訳等
ポルトガル語協力者2人、スペイン語協力者3人、
その他の言語協力者3人（インドネシア語、フィリピン語、ベトナム語）
- (7) 小中学校心の教室相談事業 15,400,593 円
 - ・小学校（年間）相談回数…1,485回、遊び回数…1,327回
その他…1,149件、児童支援…3,507校時
（※R4 … 相談 1,606回、遊び 1,432回、他 1,278件、支援 3,601校時）
 - ・中学校（年間）面接相談…839件、電話相談…34件
その他…2,488件、生徒支援…3,298校時
（※R4 … 面接 1,146件、電話 18件、他 2,424件、支援 3,336校時）
- (8) 特別支援教育推進事業 13,000 円
発達障害児等への特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育推進委員会を開催する。また、専門家による巡回指導を実施し、支援の方法などを指導する。
特別支援教育推進委員会では、幼・保と小中学校、相談室等との連携を進めるための方策について協議した。個別の教育支援計画の活用や校内の支援体制のあり方、相談活動を今後の支援に生かすことなどを話し合った。また、発達障害児の支援や就学支援に生かした。
- (9) スクールカウンセラー活用事業 5,263,500 円
全小学校において、スクールカウンセラーを活用し、相談活動を行う。
（5中学校には県費でカウンセラー配置）
年間相談件数 … 693件、年間相談時間 … 953時間
（※R4 … 相談件数 607件、相談時間 959時間）
相談内容…発達障害・友人関係・家庭生活・不登校・いじめ等
- (10) 学校生活支援事業 53,182,119 円
スクールアシスタント配置事業（会計年度任用職員43人）
発達障害や身体に障害のある児童生徒の自立をめざして支援し、安心して充実した生活ができるための一助とすることを目的とする事業。
また、言語の支援を必要とする外国籍児童も増加傾向にあるため、令和元年10月から通訳のできるアシスタントを増員し、支援を行っている。
43人のスクールアシスタントを要望のあった小学校7校に配置した。
対象児童は心身ともに安心、安全な学校生活を送りながら、自立に向けて成長している。
- (11) 教育相談施設移転整備事業 1,494,317 円
不登校対策事業の一つとして開設している適応指導教室「ほっぷ倶楽部」を、ものづくりセンターから文化会館へ移転し、窓に転落防止対策とWi-Fi環境の整備を実施した。

場所の移転により、市内全域の児童・生徒が通いやすくなり、不登校及び不登校傾向のこどもたちの受け入れの拡充と、学校復帰に向けての支援と不登校対策の強化を図った。

4 教職員研究・研修事業

予算現額 4,975,000 円 (5,071,000 円) 1.9%減
決 算 額 4,909,174 円 (4,925,312 円) 0.3%減

(事業の目的及び概要)

学校経営の充実と教職員の資質向上のために各種研修を実施する。

(事業の成果)

(1) 現職教育研修委託事業 1,995,000 円

(2) 学校教員・教諭研修事業 115,563 円

新規採用教員研修会…市内6回、管理職研修会…1回

指導者研修会…1回、教科指導員研修会…1回

普通救命講習会…1回 (eラーニング)

小学校教員実技研修会…3回 (夏季3回)

学校訪問指導…11小中学校

(3) 教職員研究指導委託事業 2,773,000 円

・小中学校生徒指導・中学校進路指導・碧南市教育研修会

(4) 教育研究室・教育論文募集事業 25,611 円

効果的な指導法、適切な教育理論の確立を図るための研究を委嘱し、教育水準の向上を図ることを目的とする。研究紀要を毎年発刊する。

教育論文募集は毎年実施する。

各種研修、指導を実施し、教職員の資質・指導力向上を図った。

5 魅力ある学校づくり実施事業

予算現額 1,531,000 円 (1,523,000 円) 0.5%増
決 算 額 1,479,868 円 (1,415,173 円) 4.6%増

(事業の目的及び概要)

地域の特色を生かした魅力ある教育活動を展開し、地域に開かれた、地域に信頼される学校づくりをめざすために行う事業である。

(1) 新川和太鼓クラブ充実事業 (新川小) 94,000 円

(2) 中央小いきいきふれあい活動事業 (中央小) 34,637 円

(3) 地域の伝統と文化を引き継ぐクラブ活動事業 (大浜小) 88,628 円

(4) 地域と連携した藤井達吉子ども美術館づくり事業 (棚尾小) 100,000 円

(5) 日進ふれ愛生き生きランド事業 (日進小) 99,203 円

(6) FBC活動事業 (鷺塚小) 287,220 円

(7) エコクラブによる油ヶ淵の水質調査活動事業 (西端小) 34,100 円

(8) 地域とのふれあいを深める活動 (陶芸・園芸) (新川中) 171,145 円

(9) 「敬と愛」を高める体験・交流活動事業 (中央中) 174,935 円

(10) ICT活用での不登校対応及びICTスキル習得事業 (南中) 187,000 円

(11) 地域の人とふれあい豊かな心を育む緑化活動事業 (東中) 110,000 円

(12) 地域協働の学校づくり事業 (西端中) 99,000 円

(事業の成果)

各学校が地域の特色を生かした魅力ある教育活動を展開した。地域の人・もの・ことの

財産を教育活動に利用することができ、地域に信頼され認められる教育活動を展開することができた。

6 指導法改善事業

予算現額 286,000 円 (286,000 円) 増減無
決算額 247,000 円 (208,000 円) 18.8%増

(事業の目的及び概要)

授業実践における指導理念・指導方法の改善・工夫等を指導していただけるアドバイザーを希望する小中学校へ派遣し、指導法改善をとおして教育の質の向上を図る。

- ・新川小学校 豊田大谷高等学校 渉外次長 近藤信彦 先生
テーマ『主体的に学び、他者と協働しながら、深い学びができる授業づくり』
- ・大浜小学校 愛知教育大学 准教授 高綱睦美 先生
テーマ「豊かな心をもつ浜っ子の育成」～キャリア教育の視点を大切に
した全教科・領域の取組を通して～
- ・棚尾小学校 愛知教育大学 教授 加納誠司 先生
テーマ「ひと・もの・こととかかわって学び、考えを深める棚尾っ子の
育成一棚小3つのTを手だてとして」
サクソフオン奏者 磯貝充希 先生
テーマ 音楽的感受性を伸ばす鑑賞活動
壱部工業所（プラバッカアソシエイツ）竹口 達也 先生
テーマ「プラスチックの油化体験」
海洋ごみ楽器集団「ゴミンゾク」大表 史明 先生
テーマ「海洋ごみ楽器演奏からリサイクル、ごみの減量促進の心情を育
成する
- ・日進小学校 岐阜聖徳学園大学 准教授 山田貞二 先生
テーマ「豊かな心をもち 他者と共によりよく生きる子どもの育成
一家庭・地域社会との連携を通して」
- ・鷺塚小学校 豊川市立御津北部小学校長 田中基明 先生
テーマ「自己を見つめ、他者との関わりを通して、よりよく生きようと
する子の育成～語り合い、深めあう道徳の授業の実践をとおして
～」
- ・西端小学校 豊田大谷高等学校 渉外次長 近藤信彦 先生
テーマ「地域を愛し、誇りに思う子の育成」～ひと・もの・こととの関
わりを通して～
- ・中央中学校 愛知教育大学附属岡崎中学校 理科主任 石川達也 先生
テーマ「学びを楽しむ生徒を育てる一主体的・対話的で深い学びを生み
出す単元の工夫を通して」
松井洋子 先生 学級担任としての合唱指導
- ・西端中学校 キャラバン隊「グリーンティーズ」 石川陽子 先生
テーマ『みんなちがって、みんないい』をテーマに、外見からは分かり
にくく誤解されやすい発達障がい・知的障がいについて、疑似体験を交
えながら学ぶ

音楽家 加藤里奈 先生

テーマ「自分らしく生きる生徒の育成～音楽に親しむ会～」

(事業の成果)

各校の研究テーマに即して、授業研究や講義等の研修を行うことで、教員の授業力向上を図ることができた。また、年々増加している若手教員にとっても具体的な指導の在り方について学べる機会となっており、有意義な事業となっている。

7 学校教育力向上指定研究委託事業

予算現額 500,000 円 (600,000 円) 16.7%減

決算額 500,000 円 (600,000 円) 16.7%減

(事業の目的及び概要)

市教育委員会が指定する研究指定校が、3年間、設定したテーマで研究を進め、学校の教育活動を充実させるとともに、3年目に研究発表会を開催し、市内外の教職員に研究の成果を報告することで、その成果の普及に努める。

(事業の成果)

- ・研究1年目 東中学校 テーマ決定、基礎研究
- ・研究2年目 鷺塚小学校 研究実践
- ・研究3年目 日進小学校 研究発表

8 療休等緊急対応代替教職員配置事業

予算現額 350,000 円 (350,000 円) 増減無

決算額 202,000 円 (49,000 円) 312.2%増

(事業の目的及び概要)

療休等により、教員及び事務職員等い急な欠員が生じたときに、県費代替教員等が配置されるまでの間、市費により配置し対応する。

(事業の成果)

1小学校において、県の配置までの期間に年間202時間配置した。代替教職員の配置により、授業等、学校運営が順調に実施できた。

9 少人数指導授業推進事業（会計年度任用職員8人）

予算現額 24,728,000 円 (25,427,000 円) 2.7%減

決算額 24,302,524 円 (24,087,368 円) 0.9%増

(事業の目的及び概要)

小学校1、2年生を対象に1クラス30人を超える学校に非常勤講師を1名配置し、少人数指導に取り組む。対象教科は、国語、算数を主とし、生活科、体育等の教科でのチームティーチングも含め、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めることを目的とする。

非常勤講師配置校 5校で8人を配置

1年生 新川小、大浜小、鷺塚小、西端小

2年生 新川小、日進小、鷺塚小、西端小

(事業の成果)

少人数によりきめ細かな指導が行えるため、基礎・基本の学習事項や基本的な生活習慣の習得を図ることができた。また、教員の児童一人一人にかかわる時間が増えたため、児童に確かな学力の定着を図ることができた。

10 小学校外国語活動・外国語科事業 予算現額 19,800,000 円 (19,800,000 円) 増減無
決算額 19,800,000 円 (19,800,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

5、6年生の「外国語科」70時間のうち35時間と、3、4年生の「外国語活動」35時間にALT（外国語指導助手）を派遣し、学級担任等とチームティーチングで授業を実施した。ALTの派遣により、英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てることを目的としている。（ALT4人）

(事業の成果)

ALTを通して生きた英語にふれることで、楽しく英語を学ぶことができた。授業の流れや教材の検討だけでなく、事前にALTとの打ち合わせを行い、実際の授業をより有効なものにしている。

11 学校図書館活動推進事業（司書職員）（会計年度任用職員8人）

予算現額 11,180,000 円 (10,984,000 円) 1.8%増
決算額 10,104,227 円 (10,138,513 円) 0.3%減

(事業の目的及び概要)

図書館相談活動、貸し出し時間の確保、蔵書の管理、地域ボランティアとの連携を行い、学校図書館の充実を図る。

(事業の成果)

全小学校に1人ずつ、中学校に1人を巡回方式で図書館司書を配置し、年間1,020時間の業務にあたった。小学校の図書指導の授業では、担任と連携しながら読み聞かせやレファレンスなどを行った。さらに休み時間も専門の常駐者がいることで、利用がしやすい環境を整えることができ、利用指導の工夫をすることもできた。

小中学校共に管理運営面では、本の修繕、曝書、新刊受入や古い本の廃棄を適切に実施し、図書室の学習環境がより整備された。

12 中学校英語科事業

予算現額 9,900,000 円 (9,900,000 円) 増減無
決算額 9,900,000 円 (9,900,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

中学校における英語教育のため、ALTを市内全中学校へ派遣している。各学級、年間約35時間ずつ勤務し、教科担任とともにチームティーチングで生徒の指導にあたる。英語を使ったコミュニケーションを中心とした活動を繰り返す中で、英語指導の充実に努める。（ALT2人）

(事業の成果)

ALTとの会話を多く取り入れた授業の中で、生徒は楽しく英語を学んでいる。生の英語に触れ、正しい発音を学んでいる。

13 中学校生徒指導対応充実事業（会計年度任用職員5人）

予算現額 15,572,000 円 (16,034,000 円) 2.9%減
決算額 13,634,102 円 (13,346,868 円) 2.2%増

(事業の目的及び概要)

中学校において、生徒指導上、特別の注意が必要な生徒に対し、学校生活を円滑に営む

ための特別の指導が行われるように、市独自の措置として生徒指導加配対応非常勤講師を各校に1人配置し、生徒の健全育成と問題行動の予防や解決を図る。

(事業の成果)

- ・市内5校すべてに配置されたことにより、どの学校も生徒指導主事の授業時間数が軽減された。そのため、生徒指導主事の校内生徒指導にかける時間が増加し、学校全体が落ち着いた状態となった。
- ・生徒指導加配対応非常勤講師の配置により、時間的な余裕ができた生徒指導主事を中心に、校内規則の徹底や規範意識の高揚に取り組むことができた。
- ・全校生徒が落ち着きつつあり、全校集会や生徒集会、また学年集会などが、静かに、しっかりできるようになった。

14 小中学校ハートフレンド派遣事業 予算現額 2,768,000 円 (3,031,000 円) 8.7%減
決算額 2,215,160 円 (2,982,290 円) 25.7%減

(事業の目的及び概要)

市内小中学校において、不登校や問題行動など、問題を抱える児童・生徒のための相談員（ハートフレンド）として教員志望の大学生等を活用し、訪問指導や学習支援などに取り組み、児童生徒の支援に効果的な取り組みについて調査研究を行う。

(事業の成果)

35人のハートフレンドで、学校において児童生徒支援を行ったり、個別に家庭訪問や学校外で相談活動を行ったりした。延べ時間数にして約2,320時間の相談活動であった。その結果、学校での児童生徒支援においては、心に悩みをもった児童生徒の早期の相談活動により、不登校につながっていくことを未然に防ぐことができた。また定期的な家庭訪問や相談活動により、生活リズムが改善し、不登校傾向の児童生徒の表情が明るくなり、友達と上手に接することができるようになる成果がみられた。

15 学校教育研究等受託事業 予算現額 1,000,000 円 (1,000,000 円) 増減無
決算額 360,000 円 (70,000 円) 414.3%増

(事業の目的及び概要)

学校教育の資質向上を図るため、特に必要な研究領域に関する調査研究等を県より受託し実施する。

(事業の成果)

ICT活用教育推進事業を東中学校が受託。オンラインICT教材に全校で取り組む時間を設けたり、相談室登校の生徒がオンラインで授業に参加するなど、個別最適な学びの実現にICTの活用を行った。

16 みどりの学校実施事業 予算現額 15,477,000 円 (15,405,000 円) 0.5%増
決算額 14,263,419 円 (13,668,758 円) 4.4%増

(事業の目的及び概要)

豊かな自然環境の中で集団宿泊を通じ、児童生徒と自然とのふれあいや人間的ふれあいを深めるとともに、地域社会への理解を深めるなど貴重な体験を与え、児童生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。

(事業の成果)

大自然の中での集団生活において、子どもたちは生き生きと活動することができ、満足感を感じることができた。宿泊場所では、声をかけあい部屋の整頓や清掃等を協力してやり切ることができた。これらの経験が、子どもたちの自立を促すとともに、友達関係を深めることとなった。小学校は1泊2日、中学校は2泊3日で全学校実施することができた。

- ・小学校 参加者 665人、時期 6月、場所 愛知県野外教育センター
- ・中学校 参加者 672人、時期 5月～6月、場所 愛知県旭高原自然の家

17 日本語教育支援充実事業

予算現額 14,277,000 円 (13,515,000 円) 5.6%増

決算額 14,276,220 円 (13,514,780 円) 5.6%増

(事業の目的及び概要)

日本語教育が必要な児童生徒に対して、学習を通じ、学校生活や社会生活に関するルールを理解し、最低限の意思疎通が可能となるよう日本語の初期指導を行った。

(事業の成果)

6 教室開設し、43 人の児童生徒の受入れを行った。

18 小学校英語専科事業（会計年度任用職員 2 人）

予算現額 7,435,000 円 (7,650,000 円) 2.8%減

決算額 5,299,009 円 (5,069,433 円) 4.5%増

(事業の目的及び概要)

専門的できめ細やかな指導により確かな英語の学力の定着を図るため、小学校5、6年を中心に必要な学校に対し、英語専科非常勤講師を配置する。

(事業の成果)

県費英語専科教員未配置の小学校に2人配置し、充実した英語教育を実施することができた。

19 新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業

予算現額 300,000 円 (6,764,000 円) 95.6%減

決算額 51,070 円 (0 円) 皆増

(事業の目的及び概要)

新型コロナウイルス感染症予防の観点から移動用バスの増便、キャンセル料、体調不良等の緊急時にタクシーで通院する場合に対して支援を行い、安心安全な修学旅行を実施するとともに保護者負担軽減を図ることを目的とする。

(事業の成果)

新川中学校、南中学校、東中学校が利用した。

20 保健指導充実事業

予算現額 7,050,000 円 (7,224,000 円) 2.4%減

決算額 6,355,863 円 (6,280,668 円) 1.2%増

(事業の目的及び概要)

大規模校に養護教諭非常勤講師を配置し、養護教諭の負担を軽減する。(R4～)
養護教諭が宿泊学習等で不在になる学校へ養護教諭支援員を派遣する。(H28～)

(事業の成果)

養護教諭免許所持者等会計年度任用職員を大規模校（新小、南中）に2人配置した。配置校以外の学校の児童生徒の身体測定や健康診断時の応援も行った。修学旅行、みどりの学校対応で養護教諭支援員5人を347時間配置した。養護教諭が不在にならずにすみ、保健室へ来室する児童生徒の対応ができ、安心安全な学校運営ができた。

1目 学校管理費	庶務課 学校教育課	SDGs	
予算現額	360,771,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 20,258,000 円
決算額	306,218,961 円		その他特財 116,982,696 円
(前年度決算額	228,801,176 円)		一般財源 168,978,265 円

説明

- 1 小学校管理費配分事業 予算現額 15,870,000 円 (20,405,000 円) 22.2%減
決算額 15,236,525 円 (19,580,196 円) 22.2%減

(事業の目的及び概要)

学校の管理運営に必要な経常経費（消耗品／食糧費／印刷製本費／燃料費など）をそれぞれの学校へ配分する。

(事業の成果)

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川小学校	2,714,011 円
中央小学校	2,236,286 円
大浜小学校	2,066,990 円
棚尾小学校	2,336,293 円
日進小学校	1,670,318 円
鷺塚小学校	2,377,587 円
西端小学校	1,835,040 円

- 2 小学校施設維持管理事業 予算現額 114,502,000 円 (109,504,000 円) 4.6%増
決算額 100,218,971 円 (107,080,933 円) 6.4%減

(事業の目的及び概要)

学校施設の保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

(事業の成果)

施設の修繕や保守点検を行い、児童が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めた。

消耗品費（蛍光灯、修繕用部品・工具等）	1,243,395 円
燃料費（プロパンガス料）	4,928,650 円
光熱水費（電気料、上下水道料）	62,859,152 円
修繕料（各小学校施設修繕等）	8,203,800 円
役務費（簡易専用水道検査、計量器検査）	137,500 円
委託料（ごみ収集委託、樹木剪定委託等）	20,459,124 円
使用料及び賃借料（キャッチ利用料、NHK受信料等）	1,999,250 円
工事請負費（通学路道路標識撤去工事）	88,000 円
原材料費（グラウンド整地用山砂等）	300,100 円

- 3 小学校スクールヘルパー派遣事業 予算現額 1,510,000 円 (1,486,000 円) 1.6%増
決算額 1,502,709 円 (1,466,958 円) 2.4%増

(事業の目的及び概要)

校内の環境美化作業、簡易な修繕、校内安全点検等を行う人材を各学校に派遣し、学校

一般会計	歳出	10款 2項	教育費 小学校費	
施設の管理運営業務を支援する。				
(事業の成果)				
スクールヘルパーの派遣により、校内の美化、安全が保たれ、教員が児童と向き合う時間が確保された。				
委託料（スクールヘルパー派遣）		1,502,709 円		
4 小学校管理用備品整備事業	予算現額 11,565,000 円（6,016,000 円） 92.2%増			
	決 算 額 11,514,479 円（5,607,934 円） 105.3%増			
(事業の目的及び概要)				
小学校の管理用備品・消耗品の整備・修繕を行う。				
(事業の成果)				
老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な管理運営を行った。				
消耗品費（アルミ製二つ折り担架等）		2,190,191 円		
修繕料（デジタル身長計修繕等）		328,416 円		
備品購入費（冷蔵庫等）		8,995,872 円		
5 小学校災害賠償補償給付事業	予算現額 487,000 円（488,000 円） 0.2%減			
	決 算 額 396,714 円（317,832 円） 24.8%増			
(事業の目的及び概要)				
全国市長会学校災害賠償保険の加入及び碧南市学校災害補償給付金の支払いを行う。				
(事業の成果)				
災害賠償補償保険料 3,979 人		296,714 円		
入院補償給付金 7 人		100,000 円		
受給者数の推移				
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入院補償給付金受給者	2 人	4 人	2 人	7 人
6 小学校施設長寿命化事業	予算現額 192,000,000 円（74,948,000 円） 156.2%増			
	決 算 額 154,375,100 円（73,505,410 円） 110.0%増			
(事業の目的及び概要)				
老朽化した学校施設を計画的に修繕し、安全面・機能面の改善を図る。				
(事業の成果)				
委託料		11,160,600 円		
中央小学校校舎トイレ改修事業設計業務委託		11,056,100 円		
中央小学校アスベスト定性分析調査委託		104,500 円		
工事請負費		143,214,500 円		
棚尾小学校北館トイレ改修工事		96,246,700 円		
棚尾小学校北館汚水桝配管修繕		6,759,500 円		
中央小学校防水改修工事		40,208,300 円		

一般会計	歳出	10款 2項	教育費 小学校費
7 小学校管理費臨時事業	予算現額 24,837,000 円 (30,527,000 円)	18.6%減	
	決算額 22,974,463 円 (21,241,913 円)	8.2%増	

(事業の目的及び概要)

小学校施設の維持管理、補修や学校管理に要する臨時的な経費。

(事業の成果)

各種点検結果による修繕を行うことにより、適切な施設整備を行うことができた。

消耗品費 (ポケトークSIMカード)	31,350 円
修繕料 (日進小学校プール補給水管修繕等)	12,638,912 円
委託料	764,401 円
低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託	665,401 円
日進小学校アスベスト定性分析調査委託	99,000 円
工事請負費	9,539,800 円
日進小学校1階屋根防水改修工事	5,628,700 円
日進小学校玄関上裏爆裂修繕	830,000 円
空調設備設置工事 (中央小学校南1階SA控室等)	3,081,100 円

2目 教育振興費	庶務課 学校教育課	S D G s		
予算現額	180,959,000 円	決算額の	国庫支出金	1,593,000 円
決算額	176,344,998 円	財源内訳	一般財源	174,751,998 円
(前年度決算額	175,069,872 円)			

説 明

1 小学校教材費配分事業

予算現額 5,084,000 円 (5,084,000 円) 増減無

決 算 額 5,014,918 円 (4,921,152 円) 1.9%増

(事業の目的及び概要)

授業に必要な教材等に関する経費（消耗品／印刷製本費など）をそれぞれの学校へ配分する。

(事業の成果)

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川小学校 929,977 円

中央小学校 759,860 円

大浜小学校 733,366 円

棚尾小学校 720,046 円

日進小学校 498,991 円

鷺塚小学校 828,694 円

西端小学校 543,984 円

2 小学校教育環境整備事業

予算現額 7,219,000 円 (6,798,000 円) 6.2%増

決 算 額 6,848,057 円 (6,420,053 円) 6.7%増

(事業の目的及び概要)

小学校の教育用備品・消耗品の整備・修繕を行う。

(事業の成果)

老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な教育振興を行った。

消耗品費（アイロン等） 2,833,020 円

修繕料（楽器修繕） 845,843 円

使用料及び賃借料（印刷機リース料） 693,000 円

備品購入費（電子式直線ミシン等） 2,476,194 円

3 小学校図書室充実事業

予算現額 4,638,000 円 (4,663,000 円) 0.5%減

決 算 額 4,606,059 円 (4,635,460 円) 0.6%減

(1) 図書整備事業

4,136,359 円

(事業の目的及び概要)

児童の読書活動を推進するために必要な学校図書館用図書の整備を図る。

(事業の成果)

課題図書及び一般図書の整備を行い、児童の読書活動の推進を行った。

消耗品費（図書館用雑誌等） 223,068 円

一般会計	歳出	10款 2項	教育費 小学校費
委託料（図書表装委託）	333,048 円		
備品購入費（図書）	3,580,243 円		
(2) 図書室OA化事業	469,700 円		
（事業の目的及び概要）			
児童の読書活動を推進するために、学校図書コンピュータシステムを導入し、図書室の環境整備を図る。			
（事業の成果）			
使用料及び賃借料（図書システムリース料）	469,700 円		

4 小学校児童就学援助事業 予算現額 29,904,000 円（29,644,000 円）0.9%増
 決算額 27,019,991 円（26,059,182 円）3.7%増

（事業の目的及び概要）

学校教育法の規定に基づき、経済的理由によって就学困難などの児童の保護者に対し、必要な援助をする。

（事業の成果）

学用品費及び学校給食費等を援助することにより、義務教育の円滑な実施に寄与した。

- | | | |
|---------------------|-------|--------------|
| (1) 要保護・準要保護児童就学援助費 | 389 人 | 24,093,056 円 |
| (2) 特別支援教育就学奨励費 | 92 人 | 2,926,935 円 |

受給者数の推移

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
要保護・準要保護児童就学援助費	325 人	344 人	389 人
特別支援教育就学奨励費	80 人	83 人	92 人
計	405 人	427 人	481 人

5 小学校教育用コンピュータ運営事業 予算現額 29,392,000 円（29,241,000 円）0.5%増
 決算額 28,277,638 円（28,459,700 円）0.6%減

（事業の目的及び概要）

全小学校のコンピュータ室に設置している教育用コンピュータを整備し、情報教育の推進に努める。

（事業の成果）

全小学校のコンピュータ室に設置しているパソコン、プリンタ及びサーバ類の機器の維持管理を適切に実施した。

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 消耗品費（プリンタトナー等） | 2,486,290 円 |
| 修繕料（パソコン修繕） | 118,668 円 |
| 委託料（定期保守点検及び緊急サポート） | 3,696,000 円 |
| 使用料及び賃借料（パソコン各校41台、サーバ各校1台） | 21,976,680 円 |

6 小学校校内LAN運営事業 予算現額 31,824,000 円（31,654,000 円）0.5%増
 決算額 31,766,626 円（31,430,103 円）1.1%増

（事業の目的及び概要）

全小学校のそれぞれの校内におけるLAN環境維持運営及び校務支援システムの円滑な

一般会計	歳出	10款 2項	教育費 小学校費
運用を図る。			
(事業の成果)			
インターネット利用料、LAN保守委託、ウィルス対策ソフト・校務支援システムの導入により、教職員の仕事環境円滑化に寄与した。			
修繕料（パソコン修繕）	129,470 円		
役務費（インターネット利用料、メールアドレス管理料）	2,555,566 円		
委託料（定期保守点検及び緊急サポート等）	2,250,967 円		
使用料及び賃借料（パソコン291台、センターサーバ機器、ネットワーク機器、校務支援システム、情報セキュリティ対策管理ソフト等）	26,830,623 円		

7 小学校GIGAスクール構想推進事業

予算現額 72,898,000 円 (73,721,000 円) 1.1%減

決 算 額 72,811,709 円 (73,144,222 円) 0.5%減

(事業の目的及び概要)

文部科学省が掲げるGIGAスクール構想を推進するため、ICT環境整備を図る。

(事業の成果)

各普通教室・特別教室等に、無線LAN環境の構築を行い、一人一台タブレットを導入したことで、ICTを活用する教育環境ができた。

(1) 小学校GIGAスクール構想推進事業	64,102,085 円
消耗品費（電源アダプタ等）	141,643 円
修繕料（情報コンセント修繕）	76,340 円
役務費（インターネット回線利用料等）	1,778,960 円
委託料（無線LAN機器等保守委託）	2,818,200 円
使用料及び賃借料（タブレット端末児童用3,987台、教員用270台）	59,286,942 円
(2) 小学校ICT支援員配置事業	8,709,624 円
委託料（小学校ICT支援員配置事業）	8,199,840 円
使用料及び賃借料（授業目的公衆送信補償金）	509,784 円

1目 学校管理費	庶務課 学校教育課	S D G s		
予算現額	139,016,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	5,992,000 円
決算額	122,468,875 円		その他特財	18,811,300 円
(前年度決算額	131,422,318 円)		一般財源	97,665,575 円

説明

- 1 中学校管理費配分事業 予算現額 12,673,000 円 (15,049,000 円) 15.8%減
決算額 12,217,193 円 (14,585,409 円) 16.2%減

(事業の目的及び概要)

学校の管理運営に必要な経常経費（消耗品／食糧費／印刷製本費／燃料費など）をそれぞれの学校へ配分する。

(事業の成果)

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川中学校	2,358,281 円
中央中学校	1,964,134 円
南中学校	3,245,979 円
東中学校	2,852,518 円
西端中学校	1,796,281 円

- 2 中学校施設維持管理事業 予算現額 71,550,000 円 (74,227,000 円) 3.6%減
決算額 59,644,521 円 (71,876,940 円) 17.0%減

(事業の目的及び概要)

学校施設の保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

(事業の成果)

施設の修繕や保守点検を行い、生徒が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めた。

消耗品費（蛍光灯、修繕用部品・工具等）	1,045,568 円
光熱水費（電気料、上下水道料）	42,045,364 円
修繕料（東中学校屋内運動場誘導灯修繕等）	2,298,241 円
役務費（簡易専用水道検査等）	158,720 円
委託料（ごみ収集委託、樹木剪定委託等）	12,298,879 円
使用料及び賃借料（キャッチ利用料、NHK受信料等）	1,532,346 円
原材料費（グラウンド整地用山砂等）	265,403 円

- 3 中学校スクールヘルパー派遣事業 予算現額 1,079,000 円 (1,062,000 円) 1.6%増
決算額 1,068,864 円 (1,048,009 円) 2.0%増

(事業の目的及び概要)

校内の環境美化作業、簡易な修繕、校内安全点検等を行う人材を各学校に派遣し、学校施設の管理運営業務を支援する。

(事業の成果)

スクールヘルパーの派遣により、校内の美化、安全が保たれ、教員が生徒と向き合う時間が確保された。

一般会計		歳出	10款 3項	教育費 中学校費	
委託料（スクールヘルパー派遣）		1,068,864 円			
4	中学校管理用備品整備事業	予算現額	2,372,000 円（2,078,000 円）14.1%増		
		決算額	2,187,493 円（1,876,798 円）16.6%増		
（事業の目的及び概要）					
中学校の管理用備品・消耗品の整備・修繕を行う。					
（事業の成果）					
老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な管理運営を行った。					
	消耗品費（担架等）	1,119,459 円			
	修繕料（電動裁断機修理）	64,900 円			
	備品購入費（視力検査器等）	1,003,134 円			
5	中学校災害賠償補償給付事業	予算現額	377,000 円（382,000 円） 1.3%減		
		決算額	166,447 円（231,444 円）28.1%増		
（事業の目的及び概要）					
全国市長会学校災害賠償保険の加入及び碧南市学校災害補償給付金の支払いを行う。					
（事業の成果）					
	災害賠償補償保険料	2,098 人	156,447 円		
	入院補償給付金	1 人	10,000 円		
	受給者数の推移				
	区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	入院補償給付金受給者	1 人	3 人	2 人	1 人
6	中学校施設長寿命化事業	予算現額	29,000,000 円（30,400,000 円）4.6%減		
		決算額	27,392,200 円（27,006,100 円）1.4%増		
（事業の目的及び概要）					
老朽化した学校施設を計画的に修繕し、安全面・機能面の改善を図る。					
（事業の成果）					
	工事請負費（新川中学校卓球場・柔剣道場外壁等改修工事）				
	27,392,200 円				
7	中学校管理費臨時事業	予算現額	21,965,000 円（17,919,000 円）22.6%増		
		決算額	19,792,157 円（14,797,618 円）33.8%増		
（事業の目的及び概要）					
中学校施設の維持管理、補修や学校管理に要する臨時的な経費。					
（事業の成果）					
各種点検結果による修繕を行うことにより、適切な施設整備を行うことができた。					
	修繕料（中央中学校プールガスメーター取替等）	8,578,185 円			
	委託料（低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託）	174,812 円			
	工事請負費	10,511,160 円			
	中央中学校駐車場舗装改良工事	6,911,300 円			

一般会計	歳出	10款 3項	教育費 中学校費
空調設備設置工事（東中学校会議室等）	3,599,860 円		
備品購入費（丁合機）	528,000 円		

2目 教育振興費	庶務課 学校教育課	S D G s		
予算現額	120,977,000 円	決算額の	国庫支出金	1,055,000 円
決算額	117,088,641 円	財源内訳	一般財源	116,033,641 円
(前年度決算額	118,522,567 円)			

説明

1 中学校教材費配分事業

予算現額 4,016,000 円 (4,016,000 円) 増減無

決算額 3,981,422 円 (4,010,279 円) 0.7%減

(事業の目的及び概要)

授業に必要な教材等に関する経費（消耗品／印刷製本費など）をそれぞれの学校へ配分する。

(事業の成果)

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川中学校	743,430 円
中央中学校	645,817 円
南中学校	1,241,000 円
東中学校	836,000 円
西端中学校	515,175 円

2 中学校教育環境整備事業

予算現額 9,044,000 円 (8,696,000 円) 4.0%増

決算額 8,844,950 円 (8,292,536 円) 6.7%増

(事業の目的及び概要)

中学校の教育用備品・消耗品の整備・修繕を行う。

(事業の成果)

老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な教育振興を行った。

消耗品費（電子てんびん等）	2,792,617 円
修繕料（楽器修繕等）	1,408,012 円
使用料及び賃借料（印刷機リース料）	495,000 円
備品購入費（電子式直線ミシン等）	4,149,321 円

3 中学校図書室充実事業

予算現額 1,852,000 円 (1,909,000 円) 3.0%減

決算額 1,841,900 円 (1,897,116 円) 2.9%減

(事業の目的及び概要)

生徒の読書活動を推進するために必要な学校図書館用図書の整備を図る。

(事業の成果)

課題図書及び一般図書の整備を行い、生徒の読書活動の推進を行った。

消耗品費（図書館用雑誌等）	326,859 円
委託料（図書表装委託）	136,576 円
備品購入費（図書）	1,378,465 円

4 中学校生徒就学援助事業	予算現額	23,828,000 円 (24,211,000 円)	1.6%減
	決算額	20,672,792 円 (20,573,096 円)	0.5%増

(事業の目的及び概要)

学校教育法の規定に基づき、経済的理由によって就学困難などの生徒の保護者に対し、必要な援助をする。

(事業の成果)

学用品費及び学校給食費等を援助することにより、義務教育の円滑な実施に寄与した。

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費	195 人	19,614,562 円
(2) 特別支援教育就学奨励費	20 人	1,058,230 円

受給者数の推移

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
要保護・準要保護生徒就学援助費	219 人	204 人	195 人
特別支援教育就学奨励費	24 人	20 人	20 人
計	243 人	224 人	215 人

5 中学校教育用コンピュータ運営事業	予算現額	19,617,000 円 (19,812,000 円)	1.0%減
	決算額	19,413,570 円 (19,479,072 円)	0.3%減

(事業の目的及び概要)

全中学校のコンピュータ室に設置している教育用コンピュータを整備し、情報教育の推進に努める。

(事業の成果)

全中学校のコンピュータ室に設置しているパソコン、プリンタ及びサーバ類の機器の維持管理を適切に実施した。

消耗品費 (プリンタトナー等)	1,256,970 円
修繕料 (パソコン修繕)	108,240 円
委託料 (定期保守点検及び緊急サポート)	2,640,000 円
使用料及び賃借料 (パソコン各校 41 台、サーバ各校 1 台)	15,408,360 円

6 中学校校内 LAN 運営事業	予算現額	22,734,000 円 (22,612,000 円)	0.5%増
	決算額	22,599,900 円 (22,444,923 円)	0.7%増

(事業の目的及び概要)

全中学校のそれぞれの校内における LAN 環境維持運営及び校務支援システムの円滑な運用を図る。

(事業の成果)

インターネット利用料、LAN 保守委託、ウィルス対策ソフト・校務支援システムの導入により、教職員の仕事環境円滑化に寄与した。

役務費 (インターネット利用料、メールドメイン管理料)	1,825,404 円
委託料 (定期保守点検及び緊急サポート等)	1,607,833 円
使用料及び賃借料 (パソコン 196 台、センターサーバ機器、ネットワーク機器、校務支援システム、情報セキュリティ対策管理ソフト等)	19,166,663 円

7 中学校GIGAスクール構想推進事業

予算現額 39,886,000 円 (42,275,000 円) 5.7%減

決算額 39,734,107 円 (41,825,545 円) 5.0%減

(事業の目的及び概要)

文部科学省が掲げるGIGAスクール構想を推進するため、ICT環境整備を図る。

(事業の成果)

各普通教室・特別教室等に、無線LAN環境の構築を行い、一人一台タブレットを導入したことで、ICTを活用する教育環境ができた。

(1) 中学校GIGAスクール構想推進事業	35,301,470 円
消耗品費 (電源アダプタ等)	94,050 円
役務費 (インターネット回線利用料)	1,270,682 円
委託料 (無線LAN機器等保守委託)	2,013,000 円
使用料及び賃借料 (タブレット端末生徒用2,168台、教員用175台)	31,923,738 円
(2) 中学校ICT支援員配置事業	4,432,637 円
委託料 (中学校ICT支援員配置事業)	4,030,400 円
使用料及び賃借料 (授業目的公衆送信補償金)	402,237 円

1目 幼稚園等管理費	こども課	S D G s	
予算現額	285,958,000円	決算額の	県支出金 1,347,000円
決算額	270,546,614円	財源内訳	その他特財 1,381,730円
(前年度決算額	271,323,845円)		一般財源 267,817,884円

説明

- 1 幼稚園等事務管理事業** 予算現額 260,558,000円 (261,808,000円) 0.5%減
決算額 248,062,685円 (246,285,399円) 0.7%増

(事業の目的及び概要)

幼稚園運営に必要な人件費・役務費等の支出を行い、適正な園運営を行う。

(事業の成果)

- (1) 一般職人件費 (36人) 234,623,837円
(2) 幼稚園事務管理費 13,438,848円
預かり保育利用人数及び利用率
延利用人数 1,724人 (利用率 36.4%)
3歳児 414人 (28.4%) 4歳児 665人 (42.2%) 5歳児 645人 (37.8%)

- 2 幼稚園管理費配分事業** 予算現額 4,093,000円 (3,998,000円) 2.4%増
決算額 3,892,999円 (3,879,368円) 0.4%増

(事業の目的及び概要)

幼稚園の管理運営に必要な経常経費を各幼稚園へ配分することにより、適切な園環境を提供する。

(事業の成果)

保育に必要な事業用消耗品の購入や保護者・園児に向けた講演・教室の講師料の支払いなど園運営に必要な支払いを行った。

- 新川幼稚園 926,970円
中央幼稚園 766,353円
大浜幼稚園 781,865円
棚尾幼稚園 822,588円
西端幼稚園 595,223円

- 3 幼稚園施設維持管理事業** 予算現額 21,157,000円 (20,183,000円) 4.8%増
決算額 18,441,330円 (18,113,180円) 1.8%増

(事業の目的及び概要)

幼稚園の維持運営に必要な施設修繕や物品を購入し、安心安全な園環境を提供する。

(事業の成果)

- 消耗品費 (パナソニックツイン蛍光灯始め 69件) 757,349円
光熱水費 (電気・上下水道料) 6,750,264円
修繕料 (棚尾幼稚園ガラスフィルム貼り修繕始め 27件) 3,225,586円
役務費 (浄化槽法定検査手数料始め 3件) 112,670円

一般会計	歳出	10款	教育費
		4項	幼稚園費
委託料（ごみ収集・夜間警備・消防設備点検・消毒業務ほか）		6,738,976 円	
使用料（レンタルモップ及びNHK放送受信料）		440,625 円	
原材料費（アルミ複合版始め 11 件）		174,982 円	
備品購入費（セイコー屋外防雨型掛け時計始め 5 件）		240,878 円	
4 幼稚園管理費臨時事業	予算現額	150,000 円（3,091,000 円）	95.1%減
	決算額	149,600 円（3,045,898 円）	95.1%減
（事業の目的及び概要）			
公立幼稚園の運営・管理に対し、必要な施設修繕を適切に行うことにより、安心安全な保育環境を提供する。			
（事業の成果）			
修繕料（ガスメーター取替）		149,600 円	

2目 幼稚園振興費	こども課	S D G s		
予算現額	18,813,000円	決算額の	国庫支出金	5,573,138円
決算額	18,672,821円	財源内訳	県支出金	3,497,525円
(前年度決算額	18,455,678円)		一般財源	9,602,158円

説明

- 1 幼稚園教材費配分事業 予算現額 3,248,000円 (3,248,000円) 増減無
決算額 3,247,491円 (3,197,503円) 1.6%増

(事業の目的及び概要)

幼稚園の教育活動に必要な教材用消耗品を購入する予算を各幼稚園へ配分する事業である。

(事業の成果)

教育活動に必要な教材用消耗品を購入した。

新川幼稚園	770,901円
中央幼稚園	652,926円
大浜幼稚園	643,915円
棚尾幼稚園	678,850円
西端幼稚園	500,899円

- 2 幼稚園教育環境整備事業 予算現額 800,000円 (900,000円) 11.1%減
決算額 761,730円 (849,050円) 10.3%減

(事業の目的及び概要)

教材用備品について、故障・耐用年数を経過したものを中心に整備・購入する。

(事業の成果)

教材用備品 (グリルプレイハウス始め7件)	761,730円
-----------------------	----------

- 3 実費徴収に係る補足給付事業 予算現額 270,000円 (270,000円) 増減無
決算額 220,200円 (222,725円) 1.1%減

(事業の目的及び概要)

市外の私立幼稚園に通園する児童の副食代 (上限4,700円/月) について、市民税所得割の額が77,101円未満の世帯及び第3子以降の児童の影響分を私立幼稚園に対し補助する。

(事業の成果)

補助対象児童 延べ60か月分 (実人数8人)

- 4 子育てのための施設等利用給付金支給事業 (私立幼稚園)
予算現額 14,495,000円 (15,112,000円) 4.1%減
決算額 14,443,400円 (14,186,400円) 1.8%増

(事業の目的及び概要)

市外の私立幼稚園に通う3歳から5歳児のうち、市の認定を受けた者1人あたり月額25,700円を上限に補助を行う。

一般会計	歳出	10款 4項	教育費 幼稚園費
(事業の成果)			
補助対象児童 延べ562か月分(実人数52人)			

1目 社会教育総務費	生涯学習課	SDGs	 
予算現額	178,347,000 円	決算額の	その他特財 78,009 円
決算額	172,491,958 円	財源内訳	一般財源 172,413,949 円
(前年度決算額)	155,170,698 円)		

説明

- 1 社会教育事務管理事業 予算現額 176,433,000 円 (160,902,000 円) 9.7%増
決算額 170,842,562 円 (153,508,055 円) 11.3%増

一般職人件費 (19人)

- (1) 社会教育関係登録団体数 352 団体

- (2) 文化振興団体活動費補助

碧南文化協会補助金

1,755,000 円

- 2 社会教育委員会議運営事業 予算現額 377,000 円 (537,000 円) 29.8%減
決算額 257,856 円 (248,118 円) 3.9%増

(事業の目的及び概要)

社会教育委員会議の運営に係る経費。社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言を行う。委員9名 年間2回開催

(事業の成果)

福井県(福井市)で開催された東海北陸大会の研修会に参加をするなど、社会教育委員の知見を深めることができた。

- 3 文化祭実施事業 予算現額 1,359,000 円 (1,312,000 円) 3.6%増
決算額 1,282,731 円 (1,239,555 円) 3.5%増

(事業の目的及び概要)

文化意識の向上と地域文化の発展に寄与するため、第74回碧南市文化祭を開催した。

- (1) 総合美術展(公募展) 出品作品内訳

部門	委嘱作家	一般公募	総出品数
日本画	4	20	24
洋画	6	28	34
彫塑・工芸	7	33	40
書	17	61	78
写真	6	36	42
計()は令和4年度	40(37)	178(204)	218(241)

- (2) 芸能発表会(公募)

出演者 18 団体

- (3) 来場者 3日間延べ約1,700名

- (4) 協賛団体作品展

文芸作品展、いけばな展、高校生作品展、俳句会、無線公開、お絵描き体験講座、へきなん市民俳句大会

(事業の成果)

多くの方に日頃の生涯学習成果を発表する機会と文化芸能に触れる機会を提供することができた。

4 文化振興基金積立事業

予算現額 145,000 円 (216,000 円) 32.9%減

決算額 78,009 円 (144,170 円) 45.9%減

(事業の目的及び概要)

文化振興事業の円滑な推進に必要な財源を確保するための文化振興基金に、利子、寄附金等を積み立てる。

(事業の成果)

令和4年度末基金残高 52,148,695 円

令和5年度積立額 78,009 円

令和5年度末基金残高 52,226,704 円

5 ODOROMA I 実施事業

予算現額 33,000 円 (31,000 円) 6.5%増

決算額 30,800 円 (30,800 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

市内で活動している洋舞団体・個人の相互理解と親睦を深めると共に、洋舞について市民の関心を高め、碧南市の文化発展に寄与することを目的とする。

(1) 日時 令和5年12月3日(日) 午前の部 10時から11時30分まで
午後の部 14時から15時30分まで

(2) 出場者 18団体

(3) 来場者 約1,350名

(事業の成果)

多様なジャンルの洋舞の発表の場を提供し、幅広い世代の市民が洋舞に触れる機会を提供することができた。特に子どもや若者の発表の場として好評を得ている。



文化祭「芸能発表会」



ダンスイベント「ODOROMA I」

2目 公民館費	生涯学習課	S D G s	  
予算現額	61,433,000 円	決算額の	国庫支出金 100,000 円
決算額	57,548,966 円	財源内訳	その他特財 11,079,520 円
(前年度決算額	58,546,601 円)		一般財源 46,369,446 円

説明

1 公民館事務管理事業

予算現額 8,047,000 円 (5,326,000 円) 51.1%増

決算額 7,392,804 円 (4,828,047 円) 53.1%増

(事業の成果)

施設利用状況

館 名	利用回数	利用率	館 名	利用回数	利用率
新川公民館	2,429 回	45.33%	日進公民館	1,540 回	41.76%
中部公民館	1,977 回	57.32%	鷺塚公民館	1,875 回	51.10%
大浜公民館	1,585 回	38.89%	西端公民館	246 回	5.59%
棚尾公民館	2,945 回	45.97%	計	12,597 回	40.57%
			()は令和4年度	(12,263)	(41.04)

2 公民館施設維持管理事業

予算現額 35,757,000 円 (35,672,000 円) 0.2%増

決算額 33,718,702 円 (34,406,410 円) 2.0%減

(事業の目的及び概要)

公民館の施設維持管理に要する経費

(事業の成果)

- (1) 消耗品 0 円
- (2) 光熱水費 10,931,149 円
- (3) 修繕料 2,490,984 円
- (4) 役務費 27,500 円
- (5) 委託料 20,269,069 円

(受付業務、警備、ごみ収集、消防点検、清掃、樹木剪定、自動扉保守点検など)

3 公民館運営審議会運営事業

予算現額 749,000 円 (749,000 円) 増減無

決算額 679,906 円 (665,855 円) 2.1%増

(事業の目的及び概要)

公民館運営審議会の運営に係る経費。社会教育法第29条及び碧南市民館の設置及び管理に関する条例に基づき、公民館における各種事業の企画実施について調査審議する。

各公民館年1回開催 委員数113名

(事業の成果)

各公民館にて開催し、委員より公民館運営に関する意見徴収を行った。

4 生涯学習推進事業

予算現額 1,251,000 円 (1,150,000 円) 8.8%増

決算額 1,115,869 円 (591,078 円) 88.8%増

(事業の目的及び概要)

市民の文化的意識及び学習意欲の向上に寄与するため、各種教室・講座等を開催する。

(事業の成果)

(1) 文化・教養講座

ア 文化講座

(ア) 「はじめてのそば打ち講座」講師：松井義雄 氏

令和5年11月12日(日)、10名参加

(イ) 「はじめてのつまみ細工講座」講師：杉浦街子 氏

令和6年2月24日(土)～3月2日(土)全2回 8名参加

イ 生涯学習教養講座(愛知教育大学連携講座)

(ア) 「民主主義(デモクラシー)について考える」

講師：愛知教育大学 今村健一郎 准教授

令和5年7月1日(土) 3名参加

(イ) 「かな書道入門～好きな言葉を色紙に書こう～」

講師：愛知教育大学 衣川彰人 教授

令和5年8月17日(木) 10名参加

ウ 学ばまい生涯学習

「はじめての手話講座」講師：山口雅裕氏

令和5年7月22日(土)～令和5年11月18日(土) 全8回 13名参加

(2) 生涯学習講演会

演題：「日々を明るく楽しく過ごすヒント」

講師：タレント 須田亜香里 氏

日時：令和5年9月17日(日)

参加者数：300名

(3) 碧南市出前講座「市政なんでも百科」

市の職員等が講師となり出前講座を行う(一般向け79講座、小・中学生向け43講座)

一般向け出前講座 50件 1,550人受講

No.	講座名(一般)	件数	No.	講座名(一般)	件数
1	健口体操で健康寿命を伸ばそう	5	14	リサイクルプラザってなあに？	1
2	今日からはじめるながら運動のススメ	5	15	成年後見制度ってなに？	1
3	今日から始める認知症予防	4	16	カメの飼い方	1
4	認知症サポーター養成講座	4	17	75歳になるとなにが変わる？後期高齢者医療保険のはなし	1
5	筋トレ体操で若返り！	3	18	お口を育てよう(乳幼児向け)	1
6	手軽にできるニュースポーツ	3	19	本で楽しく心育て	1
7	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防しよう！～へきなん健康づくり21プランを推進しよう！～	2	20	防災講座～備えよう自助・共助～	1

8	碧南の歴史	2	21	障害福祉サービスについて	1
9	家庭でできる気軽な運動	2	22	高齢者虐待を知ろう	1
10	藤井達吉 人と作品 リニューアルオープン記念「達吉記念室」について	2	23	知っているようで知らない！？碧南の観光資源	1
11	健康的な食事について	2	24	下水道浄化センター施設見学	1
12	こころの健康づくりをはじめよう	2	25	女性の命を守ろう ～乳がんの予防、子宮がんの予防～	1
13	ごみの減量とリサイクル	1	26	感染対策の基本を知ってるかい	1

小・中学生向け出前講座 32件 1,545人受講

No.	講座名(小・中)	件数	No.	講座名(小・中)	件数
1	おじいさん、おばあさんに変身してみよう！	5	6	碧南の都市計画	3
2	スポーツ入門！～楽しく体を動かそう～	4	7	歯みがきの大切さ(染めだし実習)	3
3	認知症キッズサポーター講座	4	8	どの本よもうかな？	2
4	防災講座	4	9	碧南の公園を知っちゃおう！	2
5	新型コロナウイルス感染症などうつる病気の対策知ってるかい？！	3	10	地域のヒーローになろう！～消防団講座～	2

5 公民館自主文化事業

予算現額 6,285,000円(6,285,000円) 増減無

決算額 5,540,505円(4,535,111円) 22.2%増

(事業の目的及び概要)

地域住民の芸術・文化の向上と学習意欲の増進及び地区コミュニティの強化を図るため、各種講座及び事業を実施する。

(1) 文化教室

館名	内 容	講座数	受講者数
新川公民館	はじめての己書等	3講座	33名
中部公民館	あったかガーデニング教室等	4講座	51名
大浜公民館	スッキリ！骨盤調整ストレッチ等	5講座	75名
棚尾公民館	誰でも弾けるやさしいギター入門等	5講座	58名
日進公民館	姿勢改善！ウォーキング教室等	4講座	46名
鷺塚公民館	郡上踊り入門等	4講座	59名
西端公民館	季節の布小物講座等	3講座	27名
計 ()は令和4年度		28講座 (30)	349名 (314)

(2) 自主文化事業

館名	内 容	事業数
新川公民館	久沓地区夏祭り等	12事業
中部公民館	高齢者グランドゴルフ大会等	5事業
大浜公民館	わくわく春の体験農園等	8事業
棚尾公民館	棚尾地区盆踊り大会等	9事業

日進公民館	地区夏まつり等	6事業
鷺塚公民館	春のうきうき社会見学等	12事業
西端公民館	区民盆踊り大会	4事業
計 ()は令和4年度		60事業 (50)

(事業の成果)

地域住民の教養の向上、健康の増進及び住民相互の交流を図れた。

6 公民館費臨時事業

予算現額 9,344,000 円 (13,939,000 円) 33.0%減

決算額 9,101,180 円 (13,520,100 円) 32.7%減

(事業の目的及び概要)

公民館の施設維持管理に要する臨時的経費。

(1) 修繕料

棚尾公民館高札舎瓦屋根修繕	1,183,600 円
棚尾公民館3階ホール時計取替修繕	136,400 円
棚尾公民館北側駐車場投光器取替修繕	104,500 円
棚尾公民館防犯カメラ修繕	39,380 円
その他修繕料	127,600 円

(2) 工事請負費

大浜公民館LED照明改修工事	6,316,200 円
大浜公民館研修室エアコン設置工事	1,193,500 円

(事業の成果)

安全かつ快適に利用しやすい施設を維持することができ、利用者の利便性及び快適性が向上した。



文化講座
「はじめてのそば打ち講座」



愛知教育大学連携公開講座 (国語科)
「かな書道入門～好きな言葉を色紙に書こう～」

3目 文化財保護費	文化財課	S D G s	 
予算現額	47,186,000 円	決算額の	その他特財 1,553,930 円
決算額	42,302,138 円	財源内訳	一般財源 40,748,208 円
(前年度決算額	33,230,112 円)		

説明

1 文化財保護事務管理事業 予算現額 28,835,000 円 (27,088,000 円) 6.4%増
 決算額 26,273,290 円 (26,374,062 円) 0.4%減
 一般職人件費 (3 人)

2 文化財保護審議会運営事業 予算現額 521,000 円 (521,000 円) 増減無
 決算額 316,448 円 (267,318 円) 18.4%増

(事業の目的及び概要)

条例の規定により設置された機関。教育委員会の諮問に応じて文化財の保護及び活用に関する重要な事項を調査、審議し、並びにこれらの事項について教育委員会に建議する。

(事業の成果)

定例会 3 回、臨時会 2 回、委員視察研修 1 回等を開催し、文化財の調査・研究を行うとともに、文化財の新指定等について協議した。

3 市史資料調査事業 予算現額 1,671,000 円 (892,000 円) 87.3%増
 決算額 1,122,314 円 (342,087 円) 228.1%増

(事業の目的及び概要)

当市の歴史を次世代に伝えるため、市史資料の収集、整理、保存調査及び発信を行う。

(事業の成果)

(1) 市史資料収蔵品展「土人形展 ～三河土人形の中心地・碧南～」

ア 期間 令和 5 年 11 月 11 日～12 月 7 日

イ 会場 文化会館

ウ 内容 近年、新たに多くの土人形が寄贈されたのに伴い、それらを中心に碧南市の土人形とその歴史を紹介した。

(2) 古文書入門講座

ア 開催日 令和 5 年 9 月 14 日・28 日、10 月 12 日・19 日、11 月 2 日

イ 場所 藤井達吉現代美術館

ウ 内容 小倉百人一首や、市史資料調査室が所蔵する古文書などを解説した。

4 文化財調査事業 予算現額 4,184,000 円 (1,301,000 円) 221.6%増
 決算額 3,719,984 円 (791,781 円) 369.8%増

(事業の目的及び概要)

市内の文化財及び資料等を調査・研究し、成果に応じて市民への公開等を行うとともに、文化財保護に関する啓発を行う。

(事業の成果)

(1) 市指定文化財の新指定

市教育委員会は令和 6 年 3 月 1 日付けで市内の有形文化財 3 件を新たに市指定文化財

に指定した。

種別	名称	員数	所有者
有形文化財（古文書）	松平広忠判物	1通	個人
有形文化財（古文書）	松平元康判物	1通	個人
有形文化財（歴史資料）	大浜西浜図	1巻	個人

(2) 文化財展「古地図から見た碧南の変遷」

ア 期間 令和6年2月3日～3月7日

イ 会場 文化会館

ウ 内容 近年新たに市指定文化財に指定された「大浜村絵図」（パネル展示）、「西端村・高取村争論裁許絵図」を中心に、碧南に関する地図を紹介した。

(3) 文化財防火デー行事

ア 開催日 令和6年1月24日

イ 場所 平等寺（前浜町）

ウ 内容 模擬文化財の搬出、市民参加による消火器取扱訓練

(4) 歴史的建造物調査

ア 実施日 令和5年9月14日・15日

イ 場所 鈴木家住宅（旧カネマタ商店、浅間町）

ウ 内容 実測、写真撮影、調書作成等

(5) 市指定文化財の件数（令和6年3月31日現在）

種 別		件 数	
有形文化財	建 造 物		1
	美術 工芸品	絵 画	4
		彫 刻	10
		工 芸 品	3
		書跡・典籍・古文書	14
		考古資料	0
		歴史資料	8
無形文化財	芸 能		0
	工芸技術		0
民俗文化財	有形民俗文化財		8
	無形民俗文化財		3
記 念 物	史 跡		0
	名 勝		0
	天然 記念物	動 物	0
		植 物	2
		地質鉱物	0
合 計			53

その他碧南市内文化財件数

重要文化財（国指定）3件

県指定文化財 6件

国登録有形文化財 2件

5 指定文化財保存事業

予算現額 1,983,000 円 (2,852,000 円) 30.5%減
 決算額 1,982,180 円 (2,793,590 円) 29.0%減

(事業の目的及び概要)

指定文化財の保存のため、その維持管理と啓発及び伝統文化の継承に努める団体等に補助を行う。

(事業の成果)

補助対象事業	補助額	補助対象事業	補助額
称名寺文化財警報装置	178,200 円	大浜中区 山車修理 (文化庁補助金申請案件)	1,220,535 円
霞浦神社ケヤキの保存	109,395 円	大浜中区乱杭渡り人形の修理	29,700 円
大浜中区山車を直接保護する 保存庫の修理	64,350 円	チャラボコ保存活動	200,000 円
鶴ヶ崎区囃子・三番叟伝統活動	90,000 円	大浜中区からくり・囃子・三 番叟伝統活動	90,000 円

6 施設維持管理事業

予算現額 1,415,000 円 (1,360,000 円) 4.0%増
 決算額 1,274,035 円 (1,124,814 円) 13.3%増

(事業の目的及び概要)

大浜の歴史と文化を活用したまちづくりを進めるため整備した大浜陣屋広場及び旧大浜警察署の維持管理を行う。

(事業の成果)

大浜陣屋広場及び旧大浜警察署の清掃や樹木剪定等の維持管理を行い、施設を安全で快適に利用していただくことができた。

7 歴史系企画展開催事業

予算現額 8,577,000 円 (2,493,000 円) 244.0%増
 決算額 7,613,887 円 (1,536,460 円) 395.5%増

(事業の目的及び概要)

歴史に関する調査研究の成果を企画展示し、市民に公開することで、貴重な歴史資料等の大切さを伝え、歴史への関心を高めることを目的とする。

(事業の成果)

- (1) 企画展名 碧南市制 75 周年記念事業 開館 15 周年記念
歴史系企画展「生誕 160 年 清澤満之の世界」
- (2) 期 間 令和 5 年 7 月 7 日～8 月 27 日 (44 日間)
- (3) 会 場 藤井達吉現代美術館
- (4) 主 催 碧南市・市教育委員会・藤井達吉現代美術館
- (5) 共 催 朝日新聞社
- (6) 協 力 法應山西方寺・清澤満之記念館、大谷大学、市文化財保護審議会
- (7) 観 覧 料 一般 500 円 高大生 300 円 小中生無料
- (8) 内 容 明治時代の宗教思想家である清澤満之(1863-1903)の生誕 160 年、没後 120 年を記念した展覧会。碧南にゆかりがある満之の生涯を、著作や写真、資料等で辿りながら、彼の思想の形成過程を追った。
- (9) 観覧者数 4,226 人 (1 日平均 96.0 人、有料 1,078 人 25.5%、無料 3,148 人)

4目 青少年女性費	生涯学習課	S D G s		
予算現額	8,805,000 円	決算額の	県支出金	1,058,000 円
決算額	8,053,829 円	財源内訳	その他特財	16,700 円
(前年度決算額	7,311,569 円)		一般財源	6,979,129 円

説明

1 子ども会活動推進事業

予算現額 2,260,000 円 (1,586,000 円) 42.5%増

決算額 1,767,449 円 (1,551,030 円) 14.0%増

(事業の目的及び概要)

各単位子ども会相互の連絡調整を図るとともに、子ども会会員相互の連帯と友情の輪を広げ、単位子ども会の活動の充実を図る。

(1) 子ども会・会員数 20子ども会 3,367名

(2) 主な実施事業

ア 育成者養成講習会 ① 令和6年3月16日(土) 文化会館

② 令和6年3月17日(日) 文化会館

イ ドッジボール大会 令和5年8月5日(土) 39チーム 児童数533名

ウ 子どものつどい 令和5年11月26日(日) 文化会館 約450名来場

(事業の成果)

各単位子ども会の指導者の育成及び相互の連帯と情報交換に努めることができた。

2 青少年活動事業

予算現額 3,386,000 円 (3,386,000 円) 増減無

決算額 3,295,986 円 (3,346,554 円) 1.5%減

(事業の目的及び概要)

青少年が豊かな心と創造性を培い、時代の進展に積極的に対応できるよう、家庭・学校・地域が協力して様々な青少年健全育成事業を実施する。

(1) 青少年育成市民会議事業

市内の様々な団体の代表で組織し、市全体で取り組む啓発活動の実施や関係機関相互の連絡調整を図る。委員22名 年1回開催

ア 青少年とともにすすむ夏・冬の運動

夏：令和5年7月1日(土)～8月31日(木)

冬：令和5年12月1日(金)～令和6年1月10日(水)

イ 親子キャッチ575の実施

ウ 青少年健全育成推進モデル地区設置事業 新川地区をモデル地区に指定

テーマ「大人が変われば子どもも変わる ふれあい地域の輪」

(2) 青少年育成推進員活動事業

各地区4名、計28名の青少年育成推進員を中心に、地域ぐるみの活動を展開した。

推進員連絡会の開催 年5回開催

(3) 二十歳を祝う会実施事業

代表者による実行委員会を組織し、若者たちの企画運営による式典を実施した。なお、民法改正により令和4年4月1日から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、名称を「二十歳を祝う会」とし、引き続き20歳を対象とした式典を開催した。

一般会計	歳出	10款 5項	教育費 社会教育費
------	----	-----------	--------------

ア 日時・場所

令和6年1月7日(日) 文化会館

第1部 13:00～(新川中・中央中・西端中の卒業生)

第2部 15:00～(南中・東中の卒業生)

イ 内容

祝辞、映像、恩師からのビデオレター、実行委員による和太鼓演奏

ウ 参加者等

平成15年4月2日～平成16年4月1日生

対象者789名 出席者580名(出席率73.5%)

(4) プレイメイト活動事業

青年団体であるHEXPO STAFFが、小学生を対象に、レクレーションや工作、お菓子作りなど、様々な生活体験を提供する教室を開催する。

令和5年5月13日(土)～令和6年2月24日(土) 6講座 参加児童延べ105名

(5) 青少年問題協議会運営事業

青少年育成の基本方針の決定機関 委員14名 年1回開催

(6) HEXPO STAFF活動事業

若者自らが各種イベントやボランティア活動などに取り組むことで、地域社会に貢献する豊かな心を持った青少年の育成を推進する。令和4年度からは、SNSを活用して実施内容を広く周知した。(ヘキスポスタッフ 約44名)

ア 水遊びイベント 令和5年8月12日(土) 明石公園

イ クリンピーときれいなまちづくり参加 令和5年11月26日(土) 文化会館周辺

ウ 雪遊びイベント 令和6年1月27日(土) 中止

エ 虹色アンブレラスカイ>Returns-

令和6年2月29日(木)～3月24日(日) 文化会館

(7) 碧南市スカウト育成連絡協議会補助事業

青少年健全育成を図るため、碧南市スカウト育成連絡協議会に補助金を交付する。

(事業の成果)

青少年育成関係団体や各地区推進員等の活動を支援し、様々な地域ぐるみの活動を展開することで、青少年健全育成の充実が図られた。また、二十歳を祝う会を始め若者たちが自ら企画運営する事業を支援し、次世代を担う人材の育成に寄与した。

3 女性活動事業

予算現額 45,000円(45,000円) 増減無

決算額 45,000円(45,000円) 増減無

(事業の目的及び概要)

女性団体相互の交流と連絡調整を図り活動の輪を広げるとともに、各種事業への参加・協力する母体となっている。

(1) 構成団体 7団体(委員14名) 会議 年2回開催

(2) 主な取組み ボランティア、エコキャップ回収、視察研修「藤井達吉現代美術館」

(事業の成果)

各団体相互の交流及び情報交換、各種事業への参加等に努め、活動の充実が図られた。

一般会計	歳出	10款	教育費
		5項	社会教育費
4 親子ふれあい活動事業	予算現額	1,330,000 円	(730,000 円) 82.2%増
	決算額	1,204,039 円	(669,216 円) 79.9%増

(事業の目的及び概要)

親子で参加する事業を実施し、家庭教育やふれあいの重要性を再認識する機会とする。また、子育てに関心を持ち、父親としてのあり方や子育ての知識・情報を自ら習得しようとする「おやじの会」の活動を支援する。

(1) 親子ふれあい活動推進事業

ア 親子ふれあい講座

「親子でチャレンジ！お茶席体験講座」令和5年11月7日（日）

講師：小林宗実 氏 小学生親子 18名参加

「親子でチャレンジ！クリスマスケーキづくり講座」令和5年12月17日（日）

講師：角谷和子 氏 小学生親子 19名参加

イ 地区親子ふれあい活動

公民館を拠点に親子のふれあいを深めるため各種事業を実施した。

7地区実施

(2) 地域「おやじの会」活動事業

ア 市内7地区のおやじの会連絡会 年5回開催

イ おやじの会活動事業委託

ウ みんなあつまれ・どろんこまつり事業委託 実行委員会 6回開催

(事業の成果)

親子がふれあう体験活動の機会を提供し、家族の絆を強める一助となった。また、市内7地区のおやじの会相互の情報交換を行うとともに、独自の活動を通じて家庭教育への父親参加の重要性のPRが図られた。市制75周年記念事業として小学生親子を対象に「みんなあつまれ・どろんこまつり」を開催し、スタッフ含め約170名が参加した。

5 P T A活動事業

予算現額 100,000 円 (100,000 円) 増減無

決算額 100,000 円 (100,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

小中学校幼稚園P T A連絡協議会の運営に係る経費。役員相互の連絡調整及び意見交換を行い、P T A活動の健全な発展と交流を図る。

(1) 会議

総会1回、役員会4回

(2) レクリエーション大会

種目：ソフトバレーボール

日時：令和5年9月2日（土） 臨海体育館

(3) 研修会

演目：「スマホの安全利用と子どもたちを守る手立て」

開催：令和5年8月19日（土）文化会館 70名参加

(事業の成果)

「情報交換事業」を開催し、SNSに起因する犯罪被害から、子どもたちを守るために必要な手立てについて考えた。その後の対話集会でP T A相互の情報交換と情報共有の場として活用され、各P T A活動の活性化が図られた。また、レクリエーション大会を開催し、単

位PTA間の交流、市内PTA相互の交流を深めることができた。

6 放課後子ども教室推進事業

予算現額 1,684,000 円 (1,610,000 円) 4.6%増

決算額 1,641,355 円 (1,599,769 円) 2.6%増

(事業の目的及び概要)

放課後に学校の余裕教室を利用して、子どもたちの安全で安心な活動拠点を設け、指導員を配置し、学習や交流の機会を継続的に提供する。

- (1) 開設場所 棚尾小学校
- (2) 開設日 週3日(水、木、金) ※長期休暇を除く。
授業終了後～16時30分(冬季は～16時10分)
- (3) 登録児童数 59名
- (4) 指導体制 コーディネーター1名、指導員7名
- (5) 開設日数 延べ80日
- (6) 参加人数 延べ3,010名(1日平均37名)

(事業の成果)

放課後の児童の安全で安心な居場所を設ける中で、児童間・世代間の交流が図られた。



HEXPO STAFF活動事業
「虹色アンブレラスカイ」



二十歳を祝う会実施事業
「和太鼓演奏」

5目 文化会館 中央公民館費	生涯学習課	S D G s	 	
予算現額	101,202,000 円	決算額の	その他特財	28,056,463 円
決算額	95,096,354 円	財源内訳	一般財源	67,039,891 円
(前年度決算額	70,971,729 円)			

説 明

1 文化会館・中央公民館事務管理事業

予算現額 288,000 円 (256,000 円) 12.5%増

決 算 額 262,320 円 (239,090 円) 9.7%増

(事業の成果)

施設利用状況

	利用回数	利用率
文化会館 13 室	4,506 回	39.45%
中央公民館 13 室	3,779 回	34.11%
計	8,285 回	36.80%
()は令和4年度	(8,295)	(35.26)

2 文化会館・中央公民館施設維持管理事業

予算現額 81,807,000 円 (72,102,000 円) 13.5%増

決 算 額 75,727,034 円 (69,090,724 円) 9.6%増

(事業の目的及び概要)

文化会館の施設維持管理に要する経費。

(事業の成果)

(1) 消耗品費 (照明器具、新聞代、トイレトペーパー等)	835,990 円
(2) 燃料費・光熱水費	29,179,200 円
(3) 修繕料 (防音非常扉、消防設備、冷温水発生機油流量計等)	2,289,980 円
(4) 役務費 (水質検査手数料等)	112,200 円
(5) 委託料	42,511,780 円

業 務	金 額(円)	業 務	金 額(円)
エレベーター保守点検	1,184,700	舞台管理	10,560,000
自家用電気工作物保安管理	574,200	消防設備器具保守点検	257,400
空調自動制御装置保守点検	495,000	舞台装置 (吊りもの) 保守点検	2,409,000
樹木剪定	495,000	ホール音響設備保守点検	731,500
吸収式冷温水発生装置保守点検	1,127,500	トイレ殺菌・脱臭・芳香装置保守点検	180,840
夜間警備	855,360	夜間受付管理業務	2,989,998
館内清掃	5,821,200	害虫駆除業務	264,000

会館諸設備運転管理	7,128,000	非常用エンジン発電機保守点検	349,800
受水槽保守点検	99,000	自動扉保守点検	105,600
電気時計設備保守点検	161,150	ホール照明設備保守点検	627,000
ごみ収集	326,040	舞台管理（増員）	2,525,600
建設設備定期検査等	1,408,000		

(6) 使用料及び賃借料（床マット借上料）

396,384 円

(7) 備品購入費（ミラーボール）

401,500 円

3 文化会館中央公民館費臨時事業 予算現額 19,107,000 円（2,395,000 円） 697.8%増
決算額 19,107,000 円（1,641,915 円） 1063.7%増

(事業の目的及び概要)

文化会館の施設維持管理に要する臨時的経費

(1) 工事請負費

文化会館総合練習室空調機設置工事

1,298,000 円

吸収式冷温水機冷却水系伝熱管等改修工事

17,809,000 円

(事業の成果)

安全かつ快適に利用しやすい施設維持ができ、来館者の利便性の向上が図れた。

6目 南部市民プラザ費	生涯学習課	S D G s		
予算現額	72,947,000 円	決算額の	その他特財	22,759,487 円
決算額	62,950,016 円	財源内訳	一般財源	40,190,529 円
(前年度決算額)	40,721,183 円)			

説明

- 1 南部市民プラザ事務管理事業 予算現額 17,594,000 円 (17,425,000 円) 0.1%増
決算額 17,124,274 円 (16,755,468 円) 2.2%増

一般職人件費 (2 人)

南部市民プラザ施設利用状況

施設名		利用回数	利用率
文化施設	会議室1・2、和室1・2	889 回	23.98%
体育施設	アリーナ	5,045 回	68.03%
計 ※()内は令和4年度		5,934 回 (5,994 回)	53.34% (54.51%)

- 2 南部市民プラザ運営事業 予算現額 22,627,000 円 (22,961,000 円) 1.5%減
決算額 21,639,042 円 (22,121,125 円) 2.2%減

(事業の目的及び概要)

南部市民プラザの運営、施設維持及び管理に要する事業である。

- (1) 報償費 (ソフトミニバレー大会賞品) 23,800 円
(2) 消耗品費 (コピー料金、AED、トイレトペーパー等) 305,426 円
(3) 燃料費・光熱水費 8,548,946 円
(4) 修繕料 (小便器自動洗浄修繕、アリーナ器具庫扉修繕等) 2,538,103 円
(5) 役務費 (施設賠償責任保険) 40,530 円
(6) 委託料 9,252,121 円

(夜間窓口業務、警備、ごみ収集、消防点検、清掃、樹木剪定、自動扉保守点検など)

- (7) 使用料及び賃借料
レンタルマット、アリーナLED照明賃借料及び 890,736 円
LED照明 (アリーナ以外) 賃貸借料 (2 か月分)

- (8) 備品購入費 (会議室用掃除機) 39,380 円

(事業の成果)

設備等の修繕・保守点検を行い、来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

- 3 南部市民プラザ費臨時事業 予算現額 32,726,000 円 (2,137,000 円) 1431.4%増
決算額 24,186,700 円 (1,844,590 円) 1211.2%増

(事業の目的及び概要)

快適な利用環境の提供、安全管理等のため臨時的に工事等を行う事業である。

- (1) 修繕料 (ハンドホール止水修繕、会議室カーテン取替修) 1,063,700 円
(2) 工事請負費 (昇降機改修工事、アリーナ排煙窓修繕工事等) 23,123,000 円

(事業の成果)

老朽化した設備を改修等したことで、利用環境の向上、安心・安全が確保できた。

7目 市民図書館費	生涯学習課	SDGs		
予算現額	102,257,000 円	決算額の	その他特財	143,221 円
決算額	99,911,714 円	財源内訳	一般財源	99,768,493 円
(前年度決算額	109,658,312 円)			

説明

- 1 図書館事務管理事業 予算現額 54,651,000 円 (52,989,000 円) 3.1%増
決算額 53,239,382 円 (50,780,895 円) 4.8%増

一般職人件費 (6 人)

- 2 図書館施設維持管理事業 予算現額 493,000 円 (582,000 円) 15.3%減
決算額 453,510 円 (494,106 円) 8.2%減

(事業の目的及び概要)

図書館設備の保守点検や維持管理を図る事業である。

庁用車車検 (1 台)、定期点検 (1 台) 71,835 円

BDS (無断持出検知器)・電動書架等点検費用 187,000 円

(事業の成果)

BDS (無断持出検知器) の保守点検、電動書架の定期点検を行い、施設を安全に利用することができた。

- 3 図書館協議会運営事業 予算現額 128,000 円 (128,000 円) 増減無
決算額 92,620 円 (92,449 円) 0.2%増

(事業の目的及び概要)

図書館協議会は、図書館法に定められたものであり、図書館の運営・方針を審議する諮問機関である。委員 10 名で年 2 回開催。

(事業の成果)

事業計画及び事業成果について審議し、図書館運営に対する意見交換を行った。

- 4 図書館用図書整備事業 予算現額 23,019,000 円 (20,125,000 円) 14.4%増
決算額 22,779,091 円 (19,907,874 円) 14.4%増

(事業の目的及び概要)

市民の利用に供するため、資料を幅広く豊富に収集し、魅力ある蔵書構成を整備するために要する経費である。

新聞雑誌追録 2,241,732 円

図書・AV 14,289,937 円

(事業の成果)

本館で 6,654 点 (CD など AV 資料を含む) の資料購入を行った。

- 5 図書館利用促進事業 予算現額 182,000 円 (176,000 円) 3.4%増
決算額 171,215 円 (174,481 円) 1.9%減

(事業の目的及び概要)

幼児からお年寄りまでが学び、楽しみ、成長する文化活動を積極的に行うことにより、図書館利用の促進を図る事業である。

(事業の成果)

行 事 名	開 催 月 日	内 容	参加者数
おはなし会	毎月第2・4土曜日 (22回)	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	293人
おひざにだっこの おはなし会 (0歳～未就園児向)	毎月第1・3木曜日 (48回)	0歳から未就園児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせやわらべうたを楽しむ	623人
絵本の時間	毎月第2金曜日 (12回)	1歳未満児とその保護者を対象に絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	59人
春休み行事	4/1～4/9	「ばんざいまん」を作ろう	185人
子ども読書の日 記念行事	4/22、23	クイズ「ぐるぐるとしょかん」	59人
ゴールデンウィーク かんたん行事	4/29～5/7	「パタパタどり」をつくろう	284人
(30周年記念事業) 図書館のプラチナ本	5/2～5/30	図書館本館が開館してからのベストリーダーを展示・貸出する	—
こどもとしょかんまつり	6/1～6/29	・図書館クイズ「さくらんぼをゲットしよう」	314人
	6/18	・おはなし会スペシャル (30周年記念事業) 「スタジオでのおはなし会」	46人
	6/24(2回)	・工作教室「にじのたまご」をつくろう！	22人
(30周年記念事業) 30周年お祝い メッセージの募集	7/1～8/31 10/7～10/29	・開館30周年のお祝いメッセージを募集 ・ギャラリーでメッセージを展示	293枚
READポスター・ 図書館キャッチコピー コンテスト	7/8～8/31	ヤングアダルト (中高校生) から一般成人を対象に、読書推進の作品を募集	ポスター 12点 キャッチコピー 26点
図書館を使った 調べ学習講座	7/27～7/29 (全6回)	やってみよう！調べ学習	14人
夏休み行事	7/21～8/31	・読書手帳の配布	32冊
	8/2(2回)	・工作教室「ブンブン・マシーン」を作ろう	17人
	8/10	・「図書館の裏側へGo！」	20人
	8/22	・おはなし会スペシャル (30周年記念事業) 「しょうぼうしさんとおはなし会」	58人
(30周年記念事業) 図書館検定 三択でドン！	7/22～8/31	図書館や所蔵している資料についての三択クイズ	51人
あなたの “推し”教えて！	8/8～9/28	中高生を対象に、自分の“推し”を自由に書き込んでもらう掲示板を設置	延べ94人
音楽と朗読のつどい (友の会主催行事)	9/30	・人形劇「だるまちゃん と てんぐちゃん」 (夢クラブ) ・ペープサート「へっこきあねさま」 (かざぐるま) ・ピアノ演奏 (日比 亮太 氏)	110人

へきにゃごまつり ～秋の読書月間～	10/28～11/29	・読書手帳の配布	45冊
	10/28～11/29	・おえかきしてみよう！ 「へきにゃごぬりえ&えかきうた」	289人
	11/2～11/29	・図書館司書Xからの挑戦状～クロスワード編～	56人
	11/4	・りかあそび「まほうの水で遊ぼう！」	9人
	11/14～11/17	・へきにゃごに会いたい	—
	11/18	・夕暮れ時のおはなし会	40人
	11/24、25	・使ってみよう！電子図書館	7人
(30周年記念事業) 図書館講座	11/25	三河が生んだ天下人「戦国時代の碧南と徳川家康」	20人
としょかん福袋	12/16	テーマに沿った本を中身がわからないように包装して貸出（一般80セット、児童109セット）	189セット
図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	—
クリスマスおはなし会	12/23	クリスマスにちなんだおはなし会	54人
新春！ としょかんおみくじ	1/4～1/8	おすすめの本を載せたおみくじを配布	486枚
福袋の中身公開	1/10～1/30	としょかん福袋で貸出した図書を公開	—
廃棄雑誌無料配布	1/20～1/28	保存期間切れ雑誌の配布	—
リサイクル本バザー (友の会主催行事)	2/3、4	図書館の廃棄図書や、市民から提供された図書を安く販売する	購入者 191人 販売冊数 1,816冊
子ども1日司書	3/26(2回)	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館の仕事を体験	8人
(30周年記念事業) 図書の貸出無制限	4/30、5/30、7/30、 8/30、9/30、1/30、 3/30	本館開館30周年を記念して30日に図書の貸出を無制限とした	延べ58人
読書手帳の配布	随時	読書記録がつけられる冊子を、幼児・児童に配布	102冊
おうちでおはなし会 セットの貸出	随時	家庭でおはなし会を楽しめるように季節の絵本や紙芝居、紙芝居の枠、簡単な工作をセットにして貸出	22回
図書館訪問	随時(9回)	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会等の実施	265人
図書館体験学習	随時	依頼のあった中学校等の職場体験学習生や大学生等の図書館実習生の受け入れを実施	8人
図書館研修	随時	依頼のあった教員研修の受け入れを実施	—
保護者向け 読み聞かせ講座	随時	幼稚園・保育園に司書が出向き、保護者に読み聞かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵本を紹介する	—
市民病院 ミナミルーム訪問	隔月	市民病院に司書が出向き、新生児の保護者に向けて、絵本の読み聞かせやわらべうたを実施 ※中止	—

6 ボランティア活動推進事業

予算現額 106,000 円 (106,000 円) 増減無

決 算 額 90,801 円 (100,950 円) 10.0%減

(事業の目的及び概要)

読書や図書館に係るボランティアを養成し、ボランティア活動を推進するために必

要な経費である。

(事業の成果)

行 事 名	開 催 月 日	内 容	参加者数
おはなしボランティア 養成講座	5/14、21、28 (全3回)	学校や図書館で活動するボランティアや、これからボランティアとして活動してみたい人を対象に、読み聞かせの基礎やコツなどを学ぶ	15人
音声訳ボランティア レベルアップ講座	12/19、1/16、2/20 (全3回)	音声訳ボランティアの方を対象に録音図書作製技術の向上を図る講座	10人

7 図書館コンピュータシステム運営事業

予算現額 8,055,000 円 (8,088,000 円) 0.4%減

決 算 額 8,047,931 円 (8,085,402 円) 0.5%減

(事業の目的及び概要)

図書館業務をコンピュータ処理により行うための経費である。

図書館システムソフト保守委託料	871,200 円
機器類及び機器保守リース料	4,299,240 円
システムサーバー使用料	2,442,000 円

(事業の成果)

本館・分館・公民館を結ぶ図書館システムネットワークの安全性・正確性を確保し業務を進めることができた。

8 南部分館運営事業

予算現額 3,584,000 円 (3,320,000 円) 8.0%増

決 算 額 3,507,176 円 (3,319,777 円) 5.6%増

(事業の目的及び概要)

幼児からお年寄りまでが学び、楽しみ、成長する文化活動を積極的に行うことにより、図書館利用の促進を図る事業である。

(事業の成果)

購入資料数 1,518 点 (AV 資料を含む)

行 事 名	開 催 月 日	内 容	参加者数
おはなし会	毎月第4日曜日 (9回)	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	87人
おひざにだっこの おはなし会	毎月第2火曜日 (12回)	乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや、わらべうたを楽しむ	166人
絵本の時間	毎月第3金曜日 (5回)	1歳未満児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	22人
子ども読書の日 記念行事	4/16	工作教室「まほうのさいふカードをつくろう」	14人
こどもとしょかんまつり	6/1～6/29	・へきにやごをみつけて	239人
	6/4	・フリスビーを作ってアリーナであそぼう	13人
	6/25	・へきにやごにあえる！へきにやごおはなし会	32人
七夕おはなし会	7/2	七夕にちなんだおはなし会	38人
夏休み行事	7/21～8/31	・読書手帳の配布	6冊
	7/25～8/20	・クイズ「しょくぶつはかせになろう！」	188人
	8/6	・工作教室「ぱくぱくスイカ人形」を作ろう	13人
	8/13	・おばけのおはなし会	55人

へきにゃごまつり ～秋の読書月間～	10/28～11/29	・読書手帳の配布	8冊
	10/28～11/29	・ミニ工作「へんしんへきにゃごをつくろう」	144人
	11/3	・おりがみたいむスペシャル 「ヤリヒコーキを作ってアークでとばそう」	4人
	11/19、23	・じぶんでかりてみよう	23人
	11/26	・おかしのおはなし会	21人
廃棄雑誌無料配布	11/25、26	保存期限切れの雑誌の配布	689冊
図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	—
クリスマスおはなし会	12/16	クリスマスにちなんだおはなし会	41人
新春じゃんけん大会	1/4～1/8	資料を借りた子どもとじゃんけんをして、勝った子にしおりをプレゼント	30人
雑誌の付録抽選会	2/11	雑誌の付録の抽選会を行い利用者に配布	77人
大人のための工作教室	3/7	英字新聞でエコバックを作る	12人
子ども1日司書	3/26(2回)	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館の仕事を体験	4人
(30周年記念事業) 図書の貸出無制限	4/30、5/30、7/30、 8/30、9/30、1/30、 3/30	本館開館30周年を記念して30日に図書の貸出冊数を無制限とした	延べ10人
読書手帳の配布	随時	読書記録がつけられる冊子を、幼児・児童に配布	5冊
おうちでおはなし会 セットの貸出	随時	家庭でおはなし会を楽しむために、季節の絵本や紙芝居、紙芝居の枠、簡単な工作をセットにして貸出	1回
図書館訪問	随時(12回)	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会等の実施	305人
図書館体験学習	随時(3回)	依頼による中学校の職場体験の受け入れ	6人
保護者向け 読み聞かせ講座	随時(1回)	幼稚園・保育園に司書が外向き、保護者に読み聞かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵本を紹介する	31人

9 中部分館施設維持管理事業

予算現額 7,954,000 円 (23,162,000 円) 65.7%減

決算額 7,595,204 円 (22,994,980 円) 67.0%減

(1) 中部分館施設維持管理事業

6,087,632 円

(事業の目的及び概要)

中部分館の保守点検や修繕を実施し、施設の維持管理を行う事業である。

(1) 消耗品費 (蛍光灯、トイレトペーパー等) 104,544 円

(2) 光熱水費 2,272,178 円

(3) 修繕料 (照明器具修繕、ブラインド修繕、トイレ修繕等) 729,650 円

(4) 委託費 2,981,260 円

業 務	金 額 (円)	業 務	金 額 (円)
施設警備	146,520	ごみ収集業務	326,040
エレベータ保守点検	620,400	害虫駆除	84,700
自家用電気工作物保安管理	158,400	消防設備器具保守点検	14,300
清掃業務	1,447,600	自動扉保守点検	99,000
屋根ドレン清掃	82,500	諸工料 (電気点検)	1,800

(事業の成果)

設備等の修繕・保守点検を行い、来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

(2) 中部分館臨時事業

予算現額 1,509,000 円
決 算 額 1,507,572 円

(事業の目的及び概要)

中部分館の管理・運営に要する臨時経費である

衝立（ロビー掲示用） 52,492 円

空調機廃止処置修繕（機械室） 187,000 円

空調機改修工事（2階調査室） 1,268,080 円

10 中部分館運営事業

予算現額 3,499,000 円（3,289,000 円）6.4%増
決 算 額 3,497,784 円（3,288,848 円）6.4%増

(事業の目的及び概要)

図書館サービス網の一拠点として、幼児からお年寄りまでが学び楽しむことができる事業を行い、図書館の利用促進を図る事業である。

(事業の成果)

購入資料数 1,441 点（AV 資料を含む）

行 事 名	開 催 月 日	内 容	参加者数
おはなし会	毎月第3土曜日 (11回)	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	101人
おひざにだっこの おはなし会 (0歳～未就園児向)	毎月第1・3水曜日 (21回)	0歳から未就園児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせやわらべうたを楽しむ	317人
絵本の時間	毎月第1金曜日 (7回)	1歳未満児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	20人
春休み行事	4/1～4/2	としょかんおさんぽBINGO	130人
子ども読書の日 記念行事	4/15～4/23	絵本のタイトルばらばら事件発生	53人
ゴールデンウィーク のおたのしみ	4/25～5/7	錯覚であそぼう	80人
こどもとしょかんまつり	6/1～6/11	・恐怖の「きもだめし本セット」の貸出	30セット
	6/1～6/29	・ミニこうさく「へきにゃご六角返し」を作ろう	176人
	6/21	・おひざにだっこのおはなし会スペシャル 「いい歯っていいね！」	20人
廃棄雑誌無料配布	6/24～6/29	保存期限切れの雑誌の配布	614冊
夏休み行事	7/21～8/31	・読書手帳配布	55人
	7/21～8/13	・おすすめ本セットの貸出	246人
	7/21～8/31	・「へきにゃご2面相さいころ」をつくろう	489人
	7/26 (2回)	・図書館こども絵かき講座ポスター教室	20人
	7/29	・元気ッスおはなし会	10人
	8/5～8/13	・雑誌の付録お楽しみ抽選会	363人
へきにゃごまつり ～秋の読書月間～	10/28～11/29	・読書手帳配布	17冊
	10/28～11/29	・ご注文をどうぞ	143人
へきにゃごまつり	10/28～11/29	・めざせ！としょかんめいたんてい	187人

～秋の読書月間～	10/29 11/12	・ハロウィンおはなし会 ・陶器のおうちに色をぬろう	15人 16人
大人のための 干支人形作り教室	12/2、12/10 (全2回)	粘土で干支の人形(辰)を作成	延べ11人
図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	—
クリスマス おたのしみWeek	12/16～12/24	3冊以上借りた子どもにプレゼントを配布	68人
新春お楽しみスクラッチ カードの配布	1/4～1/8	資料を借りた幼児・小学生にプレゼントが当たる スクラッチカードを配布	88人
お茶を楽しむ おはなし会	2/24	影絵などのおはなしを楽しんだ後、抹茶を参加者 自身で点ててのむ	29人
子ども一日司書	3/26 (2回)	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館 の仕事を体験	4人
(30周年記念事業) 図書の貸出無制限	4/30、5/30、 7/30、8/30、 9/30、1/30、3/30	本館開館30周年を記念して30日に図書の貸出を無 制限とした	延べ24人
読書手帳の配布	随時	読書記録がつけられる冊子を、幼児・児童に配布	48冊
碧南市出前講座	随時 (2回)	依頼のあった児童クラブの児童に向けてブックト ーク「どの本読もうかな」を行う	194人
図書館訪問	随時 (4回)	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会 等の実施	230人
図書館体験学習	随時 (7回)	依頼による中学校等の職場体験の受け入れ	11人
保護者向け 読み聞かせ講座	随時	幼稚園・保育園に司書が出向き、保護者に読み聞 かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵 本を紹介する	—

11 市民図書館費臨時事業

予算現額 586,000 円 (934,000 円) 37.1%減

決 算 額 437,000 円 (418,550 円) 4.4%増

(1) 市民図書館費臨時事業

437,000 円

(事業の目的及び概要)

市民図書館の管理・運営に要する臨時経費である。

電動書架修繕 305,000 円

図書館エントランス底調査 99,000 円

消耗品購入 (図書消毒用アルコール) 33,000 円

(事業の成果)

施設・設備の経年劣化に対応した修繕を実施し、安定的な開館が可能となった。

蔵書状況

(1) 図書資料等

(単位：冊)

区 分		4年度末 蔵書数	5年度受入数			除籍等	5年度末 蔵書数
			購入	寄贈等	計		
本館	一般図書	310,182	4,976	558	5,534	2,601	313,115
	児童図書	86,480	1,167	248	1,415	907	86,988
	ヤング資料	11,362	227	8	235	184	11,413
	地域資料	20,448	28	301	329	57	20,720
	視聴覚資料	14,641	143	27	170	190	14,621
	小計	443,113	6,541	1,142	7,683	3,939	446,857
南部分館	一般図書	34,080	1,065	40	1,105	1,509	33,676
	児童図書	14,096	357	2	359	430	14,025
	ヤング資料	575	2	0	2	14	563
	視聴覚資料	2,023	8	0	8	4	2,027
	小計	50,774	1,432	42	1,474	1,957	50,291
中部分館	一般図書	43,084	1,186	38	1,224	1,138	43,170
	児童図書	16,696	258	6	264	256	16,704
	視聴覚資料	2,666	18	1	19	4	2,681
	小計	62,446	1,462	45	1,507	1,398	62,555
公民館		8,652	0	64	64	115	8,601
合 計		564,985	9,435	1,293	10,728	7,409	568,304

※集計の都合上、寄贈等には寄贈のほか、弁償や所蔵場所変更による他館からの移動等を含む。

また、除籍等にも他館への移動分を含む。

(2) 電子図書

(単位：タイトル)

4年度末蔵書数	3,215	5年度末蔵書数	2,310
---------	-------	---------	-------

(3) 逐次刊行物

(単位：タイトル)

区 分	本 館	南部分館	中部分館
雑 誌	158	58	66
新 聞	11	4	4

利用状況

(1) 利用者数

(単位：人)

4年度 利用者	5年度利用者					
	本館	南部	中部	公民館	電子図書	合 計
130,959	100,823	14,313	19,510	105	2,797	137,548

(2) 貸出冊数

(単位：冊)

区 分	4年度 貸出数	5年度貸出数					
		本館	南部	中部	公民館	電子	合 計
一般図書	219,559	169,218	24,745	32,852	113	-	226,928
児童図書	191,771	140,461	24,885	31,657	118	-	197,121
ヤング資料	13,421	12,953	325	459	0	-	13,737
地域資料	366	284	6	10	0	-	300
視聴覚資料	39,277	30,555	3,324	4,997	10	-	38,886
雑 誌	34,422	24,049	4,785	6,013	5	-	34,852
電 子 図 書	1,911	-	-	-	-	2,800	2,800
合 計	500,727	377,520	58,070	75,988	246	2,800	514,624

※電子図書は一般、児童等の区分がないため「電子図書」で計上。

8目 芸術文化ホール費	生涯学習課	SDGs	
予算現額	205,545,000 円	決算額の	その他特財 34,443,958 円
決算額	202,673,691 円	財源内訳	一般財源 168,229,733 円
(前年度決算額	228,324,675 円)		

説明

1 芸術文化ホール事務管理事業 予算現額 9,000 円 (9,000 円) 増減無
決算額 0 円 (2,850 円) 皆減

2 芸術文化ホール運営事業 予算現額 155,556,000 円 (153,737,000 円) 1.2%増
決算額 155,548,679 円 (153,735,403 円) 1.2%増

(事業の目的及び概要)

平成 26 年 4 月 1 日から導入した指定管理者の管理運営に係る経費。「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づきホールの機能性及び特性を活性化し、芸術文化ホールの基本方針に沿った舞台芸術の振興及び普及事業を展開する。また、芸術文化ホール指定管理者審査委員会において、指定管理者の検証に関する事項について調査及び審議する。

(1) 芸術文化ホール指定管理事業

155,424,191 円

ア 芸術文化ホール利用状況

部 屋 名	令和 5 年度 (開館日数 308 日)		令和 4 年度 (開館日数 308 日)	
	利用日数	利用率	利用日数	利用率
エメラルドホール	236 日	82.2%	239 日	83.3%
シアターサウス	244 日	85.9%	238 日	82.4%
スタジオ	269 日	88.2%	271 日	88.9%

イ エメラルドホール事業 (4 事業)

区分	催事名	開催日	入場者(人)
優れた演奏家によるコンサート	12 人のヴァイオリニスト～女神の舞踏会～	5/20(土)	435
	エメラルドオペラ 咲き誇る百花繚乱	6/24(土)	182
	神田伯山 独演会	9/16(土)	430
	ズーラシアンブラス音楽の絵本～トイ・ボックス～	3/24(日)	419

ウ シアターサウス事業 (4 事業)

区分	催事名	開催日	入場者(人)
優れた表現作品の上演	ジャズインシアター&バーVol. 27 Fish House～日本人の日本人による日本人のためのジャズ	7/7(金)	138
	愛知県芸術劇場ファミリープログラム 「子犬のバーニー」	7/29(土)	190
	こどもパーク 0 才からのおんがくかい	8/6(日)	158
	スギテツコンサート～クラシックで遊ぶ音楽実験室～	1/27(土)	266

エ 若手演奏家を育成する事業 (1 事業)

催事名	開催日	入場者(人)
新人演奏家コンサート (エメラルドホール)	1/14(日)	112

オ ヘきなん落語事業・シアターサウス (1 事業)

催事名	開催日	入場者数(人)
第 68 回へきなん落語 柳亭小痴楽独演会	11/18(土)	180

カ 市民が参加する公演事業 (6 事業)

催事名	開催日	入場者(人)
碧南ロック G I G 2023	6/4(日) 7/16(日)	428
エメラルドホール音楽祭 (エメラルドホール)	3/2(土)	299
シアターサウス芸術祭 (シアターサウス)	2/17(土) 2/18(日)	934
「みんなで楽しく企てよう」企画公演 エメラルドブラス	全 8 回	参加者 52
「みんなで楽しく企てよう」企画公演 トリオラナンキュラス	2/26 (日)	109
エメラルドピアノフェス	5/25(木) 7/27(木) 9/22(金) 11/24(金) 1/21(日) 3/29(金)	95

キ 共催事業 (6 事業)

催事名	開催日	入場者(人)
ピティナ・ピアノステップ 碧南夏季地区 (エメラルドホール)	6/8(土) 6/9(日)	150
藤井達吉現代美術館ミュージアムコンサート	11/3(金・祝) 2/10 (土)	67 71
県下ピアノ独奏コンクール (エメラルドホール)	11/4(土) 11/5(日)	151
ピティナ・ピアノステップ 碧南秋季地区 (エメラルドホール)	11/25(土) 11/26(日)	280
刈谷国際音楽コンクール ガラコンサート in 碧南 (エメラルドホール)	2/25(日)	135
碧南映画の会 映画上映&監督トークショー「川っぺりムコリッタ」「痛くない死に方」	5/14(日) 11/23(木・祝)	550

ク 映画上映会・シアターサウス (7 事業)

催事名	開催日	入場者(人)
シアターサウス映画館「異動辞令は音楽隊」	4/16(日)	138
シアターサウス映画館「聖の青春」	5/27(土)	77
シアターサウス映画館「伊豆の踊り子」	7/8(土)	47
シアターサウス映画館「とんぴ」	12/2(土)	91
シアターサウス映画館「死刑にいたる病」	1/21(日)	48
シアターサウス映画館「いつでも夢を」	3/17(日)	51
クリスマス子ども映画会「SING ネクストステージ」 (スタジオで遊ぼう)	12/10(日)	122

ケ ワークショップ事業 (4 事業)

催事名	実施日	受講者(人)
こどもパーク	8/6(日)	599

スギデツコンサート～クラシックで遊ぶ音楽実験室～	1/27(土)	18
エメラルド1Day 講座 ANET あそび塾 楽しいオペラを創ろう！ ジャックと豆の木	8/17(木)	42
はじめてのフルーツ体験教室	3/10(日)	30

コ アウトリーチ事業 (2 事業)

催事名	実施日	受講者(校)
小学校アウトリーチ (音楽)	10/30 (月) 11/7 (火) 11/8 (水) 11/30 (木) 12/13 (水) 12/15 (金)	6
中学校アウトリーチ (ダンス)	10/19 (木) 12/15 (金) 11/2 (木)	3

サ 講座事業 (2 事業)

区分	講座名	実施回数	受講者(人)
エメラルドカルチャー教室 (1 期 6 講座、 2 期 6 講座、 3 期 6 講座実施)	骨盤バランス エクササイズ講座	1 期 : 8 回 2 期 : 8 回 3 期 : 8 回	29 31 25
	女性のための やさしいヨガ	1 期 : 6 回 2 期 : 6 回 3 期 : 6 回	28 26 25
	リラックス 健康ヨガ	1 期 : 6 回 2 期 : 6 回 3 期 : 6 回	20 16 16
	気になる体をチェンジ! バレトン講座	1 期 : 6 回 2 期 : 6 回 3 期 : 6 回	12 12 15
	癒しの天然石アクセサリを作ろう	1 期 : 3 回	7
	はじめての手作りお香	1 期 : 3 回	16
	つまみ細工で季節を楽しもう	2 期 : 3 回	12
	カラーセラピーを学んでみよう	2 期 : 5 回	12
	季節のフラワーアレンジメント	3 期 : 3 回	13
	誰でもお手軽クラフトバンド	3 期 : 3 回	10
1day 講座 (夏 4 講座、 秋 4 講座、 春 3 講座)	1day 夏 自分でできる! 簡単手相占 い	7/12(水)	13
	1day 夏 はじめての ZUMBA レッスン	7/14(金)	10
	1day 夏 サスティナブルな最新絵 具! ディンプルアート体験	8/2(水)	3
	1day 夏 夏を楽しむつまみ細工	8/3(木)	10
	1day 秋 縫わずにできるがま口眼鏡 ケース	11/29(水)	12
	1day 秋 大人可愛いリボンファーチ ャーム	12/6(水)	5
	1day 秋 身体スッキリリセットピラ ティス	12/7(木)	15
	1day 秋 小さなコケのお庭 苔テラ リウムを作ろう	12/17(日)	11
	1day 春 誰でも簡単! ボクササイズ	3/21(木)	14

	1day 春 多肉植物のかわいいミニ寄せ植え	3/26(火)	6
	1day 春 大人のための夜ヨガ講座	3/27(水)	11

シ 館外PR活動事業 (2事業)

催事名	実施日	入場者(人)
ハロウィンウォーク	10/29(日)	900
オンライン配信事業	通年	3組

ス フォーラムコンサート事業〈登録アーティストによるコンサート〉(6事業)

催事名	実施日	入場者(人)
Sax アンサンブル「Karisax」	4/22(土)	90
「アカペラグループ ハモーニング」	5/13(日)	85
「和太鼓コンサート彩」	6/17(土)	120
「フルートアンサンブル ソノリテ」	9/30(土)	110
「ジャズバンド Bounce King」	10/21(土)	70
「エメラルドブラスオータムコンサート」	11/11(土)	120

セ ヘきなんアートフェア事業 (1事業)

催事名	実施日	入場者(人)
ART POT LUCK	10/7(土)	1000

ソ 年度別事業状況

	令和5年度			令和4年度		
	事業数	公演数 講座数	人数	事業数	公演数 講座数	人数
エメラルドホール	12	17	2,839	12	17	1,922
シアターサウス	15	16	3,418	15	16	2,809
館外PR活動	2	2	910	1	1	800
講座	2	21	435	2	23	422
ワークショップ	4	4	689	4	4	1,341
フォーラムコンサート	6	6	595	6	6	502
ワンコイン	3	3	415	3	3	487

(2) 指定管理者審査委員会運営事業

124,488 円

芸術文化ホール指定管理者審査委員会の開催 年3回 委員7名

(事業の成果)

指定管理者制度を導入する中で、専門的かつ高度な舞台芸術事業を開催し、文化芸術の振興及び普及をすることができた。また、審査委員会において、指定管理者の適正な運営について検証することができた。

3 芸術文化ホール改修事業

予算現額 39,920,000 円 (69,909,000 円) 42.9%減

決算額 39,869,412 円 (60,528,744 円) 34.1%減

(事業の目的及び概要)

老朽化した設備について機能を維持回復するための改修経費。

令和5年度は、楽器用エレベーター工事を実施。

芸術文化ホール荷物用エレベーター改修工事(鶴見町地内) 28,050,000 円

芸術文化ホール音響設備リースⅡ期(1,074,492 円/月×11ヵ月) 11,819,412 円

(事業の成果)

文化芸術活動の専門性の高い施設としての維持管理が図れた。また、芸術文化ホール地

下1階にある主にグランドピアノを保管する楽器庫の空調更新工事を行うことで楽器を適正な温度と湿度で保つことができるようになった。

4 芸術文化ホール費臨時事業

予算現額 10,060,000 円 (16,058,000 円) 37.4%減

決算額 7,255,600 円 (14,057,678 円) 48.4%減

(事業の目的及び概要)

芸術文化村の施設の維持管理等に係る臨時的経費で、修繕・工事、備品購入等を行う。

(1) 修繕料

芸術文化ホールカーテンウォール一部硝子割れ取替修繕 1,265,000 円

芸術文化ホール第8駐車場スロープAs舗装化修繕 627,000 円

ガスメーター・自動切換装置取替 104,500 円

(2) 工事請負費

芸術文化ホール楽器庫空調設備更新工事 5,198,600 円

(3) 消耗品費

AED関連消耗品 (ハートスタートSMATTAパッドII) 60,500 円

(事業の成果)

修繕及び工事等により来館者の利便性の向上が図れた。

また、芸術文化ホール地下1階にある主にグランドピアノを保管する楽器庫の空調更新工事を行うことで、楽器を適正な温度と湿度で保つ文化芸術活動の専門性の高い施設としての維持管理が図れた。



12人のヴァイオリニスト～女神の舞踏会～



ズーラシアンブラス音楽の絵本
～トイ・ボックス～

9目 哲学たいけん村 無我苑費	文化財課	S D G s	
予算現額	45,776,000 円	決算額の	その他特財 4,706,780 円
決算額	43,485,606 円	財源内訳	一般財源 38,778,826 円
(前年度決算額	51,738,896 円)		

説明

- 1 無我苑事務管理事業 予算現額 16,112,000 円 (15,816,000 円) 1.9%増
決算額 15,703,958 円 (15,184,606 円) 3.4%増

一般職人件費 (2 人分)

- 2 無我苑維持管理事業 予算現額 19,314,000 円 (17,848,000 円) 8.2%増
決算額 18,486,995 円 (17,488,464 円) 5.7%増

(事業の目的及び概要)

哲学たいけん村無我苑施設の保守点検や修繕を実施し、施設や設備等の維持管理を行う。

(事業の成果)

施設設備の清掃、保守点検、修繕等を行い、来苑者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

(1) 施設管理委託

<主な委託>

ア 庭園管理業務	3,806,525 円
イ 施設管理業務	1,323,916 円
ウ 館内清掃業務	3,372,600 円
エ 敷地内清掃業務	1,457,302 円

(2) 施設利用状況

年度	研修道場（安吾館）				市民茶室 （涛々庵）	
	和室 1		和室 2			
5	255 日 82.8%	475 回 51.4%	265 日 86.0%	493 回 53.4%	81 日 26.3%	192 回 20.8%
4	253 日 82.1%	467 回 50.5%	248 日 80.5%	467 回 50.5%	90 日 29.2%	204 回 22.1%
3	224 日 72.7%	395 回 42.7%	233 日 75.6%	418 回 45.2%	31 日 10.1%	68 回 7.4%
2	157 日 60.2%	307 回 39.2%	164 日 62.8%	310 回 39.6%	16 日 6.1%	36 回 4.6%
元	257 日 83.7%	524 回 56.9%	247 日 80.5%	512 回 55.6%	76 日 24.8%	154 回 16.7%

※令和 5 年度開館日数 308 日 開館単位数 924 回 (午前・午後・夜間)

3 無我苑運営事業

予算現額 6,406,000 円 (6,804,000 円) 5.8%減

決算額 6,105,326 円 (6,113,216 円) 0.1%減

(事業の目的及び概要)

芸術作品の展示や各種講座等を開催し、無我苑の基本テーマである「心の健康及び精神文化の醸成並びに文化交流の推進」を図る。

(事業の成果)

事業名	実施日	定員	参加人数
(1) 春のコンサート (2部制) 「ギター春風コンサート 心に響く、優しいギターの音色」	4/29	各 30 人	60 人
(2) 和の歳時記教室 「優しいポプリの作り方を学ぶ」	6/2、6/3	各 10 人	15 人
(3) 心と身体のバランスを整える指ヨガ教室 (全2回) 「コロナ禍で縮こまった身体と心を 解きほぐそう」	6/4、6/18	16 人	15 人
(4) 第1回哲学講座 (オンラインで哲学講座) 「普通って何だろう？」	6/17	20 人	17 人
(5) 誰でも楽しく上達する文章講座 対話的文章法が体験できるワークショップ	7/1	20 人	20 人
(6) なんば提灯作り教室 (2部制)	7/15	各 5 人	10 人
(7) 第2回哲学講座 (オンラインで哲学講座) 「お祭りの思い出について」	7/22	20 人	8 人
(8) 折り紙教室	7/29	10 人	9 人
(9) 納涼落語会 (2部制)	8/5	各 40 人	48 人
(10) 和の歳時記教室 「野の草木でリースを作る」	9/1、9/2	各 10 人	14 人
(11) 第3回哲学講座 「運命はあるのか」	9/16	20 人	18 人
(12) 観月の会 「月明かりシネマ オケ老人」	9/30	50 人	50 人
(13) 万華鏡作り教室	10/6	9 人	9 人
(14) 気功法をもとにした腸活呼吸体操講座	10/27、 11/3、11/10	16 人	16 人
(15) 大人の教養としての競技かるた入門講座	11/19	12 人	7 人
(16) 第4回哲学講座 (オンラインで哲学講座) 「幸せな人生とは？」	12/9	15 人	11 人
(17) 和の歳時記教室 「迎春お正月飾り」	12/22、12/23	各 10 人	16 人
(18) 第5回哲学講座 「自分探しとはなにか？」	1/20	20 人	20 人
(19) 新春コンサート (2部制) 「日本の四季をうたう」	1/21	各 40 人	80 人
(20) 碧南の歴史を学ぶ	2/2	12 人	12 人

「哲学から宗教を問うた明治の巨人清沢満之」						
(21) はじめての聞香教室		2/17	20 人	20 人		
(22) 茶の湯文化講座 「千利休の消息」		3/2	28 人	28 人		
(23) 連携事業						
美術館連携事業 非日常的体験ツアー アートと抹茶を愉しむ！ ギャラリートーク 茶畑和也		9/8	美術館主催事業 参加者			
西端小学校連携事業 出張ワークショップ 糸と針金で魚を作ろう 講師 宮寄祥子		2/9	西端小学校 5 年生			
(24) 瞑想回廊展示作家ワークショップ						
yosie demizu 展 花の刻を刻む／廃棄花とコリザでつくる手漉き 和紙		10/21	12 人	12 人		
宮嶋政穂展 山水／花しょうぶの掛け軸づくり		12/16、 12/24	各 8 人	16 人		
(25) 展示						
ア 隈部直臣展「せせらぎ」 令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 6 月 11 日						
イ 第 5 回碧南高等学校美術部作品展「たからばこ展」 令和 5 年 6 月 17 日～令和 5 年 7 月 30 日						
ウ 碧南 3 大花まつりフォトコンテスト入賞作品展 令和 5 年 6 月 21 日～令和 5 年 7 月 17 日						
エ 茶畑和也展「ハートといっしょに」 令和 5 年 8 月 2 日～令和 5 年 10 月 1 日						
オ yoshie demizu 展「一花と刻ー（はなととき）」 令和 5 年 10 月 9 日～令和 5 年 11 月 23 日						
カ 宮嶋政穂展「山水」 令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 2 月 1 日						
キ 第 15 回HEKINANからそれぞれのスピリッツ展 令和 6 年 2 月 4 日～令和 6 年 3 月 31 日						
(26) 呈茶事業						
		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
立礼茶席	営業日数	308	308	307	261	273
	呈茶数	10,642	10,592	8,972	7,052	9,156
	前年対比	0.5%増	18.1%増	27.2%増	23.0%減	9.6%減
涛々庵茶 会	呈茶数	629	653	194	0	1,446
	前年対比	3.7%減	236.6%増	皆増	皆減	13.7%減

一般会計		歳出	10款 5項	教育費 社会教育費
4	無我苑臨時事業	予算現額	3,944,000 円 (18,685,000 円) 78.9%減	
		決 算 額	3,189,327 円 (12,952,610 円) 75.4%減	
(事業の目的及び概要)				
施設の利用に支障がある箇所の修繕等を行い、適切な維持管理を図る。				
(事業の成果)				
(1) 市民茶室月見台改修工事			2,681,800 円	
(2) 市民茶室雨漏り改修工事			507,527 円	

10目 水族館費	海浜水族館	SDGs				
予算現額	250,838,000 円	決算額の	その他特財		125,178,080 円	
決算額	232,251,000 円	財源内訳	一般財源		107,072,920 円	
(前年度決算額	210,880,110 円)					

説明

1 水族館事務管理事業

予算現額 93,613,000 円 (83,653,000 円) 11.9%増

決算額 90,947,622 円 (78,460,870 円) 15.9%増

(事業の目的及び概要)

海浜水族館の事務管理に関する事業。

一般職人件費 (11人)

(事業の成果)

令和5年度は、空調機取替工事による臨時休館(11/28~12/28)を実施し、284日間(前年312日)の開館となったが、歴代4番目となる20万人余の利用があった。

	大人(人)		小人(人)		合計(人)	
	R05	R04	R05	R04	R05	R04
有料入館者数	80,656	78,945	30,368	34,910	111,024	113,855
パスポート入館者	10,411	10,641	2,254	2,393	12,665	13,034
無料入館者数	34,636	43,165	51,500	54,760	86,136	97,925
合 計	125,703	132,751	84,122	92,063	209,825	224,814

※主な無料入館者数は、下記の通りである。以降()内は前年度

- ・年少以下の無料入館 37,796 (38,413) 人
- ・障害者手帳 8,901 (7,450) 人
- ・ジュニアパスポート 2,791 (3,214) 人
- ・65歳以上の市民無料招待〔9月〕 88 (170) 人

2 水族館維持管理事業

予算現額 76,737,000 円 (75,787,000 円) 1.3%増

決算額 66,034,701 円 (68,335,083 円) 3.4%減

(事業の目的及び概要)

海浜水族館の修繕や保守点検を実施し、施設や展示機器等の維持管理を行うものである。

さらに、来館者の満足度の向上のため、ペーパーキャップ製作体験およびミュージアムショップ商品の充実を図っている。

(事業の成果)

設備等の修繕や保守点検を実施し、来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。また、利用促進を想定しリニューアルオープン後に取り組んでいる物品販売に関しても来館者より好評をいただいている。

3 水族館協議会運営事業

予算現額 124,000 円 (110,000 円) 12.7%増

決算額 80,468 円 (92,300 円) 12.8%減

(事業の目的及び概要)

碧南海浜水族館協議会は博物館法に定められた博物館協議会として、水族館の運営、展示方針等を審議する諮問機関である。委員数12名、年2回の開催。

(事業の成果)

通常年2回開催し、事業計画、事業成果について審議され、今後の運営、展示方針等への参考、指針とするものである。

4 水族館展示管理事業

予算現額 6,441,000円(6,025,000円) 6.9%増

決算額 5,506,746円(4,464,633円) 23.3%増

(事業の目的及び概要)

海浜水族館の展示に関する資料の収集を行う事業である。

(事業の成果)

- (1) 水族館エリア：三河湾・伊勢湾を中心とした海水魚をはじめとして、昨今のクラゲ人気を受け、アカクラゲやミズクラゲなど、地元の海に出現するクラゲを展示し好評を得た。またGW期間中には認知度の高いクリオネを展示したほか、昨年度から取り組んでいるフジツボの継続飼育など、来館者の関心を高める展示を提供することができた。

無脊椎動物(エビ・カニなど)	:	50(53)種	310	(376)点
魚類	:	210(214)種	2,409	(2,931)点
爬虫類(カメなど)	:	5(5)種	113	(86)点
両生類(ドラゴンズ・ベビーなど)	:	10(10)種	31	(34)点
昆虫類	:	0(2)種	0	(8)点

令和6年3月末展示数 計 275(284)種 2,863(3,435)点

※展示生物購入費 513,220円 ※89回搬入 229種 2,964点

※餌料購入費 2,042,271円

- (2) 2階展示エリア：参加型解説として人気が高いクイズラリーは、29,583(31,301)件の利用があったが、長期使用に伴い故障の頻度が高くなっている。
- (3) ビオトープエリア：昨年好評であった、芝生広場でスプリンクラーを使用した「打ち水タイム」を継続して実施した。ボランティア活動では、田んぼに関わる作業を行い、そこで収穫したもち米を使用した「餅つき体験」も好評であった。その他、ビオトープ観察会を計3回実施した。

5 校外学習実施事業

予算現額 72,000円(72,000円) 増減無

決算額 25,391円(70,580円) 64.0%減

(事業の目的及び概要)

海浜水族館を学校教育活動(社会人実習を含む)の中に積極的に取り入れ、効果的な学習活動を推進するものである。

(事業の成果)

市内の小学2・4・6年生の校外学習はすべて計画通り実施することができた。小学4年生及び中学2年生の学校訪問指導についても、学校側の要請通りに対応することができた。

(1) 市内学校校外学習の受け入れ

対 象	学校数		学級数		人 数		内 容
	R05	R04	R05	R04	R05	R04	
小学2年生	7	7	20	20	651	643	いろいろな魚たち(水族館見学)
小学4年生	7	7	22	21	649	703	碧南の土地の広がり・昔の道具体験
小学6年生	7	7	21	20	682	702	魚の解剖・バックヤード見学
計	21	21	63	61	1,982	2,048	

(2) 市内学校訪問指導

学 習 内 容	対 象	件 数		対象生徒数	
		R05	R04	R05	R04
ヤドカリとイグンチャクの共生	小学4年生	7	7	649	703
水辺の生き物インタビュー	小学6年生	1	—	49	—
お仕事インタビュー	小学6年生	1	—	10	—
計		9	7	708	703

(3) 実習および体験学習の受け入れ

学 習 内 容	対 象	件 数		受け入れ人数	
		R05	R04	R05	R04
職場体験	中学生	11	9	11	9
博物館実習(6日間)	大学生	1	1	6	6
水族館実習(6日間)	大学・専門・高校生	9	6	9	6
計		21	16	26	21

(4) 市外学校及び子供会等に向けた学習プログラム

館内学習プログラム	対 象	件 数		対象生徒数	
		R05	R04	R05	R04
計	市外小中学生	10	10	908	579

6 博物館活動実施事業

予算現額 1,426,000 円 (1,426,000 円) 増減無

決 算 額 1,319,249 円 (1,297,770 円) 1.7%増

(事業の目的及び概要)

自然観察会、夏期教室などの教育普及活動や三河地方に生息する魚類の生息調査をはじめとした、日本産希少淡水魚やイシガメの保護繁殖などの調査研究を行うものである。

(事業の成果)

幼稚園・保育園児から一般を対象とした教育普及活動について、令和5年度はバックヤードツアーをはじめとする全ての学習プログラムを計画通りに実施することができた。

(1) 博物館教育普及活動事業

教 育 普 及 活 動	回 数		人 数		対 象
	R05	R04	R05	R04	
バックヤードツアー (計1種)	111	98	2,558	2,046	一 般
水族館写生大会 (計1種)	3	4	118	124	幼・保・小・中
自然観察会 (計5種)	5	4	55	59	一 般
サマースクール (計3種)	5	3	79	70	小 学 生
各種工作教室 (計7種)	14	16	679	556	一 般
ビオトープイベント (計6種)	6	7	5,648	5,453	一 般
ビオトープボランティア (計7種)	7	7	161	144	ボランティア
計30講座	151	139	9,298	8,452	—

(2) 日本産希少淡水魚保護事業

絶滅危惧種の種保存事業を実施し、令和5年度は、ウシモツゴ 296(161)個体、カワバタモロコ 282(204)個体、ネコギギ 0(1)個体、イタセンパラ 120(0)個体の他、ミナミメダカ 270(99)、ヤリタナゴ 13(4)、ニホンイシガメ 46(46)個体などが繁殖した。特に、イタセンパラは環境省中部地方環境事務所、ウシモツゴ、カワバタモロコについては愛知県環境局環境政策部自然環境課と連携して保護活動を進めている。

7 特別展開催事業

予算現額 5,521,000 円 (5,710,000 円) 3.3%減

決算額 3,518,423 円 (3,819,424 円) 7.9%減

(事業の目的及び概要)

特別展は夏休みや春休みを中心に開催する。主に常設展で展示できないテーマについて期間限定で開催する。そのほか、季節や学習体験のできるイベントなどを通して楽しみながら学べる施設づくりに取り組む。

(事業の成果)

令和5年度は2回の特別展を開催したほか、時事に応じた話題性のある催事・イベント等、以下の行事を開催した。それぞれ季節に応じた展示を企画したことによりマスコミにも多く取り上げられ、来館者からも好評を得ることができた。

実施行事名称	開催期間	開催日数	見学者数
(1) 特別展			
・夏「なんと。こんなところにも毒生物」	7/15～10/1	69	※64,010
・春「親子応援！赤ちゃん&子育て水族館」	3/2～3/31(5/6)	26	※22,171
(2) 催事・イベント			
・サメのからだ秘密探検！	4/30	1	50
・GW水族館・海のなぞなぞラリー	5/3～5	3	609
・市制75周年記念事業「SDGs 水中演劇」	5/13	1	140
・市制75周年記念事業「中学生コンサート」	5/27	1	150
・夏休み水族館・海のクイズ探検	8/11～13	3	652
・ウミホタル発光実験	7/2, 9, 16, 23, 30	5	338
・ラグビーワールドカップ水族館	9/2～10/29	50	※35,741
・夜の水族館	10/14	1	1,638
・岡崎市東公園動物園がやってくる！	10/22	1	465
・上田章子「布で描く魚の世界」	11/1～26	23	※14,780
・こたりうむ	1/2～2/25	48	※37,254
・干支企画「竜のすむ水族館」	1/2～1/21	18	※13,169
・受験応援「海のダルマに合格祈願」	1/2～1/28	24	※17,352
・フォトコンテスト作品展	1/2～2/4	30	※21,459
・節分！アナゴの恵方巻	1/20～2/4	14	※11,482
計 17 事業 (16)		318(376)	241,460(243,546)

8 水族館費臨時事業

予算現額 66,904,000 円 (68,329,000 円) 2.1%減

決算額 64,818,400 円 (54,339,450 円) 19.3%増

(事業の目的及び概要)

施設や設置機器、展示などの改修を計画的に実施している。修繕では対応できない新しい展示や設置機器の導入を図り、水族館全体を整備するものである。

一般会計	歳出	10款 5項	教育費 社会教育費
(事業の主な成果)			
令和5年度は、開館以来未更新であった空調機2台の取替工事を行い、そのタイミングに併せて空調用ダクトの清掃を実施した。			
・空調用エアハンドリングユニット取替工事	62,148,900 円		
・空調用ダクト清掃委託	1,166,000 円		

11目 美術館費	藤井達吉現代美術館	SDGs	
予算現額	140,985,000 円	決算額の	その他特財 11,041,804 円
決算額	122,454,286 円	財源内訳	一般財源 111,412,482 円
(前年度決算額	598,911,713 円)		

説明

1 美術館事務管理事業 予算現額 25,180,000 円 (22,622,000 円) 11.3%増
決算額 23,066,075 円 (19,677,918 円) 17.2%増

2 美術館協議会運営事業 予算現額 196,000 円 (210,000 円) 6.7%減
決算額 127,960 円 (91,000 円) 40.6%増

(事業の目的及び概要)

博物館法に定められた協議会で美術館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる機関。委員数10名(収集部会委員は4名)。

(事業の成果)

- (1) 令和5年12月4日に第1回収集部会を開催し収蔵候補作品について協議。
- (2) 令和6年3月6日に第2回収集部会を開催し収蔵候補作品について協議。
- (3) 令和6年3月26日に第1回協議会を開催し事業計画、事業成果等について協議。また、収集部会の内容について報告を行った。

3 美術館施設管理事業 予算現額 41,904,000 円 (38,459,000 円) 9.0%増
決算額 36,177,704 円 (31,104,266 円) 16.3%増

(事業の目的及び概要)

美術館施設の保守点検や修繕を実施し、空調設備等設置機器などの維持管理を行う。

(事業の成果)

設備等の保守点検や修繕を行い来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

4 企画展開催事業 予算現額 56,157,000 円 (8,839,000 円) 535.3%増
決算額 51,475,972 円 (7,969,163 円) 545.9%増

(事業の目的及び概要)

多くの方に関心を持ってもらえるテーマを選定し、幅広い企画展示を行うとともに講演会、ワークショップ等を開催し、芸術文化の向上を図る。

(事業の成果)

- (1) 企画展・常設展・共催展等

観覧者総数 56,853 人 (令和4年度 0 人)

ア 企画展

観覧者数 31,313 人 (※歴史系企画展 4,226 人含む) (令和4年度 0 人)

※以下の企画展名すべてに「碧南市制75周年記念事業 開館15周年記念」の冠が付く。

- (ア) 碧南市藤井達吉現代美術館リニューアル記念展 碧い海の宝箱ー達吉からはばたく未来ー

期間 48日間(令和5年5月2日～6月25日)

観覧者数 5,689人(1日平均118.5人)

(イ) 美術と風土 アーティストが触れた伊那谷展

期間 31日間(令和5年9月5日～10月9日)

観覧者数 4,502人(1日平均145.2人、有料724人 16.1%、無料3,778人)

(ウ) 須田国太郎の芸術—三つのまなざし—

期間 44日間(令和5年10月28日～12月17日)

観覧者数 6,290人(1日平均143.0人、有料1,005人 16.0%、無料5,285人)

(エ) 頭神の夢—幻視の表現者—村山槐多、関根正二から現代まで

期間 45日間(令和6年1月5日～2月25日)

観覧者数 10,606人(1日平均235.7人、有料3,473人 32.7%、無料7,133人)

イ 常設展

観覧者数 23,197人(令和4年度 0人)

(ア) 「コレクション展 1～4期」

期間 248日間(令和5年5月2日～令和6年3月31日)

観覧者数 23,197人(1日平均93.5人)

ウ 共催展等

観覧者数 2,343人(令和4年度 0人)

(ア) 棚尾小学校達吉クラブの探求—藤井篠作《しだ図》から現代へ—

期間 23日間(令和5年6月14日～7月9日)

観覧者数 865人(1日平均37.6人)

(イ) 第36回碧南市野外彫刻絵画コンテスト入賞作品展

期間 14日間(令和5年11月25日～12月10日)

観覧者数 406人(1日平均 29.0人)

(ウ) るるる展

期間 25日間(令和6年3月1日～3月31日)

観覧者数 382人(1日平均 15.3人)

(エ) 第7回碧南市民アンデパンダン展

期間 12日間(令和6年3月19日～3月31日)

観覧者数 690人(1日平均57.5人)

(2) 教育普及事業

参加者総数 3,468人(令和4年度 0人)

ア 「碧南市藤井達吉現代美術館リニューアル記念展 碧い海の宝箱—達吉からはばたく未来—」関連

(ア) リニューアルオープン記念コンサート(5月3日)

演者 碧南高校吹奏楽部 参加者 77人

(イ) ワークショップ「お花を咲かそう! ぽんぽんスタンプ」(5月3日～5月5日)

講師 当館教育普及担当 参加者計 68人

(ウ) ワークショップ「つなげる×さーくる」(5月3日～5月5日)

講師 当館教育普及担当 参加者計 44人

(エ) オープニングトーク「碧い海の宝箱—達吉からはばたく未来—」(5月6日)

講師 木本文平(当館館長) 参加者 58人

- (オ) スペシャルトーク「大正新南画と碧南市藤井達吉現代美術館のコレクションについて」(5月21日)
講師 吉田俊英氏 参加者 53 人
- (カ) ゲストトーク「美術館西側外壁に新設したレリーフの製作について」(5月27日)
講師 梶川俊一郎氏 参加者 28 人
- (キ) アーティストトーク「1階階段横に新しく常設展示した作品 Double Rings について」(6月4日)
講師 山本富章氏 参加者 19 人
- (ク) スペシャルトーク「まちの風景としての藤井達吉現代美術館」(6月11日)
講師 古賀大氏 参加者 33 人
- (ケ) 当館学芸員連続講座(期間中全4回開催)
参加者計 33 人
- (コ) 当館学芸員によるギャラリートーク(期間中2回開催) 参加者計 33 人
- イ 「美術と風土 アーティストが触れた伊那谷展」関連
- (ア) 美術館・無我苑バスツアー「非日常的体験ツアー アートと抹茶を愉しむ！」(9月8日) 参加者 17 人
- (イ) 敬老の日ワークショップ「ドライフラワーでブーケを作ろう」(9月10日)
講師 磯貝氏・石川氏 参加者 117 人
- (ウ) 担当学芸員による館内喫茶で作品説明「朝活美術館」(9月22日) 参加者 8 人
- (エ) ネイリストによる美術を感じてネイルアート(9月23日) 参加者 4 人
- (オ) 当館学芸員によるギャラリートーク(9月16日) 参加者 19 人
- (カ) 小学校美術館学習(期間中)
参加者 693 人(市内小学校5年生及び教員)
- ウ 「須田国太郎の芸術—三つのまなざし—」関連
- (ア) ミュージアムコンサート(11月3日)
演者 栗原武啓氏(ギター)、森薫里氏(ヴォーカル)、魚住英史氏(パーカッション) 参加者 67 人
- (イ) 記念講演会「須田国太郎の魅力—三つのまなざし—」(11月4日)
講師 木本文平(当館館長) 参加者 55 人
- (ウ) 記念講演会「須田のリアル論」(11月18日)
講師 梶岡秀一氏 参加者 40 人
- (エ) 記念講演会「須田国太郎の画業」(11月25日)
講師 中谷至宏氏 参加者 22 人(大浜まちかどサロン)
- (オ) 担当学芸員によるあいち県民の日関連イベント「鑑賞の一と どうぶつを探そう」(11月24日～11月26日) 参加者計 70 人
- (カ) ワークショップ「塗る」×「重ねる」—下地の色の深さを体感しよう—(10月29日)
講師 当館教育普及担当 参加者 12 人
- (キ) 当館学芸員によるギャラリートーク(期間中4回開催) 参加者計 108 人
- エ 「頭神の夢—幻視の表現者—村山槐多、関根正二から現代まで」関連

- (ア) 記念てい談「顕神の夢」(1月6日)
講師 鎌田東二氏、土方明司氏、江尻潔氏 参加者 80 人
- (イ) アーティスト「ト」トーク(1月20日)
講師 真島直子氏 参加者 36 人
- (ウ) 林泉寺住職及び当館学芸員による座禅「ト」トーク(1月28日)
参加者 20 人
- (エ) ワークショップ「カミあらわる フシギな世界」(2月25日)
講師 小林由依氏 参加者 25 人
- (オ) バレンタイン企画 ミュージアムコンサート(2月10日)
演者 倉知可英氏(ダンサー)、高橋誠氏(バイオリン)、小川真騎子氏(ハープ)、佐久間瑛士氏(ギター) 参加者 71 人
- (カ) 当館学芸員によるギャラリートーク(期間中3回開催) 参加者計 144 人
- (キ) 中学校美術館学習(期間中)
参加者 1,414 人(市内中学校1・2年生及び教員)

5 美術品運営事業

予算現額 16,550,000 円(5,046,000 円) 228.0%増

決算額 10,985,141 円(2,250,826 円) 388.0%増

(事業の目的及び概要)

市民が芸術に触れる機会の充実を図るため、美術品の収集・管理・保存を行うとともに美術に関するワークショップを開催。

(事業の成果)

(1) 美術品の購入(計 5,175,000 円)

ア	庄司 達《白い布による空間' 96マケットC》	彫塑・立体	500,000 円
イ	庄司 達《白い布による空間' 96マケットD》	彫塑・立体	500,000 円
ウ	横尾 忠則《新宿泥棒日記(創造社)》	版画	600,000 円
エ	速水 御舟《四十雀》	日本画	825,000 円
オ	河野 通勢《少年像》	水彩・素描	550,000 円
カ	大智 勝観《うしほ時》	日本画	1,500,000 円
キ	真田 久吉《目白風景》	油彩	400,000 円
ク	真田 久吉《風景》	油彩	300,000 円



△速水 御舟《四十雀》



△大智 勝観《うしほ時》

(2) ワークショップの開催

一般会計	歳出	10款 5項	教育費 社会教育費
ア 期間 令和5年5月21日～令和6年3月17日			
イ 参加者等 49講座 延べ483人（令和4年度 42講座 延べ487人）			
(3) 出前講座			
ア 期間 令和5年6月27日～令和6年2月8日			
イ 参加者等 延べ886人（市内小中学校6校 延べ30クラス）（令和4年度 延べ1,300人 市内小中学校6校及び保育園1園 延べ43クラス）			

6 彫刻のあるまちづくり事業	予算現額	998,000円（1,151,000円）13.3%減
	決算額	621,434円（863,359円）28.0%減

（事業の目的及び概要）

彫刻のあるまちづくりの教育普及と野外彫刻13作品及び記念作品のメンテナンス等を行う。

（事業の成果）

(1) 第36回野外彫刻絵画コンテスト

ア 募集期間 夏休み期間

イ 応募数 369点（令和4年度 405点）

ウ 作品展示 令和5年11月25日～12月10日

1 目 保健体育総務費	学校教育課	S D G s	
予算現額	115,012,000 円	決算額の	その他特財 2,559,730 円
決算額	111,455,620 円	財源内訳	一般財源 108,895,890 円
(前年度決算額	101,100,906 円)		

説明

- 1 保健体育事務管理事業 予算現額 59,019,000 円 (51,246,000 円) 15.2%増
 決算額 56,763,543 円 (46,631,667 円) 21.7%増
 一般職人件費 (7 人) 55,912,585 円 + 課執行分 850,958 円
- 2 小学校健康管理事業 予算現額 27,757,000 円 (28,487,000 円) 2.6%無
 決算額 27,342,975 円 (27,229,861 円) 0.4%増
 学校保健安全法に基づき児童及び小学校教職員の健康診断を実施
- 3 中学校健康管理事業 予算現額 15,405,000 円 (15,612,000 円) 1.3%減
 決算額 14,743,313 円 (14,529,019 円) 1.5%増
 学校保健安全法に基づき生徒及び中学校教職員の健康診断を実施
- 4 就学時健康管理事業 予算現額 1,390,000 円 (1,360,000 円) 2.2%増
 決算額 1,377,360 円 (1,359,360 円) 1.3%増
 学校保健安全法に基づき就学時の健康診断を実施
- 5 学校環境管理事業 予算現額 5,665,000 円 (5,659,000 円) 0.1%増
 決算額 5,604,019 円 (5,599,630 円) 0.1%増
 学校保健安全法に基づき学校環境調査を実施

* 上記事業 2、3 の健康診断委託料の内訳

児童、生徒及び教職員の健康診断委託

委託事業名	内 容	金 額
児童・生徒心臓疾患 検査委託	心電図 小学校 1,271 人 中学校 667 人	2,097,150 円 1,100,550 円
尿検査委託	小学校 3,935 人 中学校 2,117 人	1,558,260 円 838,332 円
教職員健康診断委託	定期健康診断 218 人 胃部間接撮影 98 人 (35 歳以上)	1,891,120 円 560,560 円

一般会計	歳出	10款	教育費
		6項	保健体育費
6 日本スポーツ振興センター事業	予算現額	5,776,000 円	(5,817,000 円) 0.7%減
	決算額	5,624,410 円	(5,694,480 円) 1.2%減

(事業の目的及び概要)

学校の管理下における児童生徒の負傷や疾病に対する医療費、障害見舞金、死亡見舞金等を給付する「災害共済給付」の掛金。

(事業の成果)

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、共済掛金の支払いを行った。

2目 学校体育費	学校教育課 スポーツ課	S D G s	
予算現額	14,094,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源 11,129,469 円
決算額	11,129,469 円		
(前年度決算額	3,904,794 円)		

説明

1 学校体育事務管理事業 予算現額 403,000 円 (407,000 円) 1.0%減
決算額 402,083 円 (400,509 円) 0.4%増

2 学校体育行事実施事業 予算現額 929,000 円 (970,000 円) 4.2%減
決算額 874,756 円 (899,785 円) 2.8%減

(事業の目的及び概要)

小中学校における体育や部活動等で鍛えられた走力、跳力、投力等を競う場として各種大会を開催し、児童及び生徒の1つの目標とする。

碧南高浜支所大会、総合体育大会を開催した。

- ・令和5年度西三河中学校選手権大会碧南・高浜地区予選会
- ・令和5年度秋季市民スポーツ大会(中学1・2年の部)
- ・第74回碧南市小学校陸上競技大会

3 部活動外部講師委嘱事業 予算現額 1,024,000 円 (3,105,000 円) 67.0%減
決算額 865,040 円 (2,604,000 円) 66.8%減

(事業の目的及び概要)

特別に専門的な指導を要する新体操のプロの講師を、委嘱し派遣する。

新体操部は令和6年度いっぱい廃部になるため、部活動として地域移行せず、本事業は令和6年度末をもって終了する。

(事業の成果)

- ・年間99回委嘱(これとは別に構成指導4回)

4 学校部活動地域移行支援事業 予算現額 11,738,000 円(新規)
決算額 8,987,590 円

(事業の目的及び概要)

少子化が進展し、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが難しくなってきた中で、よりよいスポーツ環境づくりを目指して、すべての運動部活動種目に専門性の高い指導者を配置すること(専門性の提供)と、学校の小規模化で運営できない種目をなくすこと(選択の拡大)を推進し、持続可能な部活動環境を整備する。

(事業の成果)

- ・講師人数117人 年間2,743回
- ・部活動地域移行検討委員会委員謝礼 3回開催

3目 社会体育費	スポーツ課	S D G s	  
予算現額	227,439,000 円	決算額の	その他特財 28,443,166 円
決算額	211,523,530 円	財源内訳	一般財源 183,080,364 円
(前年度決算額	112,753,162 円)		

説明

1 社会体育事務管理事業

予算現額 2,434,000 円 (2,580,000 円) 5.7%減

決算額 2,033,461 円 (2,092,597 円) 2.8%減

(1) 社会体育事務管理事業

1,183,461 円

(2) スポーツ選手強化委託事業

850,000 円

2 社会体育施設維持管理事業

予算現額 81,107,000 円 (78,227,000 円) 3.7%増

決算額 70,830,675 円 (76,596,094 円) 7.5%減

(事業の目的及び概要)

社会体育に関する全般的な施設維持管理事業であり安心・安全に利用できる施設を目指す。

(事業の成果)

(1) 体育施設維持管理事業

62,429,975 円

ア 社会体育施設利用状況

施設名	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	R5 年度	R4 年度	R5 年度	R4 年度
臨海公園グラウンド	463	492	22,457	22,266
羽久手公園グラウンド	448	466	18,397	15,614
玉津浦グラウンド	566	631	42,785	45,217
2号地グラウンド	101	101	10,590	9,628
港南グラウンド	161	178	11,511	5,735
沢渡公園グラウンド	550	562	9,966	10,624
道場山西公園グラウンド	133	146	1,913	2,412
碧公園グラウンド	130	163	10,693	10,594
水源公園グラウンド	356	467	12,195	15,989
臨海公園テニスコート	4,557	4,916	40,104	40,090
羽久手公園テニスコート	542	504	5,489	6,067
水源公園テニスコート	1,436	1,411	12,617	13,066
港湾スポーツセンターテニスコート	3,733	3,955	30,599	29,734
港湾スポーツセンター弓道場	4,261	3,333	5,579	4,506
日進ゲートボール場	282	353	4,680	4,830
2号地運動広場	123	153	15,600	18,932
油ヶ渚地域運動広場	1,070	649	37,900	39,219
2号地多目的グラウンド	298	306	48,083	58,778
臨海公園ドーム	2,396	2,437	38,064	39,752
碧南緑地少年サッカー場	130	115	6,241	5,123
碧南緑地ビーチコート	1,497	1,346	35,953	39,067
合 計	23,233	22,684	421,416	437,243

イ 委託料

委 託 名	金 額(円)
碧南市臨海公園グラウンド・ドーム等施設管理業務委託	12,959,376
碧南緑地少年サッカー場芝生管理委託	8,361,900
臨海公園グラウンド芝生管理委託	6,676,600
港湾スポーツセンター及び碧南緑地スポーツ施設受付等管理業務委託	4,533,031
碧南市体育施設管理委託	3,516,000
碧南市体育施設トイレ清掃業務委託	2,145,229
その他(清掃、ごみ処理、警備委託等)	8,546,207
合 計	46,738,343

(2) 体育施設整備事業 8,400,700 円

臨海公園グラウンド照明改修

臨海公園変圧器更新

3 スポーツ推進審議会運営事業

予算現額 168,000 円 (171,000 円) 1.8%減

決 算 額 140,000 円 (105,000 円) 33.3%増

(事業の目的及び概要)

碧南市スポーツ推進審議会に関する条例に基づき、スポーツ振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に建議する。

(事業の成果)

審議会 2回開催

4 スポーツ推進委員会運営事業

予算現額 2,550,000 円 (2,429,000 円) 5.0%増

決 算 額 2,266,985 円 (1,936,095 円) 17.1%増

(事業の目的及び概要)

碧南市スポーツ推進委員に関する規則に基づき、住民のスポーツ振興について実技指導及び組織の育成等を図り、スポーツの振興に寄与する。

(事業の成果)

(1) 委員会 4回開催

(2) 活動状況

ア 実技指導 162人

イ 研修会 187人

ウ 運営委員会 44人

5 社会体育関係団体補助事業

予算現額 5,183,000 円 (3,981,000 円) 30.2%増

決 算 額 4,512,373 円 (3,913,000 円) 15.3%増

(事業の目的及び概要)

市民スポーツ活動、レクリエーション活動等の普及振興を図り、健康で豊かな市民生活の実現に寄与する。

(事業の成果)

(1) 碧南市レクリエーション協会補助事業

543,000 円

6団体

559人

(2) 碧南市スポーツ協会補助事業

2,099,373 円

一般会計		歳出	10款 6項	教育費 保健体育費
17団体	5,854人			
(3) 碧南市スポーツ少年団補助事業				270,000円
32団体	1,259人			
(4) へきなん総合型スポーツクラブ補助事業				1,600,000円
会員組数 542組	会員数 634人			
6 スポーツ大会実施事業		予算現額 3,468,000円 (3,883,000円) 10.7%減		
		決算額 3,062,615円 (3,377,481円) 9.3%減		
(事業の目的及び概要)				
各種レクリエーション、スポーツ大会を実施し、スポーツの普及を目指す。				
(事業の成果)				
(1) 各種レクリエーション・スポーツ大会実施事業				291,045円
(2) 市民駅伝大会委託事業				1,200,000円
一般	60チーム			
小学生	25チーム			
(3) へきなんマラソン実施事業				504,610円
ジョギング参加者	164人	(令和4年度	114人)	
マラソン 一般	129人	(令和4年度	114人)	
〃 小学生	63人	(令和4年度	68人)	
〃 中学生	110人	(令和4年度	110人)	
(4) 市民スキー大会実施事業				1,006,960円
スキー教室参加者	11人	(令和4年度	8人)	
スキー大会参加者	20人	(令和4年度	21人)	
(5) 西三河大会実施事業				60,000円
7 市民スポーツ大会実施事業		予算現額 1,505,000円 (1,477,000円) 1.9%増		
		決算額 1,498,071円 (1,469,446円) 1.9%増		
(事業の目的及び概要)				
全市民を対象に市民総合スポーツ大会を開催し、広くスポーツ活動の振興と健康の増進を図るため各種競技会を実施する。				
(事業の成果)				
競技種目	16競技	22種目中	22種目実施	
8 スポーツ教室開設事業		予算現額 13,587,000円 (13,587,000円) 増減無		
		決算額 12,241,916円 (12,278,081円) 0.3%減		
(事業の目的及び概要)				
広く市民にスポーツを親しんでもらうため、初心者を対象に教室を開設する。				
(事業の成果)				
昼間教室	5教室	235人	(令和4年度	5教室 209人)
夜間教室	5教室	180人	(令和4年度	5教室 187人)
子供教室	12教室	474人	(令和4年度	12教室 528人)
短期教室	1教室	19人	(令和4年度	1教室 12人)

一般会計	歳出	10款 6項	教育費 保健体育費
------	----	-----------	--------------

9 学校体育施設開放事業 予算現額 5,870,000 円 (2,473,000 円) 137.4%増
決算額 5,434,818 円 (2,444,106 円) 122.4%増

(事業の目的及び概要)

地域におけるスポーツ活動の場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設の開放を図る。

(事業の成果)

小学校 7 校、中学校 5 校、高等学校 2 校
開放登録団体 99 団体 登録者 4,253 人

10 碧南市新体操発表会等実施事業 予算現額 536,000 円 (532,000 円) 0.8%増
決算額 451,392 円 (512,636 円) 11.9%減

(事業の目的及び概要)

新体操の選手育成を目的とし、新体操発表会を開催し、新体操の更なる発展に寄与する。

(事業の成果)

人前で演技する緊張感を体験し、個人のステップアップを図る機会として、碧南市夏の新体操発表会を開催した。市内クラブチームに所属する 38 人が大会に参加した。

団体による新体操演技を披露し、演技する楽しさ、観る楽しさをアピールする機会として碧南市秋の新体操発表会を開催した。市内クラブチームに所属する 65 人が大会に参加した。

委託事業名	期 日	参加者(人)
碧南市夏の新体操発表会	6月25日(日)	38
碧南市秋の新体操発表会	11月23日(木)	65

11 大型ヨット体験乗船事業 予算現額 49,000 円 (48,000 円) 2.1%増
決算額 33,100 円 (32,438 円) 2.0%増

(事業の目的及び概要)

碧南市の特色としての海のスポーツであるヨット競技に親しむ契機とするため、ヨットの体験乗船を実施する。

(事業の成果)

10 艇のヨットオーナーの協力により、49 人が体験乗船に参加し、心に残る貴重な体験ができる場として体験乗船ができた。(令和 4 年度 参加者 36 人)

12 地域スポーツ推進事業 予算現額 350,000 円 (350,000 円) 増減無
決算額 281,289 円 (290,456 円) 3.2%減

(事業の目的及び概要)

地域ニュースポーツの各事業を行い、地域スポーツの推進を図る。

(事業の成果)

ディスクドッジ大会 in へきなんを碧南緑地ビーチコートにて開催した。ビーチコートでのディスクドッジ大会は県内でも珍しく、碧南市の特色を活かした大会にすることができた。

一般会計	歳出	10款	教育費
		6項	保健体育費
13 スポーツ指導者養成事業	予算現額 262,000 円 (262,000 円) 増減無 決算額 187,352 円 (184,933 円) 1.3%増		
(事業の目的及び概要)			
各種目別のスポーツ指導者を養成することを目的とする。			
(事業の成果)			
スポーツ指導者の資格等取得に関する経費の一部補助として、スポーツ少年団に補助金を交付した。また、ペップトーク（試合前等に監督やコーチが選手を励ますために行う短い激励のスピーチ）の講習会を開催し、46名の指導者が受講した。その中で、子どもたちのやる気を向上させるために、どのような言葉かけをすればよいかを学んだ。			
14 全国女子軟式野球選抜交流大会実施事業	予算現額 610,000 円 (440,000 円) 38.6%増 決算額 591,416 円 (439,908 円) 34.4%増		
(事業の目的及び概要)			
全国から女子軟式野球の強豪8チームによる質の高い試合を行うことにより、地元チームのレベル向上と、「観る元気ッス！」運動の実施を図る。			
(事業の成果)			
全国から強豪女子軟式野球チームを一堂に集め試合をすることにより、技術向上の機会を提供及び女子野球の楽しさのアピールができた。			
15 スポーツ推進計画推進事業	予算現額 479,000 円 (479,000 円) 増減無 決算額 423,787 円 (384,917 円) 10.1%増		
(事業の目的及び概要)			
スポーツを通じた「健康都市へきなん」を目指して策定した碧南市スポーツ推進計画の目標を達成するための事業を行う。			
(事業の成果)			
碧南市スポーツ推進計画のスローガンである、「めざそう！週一回のスポーツ実施」を達成するひとつのきっかけとして、チャレンジデーに参加。			
【チャレンジデー2023 結果】			
碧南市 【参加人数】 47,068 人／ 72,623 人 【参加率】 64.8%			
伊達市 【参加人数】 12,223 人／ 56,334 人 【参加率】 21.7%			
「やろまいペタボード碧南大会」の実施。参加者 75人			
16 万博メモリアル駅伝出場委託事業	予算現額 450,000 円 (450,000 円) 増減無 決算額 450,000 円 (449,742 円) 0.1%増		
(事業の目的及び概要)			
「愛知万博」を記念し、県内市町村の交流やスポーツの振興などを目的として2006年から開催されている「愛知駅伝」に参加する。			
(事業の成果)			
小中学校や碧南市陸上競技協会の協力のもと、計18名の選手を選抜した。結果は県内全38市のうち26位であった。			

一般会計	歳出	10款	教育費
		6項	保健体育費
17 スラックライン全国大会実施補助事業	予算現額	200,000 円 (200,000 円)	増減無
	決算額	200,000 円 (200,000 円)	増減無

(事業の目的及び概要)

全国大会を行うことで、スラックラインのレベル向上を図るとともに、選手間の交流を図る。

(事業の成果)

競技者は34人（へきなん総合型スポーツクラブのスラックライン教室参加者は、うち11人）、観客80人、スタッフ12人が集まり、日頃から磨いた技術を競い合った。

「体験コーナー」を併設し、子どもの集客に注力した。また、県外からの参加も多く、盛り上がった。オープンクラスはレベルの高い技を観ることができ、見応えのある決勝となった。

18 碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	予算現額	6,292,000 円 (4,449,000 円)	41.4%増
	決算額	4,956,967 円 (4,259,341 円)	16.4%増

(事業の目的及び概要)

碧南緑地ビーチコートの普及、新たなスポーツの競技者増加によるスポーツ実施率の向上及び全国大会等の誘致による市民の精神的な向上を目的としてビーチ競技の全国大会を実施する。

(事業の成果)

ビーチバレーボール、ビーチサッカーの2種目でそれぞれ全国大会の実施、誘致を行い、国内競技者へのPRと、継続した利用者の確保につながった。また、地元小学生を対象としたビーチサッカー教室を実施し、子ども世代のビーチ競技への関心を高め、定着化を図った。

HEKINANカップ（ビーチサッカー全国大会）実施委託料	1,178,586 円
ジャパンビーチバレーボールツアー2023 サテライト<BVT2>	
碧南大会実施委託料	300,000 円
全国中学生ビーチバレーボール選手権大会実施委託料	2,216,368 円
スポーツアルミベンチ購入費	265,000 円
ビーチバレーネット購入費	84,500 円
ビーチバレーコートライン購入費	173,800 円
その他（消耗品等）	143,448 円

19 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」実施事業

予算現額	210,000 円 (149,000 円)	40.9%増
決算額	124,200 円 (87,700 円)	41.6%増

(事業の目的及び概要)

日本サッカー協会が推進するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」を碧南市が事業委託し、トヨタ自動車ビーチバレーボール部に所属する選手を「夢先生」として市内小学校に派遣する。

(事業の成果)

令和5年度は、新川小学校の5年生を対象に実施した。夢先生との活動や体験を通して、夢をもつこと、その夢に向かって努力することの大切さを考えることができた。

20 中学校部活動支援事業

予算現額 1,886,000 円 (1,886,000 円) 増減無
決算額 1,560,231 円 (1,499,191 円) 4.1%増

(事業の目的及び概要)

市内中学校に部活動として設置されている運動種目について、活動機会の増加を望む生徒が任意に参加できる活動の場を設けることで、中学生期におけるスポーツ活動の充実を図る。

(事業の成果)

バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、サッカー、卓球、軟式野球の6種目で実施した。部活動が縮小傾向にある中、市内の中学1、2年生172人が登録し、学校時間外に運動機会を確保することができた。

種目	曜日	会場	登録生徒数	指導員数
バスケットボール	木	新川中	21 人	8 人
ソフトテニス	木	中央中	32 人	13 人
バレーボール	月	南中	49 人	11 人
サッカー	水	東中	40 人	19 人
卓球	月	新川中	12 人	6 人
軟式野球	木	新川中	18 人	13 人

21 スケートボード大会実施補助事業

予算現額 200,000 円 (200,000 円) 増減無
決算額 200,000 円 (200,000 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

碧南市の施設を活用し、スポーツイベントを開催することで、地域を活気づけ、碧南市スポーツ推進計画の基本方針「する」「観る」「学ぶ」を体現し健康都市へきなんへの推進を図る。

(事業の成果)

競技者39人（へきなん総合型スポーツクラブのスケートボード教室参加者は、うち10人）、観客100人、スタッフ12人が集まった。初参加の子どももいたが、日頃の練習の成果を大いに発揮した。オープンクラスではレベルの高い技を観ることができた。

22 スポーツ振興基金積立事業

予算現額 100,043,000 円 (新規)
決算額 100,042,882 円

(事業の目的及び概要)

スポーツ振興事業の円滑な推進に必要な財源を確保するため、碧南市スポーツ振興基金に積立てを行うものである。

(事業の成果)

令和5年度積立（新規）	100,000,000 円
令和5年度利子積立	42,882 円
令和5年度末基金残高	100,042,882 円

4目 勤労者体育センター費	スポーツ課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
予算現額	3,957,000 円	決算額の 財源内訳	その他特財	2,025,785 円	
決算額	3,260,661 円		一般財源	1,234,876 円	
(前年度決算額	3,506,844 円)				

説明

- 1 勤労者体育センター維持管理事業 予算現額 3,957,000 円 (3,734,000 円) 6.0%増
決算額 3,260,661 円 (3,506,844 円) 7.0%減

(事業の目的及び概要)

勤労者体育センターにおける施設維持管理に要する経費である。

(事業の成果)

- (1) 碧南勤労者体育センター利用状況

利用件数(件)		利用人数(人)	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
2,047	2,060	25,319	25,541

- (2) 委託料

委 託 名	金 額(円)
清掃業務委託	236,500
警備業務委託	146,520
樹木剪定委託	99,000
自動扉保守点検業務委託	44,000
消防設備器具保守点検業務委託	39,600
産業廃棄物処理委託	34,144
合 計	599,764

5目 臨海体育館費	スポーツ課	S D G s	  
予算現額	62,260,000 円	決算額の	その他特財 9,355,441 円
決算額	56,772,899 円	財源内訳	一般財源 47,417,458 円
(前年度決算額	53,925,205 円)		

説明

1 臨海体育館事務管理事業

予算現額 337,000 円 (337,000 円) 増減無

決算額 331,800 円 (305,235 円) 8.7%増

2 臨海体育館維持管理事業

予算現額 59,723,000 円 (56,882,000 円) 5.0%増

決算額 54,242,969 円 (52,113,630 円) 4.1%増

(事業の目的及び概要)

臨海体育館における施設維持管理に要する経費である。

(事業の成果)

(1) 施設維持管理事業

53,713,649 円

ア 臨海体育館利用状況

(ア) 団体利用

施設名	利用件数（件）								実利用件数 合計（件）		利用人数(人)	
	午前		午後Ⅰ		午後Ⅱ		夜間					
年度	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
アリーナ	232	286	259	313	273	334	407	469	715	740	43,027	43,717
第1体育室	266	278	254	241	150	185	385	428	883	909	33,388	34,230
第2体育室	85	132	126	164	99	159	131	171	252	261	9,496	8,085
会議室	76	101	70	102	73	106	106	134	167	190	2,339	2,506
和 室	70	93	48	72	37	64	31	58	79	86	1,295	2,309
合 計	729	890	757	892	632	848	1,060	1,260	2,096	2,186	89,545	90,847

(イ) 個人利用

施設名	利用人数（人）								合計（人）	
	午前		午後Ⅰ		午後Ⅱ		夜間			
年度	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
アリーナ	70	63	247	273	155	99	571	612	1,043	1,047
第1体育室	44	79	62	152	129	284	176	202	411	717
トレーニング室	5,839	4,543	—	—	4,855	4,183	6,722	5,412	17,416	14,138
合 計	5,953	4,685	309	425	5,139	4,566	7,469	6,226	18,870	15,902

イ 維持管理

(ア) 燃料費・光熱水費

13,913,669 円

(イ) 修繕料

1,583,450 円

(ウ) 委託料

委 託 名	金 額(円)
臨海体育館施設管理業務委託	16,918,000
清掃業務委託	9,106,350
夜間受付管理業務委託	3,125,342
低濃度 PCB 廃棄物収集運搬・処分業務委託	1,279,707
エレベーター保守点検委託	792,000

音響設備等保守点検委託	528,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	501,600
警備委託業務	409,200
消防設備点検委託	286,000
その他(ごみ処理、トレーニング器具点検等)	735,284
合 計	33,681,483

(エ) LED照明賃貸借 3,501,960 円

(オ) その他消耗品等 1,033,087 円

(2) 器具維持管理事業 529,320 円

トレーニング機器修繕等

3 臨海体育館費臨時事業

予算現額 2,200,000 円 (1,621,000 円) 35.7%増

決算額 2,198,130 円 (1,506,340 円) 45.9%増

(事業の目的及び概要)

臨海体育館における施設維持管理に要する臨時的経費である。

(事業の成果)

内 容	金 額(円)
エンデュランスステッパー 1 台始め 2 品目	2,145,000
卓上型卓球マシン	53,130
合 計	2,198,130

6目 学校給食費	庶務課	S D G s			
予算現額	891,749,000 円	決算額の	その他特財	304,435,590 円	
決算額	871,038,849 円	財源内訳	一般財源	566,603,259 円	
(前年度決算額)	825,714,148 円)				

説明

- 1 学校給食事務管理事業 予算現額 25,470,000 円 (25,321,000 円) 0.6%増
 決算額 24,080,726 円 (21,999,690 円) 9.5%増
- 一般職人件費 17,140,490 円
 学校給食事務管理事業 824,366 円
 学校給食費徴収事務業務委託事業 6,115,870 円
 主な事業
 委託料 (口座振替システム業務委託) 4,100,096 円

- 2 学校給食センター維持管理事業 予算現額 107,688,000 円 (109,625,000 円) 1.8%減
 決算額 98,092,498 円 (103,420,730 円) 5.2%減

(事業の目的及び概要)

同一建物内で稼動している第1学校給食センター (平成19年9月建替) 及び第2学校給食センター (平成20年9月増築) の建物及び附帯設備、厨房機器・器具等の維持管理を行うための経費である。

(事業の成果)

設備・機器の保守点検を実施し、適正な維持管理を図ることができた。

施設維持管理事業 97,689,040 円

主な事業

燃料費 (L P ガス) 30,348,484 円

光熱水費 (電気料) 20,221,458 円

(上下水道料) 16,461,755 円

委託料 24,192,122 円

主な委託事業

事業名	内容	金額
大型調理機器等保守点検委託 (第1・2)	年2回点検	1,833,700 円
施設設備管理・操作業務委託 (常時2名)	機器運転・整備	9,961,600 円
ごみ収集委託	可燃月5回ほか	1,609,080 円
ボイラー保守点検委託	年1回点検	1,102,772 円
ガスヒートポンプエアコン保守点検委託 (第1)	年2回点検	1,631,850 円
ガスヒートポンプエアコン保守点検委託 (第2)	年2回点検	1,385,780 円

器具維持管理事業 403,458 円

- 3 学校給食センター整備事業 予算現額 900,000 円 (902,000 円) 0.2%減
 決算額 889,880 円 (883,500 円) 0.7%増

(事業の目的及び概要)

第1、第2学校給食センターで使用する調理器具・食器具等の整備を行うための経費で

ある。

(事業の成果)

調理器具・食器具等の整備を行い、衛生的及び効率的な給食業務が実施できた。

器具整備事業

889,880 円

4 学校給食センター運営審議会運営事業

予算現額 58,000 円 (58,000 円) 増減無

決算額 29,109 円 (29,109 円) 増減無

(事業の目的及び概要)

学校給食センター運営審議会は、学校給食センターの運営に関する重要な事項について調査及び審議をするため、碧南市学校給食センターの設置に関する条例第4条に基づき設置されている。この審議会の開催および運営に要する経費である。

(事業の成果)

学校給食センター運営審議会を年1回開催し、適正な学校給食センター運営を図ることができた。

運営審議会委員13人、運営審議会年1回（令和5年7月26日）開催

5 学校給食調理事業

予算現額 376,171,000 円 (366,171,000 円) 2.7%増

決算額 368,786,630 円 (347,400,080 円) 6.2%増

(事業の目的及び概要)

適正な学校給食調理業務を実施するための衛生管理及び食材購入等に要する経費である。

(事業の成果)

安心・安全な学校給食を提供するとともに、給食残さの飼料化等を実施することで、環境にもやさしい給食とすることができた。

調理・洗浄器具等整備事業

136,675 円

給食業務職員管理事業

435,006 円

賄材料調達事業

351,154,169 円

(1) 学校給食の実施状況及び学校給食費（雑入）調定額

区 分	学校(園)名	給食回数(回)	延べ給食数(食)	給食費(円)
幼稚園	新川幼稚園	181	17,829	3,365,580
	中央幼稚園	181	15,187	2,615,206
	大浜幼稚園	181	15,737	2,370,480
	棚尾幼稚園	182	19,607	3,476,270
	西端幼稚園	182	12,080	1,962,750
小学校	新川小学校	186	143,381	34,360,166
	中央小学校	187	111,790	26,784,898
	大浜小学校	183	114,495	27,456,604
	棚尾小学校	182	118,373	28,355,022
	日進小学校	185	69,651	16,677,428
	鷺塚小学校	183	123,893	29,680,938
	西端小学校	186	81,476	19,554,240
中学校	新川中学校	186	79,768	21,515,660
	中央中学校	185	54,470	14,663,252
	南 中学校	186	119,580	32,263,970
	東 中学校	185	88,171	23,770,458

	西端中学校	186	41,821	11,291,670
その他	給食センター	189	13,131	3,151,440
合 計			1,240,440	303,316,032

(2) 卒業記念スペシャルメニュー給食

中学校3年生の卒業を記念して、献立を麦ご飯、ハヤシシチュー、メンチカツ（校章入り）及び海そうサラダとし、中学校3年生のみ通常の給食に「焼きそば」と「ケーキ」を加えたスペシャルメニューを提供した。

実施日：令和6年2月16日（金）

食器具・食材料検査事業 326,480 円

食品・食器等検査状況

4月から3月まで（8月、2月を除く）、毎月（10回）実施した。

検査点数 38点（食品32点・食器等6点）

検査項目 残留農薬、大腸菌群、残留脂肪、（注）E. coli、澱粉性残留物、保存料、サルモネラ菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、一般細菌数等

※（注）E. coliは糞便性大腸菌群

検査結果について特に問題となるような基準超過は認められなかった。

検査委託先：公益財団法人愛知県学校給食会、半田市医師会健康管理センター

食品残さ資源化事業 16,734,300 円

平成21年度から開始した事業で、調理くず及び給食の食べ残し等の回収及び運搬を行い、給食残さを飼料化し、牛乳パックを固形燃料化する事業。

6 学校給食配送事業

予算現額 52,079,000 円（52,079,000 円）増減無
決算額 52,078,400 円（52,078,400 円）増減無

（事業の目的及び概要）

学校給食の配送及び回収業務を委託するために要する経費である。

（事業の成果）

大きな問題もなく、学校給食の配送及び回収を行うことができた。

学校給食配送委託 52,078,400 円

7 学校給食業務委託事業

予算現額 290,796,000 円（284,823,000 円）2.1%増
決算額 290,796,000 円（284,823,000 円）2.1%増

（事業の目的及び概要）

学校給食の調理業務、洗浄業務、学校配膳業務・配膳補助業務等を実施するための経費である。

（事業の成果）

大きな問題もなく適正な学校給食の調理等を実施することができた。

学校給食センター給食調理等委託 290,796,000 円

8 学校給食費臨時事業

予算現額 38,587,000 円（15,867,000 円）143.2%増
決算額 36,285,606 円（15,079,639 円）140.6%増

(事業の目的及び概要)

学校給食センター等の管理運営に要する臨時的な経費である。

(事業の成果)

臨時的な経費の執行により、安定した調理業務を実施することができた。

消耗品費（調理器具の消耗品等）	1,542,645 円
印刷製本費（給食費口座振替依頼書）	198,000 円
修繕料（調理設備・器機、冷蔵庫、空調等）	5,322,361 円
空調設備改修工事設計業務委託	8,234,600 円
備品購入費（第1学校給食センター冷蔵庫等）	20,988,000 円

1 目 公共施設災害復旧費	行政課	S D G s	
予算現額	20,000,000 円	決算額の	
決算額	0 円	財源内訳	
(前年度決算額	15,587,000 円)		

説 明

1 災害復旧費

予算現額 20,000,000 円 (20,000,000 円) 増減無

決 算 額 0 円 (15,587,000 円) 皆減

(事業の目的及び概要)

台風、洪水、地震、その他の災害により被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費である。

(事業の成果)

令和5年度は大きな自然災害が無かったため、執行していない。

1 目 元金	行政課	S D G s	
予算現額	1, 195, 268, 000 円	決算額の	
決算額	1, 195, 037, 331 円	財源内訳	一般財源 1, 195, 037, 331 円
(前年度決算額	1, 161, 580, 778 円)		

説 明

1 市債償還金（元金） 予算現額 1, 195, 268, 000 円（1, 162, 646, 000 円）2. 8%増
決 算 額 1, 195, 037, 331 円（1, 161, 580, 778 円）2. 9%増

（事業の目的及び概要）

市債の元金償還に関する経費である。

（事業の成果）

平成 2 1 年度から、市税収入が大幅に減少したため、適債事業については起債対象とするようにした。令和 5 年度については、生活道路整備事業、長田橋橋梁改修事業、北部工業地整備事業、名鉄碧南駅西駅前広場整備事業、（都）碧南駅前線整備事業、棚尾小学校トイレ改修事業などの大型事業費の財源として、市債を発行した。

令和 5 年度においては、借入額が償還額を下回ったことにより、年度末時点の市債現在高は前年度に対し 6. 0 % 減少した。

市債の状況

単位：円

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
当該年度借入額	777, 700, 000	883, 500, 000	996, 000, 000	673, 300, 000
当該年度償還額	1, 048, 320, 987	1, 120, 087, 839	1, 161, 580, 778	1, 195, 037, 331
年度末市債現在高	9, 114, 649, 225	8, 878, 061, 386	8, 712, 791, 566	8, 191, 054, 235

2 目 利子	行政課	S D G s	
予算現額	27,455,000 円	決算額の	一般財源 23,069,952 円
決算額	23,069,952 円	財源内訳	
(前年度決算額	23,815,968 円)		

説 明

- 1 市債償還金（利子） 予算現額 25,455,000 円（25,574,000 円）0.5%減
決 算 額 23,069,952 円（23,815,968 円）3.1%減

（事業の目的及び概要）

市債の利子償還に関する経費である。

（事業の成果）

平成21年度から、市税収入が大幅に減少したため、適債事業については起債対象とするようにした。令和5年度については、生活道路整備事業、長田橋橋梁改修事業、北部工業地整備事業、名鉄碧南駅西駅前広場整備事業、（都）碧南駅前線整備事業、棚尾小学校トイレ改修事業などの大型事業費の財源として、市債を発行した。

令和5年度においては、借入額が償還額を下回ったことにより、年度末時点の市債現在高は前年度に対し6.0%減少した。

- 2 一時借入金利子 予算現額 2,000,000 円（2,000,000 円）増減無
決 算 額 0 円（ 0 円）増減無

（事業の目的及び概要）

会計年度内の歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいうが、借入限度額を20億円と設定し、借入利率は短期プライムレートで試算している。

（事業の成果）

令和5年度中は歳計現金が不足する事態はなく、一時借入を行うことはなかった。

1 目 予備費	行政課	S D G s	
予算現額	13,274,000 円	決算額の	
決算額	0 円	財源内訳	
(前年度決算額	0 円)		

説 明

- 1 予備費 予算現額 13,274,000 円（18,012,000 円）26.3%減
決 算 額 0 円（ 0 円）増減無

一般会計人件費款別支出状況（除報酬）

（単位：円）

	款	人 数 (人)	給 料	職 員 手 当	共 済 費	合 計
1	議 会 費	6	23,945,903	17,203,179	8,131,786	49,280,868
2	総 務 費	131	496,856,663	523,459,640	164,662,013	1,184,978,316
3	民 生 費	121	402,479,814	274,260,246	131,671,050	808,411,110
4	衛 生 費	23	82,295,268	52,765,757	27,423,434	162,484,459
5	労 働 費	1	4,885,200	3,627,853	1,729,311	10,242,364
6	農林水産業費	12	49,200,600	36,706,895	17,220,134	103,127,629
7	商 工 費	10	36,579,600	25,007,618	11,967,875	73,555,093
8	土 木 費	48	202,494,700	141,871,947	68,171,621	412,538,268
9	消 防 費	0	0	0	0	0
10	教 育 費	105	398,321,204	278,945,194	133,682,870	810,949,268
一般会計合計		457	1,697,058,952	1,353,848,329	564,660,094	3,615,567,375

※特別職（市長、副市長、教育長、その他特別職）、議員、会計年度任用職員を除く。

給与費支出内訳

【全会計】

特別職

	内 訳	金 額(単位：円)
長 等 (3人)	②給料	30,480,000
	③職員手当等	20,422,853
	④共済費	5,682,190
	計	56,585,043
議 員 (21人)	①報酬	113,588,059
	③職員手当等	47,120,938
	④共済費	36,007,000
	計	196,715,997
その他特別職	①報酬	36,303,830
	④共済費	0
	計	36,303,830
合 計		289,604,870

一般職(912人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		3,375,902,840
③職員手当等		3,076,343,427
	扶養手当	75,685,120
	地域手当	310,910,269
	管理職手当	122,209,200
	住居手当	35,722,684
	時間外勤務手当	273,226,673
	休日勤務手当	12,445,062
	夜間勤務手当	22,375,510
	宿日直手当	9,872,000
	通勤手当	44,743,459
	特殊勤務手当	421,106,327
	児童手当	43,600,000
	期末手当	762,673,404
	勤勉手当	658,672,121
	退職手当	283,075,598
	管理職特別勤務手当	26,000
④共済費		1,165,954,386
合 計		7,618,200,653

【一般会計】

特別職

	内 訳	金 額(単位：円)
長 等 (3人)	②給料	30,480,000
	③職員手当等	20,422,853
	④共済費	5,682,190
	計	56,585,043
議 員 (21人)	①報酬	113,588,059
	③職員手当等	47,120,938
	④共済費	36,007,000
	計	196,715,997
その他特別職	①報酬	23,545,830
	④共済費	0
	計	23,545,830
合 計		276,846,870

一般職(457人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		1,697,058,952
③職員手当等		1,353,848,329
	扶養手当	40,945,157
	地域手当	145,843,187
	管理職手当	84,748,800
	住居手当	16,560,224
	時間外勤務手当	119,412,053
	休日勤務手当	3,336,904
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	18,947,917
	特殊勤務手当	260,600
	児童手当	23,320,000
	期末手当	388,481,790
	勤勉手当	330,087,448
	退職手当	181,885,249
	管理職特別勤務手当	19,000
④共済費		564,660,094
合 計		3,615,567,375

【国民健康保険特別会計】

特別職

内 訳		金 額(単位：円)
長 等 (0人)	②給料	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
議 員 (0人)	①報酬	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
その他特別職	①報酬	294,000
	④共済費	0
	計	294,000
合 計		294,000

一般職(10人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		35,742,344
③職員手当等		22,867,964
	扶養手当	326,000
	地域手当	3,064,888
	管理職手当	2,242,800
	住居手当	396,000
	時間外勤務手当	1,190,096
	休日勤務手当	0
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	526,230
	特殊勤務手当	600
	児童手当	180,000
	期末手当	8,153,276
	勤勉手当	6,788,074
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		11,245,611
合 計		69,855,919

【訪問看護特別会計】

一般職(6人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		19,359,018
③職員手当等		12,568,328
	扶養手当	420,000
	地域手当	1,582,321
	管理職手当	0
	住居手当	299,250
	時間外勤務手当	1,671,777
	休日勤務手当	217,176
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	356,400
	特殊勤務手当	1,144,500
	児童手当	310,000
	期末手当	3,674,285
	勤勉手当	2,892,619
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		6,473,402
	合 計	38,400,748

【介護保険特別会計】

特別職

	内 訳	金 額(単位：円)
長 等 (0人)	②給料	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
議 員 (0人)	①報酬	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
その他特別職	①報酬	12,464,000
	④共済費	0
	計	12,464,000
合 計		12,464,000

一般職(19人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		71,238,114
③職員手当等		48,233,733
	扶養手当	2,376,000
	地域手当	5,948,932
	管理職手当	747,600
	住居手当	56,000
	時間外勤務手当	5,700,834
	休日勤務手当	183,163
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	1,079,930
	特殊勤務手当	1,281,000
	児童手当	1,375,000
	期末手当	16,365,687
	勤勉手当	13,119,587
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		23,659,575
合 計		143,131,422

【水道事業会計】

一般職(12人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		49,220,600
③職員手当等		29,010,704
	扶養手当	904,000
	地域手当	4,183,272
	管理職手当	2,271,600
	住居手当	990,000
	時間外勤務手当	3,830,686
	休日勤務手当	30,396
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	536,935
	特殊勤務手当	24,600
	児童手当	360,000
	期末手当	8,414,553
	勤勉手当	7,464,662
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		16,026,230
合 計		94,257,534

【下水道事業会計】

一般職(17人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		59,108,844
③職員手当等		42,652,806
	扶養手当	2,310,000
	地域手当	5,047,650
	管理職手当	1,676,400
	住居手当	881,250
	時間外勤務手当	5,308,861
	休日勤務手当	6,120
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	323,400
	特殊勤務手当	27,000
	児童手当	1,430,000
	期末手当	13,849,561
	勤勉手当	11,792,564
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		20,699,555
合	計	122,461,205

【病院事業会計】

一般職(391人)

(人数：令和6年3月1日現在)

節区分	内 訳	金 額(単位：円)
②給料		1,444,174,968
③職員手当等		1,567,161,563
	扶養手当	28,403,963
	地域手当	145,240,019
	管理職手当	30,522,000
	住居手当	16,539,960
	時間外勤務手当	136,112,366
	休日勤務手当	8,671,303
	夜間勤務手当	22,375,510
	宿日直手当	9,872,000
	通勤手当	22,972,647
	特殊勤務手当	418,368,027
	児童手当	16,625,000
	期末手当	323,734,252
	勤勉手当	286,527,167
	退職手当	101,190,349
	管理職特別勤務手当	7,000
④共済費		523,189,919
合 計		3,534,526,450

会計年度任用職員支出内訳

(人数は令和6年3月1日現在)

会計	人数 (人)	金額 (円)				
		1節：報酬	3節： 職員手当	4節： 共済費	8節：旅費	合計
一般会計	488	718,444,621	122,079,389	98,328,885	13,090,896	951,943,791
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0
訪問看護事業特別会計	4	7,877,575	1,350,018	1,430,493	57,855	10,715,941
介護保険特別会計	12	22,345,751	3,287,734	3,584,275	469,529	29,687,289
保険事業勘定	12	22,345,751	3,287,734	3,554,106	469,529	29,657,120
介護サービス事業勘定	0	0	0	30,169	0	30,169
水道事業会計	7	12,600,343	2,286,520	1,893,288	57,460	16,837,611
下水道事業会計	2	4,187,266	829,704	793,947	42,845	5,853,762
病院事業会計（パートタイム）	203	545,766,919	36,306,393	35,923,953	3,241,613	621,238,878
パートタイム合計	716	1,311,222,475	166,139,758	141,954,841	16,960,198	1,636,277,272

会計	人数	2節：給料	3節：職員手当	4節：共済費		合計
病院事業会計（フルタイム）	20	65,860,462	49,803,366	14,079,597		129,743,425

一般会計 人数内訳

(人数は令和6年3月1日現在)

支出科目	勤務場所	人数 (人)
2 款 1 項 4 目等	本庁	133
	施設	125
	保育園・幼稚園	150
1 0 款 1 項 3 目	小中学校	80
合計		488

令和４年度繰越

一般会計

款	項	事業名	４年度から ５年度に繰 越した額
			円
４ 衛生費	１ 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	146,316,000
６ 農林水産業費	１ 農業費	あおいパーク費臨時事業	4,600,000
６ 農林水産業費	１ 農業費	あおいパーク空調設備更新事業	20,000,000
８ 土木費	２ 道路橋梁費	生活道路整備事業	35,862,900
８ 土木費	２ 道路橋梁費	長田橋橋梁改修事業	119,180,000
８ 土木費	２ 道路橋梁費	主要道路整備事業	15,600,000
１０ 教育費	５ 社会教育費	市民図書館費臨時事業	305,000
１０ 教育費	６ 保健体育費	学校給食費徴収事務業務委託事業	847,000
合 計			342,710,900

明 許 費 事 業 決 算 額

5年度 決 算 額	左 の 財 源 内 訳		
	特 定 財 源		一般財源
	国県支出金	市債	
円	円	円	円
10,512,476	10,512,128	0	348
4,111,100	0	0	4,111,100
8,615,200	0	0	8,615,200
33,478,100	0	0	33,478,100
119,180,000	17,782,000	52,400,000	48,998,000
13,411,200	0	12,000,000	1,411,200
305,000	0	0	305,000
847,000	0	0	847,000
190,460,076	28,294,128	64,400,000	97,765,948

令和５年度繰越

一般会計

款	項	事業名	事業費	５年度 決算額
			円	円
2 総務費	1 総務管理費	行政情報システム開発事業	55,361,790	39,191,790
2 総務費	1 総務管理費	庁舎維持管理臨時事業	48,544,694	36,627,932
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業	21,346,537	12,766,537
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業	9,459,298	7,578,298
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）	347,416,430	296,591,430
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金（令和５年度支援世帯分）支給事業	221,669,000	113,753,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	541,279,479	526,236,479
8 土木費	2 道路橋梁費	生活道路整備事業	147,281,811	106,384,811
8 土木費	2 道路橋梁費	長田橋橋梁改修事業	168,485,380	56,786,259
8 土木費	2 道路橋梁費	主要道路整備事業	71,831,763	61,550,763
8 土木費	2 道路橋梁費	狭あい道路整備促進事業	42,128,701	39,539,701
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	206,984,900	62,434,900
8 土木費	3 河川費	河川維持管理事業	9,424,985	5,362,985
8 土木費	5 都市計画費	（都）碧南駅前線整備事業	355,072,485	237,782,285
10 教育費	2 小学校費	小学校施設長寿命化事業	164,375,100	154,375,100
10 教育費	5 社会教育費	南部市民プラザ費臨時事業	31,553,700	24,186,700
10 教育費	6 保健体育費	体育施設整備事業	8,400,700	8,400,700
合 計			2,450,616,753	1,789,549,670

明 許 費 事 業 決 算 額

左 の 財 源 内 訳					令和6年度に 繰越した額
特 定 財 源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	市 債	その他		
円	円	円	円	円	円
11,543,000	0	0	0	27,648,790	16,170,000
0	0	25,900,000	0	10,727,932	11,916,762
0	0	0	0	12,766,537	8,580,000
0	0	0	0	7,578,298	1,881,000
296,591,430	0	0	0	0	50,825,000
113,753,000	0	0	0	0	107,916,000
117,413,691	0	0	0	408,822,788	15,043,000
0	0	25,700,000	513,414	80,171,397	40,897,000
14,940,000	130,836	32,500,000	0	9,215,423	111,699,121
2,750,000	0	52,800,000	0	6,000,763	10,281,000
11,005,000	0	0	0	28,534,701	2,589,000
28,050,000	0	30,800,000	0	3,584,900	144,550,000
0	2,220,000	0	0	3,142,985	4,062,000
15,600,000	119,423,957	93,100,000	464,540	9,193,788	117,290,200
20,258,000	0	100,200,000	10,613,270	23,303,830	10,000,000
0	0	14,800,000	5,000,000	4,386,700	7,367,000
0	0	0	0	8,400,700	0
631,904,121	121,774,793	375,800,000	16,591,224	643,479,532	661,067,083

令和５年度新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連経費

会計	番号	事業名	事業内容	経費区分 ①感染防止対策 ②経済対策 ③その他
	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	低所得世帯（住民税非課税世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯につき3万円支給	②経済対策
	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）	低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯につき7万円を追加支給	②経済対策
	3	物価高騰重点支援給付金（令和５年支援世帯分）支給事業	均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども一人5万円を加算支給	②経済対策
	4	保育所等給食費軽減対策支援事業	民間保育所・こども園に対し、給食の賄材料費として対象児童1人につき1食あたり60円補助（4月～9月）及び100円補助（10月～3月）	②経済対策
	5	保育園維持管理事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園5園に対し、1日2時間の消毒を実施	①感染防止対策
	6	碧南市子育て世帯臨時応援給付金支給事業	18歳以下の児童1人につき1万2千円支給	②経済対策
	7	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯に対し、児童1人につき5万円支給	②経済対策
	8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予防接種健康被害救済制度に基づく給付金（医療費、医療手当、死亡一時金、葬祭料）	③その他
	9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナワクチン接種にかかる経費	①感染防止対策
	10	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）	新型コロナワクチン接種にかかる経費	①感染防止対策
	11	水道事業会計負担事業	価格高騰による負担増に直面する市民及び事業者の経済的な負担軽減のために、令和6年2月、3月請求分の水道料基本料金の免除を実施	②経済対策
	12	肥料価格高騰対策支援事業	市内在住の国及び県の肥料価格高騰対策事業の参加農業者（販売農家）に対し、購入した肥料費の価格上昇分の一部を助成	②経済対策
	13	飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格安定制度（通常価格差補填事業）に加入している市内で豚を飼養する畜産農家を対象に、積立金の増加相当分を助成	②経済対策
	14	幼稚園施設維持管理事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立幼稚園5園に対し、1日2時間の消毒を実施	①感染防止対策
特別会計	15	傷病手当金給付事業	国民健康保険の被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染又はその疑いがある場合、療養のために労務に服することができない期間に応じて手当金を支給	③その他
				合計

(単位：千円)

決算額 ※新型コロナウイルス 感染症及び物価高 騰対策関連経費のみ	財源内訳				国庫支出金 のうち地方 創生臨時交 付金充当額	所管課
	国庫支出金	都道府県 支出金	国・県費 令和6年度 以降返還予 定額	一般財源		
136,484	133,148	0	0	3,336	133,148	福祉課
296,591	296,591	0	0	0	296,591	福祉課
113,753	113,753	0	0	0	113,753	福祉課
24,561	0	16,374	0	8,187	0	こども課
2,402	0	0	0	2,402	0	こども課
147,164	135,952	0	0	11,212	135,952	こども課
67,022	70,418	0	-3,397	1	0	こども課
89,051	117	0	0	88,934	0	健康課
70,121	117,296	0	-47,175	0	0	健康課
10,512	10,512	0	0	0	0	健康課
69,879	55,933	0	0	13,946	55,933	水道課
2,329	0	0	0	2,329	0	農業水産課
644	577	0	0	67	577	農業水産課
2,236	0	0	0	2,236	0	こども課
116	0	116	0	0	0	国保年金課
1,032,865	934,297	16,490	-50,572	132,650	735,954	

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
８・６・２	市営宮下住宅（吹上側）解体工事	碧南市吹上町地内	条件付き一般競争（事後）	93,798,100
６・１・５	あおいパーク空調設備更新工事	碧南市江口町地内	条件付き一般競争（事後）	14,115,200
６・１・５	あおいパーク観賞用温室及びＡ温室窓改修工事	碧南市江口町地内	条件付き一般競争（事後）	6,711,100
８・２・３	市道伏見１５号線側溝改良工事	碧南市伏見町地内	条件付き一般競争（事後）	7,956,300
８・２・３	市道若松野田線側溝改良工事（その２）	碧南市沢渡町地内	条件付き一般競争（事後）	6,110,500
８・２・３	市道半崎６号線側溝布設工事	碧南市半崎町地内	条件付き一般競争（事後）	4,935,700
８・２・３	市道旭駅前線舗装改良工事	碧南市東浦町地内	条件付き一般競争（事後）	20,296,100
８・２・３	市道市役所南中線側溝改良工事	碧南市作塚町地内	条件付き一般競争（事後）	12,479,500
２・１・１０	市庁舎ＬＥＤ照明整備工事	碧南市松本町地内	条件付き一般競争（事後）	6,692,400
２・１・１０	庁舎自動火災報知設備更新工事	碧南市松本町地内	条件付き一般競争（事後）	34,578,500
８・２・３	市道潮見亥新田線舗装改良工事	碧南市葭生町地内始め	条件付き一般競争（事後）	13,411,200
６・３・２	農業用排水機場遠方監視システム更新工事	碧南市内各所	条件付き一般競争（事後）	35,468,400
６・１・６	農業者コミュニティーセンター屋根防水改修工事	碧南市神田町地内	条件付き一般競争（事後）	7,068,600
８・２・３	市道相生鶴見線側溝改良工事	碧南市鶴見町地内	条件付き一般競争（事後）	4,340,600
８・２・３	市道荒子神社線側溝改良工事	碧南市笹山町地内	条件付き一般競争（事後）	5,555,000
１０・２・１	棚尾小学校北館トイレ改修事業（建築工事）	碧南市春日町地内	条件付き一般競争（事後）	61,014,800
１０・２・１	棚尾小学校北館トイレ改修事業（機械設備工事）	碧南市春日町地内	条件付き一般競争（事後）	30,114,700
８・５・５	浜尾町児童遊園トイレ改築工事	碧南市浜尾町地内	条件付き一般競争（事後）	10,673,300
８・２・３	市道新川橋宮後公園線側溝改良工事	碧南市道場山町地内	条件付き一般競争（事後）	7,379,900
１０・２・１	棚尾小学校北館トイレ改修事業（電気設備工事）	碧南市春日町地内	条件付き一般競争（事後）	5,117,200
１０・５・１０	水族館・科学館空調設備改修工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	62,148,900

(3,000千円以上)			
工事概要	契約者	担当課	備考 (令和5年度支払額)
宮下住宅解体工事 住棟解体工事 20棟 2Kタイプ 3戸並び×1棟、4戸並び×3棟 5戸並び×9棟 2DKタイプ 2戸並び×1棟、4戸並び×3棟 5戸並び×1棟、6戸並び×2棟 集会所解体工事 97.8㎡、旧プロパンガス置場 埋設管撤去工事(下水管、ガス、水道) 外構撤去工事(舗装、工作物等)	株式会社加藤土木	建築課	令和4年度契約 (53,336,800円)
ビル用マルチエアコン N=2台 室内機床置ダクト形 N=2台 天井埋込カセット形ダブルフロー N=2台 天井埋込カセット形シングルフロー N=2台	株式会社井戸森工事	建築課	令和4年度契約 (8,615,200円)
観賞用温室:側窓減速機修繕 N=4か所 天窓制御子器取替 N=12か所 側窓制御子器取替 N=15か所 A温室:アクリル平板張替え N=220枚	株式会社碧南建設	建築課	令和4年度契約 (4,111,100円)
工事延長 L=45m 側溝工 L=92m 集水桝工 N=2箇所 舗装工 A=223㎡ 区画線工 L=124m	株式会社長谷基業	土木港湾課	令和4年度契約 (5,256,300円)
工事延長 L=97m 側溝工 L=97m 舗装工 A=228㎡	フジセキ建設株式会社	土木港湾課	令和4年度契約 (3,810,500円)
工事延長 L=72m 側溝工 L=71m 舗装工 A=169㎡	有限会社伊藤建設	土木港湾課	令和4年度契約 (3,135,700円)
工事延長 L=612m 舗装工 A=2,770㎡ 区画線工 L=1,268m カラー塗装工 A=414㎡	株式会社加藤土木	土木港湾課	令和4年度契約 (13,096,100円)
工事延長 L=165m 側溝工 L=186m 集水桝工 N=1基 舗装工 A=190㎡ 区画線工 L=673m	フジセキ建設株式会社	土木港湾課	令和4年度契約 (8,179,500円)
LED照明整備 床面施工 642灯	日進電気工事	資産活用課	令和4年度契約 (6,692,400円)
GR型受信機 N=1台 感知器撤去・更新 1式	広中電機株式会社 フェイスプロテック岡崎	建築課	
施工延長 L=140m 基層工 A=1,230㎡ 表層工 A=1,230㎡ 区画線工 L=406m	有限会社黒田積工	土木港湾課	
親局(市庁舎)設備設置撤去 1式 子局(各排水機場)設備設置撤去 N=12機場 カメラ設備撤去 N=2機場	あきら耕機株式会社	農業水産課	
ウレタン塗膜防水 A=343㎡	株式会社エフ	建築課	
工事延長 L=51m 側溝工 L=52m 舗装工 A=91㎡	株式会社片山建設	土木港湾課	
工事延長 L=55m 側溝工 L=59m 舗装工 A=75㎡	株式会社碧南建設	土木港湾課	
トイレ改修 東側1～3階トイレ(男女)各33.8㎡ 西側1～3階トイレ(男女)各33.8㎡	東海相互建設株式会社	建築課	
給水設備工事 1式 汚水・排水通気設備工事 1式 衛生器具設備工事 1式 換気設備工事 1式 発生材処分 1式	株式会社桶元	建築課	
ユニット式トイレ設置工 1式 既設トイレ撤去工 1式 排水桝 N=1箇所 排水管 L=8m 止水栓 N=1箇所 低圧ケーブル L=154m	株式会社片山建設	都市整備課	
工事延長 L=91m 側溝工 L=86m 集水桝 N=2箇所 舗装工 A=234㎡	株式会社JOB	土木港湾課	
電灯設備 1式 コンセント設備 1式 処分費 1式	株式会社東洋電業	建築課	
空調機器更新 N=2台 電気設備工事 1式 機械室内装工事 1式 鋼製建具工事 1式	株式会社桶元	建築課	

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
10・2・1	日進小学校1階屋根防水改修工事	碧南市日進町地内	条件付き一般競争(事後)	5,628,700
8・2・3	市道雨池11号線他舗装改良工事	碧南市雨池町地内始め	条件付き一般競争(事後)	3,135,000
6・3・2	亥新田排水機場 2号ポンプ更新工事	碧南市中江町地内	条件付き一般競争(事後)	8,223,600
10・5・2	大浜公民館LED照明改修工事	碧南市中町地内	条件付き一般競争(事後)	6,316,200
8・5・5	緑町公園整備工事	碧南市緑町地内	条件付き一般競争(事後)	51,249,000
8・2・3	市道潮見亥新田線舗装改良工事(その2)	碧南市前浜町地内始め	条件付き一般競争(事後)	23,008,700
8・2・3	市道港南1号線舗装改良工事	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争(事後)	20,255,400
8・6・2	市営宮下住宅(吹上側)造成工事	碧南市吹上町地内	条件付き一般競争(事後)	6,186,400
8・2・3	後退用地舗装整備工事	碧南市久沓町地内始め	条件付き一般競争(事後)	5,577,000
8・5・3	碧南駅西駅前広場整備工事(第4工区)	碧南市中町地内	条件付き一般競争(事前)	68,016,300
8・2・3	市道立山6号線側溝改良工事	碧南市立山町地内	条件付き一般競争(事後)	10,194,800
8・6・2	城山住宅外壁等改修工事	碧南市城山町地内	条件付き一般競争(事後)	32,345,500
8・5・1	北部工業地農業用水管布設替工事	碧南市大久手町地内始め	条件付き一般競争(事後)	29,588,900
8・6・2	城山住宅LED照明改修工事	碧南市城山町地内	条件付き一般競争(事後)	6,564,800
6・3・2	農道舗装修繕工事(宝町)	碧南市宝町地内始め	条件付き一般競争(事後)	4,579,300
10・5・8	芸術文化ホール楽器庫空調設備更新工事	碧南市鶴見町地内	条件付き一般競争(事後)	5,198,600
8・2・4	明石橋修繕工事	碧南市明石町地内	条件付き一般競争(事後)	31,088,200
8・2・4	古川橋修繕工事	碧南市古川町地内	条件付き一般競争(事後)	16,931,200
8・5・5	公園遊具更新工事	碧南市栄町地内始め	条件付き一般競争(事後)	16,663,900
8・2・3	市道中町前浜線側溝改良工事	碧南市錦町地内始め	条件付き一般競争(事後)	13,281,400
10・2・1	中央小学校防水改修工事	碧南市向陽町地内	条件付き一般競争(事後)	40,208,300
10・3・1	新川中学校卓球場・柔剣道場外壁等改修工事	碧南市新川町地内	条件付き一般競争(事後)	27,392,200

(3,000千円以上)

工事概要	契約者	担当課	備考 (令和5年度支払額)
シート防水 A=189㎡ ウレタン塗膜防水 A=125㎡	親和建設株式会社	建築課	
工事延長 L=29m 舗装工 A=216㎡ 橋面防水工 1式	株式会社JOB	土木港湾課	
2号ポンプ更新(Φ400) N=1基	あきら耕機株式会社	農業水産課	
LED照明 N=126台	新川電業株式会社	建築課	
公園整備工事 A=1842㎡ 土工 1式 植栽工 張芝工 A=976㎡ サービ施設整備工 1式 遊戯施設整備工 複合遊具N=1基、2連ブランコ N=1基、3連鉄棒N=1基 建物施設組立設置工 東屋N=1基、トイレN=1基	竹中造園土木株式会社	都市整備課	
施工延長 L=240m 舗装工 A=2,230㎡ 区画線工 L=740m	株式会社加藤土木	土木港湾課	
工事延長 L=252m 舗装工 A=3,000㎡ 区画線工 L=1,133m	親和建設株式会社	土木港湾課	
造成工事 素掘水路 A=146㎡ 沈砂池法流口敷調整 1式 小堤 A=132㎡ 污水配管撤去 1式	有限会社伊藤建設	建築課	
工事箇所 N=10箇所 舗装工 A=512㎡	株式会社長谷基業	土木港湾課	
アスファルト舗装工 A=1,103㎡ 平板ブロック舗装工 A=557㎡ 縁石工 L=252m 区画線工 L=444m 側溝工 L=101m 横断防止柵工 L=35m 防護柵工 L=16m 石積花壇工 A=29㎡ ベンチ設置工 N=6基	親和建設株式会社	都市計画課	
工事延長 L=167m 側溝工 L=165m 舗装工 L=182㎡	株式会社石和組	土木港湾課	
住棟外壁等改修工事 一式 集会所外壁改修工事 一式	株式会社エフ	建築課	
DIP(K)Φ400mm L=26.2m DIP(K)Φ300mm L=24.9m DIP(K)Φ200mm L=13.3m VUΦ300mm L=67.3m VUΦ250mm L=61.7m VUΦ200mm L=7.0m VUΦ150mm L=56.4m VUΦ125mm L=66.1m VUΦ100mm L=21.4m 制水弁設置工 N=1基 空気弁設置工 N=1基	株式会社角谷技建	農業水産課	
LED照明 N=168台	加藤電気工業株式会社	建築課	
舗装工 A=671㎡	株式会社碧南建設	農業水産課	
恒温恒湿用パッケージエアコン 1組	株式会社桶元	建築課	
工事延長 L=13m 橋梁補修工 1式 橋面補修工 1式 橋梁付属物工 1式	株式会社角谷技建	土木港湾課	
工事延長 L=10m 橋梁補修工 1式 橋面補修工 1式 橋梁付属物工 1式 付帯工 1式	株式会社加藤土木	土木港湾課	
遊戯施設整備工 N=13基 遊戯施設撤去工 N=12基	株式会社加藤土木	都市整備課	
工事延長 L=120m 側溝工PU L=165m 舗装工 A=364㎡ 区画線工 L=332m 路肩カラー A=55㎡	株式会社JOB	土木港湾課	
1階屋根及び屋上防水改修 シート防水 A=約2,910㎡ ウレタン塗膜防水 A=約233㎡	株式会社畔柳塗装	建築課	
新川中学校卓球場・柔剣道場 外壁等改修工事 一式 防水改修工事 一式	木村建設株式会社	建築課	

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
８・６・２	市営宮下住宅（吹上側）舗装工事	碧南市吹上町地内	条件付き一般競争（事後）	3,652,000
７・１・３	情報案内板設置工事	碧南市中町地内始め	条件付き一般競争（事後）	3,357,200
８・２・４	惣田橋修繕工事	碧南市中田町地内始め	条件付き一般競争（事後）	14,415,500
６・３・２	北浦１号排水機場ゲート巻上機更新工事	碧南市見合町地内	条件付き一般競争（事後）	7,150,000
８・２・３	市道蒲野橋線側溝改良工事	碧南市日進町地内	条件付き一般競争（事後）	9,504,000
１０・３・１	中央中学校駐車場舗装改良工事	碧南市植出町地内	条件付き一般競争（事後）	6,911,300
８・５・５	明石公園園路舗装改修工事	碧南市明石町地内	条件付き一般競争（事後）	5,357,000
８・２・３	市道神有１号線側溝改良工事	碧南市神有町地内	条件付き一般競争（事後）	4,004,000
４・２・１	塩浜事務所洗車場移設工事	碧南市塩浜町地内	条件付き一般競争（事後）	9,212,500
８・２・３	後退用地側溝整備工事	碧南市天王町地内	条件付き一般競争（事後）	3,385,800
６・３・２	農道舗装修繕工事（若水町）	碧南市若水町地内	条件付き一般競争（事後）	3,111,900
２・１・１０	浅間町建物等解体工事	碧南市浅間町地内	条件付き一般競争（事後）	6,062,100
１０・５・６	南部市民プラザ図書室上部防水改修工事	碧南市塩浜町地内	条件付き一般競争（事後）	3,210,900
８・５・３	（都）碧南駅前線電線共同溝設置工事（第１期）	碧南市中町地内	条件付き一般競争（事後）	77,554,400
８・３・１	長田川７号樋管等ゲート修繕工事	碧南市長田町地内始め	条件付き一般競争（事後）	3,850,000
８・２・３	市道荒居古川線舗装改良工事	碧南市荒居町地内始め	条件付き一般競争（事後）	17,055,500
８・２・３	市道市役所南中線舗装改良工事	碧南市松本町地内	条件付き一般競争（事後）	8,768,100
８・２・３	市道新道２号線側溝改良工事	碧南市新道町地内	条件付き一般競争（事後）	11,476,300
８・２・３	市道中後１０号線側溝改良工事	碧南市中後町地内	条件付き一般競争（事後）	6,286,500
８・２・３	市道新川橋宮後公園線側溝布設工事	碧南市道場山町地内	条件付き一般競争（事後）	4,400,000

特別会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
-	-	-	-	-

(3,000千円以上)			
工事概要	契約者	担当課	備考 (令和5年度支払額)
舗装工事 A = 777 m ²	石橋建設興業株式会社	建築課	
情報案内板設置工 N = 6 基	有限会社伊藤建設	都市計画課	
工事延長 L = 12 m 橋梁補修工 1 式 橋面補修工 1 式 橋梁付属物工 1 式	株式会社 J O B	土木港湾課	
スライドゲート (1.4 m × 1.0 m) 更新 N = 1 門 防護柵更新 1 式 タラップ更新 1 式	三基工業株式会社	農業水産課	
工事延長 L = 6.5 m 側溝工 L = 12.4 m 集水樋工 N = 4 基 舗装工 A = 109 m ² 区画線工 L = 13.0 m	株式会社片山建設	土木港湾課	
舗装工 A = 1200 m ² 区画線工 1 式	石橋建設興業株式会社	庶務課	
舗装取壊し工 A = 110 m ² コンクリート舗装工 V = 10 m ³ 型枠工 A = 6 m ² 舗装切断工 L = 5.2 m 目地工 L = 3.7 m カラー舗装工 A = 10.4 m ²	株式会社 J O B	都市整備課	
工事延長 L = 4.1 m 横断暗渠工 L = 3.1 m 横断側溝工 L = 2.6 m 排水管工 L = 5 m 集水樋工 N = 4 箇所	株式会社片山建設	土木港湾課	
洗車場新設工事 1 式 洗車場撤去工事 1 式	株式会社碧南建設	建築課	
工事延長 L = 3.0 m 側溝工 P U 3 0 0 L = 3.0 m 舗装工 A = 110 m ²	株式会社大三組	土木港湾課	
舗装工 A = 490 m ²	有限会社黒田積工	農業水産課	
仮設工 1 式 解体工 1 式 施設整備工 1 式 安全管理工 1 式	株式会社長谷基業	資産活用課	
図書館及び玄関 防水改修工事 平面 A = 8.8 m ² 立上 A = 2.7 m ²	親和建設株式会社	建築課	令和6年度継続 (1,200,000円)
施工延長 L = 24.4 m 管路工 (電力管) L = 1,25.9 m 管路工 (通信管) L = 8.9.4 m 管路工 (照明配管) L = 11.7 m 特殊部工 N = 8 基 取付管工 N = 11 箇所 仮排水管工 L = 7 m 構造物撤去工 1 式	株式会社長谷基業	都市計画課	令和6年度継続 (31,000,000円)
長田川7号排水樋管 鋼製スライドゲート 水密ゴム取替 N = 1 門 油ヶ淵2号排水樋管 アルミ製フラップゲート 水密ゴム取替 N = 1 門 市民病院樋管 ステンレス製スライドゲート ゲート取替 N = 1 門 市民病院樋管 ステンレス製フラップゲート ゲート取替 N = 1 門	三基工業株式会社	土木港湾課	令和6年度継続 (0 円)
施工延長 L = 53.5 m 舗装工 A = 2,950 m ² 区画線工 L = 1,532 m	フジセキ建設株式会社	土木港湾課	令和6年度継続 (6,800,000円)
工事延長 L = 21.2 m 舗装工 A = 1,280 m ² 区画線工 L = 64.8 m	株式会社 J O B	土木港湾課	令和6年度継続 (3,500,000円)
工事延長 L = 12.4 m 側溝工 L = 21.9 m 舗装工 A = 210 m ²	株式会社片山建設	土木港湾課	令和6年度継続 (4,500,000円)
側溝工 L = 3.5 m 集水樋工 N = 3 箇所 舗装工 A = 161 m ²	有限会社黒田積工	土木港湾課	令和6年度継続 (2,500,000円)
工事延長 L = 7.7 m 側溝工 L = 7.7 m 舗装工 A = 120 m ²	株式会社堀江建材	土木港湾課	令和6年度継続 (1,700,000円)

(3,000千円以上)			
工事概要	契約者	担当課	備考 (令和5年度支払額)
-	-	-	-

一般会計物品購入の概況

(1,000千円以上の物品)

款	項	目	品 名	数量	契約金額（円）	契約方法	契約者	担当課
2	1	10	小型乗用自動車	1	1,502,536	入札	碧南トヨタ(株)	資産活用課
8	5	5	ゴーカート（2人乗り）	1	1,567,500	随意	丸八重整備(株)	都市整備課
9	1	1	小型動力ポンプ積載車	2	15,840,000	入札	丸八重整備(株)	防災課
10	5	11	大智 勝観『うしほ時』	1	1,500,000	随意	塩谷 善夫	藤井達吉現代美術館
10	6	6	プレハブ式冷蔵庫ユニット	3	6,160,000	入札	ホシザキ東海(株)	第1学校給食センター
10	6	6	パススルー冷蔵庫	6	7,986,000	入札	ホシザキ東海(株)	第1学校給食センター
10	6	6	カートイン冷蔵庫	1	1,980,000	入札	ホシザキ東海(株)	第1学校給食センター

注) 金額は消費税込みで計上

特別会計物品購入の概況

(1,000千円以上の物品)

款	項	目	品 名	数量	契約金額（円）	契約方法	契約者	担当課
-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 金額は消費税込みで計上

特 別 会 計

1 概要

(1) 制度概要

職場の健康保険、後期高齢者医療保険制度に加入している人及び生活保護を受けている人を除いて、すべての人が国民健康保険に加入することとなっており、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

(2) 被保険者等

ア 加入状況

5 年度末	国保加入者		加入率	
	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
	7,742 世帯	12,207 人	25.5%	16.9%
対前年	△189 世帯	△542 人	△0.9%	△0.7%

イ 年齢階層別人数

年齢階層	国保加入者		全市	加入率
	人数	構成比		
0 歳～19 歳	1,219 人	10.0%	13,352 人	9.1%
20 歳～39 歳	1,710 人	14.0%	17,508 人	9.8%
40 歳～59 歳	2,879 人	23.6%	19,997 人	14.4%
60 歳～74 歳	6,399 人	52.4%	12,082 人	53.0%
75 歳～	—	—	9,443 人	—
合計	12,207 人	100.0%	72,382 人	16.9%

(3) 国民健康保険税

ア 令和 5 年度税率

区分	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	6.0%	26,700 円	18,000 円	650,000 円
後期分	2.0%	9,700 円	6,600 円	220,000 円
介護分	1.8%	10,600 円	5,400 円	170,000 円

イ 令和 5 年度調定額及び収納率

区分	調定額	収入額	収納率
現年分	1,419,277,000 円	1,367,276,800 円	96.3%
滞繰分	104,228,894 円	47,143,079 円	45.2%
合計	1,523,505,894 円	1,414,419,879 円	92.8%

ウ 軽減の状況

区分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減	
	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)
医療分	2,137	77,865,090	1,144	34,970,250	1,019	13,102,620
後期分	2,137	28,375,240	1,144	12,735,575	1,019	4,771,210
介護分	967	11,386,900	458	4,119,800	385	1,384,640

エ 未就学児均等割 2 分の 1 軽減の状況

人数	軽減額
353 人	3,902,767 円

オ 産前産後期間の免除の状況

人数	免除額
15 人	186,808 円

カ 減免の状況

事 由	件 数	金 額
1 市民税又は固定資産税の減免	2 件	79,400 円
2 災害等	0 件	0 円
3 傷病	2 件	65,400 円
4 失業等	2 件	53,300 円
5 生活保護法の規定による保護	7 件	76,000 円
6 収監等	2 件	76,800 円
7 低所得	1,103 件	6,557,900 円
8 障害者医療費助成	86 件	434,600 円
9 精神障害者医療費助成	148 件	692,500 円
10 母子家庭等医療費助成	82 件	395,100 円
11 旧被扶養者	36 件	1,629,200 円
12 特別な理由	0 件	0 円
合 計	1,470 件	10,060,200 円

(4) 保険給付費の内訳

区分	金額	対前年度
療養給付費	3,595,470,269 円	103.0%
療養費等	37,693,736 円	101.5%
高額療養費	533,332,073 円	107.9%
高額介護合算療養費	678,531 円	112.5%
出産育児一時金	21,426,570 円	102.4%
葬祭費	4,750,000 円	103.3%
審査支払手数料	10,715,481 円	97.7%
傷病手当金	116,032 円	8.5%
合 計	4,204,182,692 円	103.5%

(5) 歳入

歳入決算額は 6,510,065,381 円で前年度対比 2.7%の増であった。

主なものとして、国民健康保険税は 1,414,419,879 円で前年度対比 0.8%の増、県支出金は 4,284,787,236 円で前年度対比 3.1%の増、繰入金は 714,905,573 円で前年度対比 7.8%の増、繰越金は 84,948,085 円で前年度対比 18.3%の減であった。

(6) 歳出

歳出決算額は 6,470,132,539 円で前年度対比 3.5%の増であった。

主なものとして、保険給付費が 4,204,182,692 円で前年度対比 3.5%の増であった。

国民健康保険特別会計

歳入

1 款

国民健康保険税

1 項	一般被保険者国民健康保険税	国保年金課
予算現額	1,390,511,000 円 (1,392,447,000 円) 0.1%減	
決算額	1,414,419,879 円 (1,403,187,760 円) 0.8%増	

説明

一般被保険者国民健康保険税

2 項	退職被保険者等国民健康保険税	国保年金課
予算現額	6,000 円 (19,000 円) 68.4%減	
決算額	0 円 (0 円) 増減無	

説明

退職被保険者等国民健康保険税

国民健康保険特別会計

歳入

2 款

国庫支出金

1 項	国庫補助金	国保年金課
予算現額	246,000 円 (0 円) 皆増	
決算額	212,000 円 (0 円) 皆増	

説明

出産育児一時金臨時補助金

国民健康保険特別会計

歳入

3 款

県支出金

1 項	県補助金	国保年金課
予算現額	4,395,799,000 円 (4,662,793,000 円) 5.7%減	
決算額	4,284,787,236 円 (4,155,812,636 円) 3.1%増	

説明

- | | | |
|---|-------|-----------------|
| 1 | 普通交付金 | 4,170,977,236 円 |
| 2 | 特別交付金 | 113,810,000 円 |

国民健康保険特別会計

歳入 4 款 財産収入

1 項 財産運用収入	国保年金課
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 1 円 (445 円) 99.8%減	

説 明

国民健康保険事業基金利子

国民健康保険特別会計

歳入 5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金	国保年金課
予算現額 736,324,000 円 (664,667,000 円) 10.8%増 決算額 714,905,573 円 (662,838,493 円) 7.9%増	

説 明

- 1 一般会計繰入金 446,551,729 円
職員給与費等繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金、保険税減免分等、決算補填等目的分
- 2 保険基盤安定繰入金 264,289,030 円
保険税軽減分、保険者支援分
- 3 未就学児均等割保険料繰入金 3,902,767 円
- 4 産前産後期間保険料繰入金 162,047 円

国民健康保険特別会計

歳入 6 款 繰越金

1 項 繰越金	国保年金課
予算現額 84,948,000 円 (103,999,000 円) 18.3%減 決算額 84,948,085 円 (103,999,654 円) 18.3%減	

説 明

令和 4 年度からの繰越金

国民健康保険特別会計

歳入 7 款 諸収入

1 項 加算金、延滞金及び過料	国保年金課
予算現額 5,002,000 円 (6,002,000 円) 16.7%減 決算額 6,473,519 円 (7,361,828 円) 12.1%減	

説 明

延滞金

2 項 市預金利子	国保年金課
予算現額 23,000 円 (4,000 円) 475.0%増 決算額 0 円 (16,000 円) 皆減	

説明

市預金利子

3 項 雑入	国保年金課 健康課
予算現額 2,024,000 円 (3,038,000 円) 33.4%減 決算額 4,319,088 円 (3,198,871 円) 35.0%増	

説明

1 第三者納付金	501,222 円
2 返納金	3,808,766 円
3 参加者負担金	9,100 円
特定保健指導事業における参加者負担金	26 人

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
歳出

1 目 一般管理費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	92,806,000 円	決算額の	一般財源	82,800,697 円
決算額	82,800,697 円	財源内訳		
(前年度決算額	92,705,535 円)			

説 明

- 1 一般職人件費 (10人) 69,855,919 円
2 国民健康保険事務管理事業 12,944,778 円

2 目 連合会負担金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	588,000 円	決算額の	一般財源	534,738 円
決算額	534,738 円	財源内訳		
(前年度決算額	564,461 円)			

説 明

国保連合会一般負担金事業

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費
歳出

1 目 賦課徴収費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	5,364,000 円	決算額の	一般財源	4,659,607 円
決算額	4,659,607 円	財源内訳		
(前年度決算額	5,242,042 円)			

説 明

国保税賦課徴収事業

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
歳出 3 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	319,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	297,667 円
決算額	297,667 円			
(前年度決算額	241,155 円)			

説 明

国民健康保険運営協議会運営事業
委員 15 人 3 回開催

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者 療養給付費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	3,689,281,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	3,591,349,026 円
決算額	3,595,470,269 円			
(前年度決算額	3,491,018,958 円)			
			その他特財	4,121,243 円

説 明

一般被保険者療養給付事業
療養給付費の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 286,995 円
令和 4 年度 平均被保険者数 13,217 人 1 人当たり支給額 264,131 円

2 目 退職被保険者等 療養給付費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	10,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等療養給付事業
療養給付費の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 0 人
令和 4 年度 平均被保険者数 0 人

3 目 一般被保険者療養費	国保年金課	S D G s		
予算現額	39,171,000 円	決算額の	県支出金	37,693,736 円
決算額	37,693,736 円	財源内訳		
(前年度決算額	37,120,619 円)			

説 明

一般被保険者療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 3,009 円

令和 4 年度 平均被保険者数 13,217 人 1 人当たり支給額 2,809 円

4 目 退職被保険者等療養費	国保年金課	S D G s		
予算現額	10,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 0 人

令和 4 年度 平均被保険者数 0 人

5 目 審査支払手数料	国保年金課	S D G s		
予算現額	13,078,000 円	決算額の	県支出金	10,706,451 円
決算額	10,706,451 円	財源内訳		
(前年度決算額	10,970,897 円)			

説 明

審査手数料支払事業

1 目 一般被保険者 高額療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	535,056,000 円	決算額の	県支出金	533,143,328 円
決算額	533,332,073 円	財源内訳	その他特財	188,745 円
(前年度決算額	494,199,224 円)			

説 明

一般被保険者高額療養事業

高額療養費の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 42,571 円
 令和 4 年度 平均被保険者数 13,217 人 1 人当たり支給額 37,391 円

2 目 退職被保険者等 高額療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	200,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等高額療養事業

高額療養費の状況

令和 5 年度 平均被保険者数 0 人
 令和 4 年度 平均被保険者数 0 人

3 目 一般被保険者 高額介護合算療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	700,000 円	決算額の	県支出金	678,531 円
決算額	678,531 円	財源内訳		
(前年度決算額	603,283 円)			

説 明

一般被保険者高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 2 項 高額療養費

4 目 退職被保険者等 高額介護合算療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	1,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 3 項 移送費

1 目 一般被保険者移送費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	50,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

一般被保険者移送事業

2 目 退職被保険者等 移送費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	1,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等移送事業

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 4 項 出産育児諸費

1 目 出産育児一時金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	25,000,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	212,000 円
決算額	21,426,570 円			一般財源
(前年度決算額	20,922,180 円)			21,214,570 円

説 明

出産育児一時金給付事業

給付状況

43 件 1 件当たり支給額 488,000 円（産科補償 12,000 円加算）

2 目 支払手数料	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	13,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	
決算額	9,030 円			9,030 円
(前年度決算額	10,080 円)			

説 明

手数料支払事業

43 件 1 件当たり 210 円

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 5 項 葬祭諸費

1 目 葬祭費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	5,500,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	4,750,000 円
決算額	4,750,000 円			
(前年度決算額	4,600,000 円)			

説 明

葬祭費給付事業

給付状況

95 件 1 件当たり支給額 50,000 円

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 6 項 その他給付諸費

1 目 傷病手当金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を 	
予算現額	200,000 円	決算額の	県支出金	116,032 円
決算額	116,032 円	財源内訳		
(前年度決算額	1,370,053 円)			

説 明

傷病手当金給付事業

新型コロナウイルス感染症に感染又は疑いがある場合に、療養のために労務に服することができない期間に応じて支給する手当金

令和 5 年度 4 件

令和 4 年度 38 件

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金
歳出 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者 医療給付費分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を 	
予算現額	1,430,740,000 円	決算額の	県支出金	101,782,000 円
決算額	1,430,738,393 円	財源内訳	一般財源	1,328,956,393 円
(前年度決算額	1,375,770,867 円)			

説 明

一般被保険者医療給付費分納付金支払事業

2 目 退職被保険者等 医療給付費分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を 	
予算現額	1,000 円	決算額の	一般財源	800 円
決算額	800 円	財源内訳		
(前年度決算額	7,000 円)			

説 明

退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業

国民健康保険特別会計

歳出

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を	
予算現額	494,888,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	494,887,437 円
決算額	494,887,437 円			
(前年度決算額	452,383,681 円)			

説 明

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業

国民健康保険特別会計

歳出

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を	
予算現額	181,698,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	181,697,290 円
決算額	181,697,290 円			
(前年度決算額	196,319,268 円)			

説 明

介護納付金分納付金支払事業

国民健康保険特別会計

歳出

4 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

1 目 特定健康診査等事業費	健康課	S D G s	3 すべての人に 健康と幸福を	
予算現額	50,600,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	12,028,000 円
決算額	46,397,101 円		その他特財	9,100 円
(前年度決算額	47,877,417 円)		一般財源	34,360,001 円

説 明

- 1 特定健康診査事業 46,138,804 円
- 2 特定保健指導事業 258,297 円

国民健康保険特別会計

4 款 保健事業費
歳出 2 項 保健事業費

1 目 保健衛生普及費	国保年金課	S D G s	3 すくすく 子育ての 人々に 健康と幸福を	
予算現額	21,289,000 円	決算額の	一般財源 18,435,006 円	
決算額	18,435,006 円	財源内訳		
(前年度決算額	14,641,037 円)			

説 明

1 国民健康保険医療費適正化事業

医療費通知、糖尿病性腎症等重症化予防等 14,654,206 円

2 国民健康保険健康診査助成事業

受診者件数 778 人 1,971 件 3,780,800 円

国民健康保険特別会計

5 款 基金積立金
歳出 1 項 基金積立金

1 目 国民健康保険事業 基金積立金	国保年金課	S D G s	3 すくすく 子育ての 人々に 健康と幸福を	
予算現額	1,000 円	決算額の	その他特財 1 円	
決算額	1 円	財源内訳		
(前年度決算額	445 円)			

説 明

国民健康保険事業基金積立事業

基金の状況

令和 4 年度末基金現在高 950 円
令和 5 年度積立額 1 円
令和 5 年度取崩額 0 円
令和 5 年度末基金現在高 951 円

国民健康保険特別会計

6 款 公債費
歳出 1 項 公債費

1 目 利子	国保年金課	S D G s	3 すくすく 子育ての 人々に 健康と幸福を	
予算現額	1,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

一時借入金利子

国民健康保険特別会計

歳出

7 款

諸支出金

1 項

償還金及び還付加算金

1 目 保険税還付金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	8,000,000 円	決算額の	一般財源 5,183,110 円	
決算額	5,183,110 円	財源内訳		
(前年度決算額	5,055,400 円)			

説 明

保険税還付事業

2 目 償還金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	318,000 円	決算額の	一般財源 318,000 円	
決算額	318,000 円	財源内訳		
(前年度決算額	276,000 円)			

説 明

県負担金返還事業

国民健康保険特別会計

歳出

8 款

予備費

1 項

予備費

1 目 予備費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	20,000,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

予備費

1 概要

(1) 制度の目的・概要

すべての年齢の在宅療養者に対して、主治医が訪問看護を必要と認めた場合に訪問看護指示書を受けて、医療保険により看護師等が訪問し、療養上の世話及び病状の観察・判断、診療の補助・医学的管理等を行う。

その人らしく療養生活ができるように、本人・家族を支援し、一人ひとりの健康課題を早期に発見し、医師と連携して合併症の発症や重症化を防止する。

療養者の状態にあった予防的ケアから看取りまで24時間対応で支援する。

(2) 利用状況

訪問看護事業の現況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実利用者数	449人	513人	583人
月平均利用者数	37人	43人	49人
延訪問回数	4,048回	3,600回	4,572回
月平均訪問回数	337回	300回	381回
1人平均訪問回数／月	9.0回	7.0回	7.8回
1人平均訪問時間／回	54分	53分	52分

(3) 歳入

歳入決算額131,752,972円で、前年度対比1.4%の増であった。

(4) 歳出

歳出決算額は54,531,439円で、前年度対比33.2%の増であった。歳出の主なものは人件費で、全体の90.1%を占めている。

訪問看護事業特別会計

歳入

1 款

訪問看護療養費

1 項	訪問看護療養費	訪問看護 ステーション
予算現額	43,187,000 円 (38,208,000 円)	13.0%増
決算額	42,539,647 円 (40,483,246 円)	5.1%増

説 明

基本療養費、管理療養費、届出による24時間対応体制加算、特別管理加算・退院時共同指導加算・ターミナルケア療養費等、基本利用料及び条例で定めるその他利用料である。

(内訳)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
訪問看護療養費	39,684,127 円	37,961,457 円	4.5%増
訪問看護利用料	2,855,520 円	2,521,789 円	13.2%増

訪問看護事業特別会計

歳入

2 款

繰越金

1 項	繰越金	訪問看護 ステーション
予算現額	90,732,000 円 (52,531,000 円)	72.7%増
決算額	89,055,730 円 (89,162,498 円)	0.1%減

説 明

前年度からの繰越金

訪問看護事業特別会計

歳入

3 款

諸収入

1 項	市預金利子	訪問看護 ステーション
予算現額	1,000 円 (1,000 円)	増減無
決算額	21,000 円 (10,000 円)	110.0%増

説 明

市預金利子

2 項	雑入	訪問看護 ステーション
予算現額	1,000 円 (1,000 円)	増減無
決算額	136,595 円 (330,864 円)	58.7%減

説 明

県立愛知看護専門学校の臨地実習指導業務委託料	延べ	16 人
安城碧海看護専門学校の臨地実習指導業務委託料	延べ	48 人
弥富看護専門学校の臨地実習指導業務委託料	延べ	16 人

訪問看護事業特別会計

1 款 訪問看護事業費
 歳出 1 項 訪問看護事業費

1 目 訪問看護事業費	訪問看護 ステーション	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	66,694,000 円			
決算額	54,531,439 円	決算額の	一般財源	54,531,439 円
(前年度決算額	40,930,878 円)	財源内訳		

説 明

- 1 訪問看護運営事業 予算現額 66,694,000 円 (48,161,000 円) 38.5%増
 決 算 額 54,531,439 円 (40,930,878 円) 33.2%増
- (1) 一般職人件費 (6 人) 38,400,748 円
 (2) 会計年度任用職員人件費 (4 人) 10,715,941 円
 (3) 訪問看護運営事業 5,414,750 円

2 款 予備費
 歳出 1 項 予備費

1 目 予備費	訪問看護 ステーション	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	67,227,000 円			
決算額	0 円	決算額の		
(前年度決算額	0 円)	財源内訳		

説 明

- 1 予備費 予算現額 67,227,000 円 (42,580,000 円) 57.9%増
 決 算 額 0 円 (0 円) 増減無

1 概要

(1) 制度概要

高齢者の暮らしを社会みんなで支える仕組みとして、介護保険制度は平成12年度に施行された。地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの推進や高齢者の自立支援、要介護状態の重症化防止が重点となってきた。

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき、介護保険の保険者の収支について設けた会計である。歳入においては、介護保険料、公費等の収入を、歳出においては、保険給付費、地域支援事業費、事務費等の支出を計上している。

(2) 事業概要

ア 第一号被保険者（65歳以上）の状況（令和5年度末）

	人数	前年比
第一号被保険者数	17,412 人	6 人増 0.0%増
高齢化率	24.0%	増減無

イ 要介護（支援）認定者の状況（令和5年度末）

	人数	前年比	認定区分	人数	構成比
認定者数	3,009 人	36 人増	要支援 1	462 人	15.4%
認定者のうち 第一号被保険者	2,934 人	30 人増	要支援 2	557 人	18.5%
第一号被保険者の 認定率	16.9%	0.2 ポイント増	要介護 1	504 人	16.8%
			要介護 2	464 人	15.4%
			要介護 3	398 人	13.2%
			要介護 4	388 人	12.9%
			要介護 5	236 人	7.8%
			計	3,009 人	100.0%

ウ 介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者の状況

新規事業対象者数 31 人
サービス利用者数（令和5年度末） 59 人

エ 介護保険サービスの利用状況（令和5年度末）

	人数	前年比	認定者に占める割合
居宅介護（予防）サービス利用者数	1,912 人	54 人増	63.5%
地域密着型（予防）サービス利用者数	292 人	7 人減	9.7%
施設介護サービス利用者数	456 人	16 人減	15.2%
計	2,660 人	31 人増	88.4%

介護保険特別会計（保険事業勘定）

オ 保険給付費の状況

サービスの種類	介護給付		予防給付		計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
居宅介護サービス等	39,763	1,913,192,469	9,320	162,260,579	49,083	2,075,453,048
訪問介護	4,903	361,802,454	0	0	4,903	361,802,454
訪問入浴介護	549	29,017,642	14	778,153	563	29,795,795
訪問看護	4,032	191,771,492	745	22,844,121	4,777	214,615,613
訪問リハビリテーション	740	24,017,276	226	6,128,817	966	30,146,093
居宅療養管理指導	5,996	33,684,469	620	4,011,747	6,616	37,696,216
通所介護	6,487	612,399,502	0	0	6,487	612,399,502
通所リハビリテーション	3,044	232,479,132	2,189	82,737,747	5,233	315,216,879
短期入所生活介護	1,539	160,910,691	11	289,383	1,550	161,200,074
短期入所療養(老健)	1,055	67,019,533	18	575,686	1,073	67,595,219
短期入所療養(療養型)(含む特定診療費)	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	161	30,149,008	41	3,129,540	202	33,278,548
福祉用具貸与	11,257	169,941,270	5,456	41,765,385	16,713	211,706,655
地域密着型サービス	3,548	496,822,408	39	5,583,472	3,587	502,405,880
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	813,481	0	0	5	813,481
地域密着型通所介護	2,163	161,501,984	0	0	2,163	161,501,984
認知症対応型通所介護	12	1,243,931	0	0	12	1,243,931
小規模多機能型居宅介護	295	63,725,788	23	2,106,972	318	65,832,760
認知症対応型共同生活介護	1,060	266,421,427	16	3,476,500	1,076	269,897,927
看護小規模多機能型居宅介護	13	3,115,797	0	0	13	3,115,797
施設介護サービス	5,595	1,617,299,065	-	-	5,595	1,617,299,065
介護老人福祉施設	3,486	961,994,794	-	-	3,486	961,994,794
介護老人保健施設	1,845	553,274,056	-	-	1,845	553,274,056
介護療養型医療施設(含む特定診療費)	2	363,696	-	-	2	363,696
介護医療院	262	101,666,519	-	-	262	101,666,519
居宅介護福祉用具等購入	167	5,329,117	109	2,916,770	276	8,245,887
居宅介護住宅改修	103	8,285,725	108	10,377,234	211	18,662,959
居宅介護サービス計画	15,155	233,531,283	6,609	30,930,521	21,764	264,461,804
小計	64,331	4,274,460,067	16,185	212,068,576	80,516	4,486,528,643
高額介護サービス	-	-	-	-	7,589	97,105,411
高額医療合算介護サービス	-	-	-	-	473	13,987,374
特定入所者介護サービス	-	-	-	-	2,549	76,472,994
審査支払手数料	-	-	-	-	79,982	2,771,366
合計	-	-	-	-	171,109	4,676,865,788

介護保険特別会計（保険事業勘定）

カ 介護予防・生活支援サービス事業費等の状況

サービスの種類	件数	金額（円）
訪問型サービス	738	11,703,193
予防専門型訪問サービス	421	8,153,484
家事援助型訪問サービス	317	3,549,709
通所型サービス	3,673	86,918,611
予防専門型通所サービス	2,025	50,684,091
運動器中心型通所サービス	1,438	31,764,643
運動器機能向上加算	－	526,680
ミニデイ型通所サービス	203	3,777,093
短期集中型通所サービス	7	166,104
介護予防ケアマネジメント事業	2,269	9,307,296
高額介護予防サービス相当事業	70	97,812
高額医療合算介護予防サービス相当事業	14	117,511
審査支払手数料	6,680	231,453
計	13,444	108,375,876

(3) 歳 入

歳入決算額は5, 545, 499, 449円で、前年度比2. 2%の増であった。

(4) 歳 出

歳出決算額は5, 257, 206, 423円で、前年度比1. 8%の増であった。保険給付費は4, 676, 865, 788円で、前年度比0. 8%の増、地域支援事業費は238, 233, 980円で、前年度比2. 1%の増、事務経費は168, 021, 306円で、前年度比8. 0%の増であった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(5) 第8期事業計画と実績

	5年度事業計画		5年度実績		比較	
サービスの種類	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数(%)	金額(%)
居宅介護サービス等	45,816	2,219,398,000	49,083	2,075,453,048	107.1	93.5
訪問介護	4,320	346,953,000	4,903	361,802,454	113.5	104.3
訪問入浴介護	576	33,796,000	563	29,795,795	97.7	88.2
訪問看護	4,572	229,157,000	4,777	214,615,613	104.5	93.7
訪問リハビリテーション	1,128	30,934,000	966	30,146,093	85.6	97.5
居宅療養管理指導	2,112	18,016,000	6,616	37,696,216	313.3	209.2
通所介護	6,900	697,137,000	6,487	612,399,502	94.0	87.8
通所リハビリテーション	5,604	368,279,000	5,233	315,216,879	93.4	85.6
短期入所生活介護	1,572	159,766,000	1,550	161,200,074	98.6	100.9
短期入所療養介護	1,092	70,248,000	1,073	67,595,219	98.3	96.2
特定施設入居者生活介護	324	57,306,000	202	33,278,548	62.3	58.1
福祉用具貸与	17,616	207,806,000	16,713	211,706,655	94.9	101.9
地域密着型サービス	4,836	742,124,000	3,587	502,405,880	74.2	67.7
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	240	45,337,000	5	813,481	2.1	1.8
地域密着型通所介護	2,460	188,417,000	2,163	161,501,984	87.9	85.7
認知症対応型通所介護	12	1,355,000	12	1,243,931	100.0	91.8
小規模多機能型居宅介護	696	144,029,000	318	65,832,760	45.7	45.7
認知症対応型共同生活介護	1,080	278,491,000	1,076	269,897,927	99.6	96.9
看護小規模多機能型居宅介護	348	84,495,000	13	3,115,797	3.7	3.7
施設介護サービス	6,300	1,829,812,000	5,595	1,617,299,065	88.8	88.4
介護老人福祉施設	3,504	950,564,000	3,486	961,994,794	99.5	101.2
介護老人保健施設	2,220	669,143,000	1,845	553,274,056	83.1	82.7
介護療養型医療施設	12	4,150,000	2	363,696	16.7	8.8
介護医療院	564	205,955,000	262	101,666,519	46.5	49.4
居宅介護福祉用具等購入	468	13,166,000	276	8,245,887	59.0	62.6
居宅介護住宅改修	324	26,615,000	211	18,662,959	65.1	70.1
居宅介護サービス計画	23,076	253,118,000	21,764	264,461,804	94.3	104.5
小計	80,820	5,084,233,000	80,516	4,486,528,643	99.6	88.2
高額介護サービス	-	132,769,000	7,589	97,105,411	-	73.1
高額医療合算介護サービス	-	13,000,000	473	13,987,374	-	107.6
特定入所者介護サービス	-	98,713,000	2,549	76,472,994	-	77.5
審査支払手数料	-	2,818,000	79,982	2,771,366	-	98.3
合計	-	5,331,533,000	171,109	4,676,865,788	-	87.7

1 項 介護保険料	高齡介護課
予算現額 1,174,291,000 円 (1,173,286,000 円) 0.1%増 決算額 1,175,108,890 円 (1,171,149,738 円) 0.3%増	

説 明

第一号被保険者（65 歳以上）保険料

区 分		賦課人数	調定額(A)	収入額(B)	収納率(B/A)	還付未済額
現年度分	特別徴収保険料	17,009 人	1,090,769,785 円	1,093,023,845 円	100.2%	2,254,060 円
	普通徴収保険料	2,254 人	84,078,130 円	79,806,818 円	94.9%	68,785 円
	小 計	19,263 人	1,174,847,915 円	1,172,830,663 円	99.8%	2,322,845 円
滞納繰越分普通徴収保険料		169 人	5,842,304 円	2,278,227 円	39.0%	3,000 円

（注）特別徴収保険料及び普通徴収保険料の賦課人数には、併用徴収者 1,066 人を含む。

低所得者減免 3 人 19,140 円、所得減少による減免 1 人 16,400 円

1 項 国庫負担金	高齡介護課
予算現額 936,838,000 円 (919,265,000 円) 1.9%増 決算額 893,367,841 円 (871,142,167 円) 2.6%増	

説 明

介護給付費負担金として保険給付費のうち居宅介護等費 20%、施設介護費 15%相当

2 項 国庫補助金	高齡介護課
予算現額 241,839,000 円 (217,179,000 円) 11.4%増 決算額 211,223,196 円 (219,918,662 円) 4.0%減	

説 明

- 1 介護給付費財政調整交付金 120,165,000 円
高齡化率、所得水準の地域格差により配分。保険給付費の 2.53%相当
- 2 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 30,743,062 円
地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 20%相当
- 3 地域支援事業費交付金（その他の地域支援事業） 40,283,134 円
地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 38.5%相当
- 4 保険者機能強化推進交付金 8,306,000 円
自立支援、重度化防止の取組みについて、国が指標を設け、評価点数に応じて市町村に交付
- 5 介護保険保険者努力支援交付金 10,126,000 円

地域支援事業等の健康づくり事業の取組みについて国が指標を設け、評価点数に応じて市町村に交付。

6 介護保険事業費補助金 1,600,000 円

介護報酬改定等に伴うシステム改修に係る事業費 補助率 1 / 2

市町村規模に応じて補助基準額が定められており、改修事業費が基準額を上回る場合は、基準額の 1 / 2

1 項 支払基金交付金	高齢介護課
予算現額 1,435,256,000 円 (1,399,637,000 円) 2.5%増	
決算額 1,308,902,769 円 (1,279,607,055 円) 2.3%増	

説 明

第二号被保険者（40～64 歳）保険料

1 介護給付費交付金 1,272,713,456 円

保険給付費の 27%相当

2 地域支援事業費交付金 36,189,313 円

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 27%相当

1 項 県負担金	高齢介護課
予算現額 745,913,000 円 (731,711,000 円) 1.9%増	
決算額 679,502,000 円 (672,669,000 円) 1.0%増	

説 明

1 介護給付費県負担金 679,502,000 円

保険給付費のうち居宅介護等費 12.5%、施設介護費 17.5%相当

2 項 県補助金	高齢介護課
予算現額 37,094,000 円 (36,930,000 円) 0.4%増	
決算額 37,091,606 円 (36,905,279 円) 0.5%増	

説 明

1 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 16,950,039 円

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当

2 地域支援事業費交付金（その他の地域支援事業） 20,141,567 円

地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入 4 款 県支出金

3 項 財政安定化基金支出金	高齢介護課
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 0 円 (0 円) 増減無	

説 明

貸付金

4 項 県委託金	高齢介護課
予算現額 66,000 円 (134,000 円) 50.7%減 決算額 59,100 円 (107,544 円) 45.0%減	

説 明

ピアサポート活動支援事業費委託金

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入 5 款 財産収入

1 項 財産運用収入	高齢介護課
予算現額 604,000 円 (442,000 円) 36.7%増 決算額 603,849 円 (441,860 円) 36.7%増	

説 明

介護給付費準備基金利子

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入 6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金	高齢介護課
予算現額 849,377,000 円 (827,325,000 円) 2.7%増 決算額 849,376,424 円 (827,322,935 円) 2.7%増	

説 明

- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 1 介護給付費繰入金 | 592,147,012 円 |
| 保険給付費の 12.5%相当等 | |
| 2 地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） | 24,733,929 円 |
| 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当等 | |
| 3 地域支援事業費繰入金（その他の地域支援事業） | 23,588,016 円 |
| 地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当等 | |
| 4 その他一般会計繰入金 | 166,763,407 円 |
| 事務費等 | |
| 5 介護保険料軽減負担繰入金 | 42,144,060 円 |
| 介護保険料第 1 ～ 3 段階軽減負担分 | |

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入

6 款

繰入金

2 項 基金繰入金	高齢介護課
予算現額 126,363,000 円 (122,723,000 円) 3.0%増 決算額 126,363,000 円 (122,723,000 円) 3.0%増	

説 明

介護給付費準備基金繰入金

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入

7 款

繰越金

1 項 繰越金	高齢介護課
予算現額 262,924,000 円 (225,263,000 円) 16.7%増 決算額 262,924,450 円 (225,263,996 円) 16.7%増	

説 明

前年度からの繰越金

25,263,996 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入

8 款

諸収入

1 項 市預金利子	高齢介護課
予算現額 30,000 円 (5,000 円) 500.0%増 決算額 113,000 円 (44,000 円) 156.8%増	

説 明

市預金利子

2 項 雑入	高齢介護課 健康課
予算現額 209,000 円 (258,000 円) 19.0%減 決算額 728,964 円 (128,370 円) 467.9%増	

説 明

1 雑入

728,964 円

- (1) 介護予防事業利用負担金
- (2) 第三者納付金
- (3) 給付費返還金

152,000 円
416,964 円
160,000 円

3 項	延滞金、加算金及び過料	高齡介護課
予算現額	102,000 円（102,000 円） 増減無	
決算額	134,360 円（101,900 円） 31.9%増	

説 明

1	加算金	0 円
2	延滞金	134,360 円
	介護保険料延滞金 84 件	
3	過料	0 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費
歳出 1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	127,729,000 円	決算額の	国庫支出金 1,600,000 円
決算額	111,841,775 円	財源内訳	一般財源 110,241,775 円
(前年度決算額	105,132,248 円)		

説 明

1 介護保険事務管理事業 予算現額 127,729,000 円（114,590,000 円）11.5%増
決 算 額 111,841,775 円（105,132,248 円）6.4%増

- (1) 一般職人件費（13人） 94,370,526 円
- (2) 会計年度任用職員人件費（2人） 7,179,556 円
- (3) 介護保険事務管理事業 2,398,847 円
- (4) 介護保険システム改修事業 4,884,000 円
- 介護保険システム制度改正対応改修、保守委託等
- (5) 医療介護 ICT 導入事業 2,729,715 円
- 電子@連絡帳を使用した医療介護連携体制の構築
- (6) 地域包括支援センター事務管理事業 279,131 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費
歳出 2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	4,936,000 円	決算額の	一般財源 4,277,058 円
決算額	4,277,058 円	財源内訳	
(前年度決算額	3,763,701 円)		

説 明

1 介護保険料賦課徴収事業 予算現額 4,936,000 円（4,234,000 円）16.6%増
決 算 額 4,277,058 円（3,763,701 円）13.6%増

納付通知書、本算定通知書印刷印字封入封緘委託、郵送料、口座振替手数料等

1 目 介護認定審査会費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	15,252,000 円	決算額の	
決算額	14,029,800 円	財源内訳	一般財源 14,029,800 円
(前年度決算額	13,801,800 円)		

説 明

1 介護認定審査会事業

予算現額 15,252,000 円（15,298,000 円） 0.3%減

決 算 額 14,029,800 円（13,801,800 円） 1.7%増

開催回数 128 回 審査件数 2,617 件

2 目 認定調査等費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	36,402,000 円	決算額の	
決算額	33,101,731 円	財源内訳	一般財源 33,101,731 円
(前年度決算額	29,561,838 円)		

説 明

1 認定調査等事業

予算現額 36,402,000 円（37,644,000 円） 3.3%減

決 算 額 33,101,731 円（29,561,838 円） 12.0%増

(1) 会計年度任用職員人件費（8 人）

17,970,487 円

(2) 介護調査等事業

15,131,244 円

主治医意見書記載手数料 2,545 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費
歳出 4 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	4,541,000 円	決算額の	
決算額	3,931,092 円	財源内訳	一般財源 3,931,092 円
(前年度決算額	2,566,570 円)		

説 明

1 介護保険運営協議会事業

予算現額 4,541,000 円 (3,100,000 円) 46.5%増

決 算 額 3,931,092 円 (2,566,570 円) 53.2%増

(1) 介護保険運営協議会事業

624,592 円

介護保険運営協議会

委員 19 人 5 回開催

介護サービス運営協議会

委員 8 人 2 回開催

(2) 碧南市高齢者ほっとプラン策定事業

3,306,500 円

第9期ほっとプラン策定業務委託

ほっとプラン策定学識経験者監修料

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費
歳出 5 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	845,000 円	決算額の	
決算額	839,850 円	財源内訳	一般財源 839,850 円
(前年度決算額	701,250 円)		

説 明

1 介護保険趣旨普及事業

予算現額 845,000 円 (845,000 円) 増減無

決 算 額 839,850 円 (701,250 円) 19.8%増

介護保険パンフレット

みんなのあんしん介護保険 1,800 部

医療と介護ガイドマップ 2,000 部

介護保険特別会計（保険事業勘定） 歳出 2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス等給付費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 2,219,398,000 円		決算額の	国庫支出金 449,775,537 円
決算額 2,075,453,048 円		財源内訳	県支出金 301,542,648 円
(前年度決算額 2,015,874,738 円)			その他特財 564,792,137 円
			一般財源 759,342,726 円

説明

1 介護サービス等事業 予算現額 2,219,398,000 円 (2,159,080,000 円) 2.8%増
決 算 額 2,075,453,048 円 (2,015,874,738 円) 3.0%増

要介護等認定者の居宅介護サービス給付

2 目 地域密着型介護サービス等給付費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 575,259,000 円		決算額の	国庫支出金 108,877,373 円
決算額 502,405,880 円		財源内訳	県支出金 72,994,569 円
(前年度決算額 531,647,945 円)			その他特財 136,719,494 円
			一般財源 183,814,444 円

説明

1 介護サービス等事業 予算現額 575,259,000 円 (601,367,000 円) 4.3%減
決 算 額 502,405,880 円 (531,647,945 円) 5.5%減

要介護等認定者の地域密着型介護サービス給付

3 目 施設介護サービス給付費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 1,825,662,000 円		決算額の	国庫支出金 350,488,081 円
決算額 1,617,299,065 円		財源内訳	県支出金 234,977,440 円
(前年度決算額 1,615,154,785 円)			その他特財 440,114,892 円
			一般財源 591,718,652 円

説明

1 介護サービス事業 予算現額 1,825,662,000 円 (1,790,601,000 円) 2.0%増
決 算 額 1,617,299,065 円 (1,615,154,785 円) 0.1%増

要介護認定者の施設介護サービス給付

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳出

2 款

保険給付費

1 項

介護サービス等諸費

4 目 居宅介護 福祉用具等購入費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	13,166,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	1,786,983 円
決算額	8,245,887 円		県支出金	1,198,045 円
(前年度決算額	7,977,041 円)		その他特財	2,243,950 円
			一般財源	3,016,909 円

説 明

1 介護サービス等事業

予算現額 13,166,000 円（12,454,000 円） 5.7%増

決 算 額 8,245,887 円（7,977,041 円） 3.4%増

要介護等認定者の福祉用具購入

腰掛便座 83 件、入浴補助用具 190 件、移動用リフトのつり具 3 件

5 目 居宅介護 住宅改修等費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	26,615,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	4,044,487 円
決算額	18,662,959 円		県支出金	2,711,542 円
(前年度決算額	20,435,556 円)		その他特財	5,078,743 円
			一般財源	6,828,187 円

説 明

1 介護サービス等事業

予算現額 26,615,000 円（25,543,000 円） 4.2%増

決 算 額 18,662,959 円（20,435,556 円） 8.7%減

要介護等認定者の住宅改修 211 件

6 目 居宅介護サービス 計画等給付費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	268,296,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	57,312,040 円
決算額	264,461,804 円		県支出金	38,423,665 円
(前年度決算額	254,829,939 円)		その他特財	71,967,876 円
			一般財源	96,758,223 円

説 明

1 介護サービス等事業

予算現額 268,296,000 円（257,977,000 円） 4.0%増

決 算 額 264,461,804 円（254,829,939 円） 3.8%増

要介護等認定者のケアプラン作成 21,764 件

介護保険特別会計（保険事業勘定） 歳出 2 款 保険給付費
2 項 高額介護サービス等諸費

1 目 高額介護サービス等費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	132,769,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 21,043,906 円
決算額	97,105,411 円		県支出金 14,108,449 円
(前年度決算額	93,312,477 円)		その他特財 26,425,253 円
			一般財源 35,527,803 円

説 明

- 1 高額介護サービス等事業 予算現額 132,769,000 円（120,914,000 円）9.8%増
決 算 額 97,105,411 円（93,312,477 円）4.1%増

要介護等認定者の高額介護サービス給付 7,589 件

介護保険特別会計（保険事業勘定） 歳出 2 款 保険給付費
3 項 高額医療合算介護サービス等諸費

1 目 高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	15,000,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金 3,031,231 円
決算額	13,987,374 円		県支出金 2,032,226 円
(前年度決算額	12,263,797 円)		その他特財 3,806,378 円
			一般財源 5,117,539 円

説 明

- 1 高額医療合算介護サービス等事業 予算現額 15,000,000 円（13,000,000 円）15.4%増
決 算 額 13,987,374 円（12,263,797 円）14.1%増

要介護等認定者の高額医療合算介護サービス給付 473 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出

2 款 保険給付費
4 項 特定入所者介護サービス等諸費

1 目 特定入所者 介護サービス等費	高齢介護課	S D G s		
予算現額	98,713,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	16,572,614 円
決算額	76,472,994 円		県支出金	11,110,764 円
(前年度決算額	85,237,796 円)		その他特財	20,810,563 円
			一般財源	27,979,053 円

説 明

- 1 特定入所者介護サービス等事業 予算現額 98,713,000 円（96,246,000 円） 2.6%増
決 算 額 76,472,994 円（85,237,796 円） 10.3%減

低所得者の介護保険施設利用時における食費、居住費等の給付 2,549 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）

2 款 保険給付費
歳出 5 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料	高齢介護課	S D G s		
予算現額	2,818,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	600,589 円
決算額	2,771,366 円		県支出金	402,652 円
(前年度決算額	2,688,793 円)		その他特財	754,170 円
			一般財源	1,013,955 円

説 明

- 1 介護給付審査手数料支払事業 予算現額 2,818,000 円（2,747,000 円） 2.6%増
決 算 額 2,771,366 円（2,688,793 円） 3.1%増

愛知県国民健康保険団体連合会の審査支払事務 79,982 件

3 款 地域支援事業費

介護保険特別会計（保険事業勘定） 歳出 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 105,700,000 円		決算額の	国庫支出金 22,592,165 円
決算額 98,837,127 円		財源内訳	県支出金 12,055,028 円
(前年度決算額 93,983,156 円)			その他特財 25,738,181 円
			一般財源 38,451,753 円

説 明

- 1 介護予防・生活支援サービス事業 予算現額 105,000,000 円 (97,500,000 円) 7.7%増
決 算 額 98,621,804 円 (93,820,750 円) 5.1%増

要支援認定者及び事業対象者のサービス給付

- 2 高額介護予防サービス相当事業 予算現額 300,000 円 (300,000 円) 増減無
決 算 額 97,812 円 (59,835 円) 63.5%増

高額介護予防サービス相当事業費 70 件

- 3 高額医療合算介護予防サービス相当事業 予算現額 400,000 円 (300,000 円) 33.3%増
決 算 額 117,511 円 (102,571 円) 14.6%増

高額医療合算介護予防サービス相当事業費 14 件

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 11,966,000 円		決算額の	国庫支出金 2,127,459 円
決算額 9,307,296 円		財源内訳	県支出金 1,135,198 円
(前年度決算額 9,405,591 円)			その他特財 2,423,713 円
			一般財源 3,620,926 円

説 明

- 1 介護予防ケアマネジメント事業 予算現額 11,966,000 円 (11,966,000 円) 増減無
決 算 額 9,307,296 円 (9,405,591 円) 1.0%減

地域包括支援センターが行う介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアマネジメント 2,269 件

1 目 一般介護予防事業費	健康課 高齢介護課	S D G s		
予算現額	32,166,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	5,970,533 円
決算額	30,763,743 円		県支出金	3,731,583 円
(前年度決算額	30,399,923 円)		その他特財	7,967,146 円
			一般財源	13,094,481 円

説 明

1 対象者把握事業

予算現額 334,000 円 (315,000 円) 6.0%増

決 算 額 293,473 円 (313,130 円) 6.3%減

(1) 地域調査事業

なごやかアンケート調査

75 歳の市民に健康・生活状態の把握のため「介護予防のための生活機能に関する質問票」のアンケート調査を実施

質問票発送数 819 件 回収件数 765 件

2 介護予防普及啓発事業

予算現額 31,151,000 円 (30,536,000 円) 2.0%増

決 算 額 29,873,679 円 (29,511,785 円) 1.2%増

(1) 健康教育事業

1,400,274 円

ア すこやか健康講座

11 回 延 474 人

イ おたっしゃ大学 入学者 153 人

始業式 114 人

介護予防全般に関する講義等 計 4 講座 実 147 人 延 147 人

脳機能維持に関する教室等 計 2 講座 実 25 人 延 289 人

身体機能維持に関する教室等 計 5 講座 実 184 人 延 397 人

体力測定 36 人

ピンシヤン講座（フレイル予防） 85 人

修了式 60 人

(2) 筋トレルーム 60 運営事業

28,184,716 円

3 会場に、トレーニングマシン及び健康運動指導士等を配置し指導を実施

会 場	会員登録者数	開設日	延利用者数
東部市民プラザ	1,309 人	294 日	7,516 人
あおいパーク	1,132 人	310 日	9,652 人
勤労青少年水上スポーツセンター	958 人	308 日	17,534 人
計	—	—	34,702 人

※令和 5 年 5 月 16 日から予約・入替制を廃止

(3) 介護予防普及啓発事業

288,689 円

陶芸教室 12 回 延 140 人

健康測定会 2 回 延 116 人

3 地域介護予防活動支援事業	予算現額	681,000 円（786,000 円）	13.4%減
	決算額	596,591 円（575,008 円）	3.8%増

(1) 機能訓練事業	394,591 円
------------	-----------

遊友の会

市内 7 会場で月 2 回実施（みなわ会、なでしこ会、わかば会、さくら会、友楽会、浜友会、元気いきいき会）し、内容は健康チェック・軽体操・脳活性化ゲーム・レクリエーション等

会員数 96 人 計 158 回（悪天候等 2 回中止） 延 1,345 人

(2) 介護予防サポーター育成事業	150,000 円
-------------------	-----------

ア 介護予防サポーター養成講習会

4 回コース 受講者数 実 4 人 延 16 人（内登録者 1 人）

年度末介護予防サポーター登録者 31 人

イ 傾聴ボランティア養成講習会

3 回コース 受講者数 実 9 人 延 26 人（内登録者 1 人）

年度末へきなん傾聴の会登録者 16 人

(3) 担い手養成事業	52,000 円
-------------	----------

チームオレンジにおける担い手（オレンジサポーター（認知症サポーター養成講座修了者））育成支援

開催 11 回 延 146 人

1 目 地域包括支援センター 運営事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額 98,021,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	33,306,930 円
決算額 82,301,141 円		県支出金	16,653,466 円
(前年度決算額 83,263,968 円)		一般財源	32,340,745 円

説 明

1 地域包括支援センター運営事業 予算現額 98,021,000 円（100,032,000 円）2.0%減
決 算 額 82,301,141 円（83,263,968 円）1.2%減

- (1) 地域包括支援センター管理事業 976,427 円
碧南社協地域包括支援センター西端出張所管理に関する経費
地域包括支援センター運営協議会 委員 10 人 2 回開催
- (2) 地域包括支援センター運営委託事業 81,304,914 円
碧南社協地域包括支援センター（西端出張所含む）、碧南東部地域包括支援センター
及び碧南南部地域包括支援センター運営業務委託
- (3) 地域ケア会議推進事業 19,800 円
自立支援型カンファレンス 24 回

碧南社協地域包括支援センター・西端出張所運営状況（新川・西端地区）

ア 総合相談支援業務

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延相談件数		753 件	733 件	880 件
相 談 者	本人	318 件	206 件	347 件
	家族	236 件	310 件	268 件
	ケアマネ・サービス事業者	27 件	64 件	56 件
	医療機関	64 件	48 件	104 件
	民生委員	27 件	35 件	30 件
	警察・消防	0 件	2 件	0 件
	近隣・地域	19 件	20 件	37 件
	行政関係	50 件	38 件	33 件
	その他	12 件	10 件	5 件

イ 権利擁護業務

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談実人数		5 件	7 件	10 件
虐待と判断した件数		5 件	6 件	7 件

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

		令 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
支援困難事例の相談		23 件	14 件	3 件

エ 介護予防ケアマネジメント業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延件数	3,391 件	3,323 件	3,198 件
アセスメント	209 件	233 件	238 件
担当者会議	217 件	265 件	304 件
モニタリング	1,657 件	1,824 件	1,785 件
評価	70 件	84 件	94 件
連絡調整	1,074 件	878 件	770 件
その他	164 件	39 件	7 件

碧南東部地域包括支援センター運営状況（旭・中央地区）

ア 総合相談支援業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延相談件数	422 件	588 件	599 件
相談者	本人	166 件	281 件
	家族	137 件	150 件
	ケアマネ・サービス事業者	22 件	26 件
	医療機関	23 件	33 件
	民生委員	28 件	43 件
	警察・消防	0 件	0 件
	近隣・地域	8 件	6 件
	行政関係	35 件	46 件
	その他	3 件	3 件

イ 権利擁護業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談実人数	9 件	10 件	9 件
虐待と判断した件数	6 件	9 件	8 件

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
支援困難事例の相談	6 件	28 件	44 件

エ 介護予防ケアマネジメント業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延件数	2,591 件	2,903 件	2,913 件
アセスメント	191 件	238 件	250 件
担当者会議	167 件	215 件	256 件
モニタリング	1,884 件	2,084 件	2,033 件
評価	124 件	123 件	113 件
連絡調整	206 件	240 件	258 件
その他	19 件	3 件	3 件

碧南南部地域包括支援センター運営状況（大浜・棚尾地区）

ア 総合相談支援業務

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延相談件数		445 件	591 件	420 件
相 談 者	本人	33 件	29 件	42 件
	家族	142 件	193 件	149 件
	ケアマネ・サービス事業者	29 件	48 件	19 件
	医療機関	67 件	61 件	47 件
	民生委員	33 件	43 件	41 件
	警察・消防	1 件	1 件	0 件
	近隣・地域	10 件	3 件	4 件
	行政関係	121 件	208 件	111 件
	その他	9 件	5 件	7 件

イ 権利擁護業務

	令 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談実人数	7 件	10 件	9 件
虐待と判断した件数	6 件	9 件	8 件

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
支援困難事例の相談	7 件	15 件	25 件

エ 介護予防ケアマネジメント業務

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延件数	3,886 件	4,553 件	4,079 件
アセスメント	183 件	148 件	162 件
担当者会議	265 件	238 件	270 件
モニタリング	2,365 件	2,898 件	2,772 件
評価	113 件	220 件	193 件
連絡調整	845 件	976 件	656 件
その他	115 件	73 件	26 件

2 目 認知症総合支援事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	854,000 円	決算額の	国庫支出金 114,156 円
決算額	332,932 円	財源内訳	県支出金 57,078 円
(前年度決算額	448,608 円)		一般財源 161,698 円

説 明

1 認知症総合支援事業	予算現額 854,000 円 (965,000 円) 11.5%減 決 算 額 332,932 円 (448,608 円) 25.8%減
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1 回
認知症初期集中支援チーム員会議開催	8 回
認知症初期集中支援チーム対応人数	10 人 延べ対応回数 63 回
認知症高齢者家族のつどい・本人交流会	6 回 参加延人数 102 人
認知症講演会	1 回 参加人数 75 人

3 目 在宅医療介護連携推進事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	6,272,000 円	決算額の	国庫支出金 2,054,442 円
決算額	4,928,078 円	財源内訳	県支出金 1,027,221 円
(前年度決算額	4,845,717 円)		一般財源 1,846,415 円

説 明

1 在宅医療介護連携推進事業	予算現額 6,272,000 円 (5,997,000 円) 4.6%増 決 算 額 4,928,078 円 (4,845,717 円) 1.7%増
(1) 在宅医療介護連携推進事業	359,571 円
医療介護連携推進委員会（在宅医療介護連携推進事業の進捗管理等）委員 15 人	2 回
(2) 在宅医療サポートセンター事業	4,568,507 円
会計年度任用職員人件費（看護師 1 名）・電話料	

4 目 生活支援体制整備事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	137,000 円	決算額の	国庫支出金 18,519 円
決算額	44,422 円	財源内訳	県支出金 9,259 円
(前年度決算額	124,664 円)		一般財源 16,644 円

説 明

1 生活支援体制整備事業	予算現額 137,000 円 (137,000 円) 増減無 決 算 額 44,422 円 (124,664 円) 64.4%減
生活支援コーディネーターの配置 (社会福祉協議会、地域包括支援センターから選任)	17 人

1 目 任意事業費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	12,255,000 円	決算額の	国庫支出金 4,789,087 円
決算額	11,487,788 円	財源内訳	県支出金 2,394,543 円
(前年度決算額	10,709,634 円)		一般財源 4,304,158 円

説 明

- 1 介護給付費適正化事業 予算現額 923,000 円（860,000 円） 7.3%増
決 算 額 832,200 円（815,640 円） 2.0%増
介護保険サービス確認通知書の印刷及び郵送 2 回
介護サービス利用者に対して、年 2 回サービス利用状況を通知し、給付費用の再認識と適正利用の意識づけを図るとともに、事業者に対する介護報酬の不正請求の防止を図った。
- 2 家族介護支援事業 予算現額 204,000 円（145,000 円） 40.7%増
決 算 額 87,818 円（86,550 円） 1.5%増
徘徊高齢者家族支援サービス事業 87,818 円
年度末利用者数 7 人
- 3 地域自立生活支援事業 予算現額 10,980,000 円（11,032,000 円） 0.5%減
決 算 額 10,456,760 円（9,669,760 円） 8.1%増
(1) 一般高齢者配食サービス事業 9,085,200 円
配食数 30,284 食
年度末利用者 164 人
(2) 介護相談員派遣事業 1,371,560 円
介護保険サービス相談員 6 人
介護保険サービス相談員連絡会議 6 回開催
事業所訪問 72 回
- 4 住宅改修支援事業 予算現額 60,000 円（60,000 円） 増減無
決 算 額 40,000 円（52,000 円） 23.1%減
住宅改修支援事業補助金 20 件
- 5 認知症サポーター養成事業 予算現額 88,000 円（88,000 円） 増減無
決 算 額 71,010 円（85,684 円） 17.1%減
認知症サポーター養成講座 16 回
参加延人数 356 人 令和 5 年度末 7,310 名
オレンジサポーター登録者 222 人（うち新規 43 人）
認知症サポーターステップアップ研修 2 回 参加延人数 84 人
キャラバンメイトフォローアップ講座 1 回 参加人数 11 人

介護保険特別会計（保険事業勘定）

3 款 地域支援事業費
歳出 5 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料	高齢介護課	S D G s		
予算現額	260,000 円	決算額の 財源内訳	国庫支出金	52,905 円
決算額	231,453 円		県支出金	28,230 円
(前年度決算額	227,090 円)		その他特財	60,273 円
			一般財源	90,045 円

説 明

1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査手数料支払事業

予算現額 260,000 円 (278,000 円) 6.5%減

決 算 額 231,453 円 (227,090 円) 1.9%増

愛知県国民健康保険団体連合会の審査支払事務 6,680 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）

4 款 基金積立金
歳出 1 項 基金積立金

1 目 基金積立金	高齢介護課	S D G s		
予算現額	128,928,000 円	決算額の 財源内訳	その他特財	603,849 円
決算額	128,927,753 円		一般財源	128,323,904 円
(前年度決算額	97,404,377 円)			

説 明

1 介護給付費準備基金積立事業

予算現額 128,928,000 円 (97,405,000 円) 32.4%増

決 算 額 128,927,753 円 (97,404,377 円) 32.4%増

基金の状況

令和4年度末基金残高	403,671,941 円
令和5年度積立額	128,927,753 円
令和5年度取崩額	126,363,000 円
令和5年度末基金残高	406,236,694 円

1 目 介護保険料還付金	高齢介護課	S D G s	
予算現額	2,000,000 円	決算額の	一般財源
決算額	1,211,811 円	財源内訳	1,211,811 円
(前年度決算額	1,921,441 円)		

説明

- 1 介護保険料還付事業 予算現額 2,000,000 円 (2,000,000 円) 増減無
決 算 額 1,211,811 円 (1,921,441 円) 36.9%減

介護保険料過年度還付金（相続等還付 100 件、年金局返納 21 件）

2 目 償還金	高齢介護課	S D G s	
予算現額	43,947,000 円	決算額の	一般財源
決算額	43,945,785 円	財源内訳	43,945,785 円
(前年度決算額	36,879,613 円)		

説明

- 1 介護給付費負担金償還事業 予算現額 36,004,000 円 (23,523,000 円) 53.1%増
決 算 額 36,003,213 円 (23,521,744 円) 53.1%増

- (1) 介護給付費国庫負担金償還事業 29,888,451 円
令和 4 年度精算分
(2) 介護給付費県負担金償還事業 6,114,762 円
令和 4 年度精算分

- 2 地域支援事業費交付金償還事業 予算現額 7,924,000 円 (13,359,000 円) 40.7%減
決 算 額 7,923,572 円 (13,357,869 円) 40.7%減

- (1) 地域支援事業費国庫交付金償還事業 5,258,768 円
令和 4 年度精算分
(2) 地域支援事業費県交付金償還事業 2,664,804 円
令和 4 年度精算分

- 3 介護保険災害等臨時特例補助金償還事業 予算現額 19,000 円 (0 円) 皆増
決 算 額 19,000 円 (0 円) 皆増

令和 2 年度再確定による精算分 19,000 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）

6 款 予備費
 歳出 1 項 予備費

1 目 予備費	高齢介護課	S D G s	
予算現額	1,000,000 円	決算額の	
決算額	0 円	財源内訳	
(前年度決算額)	0 円)		

説 明

1 予備費

予算現額 1,000,000 円（1,000,000 円）増減無
 決 算 額 0 円（ 0 円）増減無

1 概要

(1) 制度の目的・概要

ア 訪問看護事業

介護保険法に規定する居宅サービスとして、在宅で療養する要介護状態（要支援状態）にある高齢者に対して主治医が必要と認めた場合に訪問看護事業を行う。

訪問看護の提供にあたっては、要介護者の心身の特性を踏まえ、日常生活動作の維持、向上を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるよう支援する。

イ 居宅介護支援事業

要介護状態にある方の自立に向けて、住み慣れた地域で生活をするため、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう保健・医療・福祉サービスの調整を図り、居宅サービス計画の策定、評価、モニタリング、給付管理等を行う。

(2) 利用状況

ア 訪問看護事業の現況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実利用者数	834人	814人	920人
月平均利用者数	70人	68人	77人
延訪問回数	5,528回	5,347回	6,432回
月平均訪問回数	461回	446回	536回
1人平均訪問回数／月	6.6回	6.5回	6.9回
1人平均訪問時間／回	42分	42分	42分

イ 居宅介護支援（ケアプラン作成）事業の要支援・要介護度別利用者の現況

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和5年度 (%)	0人 (0.0)	129人 (25.0)	120人 (23.3)	113人 (21.9)	80人 (15.5)	73人 (14.2)	515人 (100)
令和4年度 (%)	48人 (8.6)	109人 (19.4)	154人 (27.4)	135人 (24.0)	54人 (9.6)	62人 (11.0)	562人 (100)
令和3年度 (%)	284人 (37.7)	101人 (13.4)	182人 (24.2)	107人 (14.2)	25人 (3.3)	54人 (7.2)	753人 (100)

※月平均利用者：令和5年度42.9人、令和4年度46.8人、令和3年度62.7人

(3) 歳入

歳入決算額は80,369,044円で、前年度対比5.4%の増であった。

増となった理由は、看護師の人員体制が整ったことで利用者の受け入れが可能となり利用者数・訪問回数が増えたためである。

(4) 歳出

歳出決算額は51,448,078円で、前年度対比5.0%の増であった。歳出の主なものは人件費で、全体の94.8%を占めている。

1 項 給付費収入	訪問看護 ステーション
予算現額 48,532,000 円 (42,945,000 円) 13.0%増 決算額 46,470,646 円 (46,719,391 円) 0.5%減	

説 明

- 1 目 居宅サービス費収入は、要介護者等に対して行った訪問看護の費用と、届出による緊急時訪問看護加算、特別管理加算、ターミナルケア加算等の費用である。
- 2 目 居宅サービス計画費収入は、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャーが、利用者及び家族の意向に沿った居宅サービス計画を作成し、給付管理・モニタリング等継続的に支援を行う費用である。

【内 訳】

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比
居宅サービス費収入	40,227,286 円	39,995,192 円	0.6%増
居宅サービス計画費収入	6,243,360 円	6,724,199 円	7.2%減

2 項 自己負担金収入	訪問看護 ステーション
予算現額 5,855,000 円 (5,631,000 円) 4.0%増 決算額 6,603,201 円 (5,809,592 円) 13.7%増	

説 明

介護保険法の規定による訪問看護費用の自己負担 1 ～ 3 割分と、サービス費用の限度額超過分、条例で定める保険対象外サービス費及び交通費、衛生材料等の費用である。

1 項 一般会計繰入金	訪問看護 ステーション
予算現額 0 円 (11,505,000 円) 皆減 決算額 0 円 (11,505,000 円) 皆減	

説 明

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）経費不足分に対する一般会計からの繰入金。令和 5 年度は、前年度決算における繰越金の増により、一般会計からの繰入金が不要となった。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入 3 款 繰越金

1 項 繰越金	訪問看護 ステーション
予算現額 27,245,000 円 (12,196,000 円) 123.4%増 決算額 27,245,049 円 (12,196,597 円) 123.4%増	

説 明

前年度からの繰越金

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入 4 款 諸収入

1 項 市預金利子	訪問看護 ステーション
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 5,000 円 (0 円) 皆増	

説 明

市預金利子

2 項 雑入	訪問看護 ステーション
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 45,148 円 (0 円) 皆増	

説 明

労災保険還付金

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 款 総務費
1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	訪問看護ステーション	S D G s		
予算現額	69,322,000 円	決算額の	一般財源	51,026,629 円
決算額	51,026,629 円	財源内訳		
(前年度決算額	48,647,581 円)			

説明

- 1 事務管理事業 予算現額 69,322,000 円 (69,577,000 円) 0.4%減
決 算 額 51,026,629 円 (48,647,581 円) 4.9%増
- (1) 一般職人件費 (6 人) 48,760,896 円
(2) 会計年度任用職員人件費 (保険料精算分) 30,169 円
(3) 事務管理事業 2,235,564 円

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2 款 サービス事業費
1 項 居宅介護サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費	訪問看護ステーション	S D G s		
予算現額	563,000 円	決算額の	一般財源	393,069 円
決算額	393,069 円	財源内訳		
(前年度決算額	286,719 円)			

説明

- 1 訪問看護運営事業 予算現額 563,000 円 (638,000 円) 11.8%減
決 算 額 393,069 円 (286,719 円) 37.1%増

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2 款 サービス事業費
2 項 居宅介護支援事業費

1 目 居宅介護支援事業費	訪問看護ステーション	S D G s		
予算現額	54,000 円	決算額の	一般財源	28,380 円
決算額	28,380 円	財源内訳		
(前年度決算額	51,231 円)			

説明

- 1 居宅介護支援事業 予算現額 54,000 円 (64,000 円) 15.6%減
決 算 額 28,380 円 (51,231 円) 44.6%減

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 歳出 3 款 予備費
1 項 予備費

1 目 予備費	訪問看護ステーション	S D G s	
予算現額	11,695,000 円	決算額の	
決算額	0 円	財源内訳	
(前年度決算額)	0 円)		

説 明

1 予備費 予算現額 11,695,000 円 (2,000,000 円) 484.8%増
決 算 額 0 円 (0 円) 増減無

1 概要

(1) 制度概要

平成20年4月1日から「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」へと全面的に改正され、75歳以上の方及び一定の障害があり申請により認定を受けた65歳以上の方に係る医療については、財政基盤の安定化を図るという考え方から、従来の医療保険制度から独立した後期高齢者医療制度を実施することとなった。なお、運営主体となる保険者は全市区町村が加入する都道府県後期高齢者医療広域連合である。

広域連合では、被保険者の認定、保険料の決定、医療の給付などを行い、市区町村では、被保険者への被保険者証の引渡し、保険料の徴収、被保険者からの各種届出や申請の受付などを行う。

財源は、患者負担を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）のほか、被保険者からの保険料（約1割）によって賄うこととなっている。

(2) 被保険者等（令和5年度末）

ア 被保険者の状況

	人数	前年比
被保険者数	9,671人	184人増
対人口比率	13.4%	0.3%増

イ 年齢階層別人数

年齢階層	人数	構成比
65～74歳	303人	3.1%
75～79歳	3,498人	36.1%
80～84歳	2,860人	29.6%
85～89歳	1,828人	18.9%
90～94歳	888人	9.2%
95～99歳	259人	2.7%
100歳～	35人	0.4%
合 計	9,671人	100.0%

ウ 医療費の自己負担割合別人数

負担割合	人数	構成比
3割	926人	9.6%
2割	2,107人	21.8%
1割	6,638人	68.6%
合 計	9,671人	100.0%

(3) 保険料（令和5年度）

ア 保険料率等

所得割	均等割	保険料限度額
9.57%	49,398円	660,000円

イ 調定額及び収納率

区 分		調定額	収入額	収納率
現年度分	特別徴収保険料	514,191,100円	515,921,700円	100.3%
	普通徴収保険料	391,032,100円	389,835,080円	99.7%
	小 計	905,223,200円	905,756,780円	100.1%
滞納繰越分普通徴収保険料		3,591,500円	3,056,240円	85.1%

ウ 軽減の状況

軽減割合		対象者	軽減額
低所得者 に対する 軽減	7割軽減	3,075人	102,422,885円
	5割軽減	1,248人	29,891,931円
	2割軽減	1,208人	11,524,168円
被用者保険の被扶養者に 対する軽減（5割軽減）		62人	1,236,992円
合 計		5,593人	145,075,976円

エ 減免の状況

なし

(4) 歳入

歳入決算額は、1,061,303,690円で前年度対比5.1%の増であった。そのほとんどは、被保険者から徴収する後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金のうち保険基盤安定負担金は、低所得者の負担軽減を図るため、軽減額の3/4を県、1/4を市が負担し広域連合へ納付するものである。

(5) 歳出

歳出決算額は、1,053,286,190円で前年度対比4.6%の増であった。その内、保険料の徴収に関する費用は2,581,194円である。この費用は一般会計から事務費繰入金として繰り入れることとなっており、特別会計では実質負担なしとなる。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、1,049,163,296円で、歳入の後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金の全額を広域連合へ納付することとなっている。

後期高齢者医療保険特別会計

歳入

1 款

後期高齢者医療保険料

1 項	後期高齢者医療保険料	国保年金課
予算現額	901,530,000 円 (899,777,000 円) 0.2%増	
決算額	908,813,020 円 (864,588,700 円) 5.1%増	

説 明

- 1 特別徴収保険料 515,921,700 円 (499,790,300 円) 3.2%増
現年度分特別徴収保険料
- 2 普通徴収保険料 392,891,320 円 (364,798,400 円) 7.7%増
(1) 現年度分普通徴収保険料 389,835,080 円
(2) 滞納繰越分普通徴収保険料 3,056,240 円

後期高齢者医療保険特別会計

歳入

2 款

繰入金

1 項	一般会計繰入金	国保年金課
予算現額	147,807,000 円 (155,938,000 円) 5.2%減	
決算額	147,657,170 円 (141,724,491 円) 4.2%増	

説 明

- 1 保険基盤安定繰入金 145,075,976 円 (139,230,142 円) 4.2%増
低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定制度の県・市負担金。
(県負担 3/4、市負担 1/4)
- 2 事務費繰入金 2,581,194 円 (2,494,349 円) 3.5%増
保険料徴収事務に関する経費で、市が負担する。

後期高齢者医療保険特別会計

歳入

3 款

繰越金

1 項	繰越金	国保年金課
予算現額	2,564,000 円 (2,557,000 円) 0.3%増	
決算額	3,114,800 円 (1,582,000 円) 96.9%増	

説 明

繰越金 3,114,800 円 (1,582,000 円) 96.9%増
出納整理期間中に納入された保険料で、次年度に広域連合へ納付する。

1 項 延滞金、加算金及び過料	国保年金課
予算現額 2,000 円 (2,000 円) 増減無 決算額 177,800 円 (237,600 円) 25.2%減	

説 明

1 延滞金 177,800 円 (237,600 円) 25.2%減
延滞金件数 22 件

2 過料 0 円 (0 円) 増減無

2 項 償還金及び還付加算金	国保年金課
予算現額 2,371,000 円 (2,909,000 円) 18.5%減 決算額 1,540,900 円 (1,864,800 円) 17.4%減	

説 明

1 後期高齢者医療保険料還付金 1,537,800 円 (1,858,900 円) 17.3%減
過年度保険料を還付金として支出したものについて、広域連合から返還される。
還付金返還件数 124 件

2 後期高齢者医療保険料還付加算金 3,100 円 (5,900 円) 47.5%減
過年度保険料の還付に係る加算金として支出したものについて、広域連合から返還される。
還付加算金返還件数 2 件

3 項 市預金利子	国保年金課
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 0 円 (0 円) 増減無	

説 明

市預金利子 0 円 (0 円) 増減無

4 項 雑入	国保年金課
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 0 円 (0 円) 増減無	

説 明

雑入 0 円 (0 円) 増減無

後期高齢者医療保険特別会計

1 款 総務費
歳出 1 項 徴収費

1 目 徴収費	国保年金課	S D G s	
予算現額	2,729,000 円	決算額の	
決算額	2,581,194 円	財源内訳	一般財源 2,581,194 円
(前年度決算額	2,494,349 円)		

説 明

後期高齢者医療保険料徴収事業

予算現額 2,729,000 円 (2,739,000 円) 0.4%減
決 算 額 2,581,194 円 (2,494,349 円) 3.5%増

後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費。

後期高齢者医療保険特別会計 歳出 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療 広域連合納付金	国保年金課	S D G s	
予算現額	1,049,175,000 円	決算額の	
決算額	1,049,163,296 円	財源内訳	その他特財 1,049,163,296 円
(前年度決算額	1,002,523,642 円)		

説 明

後期高齢者医療広域連合納付金事業

予算現額 1,049,175,000 円 (1,055,536,000 円) 0.6%減
決 算 額 1,049,163,296 円 (1,002,523,642 円) 4.7%増

後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に支出するための経費。

○現年度分特別徴収保険料負担金	514,736,900 円
○現年度分普通徴収保険料負担金	383,036,380 円
○滞納繰越分普通徴収保険料	3,199,240 円
○令和 5 年 4・5 月出納整理期間納入分 (令和 4 年度過年度精算分支払)	3,114,800 円
○保険基盤安定負担金	145,075,976 円

後期高齢者医療保険特別会計

歳出

3 款
1 項諸支出費
償還金及び還付加算金

1 目 保険料還付金	国保年金課	S D G s		
予算現額	2,312,000 円	決算額の	その他特財	1,538,600 円
決算額	1,538,600 円	財源内訳		
(前年度決算額	1,858,900 円)			

説 明

後期高齢者医療保険料還付事業

予算現額 2,312,000 円 (2,820,000 円) 18.0%減

決 算 額 1,538,600 円 (1,858,900 円) 17.2%減

後期高齢者医療保険料の賦課額の変更等により保険料を還付した場合の還付金 124 件

2 目 還付加算金	国保年金課	S D G s		
予算現額	60,000 円	決算額の	その他特財	3,100 円
決算額	3,100 円	財源内訳		
(前年度決算額	5,900 円)			

説 明

後期高齢者医療保険料還付事業

予算現額 60,000 円 (90,000 円) 33.3%減

決 算 額 3,100 円 (5,900 円) 47.5%減

後期高齢者医療保険料の賦課額の変更等により保険料を還付した場合の還付加算金 2 件